

令和2年度行政評価②

(令和元年度事業実施分)

事務事業評価調書 1

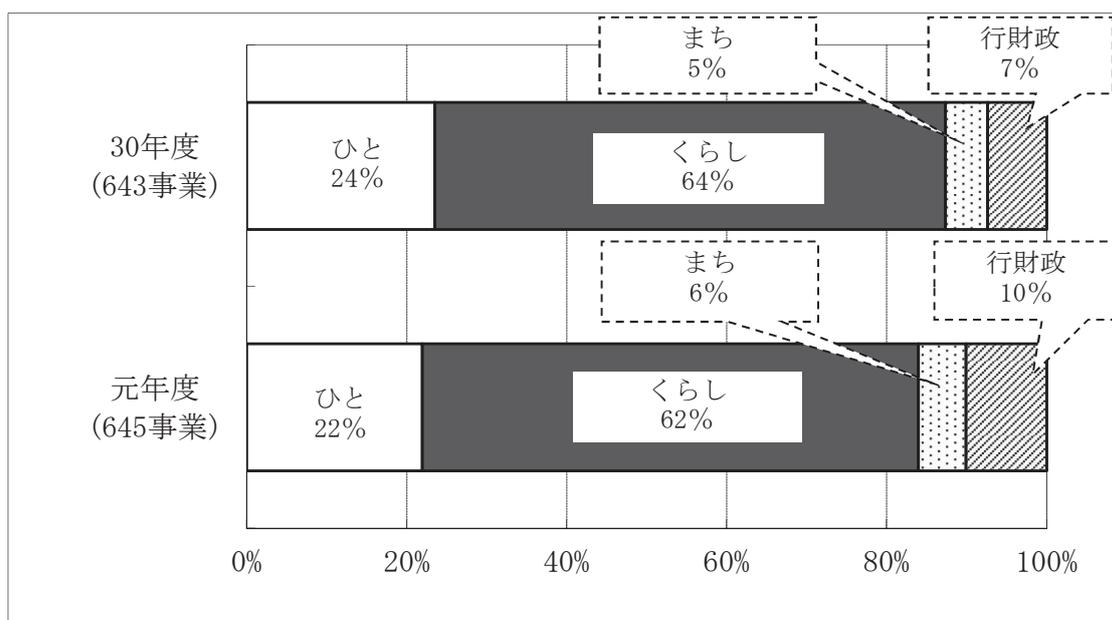


【事務事業評価結果の概要】

1 視点別事業費の割合

単位：千円

視 点	平成 30 年度	令和元年度	増減
ひ と	100,270,356	94,235,359	△6,034,997
く ら し	267,787,646	266,026,025	△1,761,621
ま ち	22,523,096	25,509,942	2,986,846
行 財 政	31,404,095	43,328,145	11,924,050
合計（全視点）	421,985,193	429,099,471	7,114,278



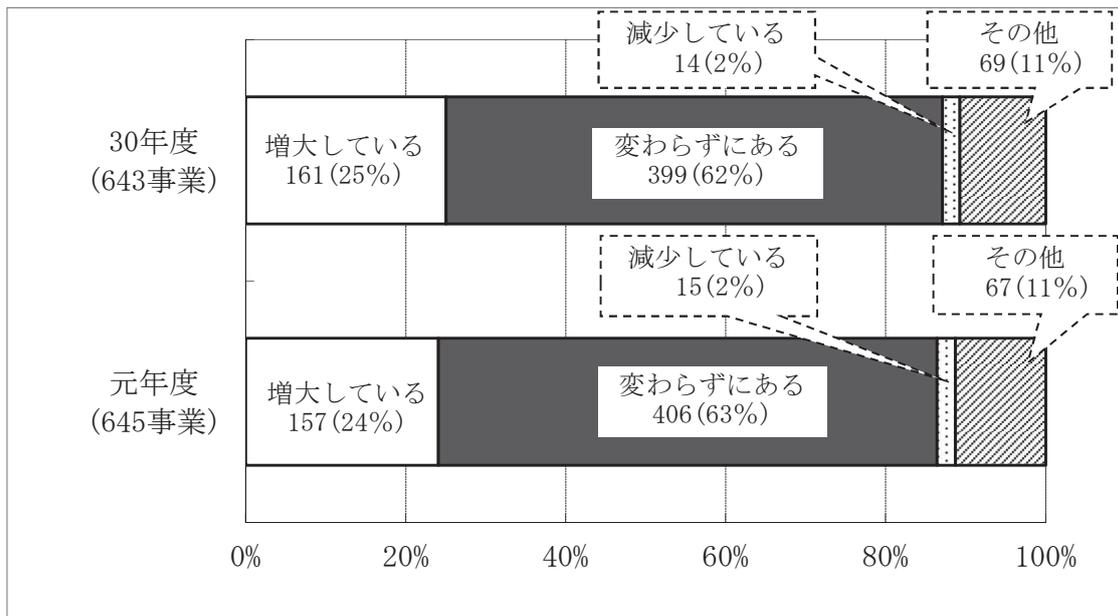
※人件費は常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。また、特別職・管理職はその仕事が多分野や施策にまたがるため算入していません。したがって、各年度の決算額とは異なります。

2 視点別事務事業評価の結果

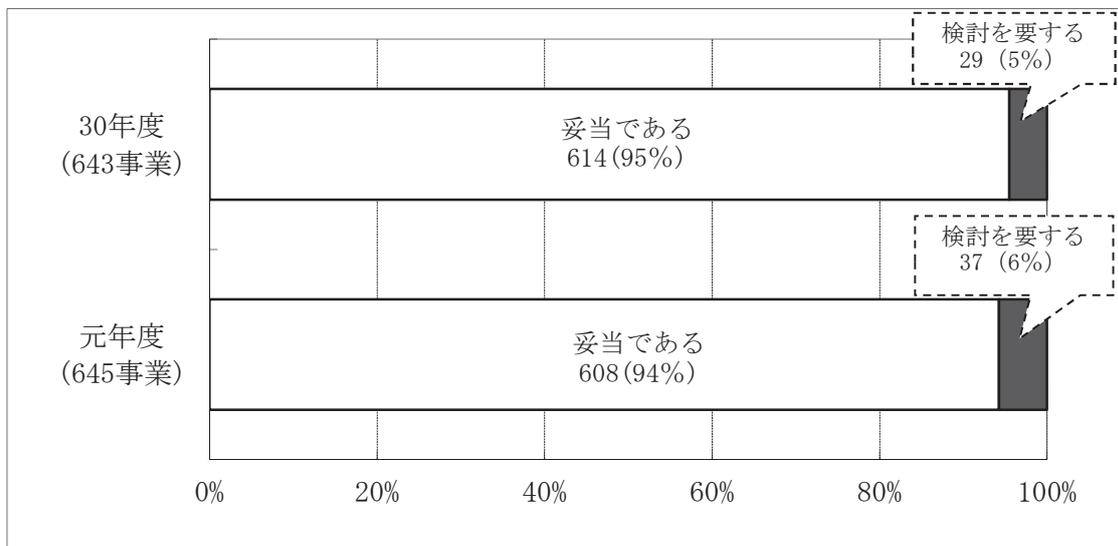
全ての事務事業（645事業）について、《1 妥当性》、《2 有効性》、《3 効率性》、《4 公平性》、《5 協働》、《6 環境》の視点から10項目について評価を行いました。

《1 妥当性》

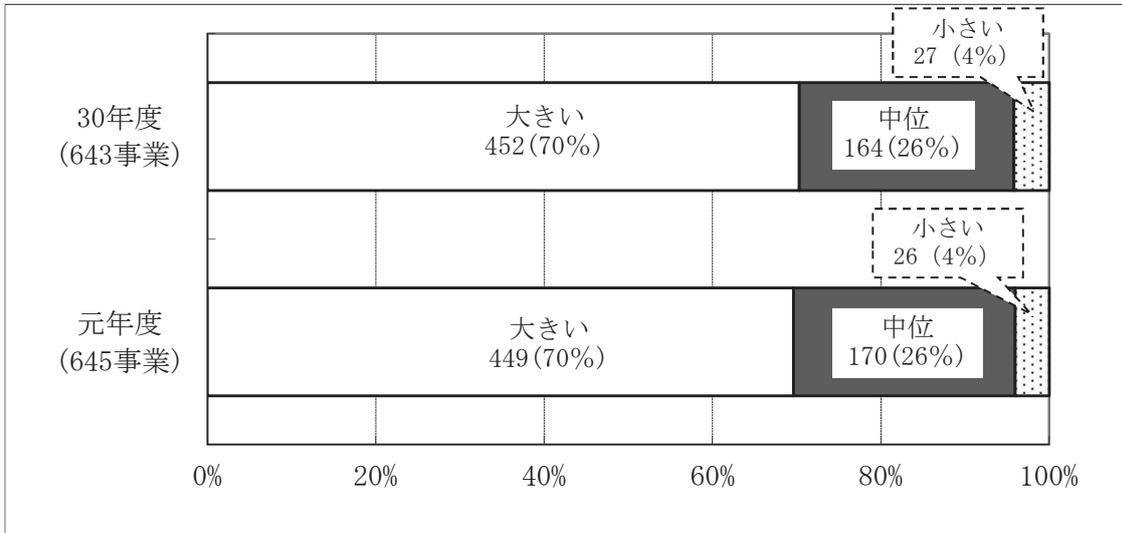
① 事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか



② 今後も区が実施する事務事業として妥当か

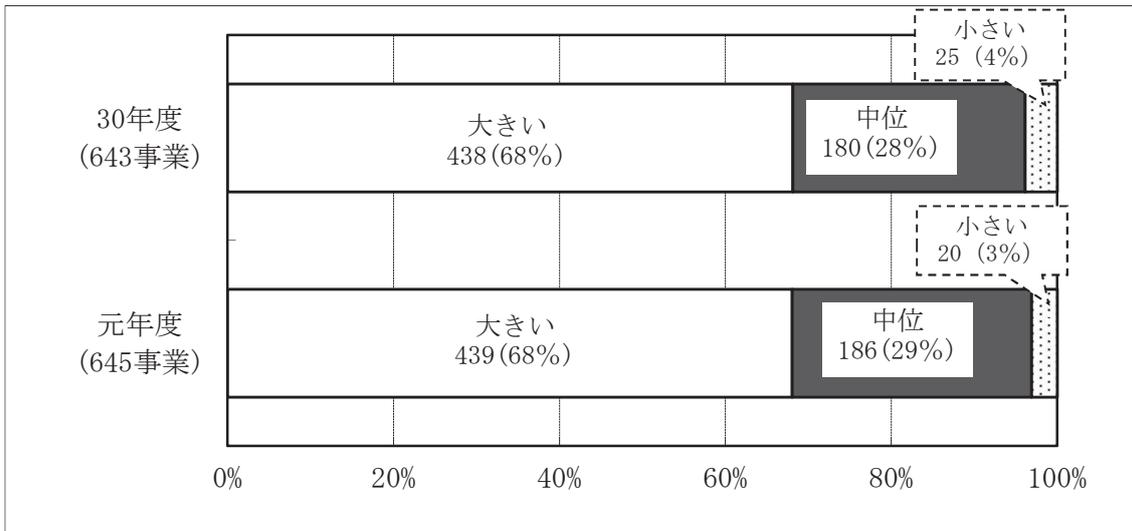


③ 事業の休止・終了による区民生活への影響は大きい

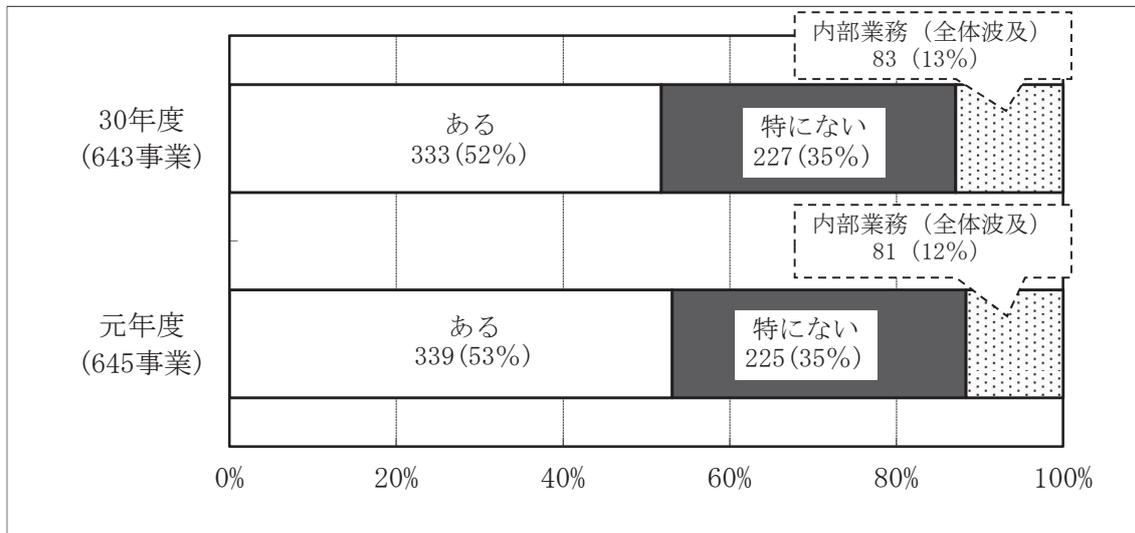


《2 有効性》

④ 事務事業の上位施策への貢献度は大きい

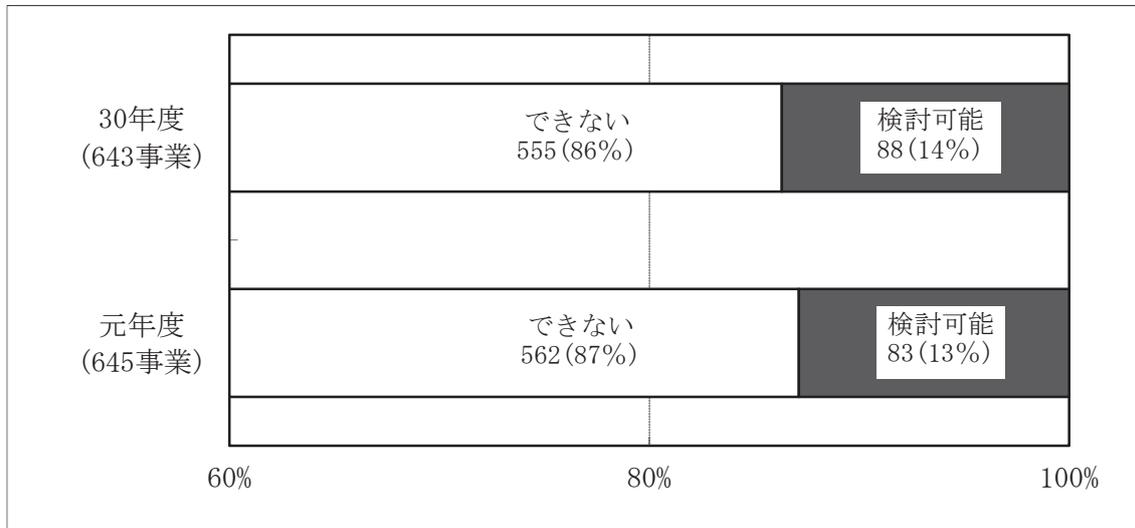


⑤ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか

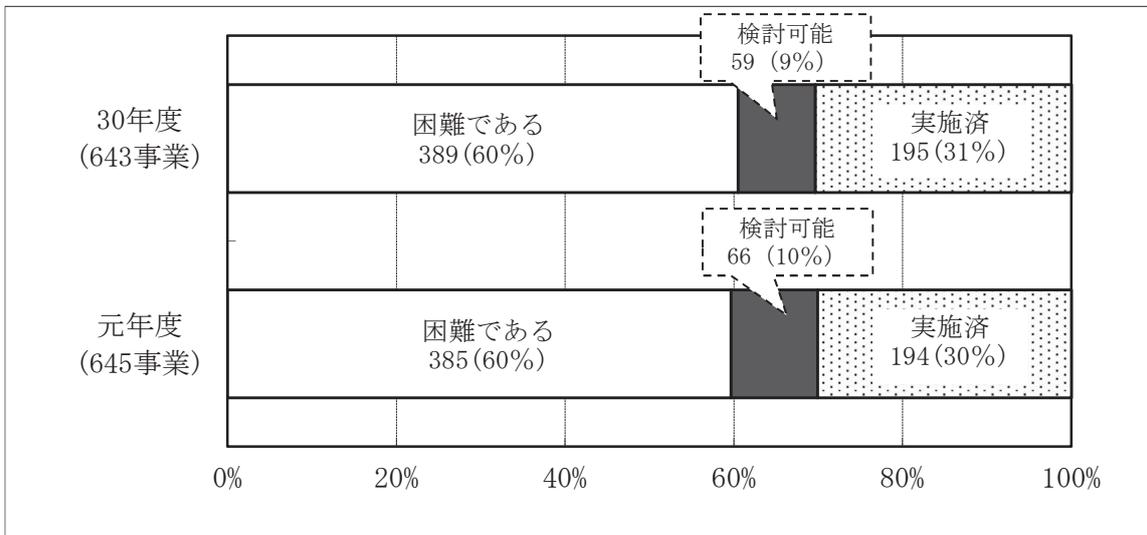


《3 効率性》

⑥ 関連・類似事務事業との統合はできないか

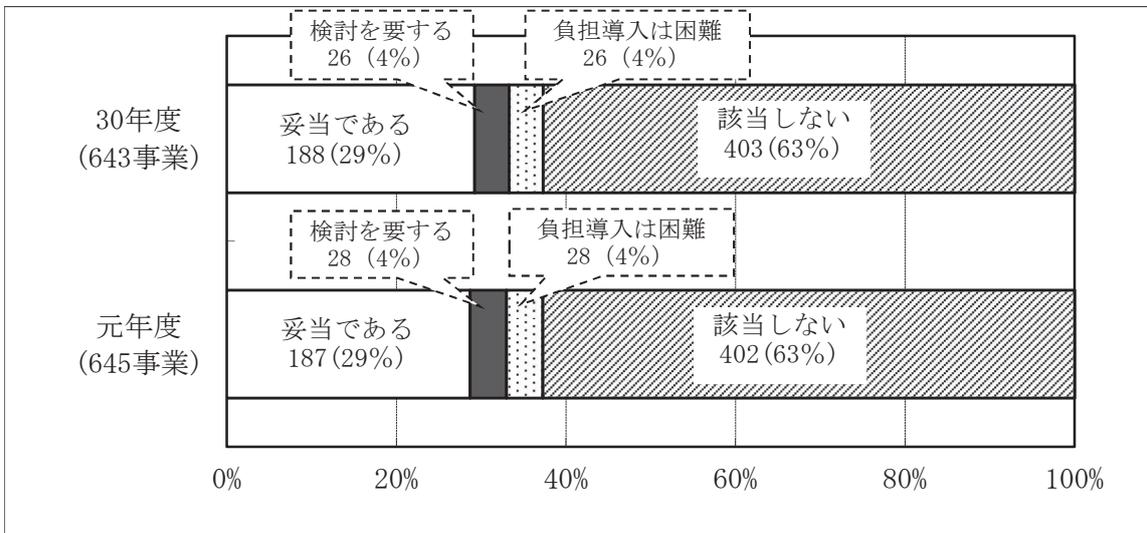


⑦ 民間への外部化（民営化・業務委託）は可能か



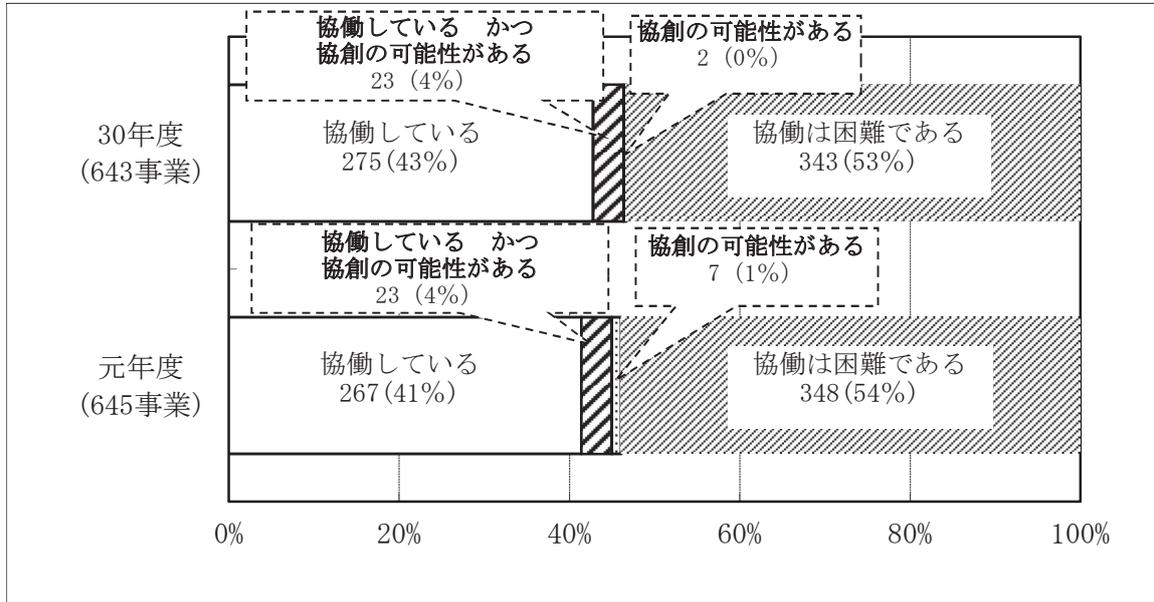
《4 公平性》

⑧ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか



《5 協働》

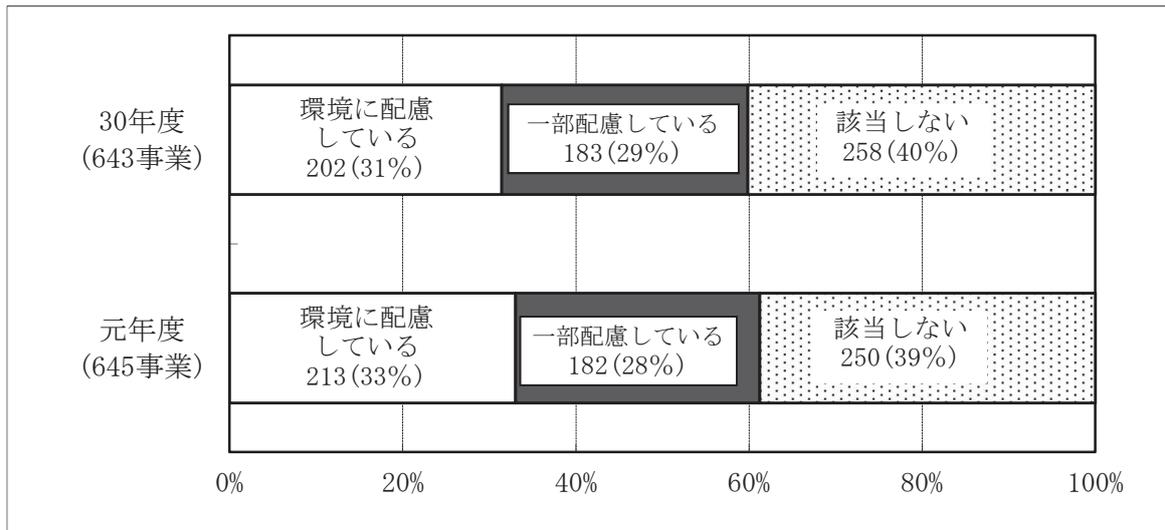
⑨ 区民等と協働して事業を展開しているか



※「協働している」に該当し、かつ、「協創の可能性がある」事業が23ありました。

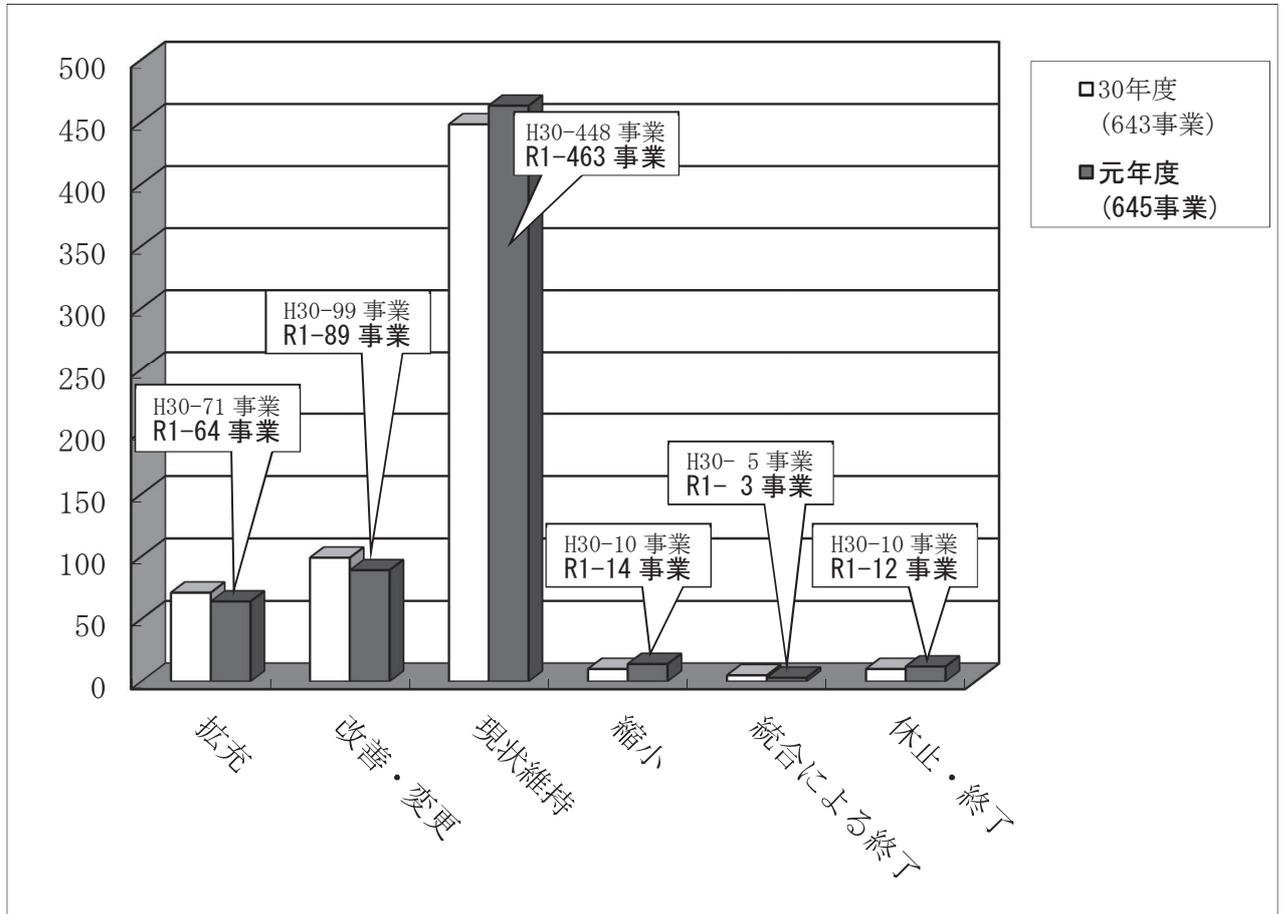
《6 環境》

⑩ 事務事業の実施に際し環境に配慮しているか



3 各部の事務事業評価の結果

《総合評価》



※事業費がない（人件費のみ）事業も評価の対象としています。また、国民健康保険関連事業など予算上細分化されているものを、資格、給付、徴収等と取り組み毎にまとめて評価しています。したがって、予算・決算書の事業数とは異なります。

令和2年度行政評価（令和元年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

※システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分があります。

施策体系および施策・事務事業評価調書 1 目次

《 ひと 》

施策群	施策	事務事業	ページ
1	家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む		
	1.1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	
		児童・生徒の褒賞事業	1
		中学校特別大会等助成事業	2
		小学校特別大会等助成事業	3
		小学校自然教室事業	4
		中学校自然教室事業	5
		校外施設管理運営事業	6
		小学校保健指導事業	7
		小学校健康管理事業	8
		中学校保健指導事業	9
		中学校健康管理事業	10
		小学校給食業務運営事業	11
		中学校給食業務運営事業	12
		小学校給食調理室改修事業	13
		中学校給食調理室改修事業	14
	1.2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み	
		教育委員会運営事務	15
		教育政策管理事務	16
		学習支援ボランティア事業	17
		特別指導講師派遣事業	18
		学力向上対策推進事業	19
		学校の指導事務	20
		教育課題解決への取組事務	21
		教職員の研修事務	22
		教科書採択事務	23
		幼児教育振興事業	24
		学校支援管理事務	25
		小学校教育研究会等助成事業	26
		中学校教育研究会等助成事業	27
		学校図書充実事業	28
	1.3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	
		外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	29
		特別支援教育事業	30
		こども支援センターげんき運営事務	31
		発達障がい児支援事業	32
		中学校特別支援教室整備事業	33
		教育相談事業	34
	1.4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	
		教職員人事・給与支給管理事務(予算に紐付かない)	35
		小学校周年行事等指導事業	36
		中学校周年行事等指導事業	37
		開かれた学校づくり推進事業	38
		小学校用務委託事業	39
		中学校用務委託事業	40
		小学校一般管理事業	41
		小学校運営管理事業	42
		中学校一般管理事業	43
		中学校運営管理事業	44
		第四中学校夜間学級運営管理事業	45
		学校運営協議会推進事業	46
		学校安全衛生委員会運営事務	47
		教職員の被服貸与事務	48
		健康管理事務	49
		学校適正配置推進事業	50
		学校検査事務	51
		学校施設管理事務	52
		学校教育関係施設改修事業	53
		小学校施設の設備管理事業	54

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		小学校施設の維持補修事業	55
		中学校施設の設備管理事業	56
		中学校施設の維持補修事業	57
		義務教育施設建設等資金積立基金積立金	58
		区立小学校の改築事業	59
		区立中学校の改築事業	60
		小学校施設の保全事業	61
		中学校施設の保全事業	62
		就学事務事業	63
		小学校災害共済給付事業	64
		小学校環境衛生事業	65
		中学校災害共済給付事業	66
		中学校環境衛生事業	67
	1.5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	
		鹿浜いきいき館児童館運営事業	68
		児童施設維持補修事務	69
		鹿浜いきいき館児童館管理事務	70
		こども未来創造館管理運営事務	71
		放課後子ども教室推進事業【経常】	72
		家庭教育推進事務	73
		成人の日記念事業	74
		青少年委員の活動支援事業	75
		青少年対策事業	76
		青少年教育管理事務	77
		青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	78
		青少年団体の支援事業	79
		体験学習推進事業	80
	2	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	
	2.1	妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実	
		子育てサロン管理運営事務	81
		児童手当の支給事業	82
		妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業	83
		母子健康手帳・ファミリー学級事業	84
		妊産婦・乳幼児相談事業	85
		妊婦健康診査事業	86
		乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	87
		子育て支援事業管理事務	88
		子育て支援推進事業	89
		あだち子育て応援隊事業	90
		子育て短期支援事業	91
	2.2	子育てと仕事の両立支援	
		学童保育室運営事業	92
		学童保育室管理事務	93
		学童保育室大規模改修・開設事務	94
		子ども医療費助成事業	95
		私立認定こども園事業	96
		私立幼稚園助成費用負担事務	97
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	98
		公立保育園の管理運営事務	99
		幼稚園施設型給付事業	100
		幼稚園地域子ども・子育て支援事業	101
		子ども・子育て施設整備基金積立金	102
		子ども施設指導検査事務	103
		公立保育園の管理運営事務	104
		公立保育園の施設維持管理委託事業	105
		公立保育園の施設維持補修事業	106
		公立保育園の整備事業	107
		公立保育園の管理運営委託事業	108
		区立認可外保育室の管理運営委託事業	109
		区立認定こども園管理運営事業	110
		区立認定こども園施設維持管理事業	111

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		保育施設利用調整事務	112
		地域型保育事業	113
		家庭的保育事業	114
		認証保育所運営経費助成事業	115
		認証保育所等利用者助成事業	116
		子育て支援事務	117
		企業主導型保育事業	118
		私立保育園連合会助成事業	119
		私立保育園施設整備助成事業	120
		私立保育園の運営費助成事業	121
		公立保育園の民営化事業	122
		保育施設整備事業	123
		保育士確保・定着対策事業	124
		子ども施設整備支援事務	125
	2.3	困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	
		児童扶養手当等の支給事業	126
		児童育成手当の支給事業	127
		ひとり親家庭等医療費助成事業	128
		ひとり親家庭総合支援事業	129
		母子生活支援施設の整備事業	130
		未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給事務	131
		就学援助庶務事務	132
		育英資金事業	133
		私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	134
		小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	135
		小学校特別支援学級児童就学奨励事業	136
		小学校罹災児童学用品用経費援助事業	137
		中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	138
		中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	139
		中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	140
		養育困難改善事業	141
3		生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	
	3.1	文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援	
		地域文化振興事務	142
		文化芸術振興基金積立金	143
		文化芸術を担う人材の育成事業	144
		文化芸術施設の管理運営事務	145
		郷土博物館管理運営事業	146
		展示等運営事業	147
		郷土芸能の保存事業	148
		文化財保護事業	149
		伊興遺跡公園管理運営事業	150
		文化芸術施設維持補修事業	151
		区民の文化活動支援事業	152
		文化芸術施設改修事業	153
	3.2	生涯学習活動の充実と地域における学びの循環	
		生きがい奨励金支給事務	154
		(旧)野外レクリエーションセンター管理事業	155
		地域学習センター改修事業	156
		指定管理者管理運営事務	157
		生涯学習関係施設維持補修事業	158
		図書館管理事務	159
		学校図書館支援事業	160
		図書館図書資料貸出・整備事業	161
		図書館ネットワークシステム管理事務	162
		読書活動推進事業	163
		図書館施設運営事務	164
		図書館サービス運営事務	165
		図書館の大規模改修事業	166
		生涯学習振興公社運営事業	167

施策体系および施策・事務事業評価調書 1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	3.3	生涯スポーツ活動の充実と地域還元	
		小学校施設利用管理委託事業	168
		中学校施設利用管理委託事業	169
		学校施設の地域開放事業	170
		スポーツ推進委員会活動支援事業	171
		社会体育振興事務	172
		地域団体活動支援事業	173
		体育協会活動支援事業	174
		スポーツ施設指定管理者管理運営事務	175
		生涯スポーツ施設改修事業	176
	4	多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	
	4.1	人権尊重意識の啓発	
		人権啓発普及事務	177
		人権教育啓発事業	178
		人権啓発普及事務	179
	4.2	男女共同参画社会の推進	
		男女参画プラザ管理運営事務	180
		男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	181
	4.3	多文化共生社会の実現	
		多文化共生推進事業	182
	4.4	ユニバーサルデザインの推進	
		ユニバーサルデザイン推進事業	183

《 暮らし 》

施策群	施策	事務事業	ページ
5	区民の命や財産を守り、暮らしの安全を確保する		
	5.1 感染症対策の充実		
		足立保健所管理運営事務【投資】	184
		予防接種事業	185
		感染症検査事業	186
		感染症予防・患者医療費公費負担事業	187
	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
		環境衛生営業許可監視指導事業	188
		防疫・害虫等駆除事業	189
		食品衛生営業許可監視指導事業	190
		診療所、薬局等の許可及び相談事業	191
		食品・水等検査事業	192
		動物愛護衛生事業	193
		環境保全対策事業	194
		生活環境保全対策事業	195
	5.3 賢い選択・行動のできる消費者の育成		
		消費者支援事業	196
		消費者センター管理運営事務	197
	5.4 ビューティフル・ウィンドウズ運動のさらなる推進		
		防犯防火協会助成事務	198
		協議会運営事務	199
		生活安全支援事務	200
		危機管理施設関連事業	201
		駅前等公衆喫煙所整備事業	202
		公衆喫煙所維持管理事業	203
		駐輪場の建設・改修事業	204
		駐車場の利用促進事業	205
		駐車場・駐輪場の管理運営事業	206
		自転車の放置対策事業	207
		民営自転車駐車場設置補助金交付事業	208
		防犯カメラ一括管理事業【経常】	209
		防犯カメラ一括管理事業【投資】	210
		まちづくり推進事業管理運営事務	211
	5.5 反社会的団体等の脅威から区民を守る体制の構築		
		危機管理事務	212
6	環境負荷が少ない暮らしを実現する		
	6.1 地球温暖化対策の推進		
		環境事業管理事務	213
		環境計画推進事業	214
		環境基金積立金	215
		環境保全普及啓発事業	216
		環境学習推進事業	217
		省エネ・創エネ推進事業	218
	6.2 循環型社会の構築		
		公共施設資源化物回収事業	219
		環境清掃関係施設維持補修事業	220
		リサイクルセンター施設の維持管理事業	221
		清掃関係一般管理事務	222
		清掃管理事務負担金支出事務	223
		有料ごみ処理券販売事業	224
		東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	225
		ごみ収集運搬事業	226
		清掃車両運営事業	227
		し尿収集運搬事業	228
		資源化物行政回収事業	229
		集団回収支援事業	230
		浄化槽清掃助成事業	231
		事業系廃棄物処理事務	232
		3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業	233

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		清掃事務所の運営事務	234
7	高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する		
	7.1	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる、地域包括ケアシステムなどの体制の充実	
		老人施設維持補修事務	235
		老人会館運営委託事務	236
		鹿浜いきいき館悠々館運営事業	237
		在宅福祉事務	238
		あいあいサービスセンター事業	239
		介護人材の確保・定着事業	240
		老人クラブ指導助成事業	241
		敬老祝い事業	242
		要介護高齢者家族会の育成支援事業	243
		授産場の管理運営事業	244
		在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業	245
		介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	246
		軽費老人ホームの管理運営事業	247
		高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	248
		高齢者入浴事業	249
		高齢者日常生活用具給付事業	250
		高齢者福祉電話設置事業	251
		緊急通報システムの設置事業	252
		配食サービス促進事業	253
		高齢者住宅改修給付事業	254
		紙おむつの支給事業	255
		在宅サービスセンター西新井改修事業	256
		特別養護老人ホーム等の改修事業【投資】	257
		地域包括支援センター運営事業	258
		集合住宅高齢者総合支援事業	259
		地域包括ケアシステム推進事業	260
		認知症ケア推進事業	261
		特別養護老人ホーム等の整備助成事業	262
		介護保険事務	263
		介護保険特別会計繰出金	264
		介護保険一般事務	265
		地域包括支援センターの管理運営事業	266
		高齢者紙おむつの支給事業	267
		家族介護慰労事業	268
		住宅改修支援事業(理由書作成)	269
		認知症高齢者支援事業	270
		国庫支出金等の返還金	271
		一般会計繰出金	272
		第1号被保険者保険料還付金	273
		要介護認定事務	274
		介護保険給付準備基金積立金	275
		介護保険システム開発事務	276
		介護保険給付事務	277
		在宅医療・介護連携推進事業	278
		認知症施策推進事業	279
		介護予防・生活支援サービス事業	280
		一般介護予防事業	281
		生活支援体制整備事業	282
		地域ケア会議推進事業	283
		シルバーピア管理事務	284
		高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	285
	7.2	障がい者が差別を受けることなく、ライフステージに応じた支援を受けられる体制の充実	
		障がい福祉事務	286
		心身障がい者の就労促進事業	287
		社会福祉法人運営助成事業	288
		意思疎通支援事業	289
		移動支援事業	290
		地域活動支援センター事業	291

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		日中一時支援事業	292
		障がい福祉施設の管理運営委託事務	293
		障がい福祉施設維持補修事務	294
		障がい支援区分認定事務	295
		難病患者福祉手当の支給事業	296
		心身障がい者(児)医療費等助成事業	297
		障がい者福祉手当の支給事業	298
		在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業	299
		障がい者自立支援給付費支給事業	300
		障がい者給付事業施行事務	301
		障がい者施設運営委託事務	302
		地域福祉団体助成事業	303
		障がい者給付事業	304
		障がい者外出支援事業	305
		障がい者在宅支援事業	306
		重症心身障がい児(者)在宅レスパイト事業	307
		社会福祉法人施設整備助成事業	308
		Jステップ支援事業	309
		障害者週間記念事業	310
		身体・知的障害者相談事業	311
		障がい福祉センター管理運営事務	312
		就労促進定着支援事業	313
		障がい者自立生活支援センター事業	314
		社会リハビリテーション室運営事業	315
		生活体験室運営事業	316
		幼児発達支援室運営事業	317
		移動支援事業	318
		予防接種事故措置事業	319
		地域精神保健活動事業	320
		精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業	321
		精神障がい者グループホーム運営費等助成事業	322
		精神障がい者ホームヘルプサービス事業	323
		育成医療事業	324
	7.3	高齢者、障がい者の虐待防止と権利擁護	
		老人ホーム入所措置事業	325
		成年後見制度利用支援事業	326
		高齢者緊急一時保護事業	327
		成年後見制度利用助成事業	328
	7.4	くらしやしごとで困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化	
		福祉資金償還事務	329
		旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務	330
		行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務	331
		応急小口資金貸付事務	332
		災害援護資金貸付事務(国制度)	333
		災害援護資金貸付事務(都制度)	334
		母子及び父子福祉資金貸付事務	335
		令和元年台風災害足立区被災者助成制度	336
		生活困窮者自立支援事業	337
		中国残留邦人等生活支援事業	338
		福祉事務所管理運営事務	339
		福祉事務所施設維持補修事務	340
		宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務	341
		母子父子自立支援員等の活動事業	342
		入院助産費給付事業	343
		生活保護費給付事業施行事務	344
		生活保護費給付事業	345
		生活保護法外援護費給付事業	346
		若年層の就労支援事業	347
		低所得者・離職者対策事業	348
		住居確保給付金支給事業	349
		母子生活自立支援事業	350

施策体系および施策・事務事業評価調書1 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	7.5	民生・児童委員などとの連携強化等を通じた福祉サービス・体制の充実	
		福祉管理事務	351
		足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	352
		地域福祉振興基金積立金	353
		福祉関係施設改修事業【経常】	354
		ボランティアセンターの管理運営委託事務	355
		地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務	356
		民生委員推薦会運営事務	357
		民生・児童委員活動支援事業	358
		足立区保護観察協会への助成事務	359
		社会福祉法人認可及び指導監査事務	360
		苦情解決委員会運営事業	361
		福祉サービス第三者評価事業	362
	8	健康寿命の延伸を実現する	
	8.1	住んでいると自ずと健康になれる仕組みの構築	
		歯科保健活動事業	363
		歯周病予防事業	364
		がん検診事業	365
		上乘せ項目健康診査事業	366
		健康増進健康診査事業	367
		若年者の健康づくり事業	368
		糖尿病予防健診事業	369
		データヘルス推進事業	370
		食育推進事業	371
		健康あだち21推進事業	372
		こころといのちの相談支援事業	373
		糖尿病対策事業	374
		栄養指導推進事業	375
	8.2	保健衛生基盤の充実	
		保健衛生管理事務	376
		衛生統計事務	377
		衛生関係施設改修事務	378
		足立保健所管理運営事務【経常】	379
		足立保健所施設維持補修事務	380
		大気汚染健康障害医療費助成事務	381
		公害認定・補償給付等事務	382
		公害補償給付費支払事務	383
		公害保健福祉・予防事業	384
		休日応急診療事業	385
		障がい児歯科診療事業	386
		平日夜間小児初期救急診療事業	387
		大学病院施設等整備基金積立金	388
		大学病院整備事業	389
		難病対策事業	390
	8.3	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的な運営	
		国民健康保険保険基盤安定制度	391
		国民健康保険特別会計繰出金	392
		国民健康保険資格・賦課事務	393
		国民健康保険保健事業	394
		国民健康保険給付事務	395
		国民健康保険庶務事務	396
		後期高齢者医療特別会計繰出金	397
		広域連合負担金支出事務	398
		後期高齢者医療給付事務	399
		後期高齢者医療管理運営事務	400

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4017 児童・生徒の褒賞事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	・社会的にその権威が高く評価されているスポーツや文化に関する行事・大会において優秀な成績を収めて表彰されたことにより、区の名を高めるとともに、他の児童・生徒に対し影響を与えた者を表彰し、その功績を称える。	庁内協働
	内容	令和元年度実績 ・区長褒賞：11団体(144名)個人135名その他24名 ・教育委員会褒賞：28団体(418名)個人161名その他20名	
根拠法令等	・足立区教育委員会児童・生徒褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 褒賞件数(団体) [単位] 件	区長褒賞、教育委員会褒賞で団体を表彰した件数 目標値は前年度実績をもとに設定	目標値	40	35	35	35	35
		実績値	33	31	33	39	
		達成率	83%	89%	94%	111%	
指標2 褒賞件数(個人) [単位] 人	区長褒賞、教育委員会褒賞で個人を表彰した件数 目標値は前年度実績をもとに設定	目標値	100	190	220	230	230
		実績値	189	219	234	296	
		達成率	189%	115%	106%	129%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
多くの児童・生徒が全国大会等で活躍しており、個人・団体ともに目標値を上回った。	総事業費	3,579	3,795	5,752	7,679		
	総事業費内訳	事業費	987	1,161	1,324	1,583	1,425
		人件費	2,592	2,634	4,428	6,096	
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.3	0.3	0.5	0.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,579	3,795	5,752	7,679	1,425		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
	今後も継続し、スポーツ、文化に関する大会などで優秀な成績を収めた児童・生徒に対する褒賞を行い、児童・生徒の自己肯定感を高め、心身の健全な育成することの一助としていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4021 中学校特別大会等助成事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種大会等に参加する生徒の輸送費を補助することにより、クラブ活動の振興及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働
	内容	1 各種大会等に参加する生徒の輸送費補助	
根拠法令等	足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 関東・全国大会派遣数 [単位] 人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した生徒数 目標値は前年度実績	目標値	260	320	230	310	310
		実績値	326	224	316	303	
		達成率	125%	70%	137%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
関東・全国大会派遣者数はほぼ目標値通りであり、文化・スポーツの分野で多くの生徒が活躍する機会を確保することができた。	総事業費	24,978	23,122	23,822	29,798		
	事業費	20,657	18,731	19,394	21,089	28,891	
	人件費	4,321	4,391	4,428	8,709		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.5	0.5	0.5	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,321	4,391	4,428	8,709		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
各種大会に係る事業費の助成により、生徒が文化・スポーツを通じて日ごろの成果を発表し、学校間の交流を図られたことで、生徒の豊かな人間性の育成に寄与した。 令和元年度の全国大会では、空手男子個人組手で優勝し、第十四中学校マーチングバンドが金賞を受賞したほか、多くの分野で活躍があった。 参加費や交通費などの助成により、保護者の私費負担軽減が図られている。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	24,978	23,122	23,822	29,798	28,891		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
全国・関東大会に係る経費の補助は、生徒がより多くの貴重な経験を得ることができる機会である。今後も、多くの体験活動の機会を提供するため事業を継続していく。	
また、生徒の移送及び楽器の運搬に使用するバスの借上げ時には、ドライブレコーダーの搭載や低燃費型のバスの使用を推奨していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4029 小学校特別大会等助成事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別大会等参加児童の輸送費を補助することにより、児童の資質の向上及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働
	内容	特別大会等参加児童の輸送費補助	
根拠法令等	足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 関東・全国大会派遣数 [単位] 人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した児童数 目標値は前年度実績	目標値	90	90	80	170	186
		実績値	98	79	170	186	
		達成率	109%	88%	213%	109%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
令和元年度は、6校が関東及び全国大会に出場し、そのうち1校が宿泊を伴う全国大会に出場した。参加した学校数は昨年度と同じだが、目標値は達成した。	総事業費	2,037	1,992	3,571	3,029	
	事業費	309	236	1,800	1,287	2,090
	人件費	1,728	1,756	1,771	1,742	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
事業費内訳	計	1,728	1,756	1,771	1,742	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 主に東京都小学校吹奏楽連盟の大会に参加、年々、吹奏楽を楽しむ児童が増加している。大会は、区外は元より全国規模で行われており、音楽を通じて学校間の交流が図られることから、児童の豊かな人間性の育成に寄与しているものと考えられる。 また、楽器の運搬や交通費などの助成により、保護者の私費負担軽減が図られている。	財源内訳 人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
基金	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,037	1,992	3,571	3,029	2,090	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関東及び全国大会参加を通し、一人でも多くの児童により貴重な経験を与えることで、豊かな人間性の育成に寄与できるよう今後も事業を継続していく。また、児童の移送や楽器の運搬などに使用するバスの借上げ時には、ドライブレコーダーの搭載や、より低燃費で排気ガスの少ない環境に配慮したバスの使用を推奨していく。	

事務事業名	4084 小学校自然教室事業			
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係			
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により心身の健全育成を図る。		庁内協働
	内容	区立小学校の児童が鋸南自然教室、日光自然教室を2泊3日で実施。バス(各クラス1台・引率主任実地踏査用2台)の借上げ、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷は、区負担としている。		
根拠法令等	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第50条・小学校学習指導要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 日光自然教室参加児童数 [単位] 人	目標値=6年生在籍児童数 実績値=自然教室参加児童数	目標値	5,148	4,935	5,238	5,262	5,303
		実績値	5,093	4,885	5,152	5,180	
		達成率	99%	99%	98%	98%	
指標2 鋸南自然教室参加児童数 [単位] 人	目標値=5年生在籍児童数 実績値=自然教室参加児童数	目標値	4,929	5,201	5,260	5,304	5,263
		実績値	4,863	5,130	5,180	4,755	
		達成率	99%	99%	98%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
日光自然教室は、達成率が98%であり、ほぼ目標を達成することができた。鋸南自然教室は、台風15号により「鋸南自然の家」が被害を受けて使用できなくなり、11~3月まで「国立赤城青少年交流の家」を利用した自然教室を実施した(鋸南2075人赤城2680人)。しかし新型コロナウイルス感染症予防のため3月に実施する予定だった5校を中止としたことにより参加児童数が減少した(5校451人参加予定)。	総事業費	133,635	132,718	129,864	125,121		
	総事業費内訳	事業費	116,353	115,156	112,154	116,412	133,136
		人件費	17,282	17,562	17,710	8,709	
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	133,635	132,718	129,864	125,121	133,136		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 自然教室は、通常の教科学習やインターネットなどでは間接的にしか学ぶことができない壮大な自然や歴史、文化などに直接触れるとともに、様々な場面で様々な人とかかわり合うことができる貴重な「直接体験」の場となっている。今後も、子ども達の自己肯定感や社会性の向上につながる活動や興味・関心を引き出す体験活動を検討・提案し、各校の自然教室の中で実施していく。

事務事業名	4086 中学校自然教室事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全育成を図る。	庁内協働
	内容	区立中学校1年生を対象に、魚沼市で2泊3日の自然教室を実施。バス(各クラス1台・引率主任実地踏査用2台)の借上げ、生徒・随行看護師の施設使用料、教員・生徒用に配付する実施要項印刷は、区負担としている。	
根拠法令等	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第72条・中学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 自然教室参加生徒数 [単位] 人	目標値=対象学年在籍者数 実績値=自然教室参加生徒数	目標値	4,502	4,477	4,164	4,468	4,515
		実績値	4,407	4,368	4,059	4,332	
		達成率	98%	98%	97%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
達成率は97%であり、ほぼ目標値を達成することができた。目標値と実績値の差は、体調不良や不登校などによる不参加である。	総事業費	111,804	109,093	101,794	106,559		
	事業費	103,163	100,312	92,939	97,850	109,940	
	人件費	8,641	8,781	8,855	8,709		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,641	8,781	8,855	8,709		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	1,779	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	111,804	109,093	101,794	104,780	109,940	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 魚沼自然教室では、農業体験や笹団子づくり・餅つきなどの食文化体験、自然体験など子ども達の興味・関心を引き出す様々な体験活動を実施するとともに、活動の中で様々な方との触れ合いを体験し、子ども達の自己肯定感や社会性を育ててきた。今後も地域の方との交流や学校間交流を視点にいたれたプログラムを積極的に実施していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4087 校外施設管理運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校利用及び一般区民利用時における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。	庁内協働
	内容	施設の運営・維持管理。利用見込み：(日光)自然教室 5,000人、一般区民利用 6,500人(鋸南)自然教室 5,000人、一般区民利用 9,400人 日光は平成17年度、鋸南は平成18年度から指定管理者による管理運営	
根拠法令等	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 施設利用者数 [単位] 人	日光自然教室参加者数+一般利用者数	目標値	12,000	11,200	11,500	11,500	11,500
		実績値	10,868	12,020	12,344	12,608	
		達成率	91%	107%	107%	110%	
指標2 施設利用者数 [単位] 人	鋸南自然教室参加者数+一般利用者数	目標値	14,600	14,400	14,400	14,400	14,400
		実績値	14,441	14,590	14,381	8,103	
		達成率	99%	101%	100%	56%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
日光林間学園では、日光周遊ツアーなど地域特性を生かした自主事業を実施し、一般利用者の増を図った。 鋸南自然の家は、9月に上陸した台風15号により大きな被害を受け、使用を中止したため、自然教室参加者数・一般利用者数とも激減した。	総事業費	212,516	218,550	211,941	222,611		
	事業費	203,875	209,769	203,086	213,902	237,152	
	人件費	8,641	8,781	8,855	8,709		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,641	8,781	8,855	8,709		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		212,516	218,550	211,941	222,611	237,152	
鋸南自然の家は、台風15号の被害を受け、緊急に施設使用を中止することになった。指定管理者と連携し、一般利用者や自然教室の使用中止の対応や施設の改修工事などに努めることができた。 ・日光林間学園 自然教室 6083名 一般利用 6525名 ・鋸南自然の家 自然教室 2547名 一般利用 5556名 「協働」：指定管理者と協働し、施設の管理運営を実施している。 ※令和元年度より、「日光林間学園管理運営事業」「鋸南自然の家管理運営事業」を統合した。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
校外施設は、足立区の子ども達が教科学習の中では体験することができない集団宿泊体験ができる区立施設であるとともに足立区民の健康増進に寄与する区立宿泊施設である。しかし、日光林間学園が築30年、鋸南自然の家が築25年となり、今後、施設を継続していくためには大規模改修を実施する必要がある、検討していく必要がある。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4091 小学校保健指導事業			
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援			
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係			
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。		庁内協働 衛生部足立保健所長が足立区学校保健会役員になっている。
	内容	1 学校医等に対する報酬(内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師) 2 学校医等の公務災害補償に関する保険 3 足立区学校保健会に対する補助金		
根拠法令等	学校保健安全法第23条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医、学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 学校医等の平均勤務回数 [単位] 回	全小学校の学校医等の勤務回数÷全小学校学校医等の合計数 (目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6.5	6.3	6.3	6.6	
		達成率	108%	105%	105%	110%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 [単位] 回	全小学校の定期健康診断以外の事由(学校保健委員会や保健指導・講話等)での勤務回数÷全小学校学校医等の合計数(目標値は指標1と同様)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5.1	4.9	4.9	5.1	
		達成率	102%	98%	98%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1、2」:学校医等は、児童生徒の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施し、児童の健康管理を適正に行っている。指標1と指標2共に実績値が増えているのは、電話相談件数が増加したためと分析する。 【参考】延べ勤務回数2,273回(昨年度2,163回)	総事業費	144,764	144,740	144,994	144,835		
	事業費	141,308	141,228	141,452	141,351	141,502	
	人件費	3,456	3,512	3,542	3,484		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,456	3,512	3,542	3,484		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	144,764	144,740	144,994	144,835	141,502		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校及び児童にとって身近な学校医等は、子どもたちの健康管理のみならず、学校の環境衛生の管理・指導を行う中核である。今後も医師会等の協力を得ながら学校医等と連携を十分図り、健診や事後の指導、環境衛生などの更なる向上を目指していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4092 小学校健康管理事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・事務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校での児童の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、児童の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働
	内容	1 学校健診等の運営 2 就学時健康診断の実施 3 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側弯症・結核健診)	
根拠法令等	学校保健安全法第11条～第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 定期健康診断受診率 [単位] %	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.3	99.1	99.3	99.2	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 [単位] 人	精密検査延べ実施人数 (平成26年度より目標値は過去3年間の実績値の平均値)	目標値	4	7	4	4	2
		実績値	11	0	1	4	
		達成率	36%	0%	400%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」: 健診当日の欠席や不登校などもあり、在籍児童全員の定期健康診断実施は困難だが、児童の健康状況の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。 「指標2」: 健診および問診調査の結果、令和元年度の結核検診精密検査対象者は4名であり、全員速やかに受診でき、適正に実施されている。	総事業費	70,827	72,505	77,903	81,273		
	事業費	60,458	61,968	62,849	66,468	69,563	
	人件費	10,369	10,537	15,054	14,805		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.2	1.2	1.7	1.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	70,827	72,505	77,903	81,273	69,563	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校保健安全法で定められた健診であり、児童の健康保持・増進を図るため、学校、養護教諭と連携し各種健康診断を適確に実施していく。また、健診結果に所見のあった児童に対しては、引き続き受診勧奨や個別指導を行い、健康状態の改善を図っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4095 中学校保健指導事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	庁内協働 衛生部足立保健所長が足立区学校保健会の役員になっている。
	内容	1 学校医等に対する報酬 2 学校医等の公務災害補償に関する保険 3 修学旅行随行看護士に対する謝礼及び旅費	
根拠法令等	学校保健安全法第23条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 学校医等の平均勤務回数 [単位] 回	全中学校の学校医等の勤務回数÷全中学校学校医等の合計数 (目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4.9	4.8	4.8	4.5	
		達成率	98%	96%	96%	90%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 [単位] 回	全中学校の定期健康診断以外の事由(学校保健委員会や保健指導・講話等)での勤務回数÷全中学校学校医等の合計数(目標値は指標1と同様)	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3.5	3.5	3.5	3.2	
		達成率	88%	88%	88%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1、2」:学校医等は、児童の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施し、児童の健康管理を適正に行っている。実績値が減少しているのは、学校薬剤師の電話相談件数が57件で前年に比べて13件少なかったためと分析する。 【参考】延べ勤務回数791回(昨年度844回)	総事業費	80,558	78,702	78,611	78,549		
	事業費	77,102	75,190	75,069	75,065	75,171	
	人件費	3,456	3,512	3,542	3,484		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,456	3,512	3,542	3,484		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	80,558	78,702	78,611	78,549	75,171		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校及び生徒にとって身近な学校医等は、子どもたちの健康管理のみならず、学校の環境衛生の管理・指導を行う中核である。今後も医師会等の協力を得ながら、学校医等と連携を十分図り、健診や事後の指導、環境衛生などの更なる向上を目指していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4096 中学校健康管理事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・事務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校での生徒の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、生徒の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働
	内容	1 学校健診等の運営 2 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側湾症検査、結核健診) 3 貧血・小児生活習慣病予防健診の実施	
根拠法令等	学校保健安全法第13条及び第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 定期健康診断受診率 [単位] %	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.59	96.7	96.3	95.3	
		達成率	97%	97%	96%	95%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 [単位] 人	精密検査延べ実施人数 (目標値は平成26年度より過去3年間実績値の平均値)	目標値	1	2	1	2	1
		実績値	4	1	0	0	
		達成率	25%	200%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」: 健診当日の欠席や不登校などもあり、在籍生徒全員の定期健康診断実施は困難だが、生徒の健康状況の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。 「指標2」: 健診および問診調査の結果、令和元年度も結核検診精密検査対象者はいなかった。	総事業費	60,755	61,828	65,939	68,558		
	事業費	50,386	51,291	50,885	53,753	60,099	
	人件費	10,369	10,537	15,054	14,805		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.2	1.2	1.7	1.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,369	10,537	15,054	14,805		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	60,755	61,828	65,939	68,558	60,099		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校保健安全法で定められた健診であり、生徒の健康保持・増進を図るため、学校、養護教諭と連携し、各種健康診断を適確に実施していく。また、健診結果に所見のあった生徒に対しては、引き続き受診勧奨や個別指導を行い、健康状態の改善を図っていく。	

事務事業名	4100 小学校給食業務運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・事務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	
	内容	給食調理業務委託(小学校67校 中学校33校 小中一貫校2校) 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		

庁内協働
 学校施設課：給食施設に関すること
 教育指導課：食育に関すること
 学校経理課：学校栄養士に関すること
 足立保健所：衛生管理に関すること
【重点プロジェクト事業】

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 給食備品の更新 [単位] 件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用備品を順次更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	69	69	100	95	95
		実績値	65	69	100	111	
		達成率	94%	100%	100%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
目標は達成できた。年度当初の購入計画に加え、翌年度以降に更新予定だった備品の一部を前倒しで購入した。 平成30年度事業実施分より、指標の定義を上述のとおり変更した。 【28・29年度】目標値：小学校数。実績値は学校要望により更新した学校数に、前回更新から10年未満及び更新希望なしの学校数を含めて算出。	総事業費	1,783,650	1,768,779	1,809,054	1,833,254	
	事業費	1,745,510	1,730,067	1,769,955	1,794,791	1,971,735
	人件費	38,140	38,712	39,099	38,463	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	4	4	4	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	1	1	1	1	
食物アレルギーについて、校内アレルギー対応検討委員会や学校医、保護者、給食調理員と連携し対応方法の確認・徹底と事故防止に繋げた。更なる安全性向上のため、アレルギーマニュアルの外部チェックを受け、「個別対応」から「完全除去対応」への変更を進めている。 給食費滞納対策は、少額のうちから学務課長・学校長連名催告書と分納誓約書の送付、平日夜間や休日の電話催告、学校と連携した訪問催告、児童手当からの控除の拡大に努めた。 「貢献度」：安全・安心な給食提供、給食調理室内の環境整備により、児童の健康維持・増進に貢献できた。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	222	253	198	147	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,783,428	1,768,526	1,808,856	1,833,107	1,971,735	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 経年劣化した給食調理備品については学校の要望を踏まえ、今後も緊急性・安全性・衛生面を考慮して更新していく。
 食物アレルギーの「完全除去対応」について、おいしい給食検討会や学校巡回の際に進捗状況を確認し、令和2年度中の全校実施に向けて、対応が進んでいない学校をバックアップしていく。
 食育を含め「おいしい給食」の維持・向上により、引き続き残菜率の改善および栄養の適正確保を図っていく。
 給食費滞納対策については、学校と連携して取り組んでいく。

事務事業名	4102 中学校給食業務運営事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・事務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	
	内容	給食調理業務委託(小学校67校 中学校33校 小中一貫校2校) 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		

庁内協働
 学校施設課：給食施設に関すること
 教育指導課：食育に関すること
 学校経理課：学校栄養士に関すること
 足立保健所：衛生管理に関すること
【重点プロジェクト事業】

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 給食備品の更新 [単位] 件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用備品を順次更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	36	35	65	52	49
		実績値	34	35	65	63	
		達成率	94%	100%	100%	121%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
目標は達成できた。年度当初の購入計画に加え、翌年度以降に更新予定だった備品の一部を前倒しで購入した。 平成30年度事業実施分より、指標の定義を上述のとおり変更した。 【28・29年度】目標値：中学校数。実績値は学校要望により更新した学校数に、前回更新から10年未満及び更新希望なしの学校数を含めて算出。	総事業費	814,945	802,351	811,708	824,227	
	事業費	796,679	783,835	792,975	803,182	901,217
	人件費	18,266	18,516	18,733	21,045	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.7	1.7	1.7	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	1	1	1	1	
食物アレルギーについて、校内アレルギー対応検討委員会や学校医、保護者、給食調理員と連携し対応方法の確認・徹底と事故防止に繋げた。更なる安全性向上のため、アレルギーマニュアルの外部チェックを受け、「個別対応」から「完全除去対応」への変更を進めている。 給食費滞納対策は、少額のうちから学務課長・学校長連名催告書と分納誓約書の送付、平日夜間や休日の電話催告、学校と連携した訪問催告、児童手当からの控除の拡大に努めた。 「貢献度」：安全・安心な給食提供、給食調理室内の環境整備により、児童の健康維持・増進に貢献できた。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	180	180	210	180	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	814,765	802,171	811,498	824,047	901,217	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
経年劣化した給食調理備品については学校の要望を踏まえ、今後も緊急性・安全性・衛生面を考慮して更新していく。 食物アレルギーの「完全除去対応」について、おいしい給食検討会や学校巡回の際に進捗状況を確認し、令和2年度中の全校実施に向けて、対応が進んでいない学校をバックアップしていく。 食育を含め「おいしい給食」の維持・向上により、引き続き残菜率の改善および栄養の適正確保を図っていく。 給食費滞納対策については、学校と連携して取り組んでいく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	10703 小学校給食調理室改修事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働 学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
	内容	調理備品（高額備品）の購入	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 給食備品（高額）の更新 [単位] 件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用的高額備品を更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	69	69	20	18	22
		実績値	65	69	20	18	
		達成率	94%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
目標は達成できた。 平成30年度事業実施分より、指標の定義を上述のとおり変更した。 【28・29年度】目標値：小学校数。実績値は学校要望により更新した学校数に、前回更新から10年未満及び更新希望なしの学校数を含めて算出。	総事業費	80,071	80,850	72,632	72,190		
	事業費	78,343	79,094	70,861	67,835	79,354	
	人件費	1,728	1,756	1,771	4,355		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
令和元年度は以下のとおり高額備品を購入し、安全で衛生的な学校給食の提供に努めた。 ・回転釜（揚物用） 1台 ・食器洗浄機 4台 ・熱風消毒保管庫（昇降式） 13台	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	80,071	80,850	72,632	72,190	79,354

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
経年劣化した給食調理用的高額備品については、学校の要望を踏まえ今後も緊急性・安全性・衛生面を考慮して更新していく。 学校給食の運営に支障をきたさないよう、状況を確認しながら適正に進めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	10723 中学校給食調理室改修事業		
施策名	1.1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援		
記入所属	学校運営部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働 学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
	内容	調理備品（高額備品）の購入	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 給食備品（高額）の更新 [単位] 件	更新計画と学校の要望を考慮し老朽化した調理用的高額備品を更新する。目標値は更新計画件数に学校要望件数を加えた数値。実績値は購入達成件数。	目標値	36	35	13	16	17
		実績値	35	35	13	16	
		達成率	97%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
目標は達成できた。 平成30年度事業実施分より、指標の定義を上述のとおり変更した。 【28・29年度】目標値：中学校数。実績値は学校要望により更新した学校数に、前回更新から10年未満及び更新希望なしの学校数を含めて算出。	総事業費	43,729	39,839	39,512	44,704		
	事業費	42,865	38,961	38,626	40,349	56,089	
	人件費	864	878	886	4,355		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.5		
令和元年度は以下のとおり高額備品を購入し、安全で衛生的な学校給食の提供に努めた。 ・回転釜（揚物用） 3台 ・食器洗浄機 5台 ・熱風消毒保管庫（固定式）6台 ・熱風消毒保管庫（昇降式）2台	内 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	43,729	39,839	39,512	44,704	56,089	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
経年劣化した給食調理用的高額備品については、学校の要望を踏まえ今後も緊急性・安全性・衛生面を考慮して更新していく。 学校給食の運営に支障をきたさないよう、状況を確認しながら適正に進めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4015 教育委員会運営事務			
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策			
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	・教育の政治的中立、教育行政の安定確保、教育行政と一般行政との調和を図る。 ・国及び都との連携により教育目標の実現を図る。		庁内協働
	内容	・委員構成：教育長…1名、教育長職務代理…1名、委員…3名 ・開催予定：定例会…12回、臨時会…1回、協議会…12回		
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・教育長交際費支出基準 ・教育委員会事務局庁用交際費支出基準			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 教育委員会定例会、臨時会開催回数 [単位] 回	会議開催回数	目標値	14	14	14	13	13
		実績値	16	17	15	23	
		達成率	114%	121%	107%	177%	
指標2 教育委員協議会開催回数 [単位] 回	協議会開催回数	目標値	13	13	12	12	12
		実績値	13	12	12	12	
		達成率	100%	92%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】令和元年度は定例会を12回、臨時会を11回開催し、目標を大幅に上回った。幼児教育・保育の無償化に伴う条例改正、幼稚園教育職員の給与・手当の改正など、臨時で審議を行う必要性が生じ、開催回数が増えたためである。 【指標2】教育委員協議会は、教育委員会の案件の協議の場として開催しており、予定通り全て実施できたため、目標通りの開催回数となった。	総事業費	27,716	28,407	29,659	29,095		
	事業費	12,311	12,761	12,834	12,548	13,843	
	人件費	15,405	15,646	16,825	16,547		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.7	1.7	1.9	1.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.2	0.2	0	0		
	計	715	718	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	27,716	28,407	29,659	29,095	13,843		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
近年、重要かつ緊急な案件が増加傾向にあり、臨時会の開催については、柔軟に対応していく必要がある。	
また、平成30年度末から、「身近な教育委員会」を合言葉に、実施会場の変更や、定例会・臨時会の様子を区のホームページ掲載するなど、多くの区民に教育行政へ関心をもってもらえる運営に着手している。今後も、より多くの区民に関心をもってもらえるよう、教育委員会の活動をSNS等を活用してPRしていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4016 教育政策管理事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育委員会に属する事務の円滑的運用を図る。	
	内容	・職員の旅費 ・参考図書等購入経費 ・複写機保守点検委託料	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 教育委員会連絡調整会議等 [単位] 回	教育委員会部課長会、懸案事項ヒアリング等の開催回数	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	17	16	16	16	
		達成率	106%	100%	100%	100%	
指標2 学校図書館支援業務の実施校数 ※平成31年度指標追加 [単位] 校	学校図書館の環境整備業務や読書・学習支援業務を行う実施校数(※小学校は平成29年度より実施)	目標値	36	104	104	104	104
		実績値	36	104	104	104	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】目標を達成した。懸案事項や予算・組織に関する検討に加え、教育委員会内の全管理職出席の連絡調整会議(部課長会)を月1回以上開催し、課題解決、情報共有を図ることができた。 【指標2】目標を達成した。選書や図書館活用のサポートにあたる図書館支援員を全小中学校に配置し、学校図書館の環境整備や活用において効果的な支援を行うことができた。	総事業費	46,689	122,093	136,124	254,921		
	事業費	18,596	81,289	92,734	59,175	126,391	
	人件費	28,093	40,804	43,390	195,746		
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	2.92	4.32	4.9	7.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 教育委員会事務局の3部の間での連携を強化し、教育政策の推進、教育委員会事務の円滑な運営を図っていく必要がある。教育長や各部の部課長からの業務の進捗状況や情報の報告を行うことで、教育委員会内での情報共有及び調整を図ることができた。 学校図書館支援員の配置により、学校図書館の環境整備はもとより、教員や図書ボランティア等と連携しながら学習活動、読書活動の支援を行うことで、学校図書館の利活用推進に貢献した。	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.8	0.8	0	35		
	計	2,861	2,870	0	126,945		
	財源内訳	国庫支出金	133	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	352	85	1,242	3,050	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	46,556	121,741	136,039	253,679	123,341		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
教育委員会内の会議等を通して、一層の情報共有を図り、教育委員会内の調整・連携を図り、教育課題の解決に取り組んでいく。令和2年度より学校図書館支援員の事業形態が委託から派遣となった。派遣事業の実績・成果の検証を行い、直接雇用とのメリット・デメリットの比較も行いながら、より効果的な支援方法を検討していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業			
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属	教育指導部・教育政策課・教育政策			
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	授業の補助や放課後の補習を支援する、学習支援ボランティアを小中学校に派遣し、児童・生徒の学力向上を図る。		庁内協働
	内容	1) 学習支援ボランティアの派遣 2) 図書カードの購入・配付		
根拠法令等	学習支援ボランティア実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 ボランティア活動件数 [単位] 件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	7,800
		実績値	10,547	10,595	8,404	7,536	
		達成率	105%	106%	84%	75%	
指標2 学習支援ボランティアの登録者数 [単位] 名	各小・中学校における学習支援ボランティアの登録者数	目標値	500	500	500	500	452
		実績値	501	604	463	440	
		達成率	100%	121%	93%	88%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】目標値を下回った。新型コロナウイルス感染防止策としての学校の休業措置により、補習活動の多い2月から3月の活動ができなかったため、昨年度よりも実績値が減少した。 【指標2】目標値を下回った。社会人の登録者数が増えている一方、教員志望の学生の減少傾向等により学生の登録者数が減少している。	総事業費	16,151	16,349	14,343	13,561		
	事業費	14,423	14,593	12,572	11,819	19,750	
	人件費	1,728	1,756	1,771	1,742		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,151	16,349	14,343	13,561	19,750	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
教員志望の学生の減少等により、人材の確保が喫緊の課題となっている。各校での地域等への声かけ、区HPや広報、SNS等を活用した事業PRの強化に加え、区内外の大学訪問により担当者への事業PRを直接行っていく。また、ボランティア活動件数の少ない学校を中心に、ボランティアを活用した計画的・効率的な補習活動を展開するよう指導していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4027 特別指導講師派遣事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・事業		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1) 小中学校における英語指導の充実	
	内容	1) 小学校外国語活動アドバイザーの派遣(小学校) 2) 外国人英語指導助手(ALT)の派遣(中学校)	
根拠法令等	会計年度任用職員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 外国語活動アドバイザーの配置(支援)時間数 [単位] 時間	小学校外国語活動アドバイザーの延べ配置(支援)時間数	目標値	7,938	12,736.5	20,020	24,941	24,646
		実績値	5,661	9,299	13,557	11,923	
		達成率	71%	73%	68%	48%	
指標2 ALT(外国語指導助手)の派遣時間数 [単位] 時間	中学校へのALT(外国語指導助手)の延べ派遣時間数	目標値	13,158	13,266	12,324	15,960	14,298
		実績値	13,008.5	13,040.75	12,144.25	15,594	
		達成率	99%	98%	99%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1:元年度は授業時数が増(5・6年70H)となる中、年度中途(6/1付)の採用を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止による3月の休校措置も影響し、年間での延べ支援時間は11,923時間となった。 指標2:元年度は契約期間の5月から10月(8月を除く)の5か月間において、派遣方法の変更による人員増から、延べ15,594時間の派遣となり、担当教員による授業や教材の作成等の支援が行われた。	総事業費	148,608	210,104	176,166	151,096		
	事業費	50,806	53,564	24,185	31,979	58,122	
	人件費	97,802	156,540	151,981	119,117		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.8	2.3	1.5	1.6		
	計	15,554	20,196	13,283	13,934		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	23	38	37.7	29		
	計	82,248	136,344	138,698	105,183		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	148,608	210,104	176,166	151,096	58,122		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
小学校では指導主事・スーパーアドバイザー等が連携を密にし、経験不足や苦手意識を払拭するための教員向け集合研修や校内研修を通じ、英語力・指導力の改善に努めていく。また、アドバイザーの役割を担う適切な人材の確保や勤務割振りを見直しての訪問日の拡大、明海大学や文科省との連携によるｽｷﾙｱｯﾌﾟ研修の実施など、外国語授業の支援の体制を強化していく。中学校のALT派遣では、その質を確保するための仕様内容の見直しや週あたりの頻度を減らし、派遣期間の延長を行うとともに、当該派遣日における英語教科の授業のあり方について、ALTの特性を考慮した活用の工夫を求め、生徒たちの実践的なコミュニケーション能力の向上につなげていく。	

事務事業名	4109 学力向上対策推進事業			
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属	教育指導部・学力定着推進課・推進係			
電話番号	03-3880-6717	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的として、学力調査結果を活かした授業改善とともに、社会資源の活用も図りながら、児童・生徒一人ひとりに応じた学習指導と教育環境の充実・向上を目指す。		庁内協働
	内容	・職員旅費、事務用消耗品の購入・支出 ・学力向上対策事業 ・足立区学力定着に関する総合調査		
根拠法令等	各事業実施要綱、会計年度任用職員設置要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 区学力調査の受験者数(小・中学校合算) [単位] 人	目標値＝在籍者数×教科数 実績値＝学力調査受験者数 (目標値は4月7日現在数)	目標値	129,623	129,088	127,509	130,607	0
		実績値	123,438	122,874	122,120	125,263	
		達成率	95%	95%	96%	96%	
指標2 「あだち小学生夏休み学習教室」実施延時間数 [単位] 時間	目標値：学習教室実施予定延時間数 実績値：学習教室実施延時間数 45分×4コマ×5日×69校	目標値	0	1,035	1,035	1,035	1,035
		実績値	0	1,035	1,035	1,035	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 「数学チャレンジ講座」実施延時間数 [単位] 時間	目標値：講座実施予定延時間数 実績値：講座実施延時間数 50分×2コマ×2学年×5日×35校	目標値	0	583	583	583	583
		実績値	0	583	583	418	
		達成率	0%	100%	100%	72%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】新たに中学校1年生に英語が加わり受験者数は増加したが、当日の欠席者は例年同程度の割合でいるため、達成率は横ばいで推移している。 【指標2】事業は計画どおり実施され、目標を達成した。 【指標3】新型コロナウイルス感染拡大防止のため途中で中止となり、目標に届かなかった。	総事業費	237,126	1,435,849	932,323	858,780		
	事業費	186,649	164,423	178,330	177,743	224,714	
	人件費	50,477	1,271,426	753,993	681,037		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	4.6	7.5	6.5	7.4		
【指標1】年度当初の区統一調査が、前年度学習のつまずきの早期発見につながり、分析結果が学校経営計画に生かされ、個に応じた指導と授業改善に結びついている。 【指標2】つまずきの深化防止・解消により、基礎学力の定着に加えて自信をつけることに寄与した。 【指標3】中止により、実施効果の測定が行えなかった。 【貢献度・波及効果】調査分析結果が教員の授業改善につながり、児童・生徒の学力の定着にも貢献している。関連事業に対する波及効果大きい。 【協働】民間教育事業者と協働	計	39,749	65,858	57,558	64,447		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	3	336	189.3	170		
	計	10,728	1,205,568	696,435	616,590		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	6,871	7,682	1,422	1,500		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	237,126	1,428,978	924,641	857,358	223,214		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学力向上対策は、学力調査等の徹底した結果分析を基盤として、授業改善を目的とする「教員の授業力向上」、児童・生徒の一人ひとりのつまずきを把握し、その解消を図る「個に応じた指導」を2本柱に取組んできた。一定の成果をあげてきたこれらの取組みを継続しつつ、各学校それぞれの課題に応じた的確な支援を行い、いっそうの学力の定着・向上を推進していく。併せて、人材確保が厳しくなりつつある現状を踏まえながら、持続可能な委託事業について検討を進めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4107 学校の指導事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①学力の定着を図るため指導主事を学校へ派遣し教育活動への取組を支援②学校における課題を把握・解決するためアンケート実施や専門非常勤による学校巡回③教材等を作成・配付し地域学習やキャリア教育の充実を図る。	庁内協働 教育課題の研究や情報提供については、各学校・教育指導課・教育委員会各課が協働により実施している。
	内容		
根拠法令等	いじめ等問題対策委員会設置条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 校内研修等における指導主事等の訪問回数 [単位] 回	目標値＝指導主事数×小・中学校数 実績値＝訪問回数実績 ※28・29年度は学校数×1校当たり訪問回数(10回)	目標値	1,050	1,040	832	832	832
		実績値	1,025	895	644	522	
		達成率	98%	86%	77%	63%	
指標2 課題解決のための教育調査研究員の訪問回数 [単位] 回	目標値＝小・中学校数×1校当たり訪問回数(3回) 実績値＝訪問回数実績 ※29年度までは中学校のみ対象、30年度から小学校も対象に含める	目標値	288	280	312	312	312
		実績値	290	162	320	380	
		達成率	99%	173%	98%	82%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
【指標1】指導主事が年度当初に1名減少し、訪問できる回数が減り、目標値に及ばなかった。また、他課の指導主事が主となって訪問した事案もあったためである。 【指標2】児童生徒の問題行動に関わる要請訪問の他、計画的な訪問を行ったことで、目標値を上回った。計画的な訪問をしたことで、課題の未然防止に努めることができ、成果が得られた。	総事業費	29,505	52,823	89,595	493,767	
	事業費	3,104	9,296	42,864	52,420	63,478
	人件費	26,401	43,527	46,731	441,347	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.4	3.2	3.2	3.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	4	4.3	5	114	
	計	14,304	15,428	18,395	413,478	
指導主事が全校に訪問を行うことで各学校の経営状況を的確に把握し、改善や対応が必要な事案に対して、迅速に対応することができた。また、教員の授業を足立スタンダードという共通の観点で観察することで、経験年数や学年・教科にかかわらず、指導力向上に向けた指導・助言を的確に行うことができた。 教育調査研究員の訪問については、元警察官としての知識や経験をもとに、各学校が抱えている生活指導上の問題への的確な指導・助言を行うことができた。また、警察との連携を円滑に行うことで、早期対応・早期解決につなげることができた。	国庫支出金	0	168	162	134	0
	都支出金	0	0	2,701	9,081	3,015
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	29,505	52,655	86,732	484,552	60,463

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
若手教員及び産育休代替教員等の臨時的任用教員の増加、いじめや不登校問題・特別支援教育への対応等、教員が抱える課題は多岐にわたり、学校から求められる指導・助言の内容は多様化・複雑化している。学校経営が円滑に行われ、充実した教育活動を推進していくためにも、定期的な学校訪問は必要である。また、指導主事の学校訪問については、各学校経営に対する指導・助言も行えるよう、資質の向上に努める。教育調査研究員は、小・中学校の問題に対する未然防止、早期対応に取り組むとともに、緊急対応に備えて関係機関との調整を継続していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4108 教育課題解決への取組事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小・中学校における教育上の問題や当区の教育課題に対する研究・実践を行い、確かな学力の定着と学校教育の充実を図る。	
	内容	1 各研究推進校 2 特別な技術支援等に対する謝礼 3 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート調査 4 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 5 キャリア教育支援事業 等	
根拠法令等	教育公務員特例法、各実施要項、設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 hyper-QU調査実施者数 [単位] 人	目標値＝対象児童・生徒の延べ人数(5/1現在) ※30年度から全校実施 実績値＝延べ実施者数 ※29年度までは希望校・2学年で実施	目標値	26,009	29,794	34,246	34,030	69,006
		実績値	25,514	28,930	33,630	33,273	
		達成率	98%	97%	98%	98%	
指標2 体力調査の受検者数 [単位] 人	目標値＝在籍者数 実績値＝体力調査実施者数 ※28年度より事務移管による新規設定	目標値	45,425	45,129	45,018	44,791	44,059
		実績値	44,263	44,135	45,103	43,887	
		達成率	97%	98%	100%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】目標値は概ね達成することができた。平成30年度から小学校3年生から中学校3年生までの全児童・生徒へ拡大した。今後も欠席者に対して別日での実施等の対応を図る。 【指標2】約900人が実施していない結果は不登校者数とほぼ同数である。今後、達成率を向上させるためには、不登校者数を減らす取組とも連携する必要がある。	総事業費	50,372	81,971	87,996	90,217		
	事業費	33,954	55,628	61,431	64,090	178,452	
	人件費	16,418	26,343	26,565	26,127		
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.9	3	3	3		
	計	16,418	26,343	26,565	26,127		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	489	550	630
		都支出金	3,950	25,881	17,688	15,934	20,463
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	46,422	56,090	69,819	73,733	157,359		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
hyper-QU調査は、平成30年度から、小学校3年生から中学校3年生までの全児童・生徒を対象として年1回実施しているが、令和2年度は、よりよい学校経営を目指し、全校が区費で年2回実施する。体力調査は、平成30年度のモデル校で実施した調査研究の成果や各校の取組内容の分析結果を教員研修で周知し、全校を挙げて取り組むことができる投力向上に向けた指導方法の開発を引き続き行う。	

事務事業名	4111 教職員の研修事務			
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係			
電話番号	03-3880-6443	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	「すべての子供がわかる授業づくり」を目標に、教員の専門性を高め授業力向上を図るため授業モデルを構築し、すべての教員が活用・実践できるように、職層・経験に応じた研修を実施する。		市内協働 教職員の指導力・授業力の向上に向けて教育指導部各課、こども支援センターげんき等の協働のもとで実施している。 学力定着推進課常勤0.2人分
	内容	人材育成研修＝1年次(初任者)、2年次、3年次、4年次、中堅教諭等資質向上 職層研修＝校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、養護教諭 教育課題研修＝理科安全教育、水泳事故防止、武道等		
根拠法令等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～25条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、足立区立学校職員研修実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 研修会回数 [単位] 回	教職員の資質・能力の向上を図るための研修の回数	目標値	60	64	70	87	87
		実績値	64	66	94	83	
		達成率	107%	103%	134%	95%	
指標2 研修受講者数 [単位] 人	教職員の資質・能力の向上を図るための研修への受講者数	目標値	4,000	4,000	4,000	7,300	7,600
		実績値	4,070	4,578	6,890	7,585	
		達成率	102%	114%	172%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
【指標1】働き方改革により必要な研修を精選した結果、目標を下回った。 【指標2】平成30年度と比べ、令和元年度新規に採用された教員数の増に対応に必要な研修を行った結果、実績値が目標値を上回った。	総事業費	33,737	37,270	34,858	35,757	
	事業費	7,814	8,415	8,293	9,630	11,761
	人件費	25,923	28,855	26,565	26,127	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	3	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,923	26,343	26,565	26,127	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0.7	0	0	
	計	0	2,512	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	861	1,219	1,179	1,864	1,200
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	32,876	36,051	33,679	33,893	10,561

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度も「管理職等研修」、「職層研修」、「人材育成研修」、「教育課題研修」の4つの柱で研修を運営していく。	
また、本年度、教員の働き方改革の実現に向けて、研修会の回数の削減、参加対象者の厳選などを実施した。これらの改善策の成果と課題を明確にし、次年度の研修会の実施につなげていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	21574 教科書採択事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	2020年度から使用する小学校教科書(11教科予定)の採択を公正かつ円滑に行うため、要綱に基づき、審議会・調査委員会を設置し、採択に必要な資料を作成する。また、教科書展示会の管理運営を行う。	
	内容	1 教科書採択に係る委員会委員への謝礼(審議会、調査委員会) 2 採択用資料作成に伴う委員会の運営 3 教科書採択に伴う教科書展示会運営	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立小学校使用教科用図書採択要綱、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 審議会開催数 [単位] 回	目標値=採択資料提出までに要する回数	目標値	0	3	3	5	5
	実績値=開催した回数	実績値	0	3	3	5	
	※30年度から審議会に名称変更	達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 審議会及び調査委員会の委員委嘱数 [単位] 人	目標値=要綱に定める委員数	目標値	0	14	14	74	68
	実績値=委嘱した委員数	実績値	0	14	14	63	
	※選定委員会は、30年度から審議会に名称変更	達成率	0%	100%	100%	85%	
指標3 教科書展示会開催のべ時間数 [単位] 時間	目標値=法定展示会+特別展示会の時間数(東京都実施要項)8時間×24日	目標値	0	192	192	192	192
	実績値=区内で開催した展示会の合計時間数	実績値	0	720	720	700	
		達成率	0%	375%	375%	365%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
【指標1】年度当初の目標通り計画的に実施した。 【指標2】調査委員については要件を満たす人材が確保できず、最大可能人数の委員数とならなかった。 【指標3】東京都の実施要項で、原則1会場、9時~17時とされているが、区では30年度と同様に区内3会場、9時~19時、さらに土曜日・日曜日も実施し、広く区民の意見を反映させるように努めた。	総事業費	0	7,241	7,270	7,735	
	事業費	0	1,972	1,957	2,510	3,777
	人件費	0	5,269	5,313	5,225	
	常勤平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0	0.6	0.6	0.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	5,269	5,313	5,225	
	非常勤平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
教科書採択は、教科書展示会におけるアンケートを参考にした上で東京都への報告期限である8月末までに行う必要がある。審議会は、小学校全校に設置する研究会からの報告、調査委員会が作成する調査報告等を元に採択資料を公正かつ適切に作成した。 【貢献度】採択した教科書が児童・生徒への学習意欲に与える影響は大きい。 【協働】教科書展示会における区民アンケートの反映、審議会への保護者代表参加により区民と協働を行っている。	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内訳	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,241	7,270	7,735	3,777

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度は、中学校教科書の採択が予定されている。教科書採択は法定事務であり、常に公正・公平な事務処理が求められる。より多くの区民意見を採択へ反映させるために、教科書展示会についてホームページやSNSを活用した周知を継続するとともに審議会や調査委員会の円滑な運営、迅速な資料作成に努めていく。また、平成29年度から公開している審議会についても引き続き公開で実施する。	

事務事業名	4045 幼児教育振興事業			
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み			
記入所属	教育指導部・就学前教育推進課・就学前			
電話番号	03-3880-5431	E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期の子どもたちを地域社会全体で育む幼児教育環境をつくりあげていく。		庁内協働 重点プロジェクト 子ども政策課
	内容	各種研修会 認定こども園・幼稚園・保育園・小学校連携事業		
根拠法令等	幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 幼保小連携ブロック会議の開催回数 [単位] 回	幼稚園・保育園・小学校の関係者によるブロック単位の開催数 目標値=開催予定数(13ブロック×2回) 実績値=開催数	目標値	26	26	26	26	26
		実績値	26	26	26	26	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 幼保小連携による交流活動(体験給食)の幼稚園・保育園の実施園数 [単位] 園	小学校と幼稚園・保育園における交流活動(体験給食)の幼稚園・保育園の実施園数 目標値=実施予定園数 実績値=実施園数	目標値	125	135	140	140	145
		実績値	131	138	139	146	
		達成率	105%	102%	99%	104%	
指標3 接続期教育研修会の開催回数 [単位] 回	小学校教員と就学前施設の保育者を対象とした接続期教育研修会の開催数 目標値=開催予定数 実績値=開催数	目標値	1	1	2	2	2
		実績値	1	1	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】ブロックごとに開催する年2回の会議が定着しており、目標を達成した。 【指標2】インフルエンザ流行により中止となった園もあるが、予備日を設けたり、流行時期を避けて実施するなどの対応により目標値を上回った。 【指標3】1回目は保育者177名・教員73名、2回目は保育者155名・教員67名の参加があった。いずれの回も小学校の参加率が高い。	総事業費	25,378	56,440	62,943	72,740		
	事業費	4,520	5,359	7,631	5,978	9,802	
	人件費	20,858	51,081	55,312	66,762		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2	5	5	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	1	2	3	4		
	計	3,576	7,176	11,037	14,508		
	財源内訳	国庫支出金	1,096	1,435	1,503	1,518	1,572
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	524	1,896	1,174	0	
基金		0	0	0	0	0	
【貢献度】接続期における教育・保育内容の質の向上による学力定着への貢献【波及効果】幼児期における人間形成の基礎づくりと小学校への円滑な移行【協働】】私立園も含めた幼保小連携活動の実施	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,282	54,481	59,544	70,048	8,230	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
保育者と教員が「あだち幼保小接続期カリキュラム」の理解を深め、交流活動の取り組みに活かしていけるよう、ブロック会議の協議方法について検討していく。また、各園の就学に向けた取り組みについて、幼保小接続期カリキュラム家庭版を活用して保護者へ伝えることができるよう、研修などを通じて家庭への啓発を促していく。年齢ごとの子どもの育ちを深く学びスムーズに就学へつなげるため、増補する足立っすくすくガイドを年齢別担任研修で活用していく。生涯にわたり心身ともに健康的に生きるための基盤を培うため、子どもの発達に合せ保育者も一緒に楽しみながら身体を動かすことができるよう、園内研修の支援を充実させていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4022 学校支援管理事務		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育行政に対する区民の正しい理解を養うことを目的とし、教育委員会所管の事務に係る施策等を広報誌を通して周知する。【平成30年度から】課内事務の円滑な運営を図る。(職員旅費、複写機委託等庶務事務含)	庁内協働
	内容	「学校情報データブック」の発行 「あだち教育だより」の発行 「足立の教育」の発行(隔年) 【平成30年度から】課内庶務事務	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 「あだち教育だより」発行部数 [単位]部	保育施設・幼稚園・こども園の園児数、区立小学校の家庭数、区立中学校の生徒数、区内各施設数	目標値	220,500	218,700	218,700	225,000	225,000
		実績値	220,500	218,700	225,000	225,000	
		達成率	100%	100%	103%	100%	
指標2 「学校情報データブック小学校編」発行部数 [単位]部	保育施設・幼稚園・こども園の5歳児数、区内各施設数	目標値	7,900	7,800	7,800	7,400	7,400
		実績値	7,700	7,500	7,400	7,400	
		達成率	97%	96%	95%	100%	
指標3 「学校情報データブック中学校編」発行部数 [単位]部	区立小学校6年生の児童数、区内各施設数	目標値	7,000	6,800	7,000	7,200	7,200
		実績値	7,000	7,000	7,200	7,200	
		達成率	100%	103%	103%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「あだち教育だより」「学校情報データブック小学校編」「学校情報データブック中学校編」ともに、最新の実数確認や在庫部数等を踏まえて発行部数を決定し、見込どおりの発行となった。	総事業費	191,280	238,795	280,004	259,405		
	事業費	161,781	171,181	199,109	189,446	13,631	
	人件費	29,499	67,614	80,895	69,959		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	3	7.7	8.72	7.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,923	67,614	77,216	62,705		
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
「あだち教育だより」は、教育委員会の取り組みを中心に他部と連携した区の郷土芸能のPRなど、保護者の関心を高めるための情報を扱うことができた。「学校情報データブック」は、教育委員会及び各校の特色などを紹介し、新小・中学一年生の保護者などが学校選択時の参考となる情報を提供することができた。また、視覚障がい者の方対応として、SPコードを挿入し、読み上げを可能とした。平成30年度組織改正に伴い、事業費に庶務事務費用等を含む。※会計年度任用職員制度の施行に伴い、令和2年度から「人事給与事務」を統合した。	計	3,576	0	3,679	7,254		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	68,500	63,043	51,234	48,388	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	3,214	3,564	4,692	810
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	122,780	172,538	225,206	206,325	12,821		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
教育委員会からの広報については、PRが必要な情報を教育委員会事務局をはじめとする庁内から情報を集め、様々な角度から行っていく。課庶務事務については、課内の事業執行が円滑に行うことができるように滞滞なく行っていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4028 小学校教育研究会等助成事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 教育団体へ運営費等を補助することにより、児童のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。2 連合行事参加児童の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働 教育指導課
	内容	1 校長会・教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 2 足立区立小学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 3 連合行事に参加する児童の輸送費補助	
根拠法令等	1 区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱 2 足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 3 足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 連合行事参加に伴う輸送費補助児童対象者数 [単位] 団体	連合行事参加のための輸送費補助対象となった児童数。目標値は前年度実績※H28より「小学校特別大会等助成事業」から移管	目標値	2,900	2,900	2,900	3,096	3,345
		実績値	2,872	2,901	3,096	3,345	
		達成率	99%	100%	107%	108%	
指標2 各教育団体会議等開催数 [単位] 回	校長会、副校長会、教育研究会が開催した研究委員会、研究部会等実施総数 目標値は前年度実績	目標値	520	520	530	535	505
		実績値	515	533	535	505	
		達成率	99%	103%	101%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」:昨年度よりも対象者が増加している。区内の児童にとって連合行事での体験は、とても良い経験であり、価値あるものとなっている。 「指標2」:会議等の回数は、昨年とほぼ同様であった。教員の働き方改革が求められる中、創意工夫を凝らした団体活動・運営を実現して欲しい。	総事業費	13,921	16,339	15,975	15,680		
	事業費	13,230	14,144	13,761	13,503	15,005	
	人件費	691	2,195	2,214	2,177		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.08	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	13,921	16,339	15,975	15,680	15,005		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立小学校の各教育団体の活動は、足立区の小学校児童がより良い体験や経験をすこすこで大きく成長するために、不可欠なものとなっている。今後も、教育団体と教育委員会のより良い連携を保ちながら、更なる支援を図り大きな成果を求めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4032 中学校教育研究会等助成事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 教育団体へ運営費等を補助することにより、生徒のより豊かな人間性の育成に資するとともに、教職員の資質の向上を図る。2 連合行事参加生徒の輸送費を補助することにより、義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	庁内協働 教育指導課
	内容	1 校長会・教育研究会等教育団体に対する運営費補助等 2 区立中学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 3 各種連合行事に参加する生徒の輸送費補助	
根拠法令等	1 区立学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱 2 足立区立中学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 3 足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 連合行事参加に伴う輸送費 助成生徒対象者数 [単位] 団体	連合行事参加のための輸送費助成対象となった生徒数。目標値は前年度実績※H28より、「中学校特別大会等助成事業」から移管	目標値	5,600	5,400	5,400	5,966	7,175
		実績値	5,387	5,731	5,966	7,175	
		達成率	96%	106%	110%	120%	
指標2 各教育団体会議等開催数 [単位] 回	校長会、副校長会、教育研究会が開催した研究委員会、部会等実施総数 目標値は前年度実績	目標値	380	370	370	376	349
		実績値	364	367	376	349	
		達成率	96%	99%	102%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
「指標1」: 昨年度に比べ対象者数が増加した。貴重な経験をする生徒達が増えることは、費用対効果の面でも十分な価値があると思う。 「指標2」: 教員の働き方改革が求められる中、より効率的で実りのある会議等の実施を目指し、創意工夫を凝らして欲しい。	総事業費	15,746	17,363	19,685	18,058	
	事業費	15,055	15,168	17,471	15,881	18,460
	人件費	691	2,195	2,214	2,177	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.08	0.25	0.25	0.25	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	691	2,195	2,214	2,177	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	15,746	17,363	19,685	18,058	18,460

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立中学校の各教育団体の活動は、足立区の中学生在がより良い体験や経験をすることで大きく成長するために、不可欠なものとなっている。、今後も、教育団体と教育委員会のより良い連携を保ちながら、更なる支援を図り大きな成果を求めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4038 学校図書充実事業		
施策名	1.2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取組み		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の読書習慣を身につけさせるため、国基準の蔵書数を保持しつつ、質の向上を高める。	庁内協働 教育指導部教育政策課においては、図書支援員に関する業務内容を、同部教育指導課においては、学校図書館の運営等について協働のうえ、事業展開を図る。
	内容	図書購入及び図書整理委託の支援	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 国基準図書蔵書率を超えている学校数 [単位] 校	国基準図書蔵書率を超えている学校数	目標値	64	104	104	104	104
		実績値	77	104	101	104	
		達成率	120%	100%	97%	100%	
指標2 文科省基準比率をこえる分野比率が3項目以上の学校数【新規】 [単位] 校	文科省基準比率をこえる分野比率が3項目以上ある学校数	目標値				104	104
		実績値				104	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
「指標1」:蔵書率を意識した図書の更新など、全校での取組みが浸透しており、目標値を達成した。 「指標2」:分野別の数値に偏りはあるが、全校において目標値は達成している。	総事業費	76,129	46,439	43,582	42,946	
	事業費	65,760	35,902	34,727	34,237	37,511
	人件費	10,369	10,537	8,855	8,709	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.2	1.2	1	1	
事業費内訳	計	10,369	10,537	8,855	8,709	
	非常勤					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 劣化した図書の更新など、蔵書率を意識した購入計画を促しており、国基準の図書蔵書率は達成している。10分野の分野別分類比率により、図書の内容充実を図り、図書館の環境整備を継続的に行っていく。	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	31,223	610	0	300	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	44,906	45,829	43,582	42,646	37,511	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
蔵書率を維持しながら学校図書館の充実を図ることで、児童・生徒に多種多様な本に触れる機会を提供し、健全な教養の育成とともに学習に対する効果が上がるよう図書館の環境整備を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3776 外国人児童、生徒保護者負担軽減事務		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	庁内協働
	内容	児童・生徒1人月額6,000円、対象者数170人	
根拠法令等	足立区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 対象児童・生徒数 [単位] 人	目標値＝補助金申請者見込数 実績値＝補助金交付者数	目標値	160	170	170	170	180
		実績値	176	172	174	170	
		達成率	110%	101%	102%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
前年度と比較して、実績値の交付者数は減少し、目標値と同数だった。本補助金の対象となる児童及び生徒数は、公立の小・中学校と異なり、必ずしも人口動態を反映していないため、目標値の申請者見込数の把握が難しい。	総事業費	13,572	13,498	13,981	14,403	
	事業費	11,844	11,742	12,210	11,790	12,960
	人件費	1,728	1,756	1,771	2,613	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.3	
計		1,728	1,756	1,771	2,613	
	非					
業	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財					
内	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	13,572	13,498	13,981	14,403	12,960	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
他自治体の動向を見ながら、引き続き外国人児童・生徒の保護者への助成を実施する。	

事務事業名	4124 特別支援教育事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・特別支援係		
電話番号	03-3852-2875	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	学校支援課への執行委任に係る0人分の人件費を含む
	内容		就学相談では、障がい福祉センター及び保育園・こども園、区立小学校・中学校と連携
根拠法令等	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区立学校心身障害児童・生徒に対する介助員配置方針、足立区就学支援委員会設置要綱、足立区特別支援委員会設置要綱、足立区特別支援教育学習支援講師の雇用等に関する要綱ほか		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 介助員を配置している子どもの人数 [単位] %	目標値＝100% 実績値＝配置数/承認数 ※H29より事業移管	目標値		100	100	100	100
		実績値		94	93	94	
		達成率	0%	94%	93%	94%	
指標2 就学相談が完結した割合 [単位] %	目標値＝就学相談完結見込み割合 実績値＝就学相談が完結した件数÷受付件数×100 ※29年度からは基本計画の目標値に合わせることにする。	目標値	100	96	97	98	99
		実績値	97	96	99	99.5	
		達成率	97%	100%	102%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
【指標1】承認数は79人で、うち配置できなかったのは5人であった。 【指標2】令和元年度の就学相談受付件数は1,079件で、うち完結した件数は1,074件となった(前年は受付1,019件、完結1,013件)。中学校への特別支援教室設置を開始した年度であったが、受付件数が大きく伸びることはなく、次年度以降も同程度で推移していくものと思われる。	総事業費	159,829	210,329	209,145	214,993	
	事業費	83,695	84,127	86,251	99,051	42,791
	人件費	76,134	126,202	122,894	115,942	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	5.5	6.2	6.4	5.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 介助員は、主に行動や情緒に課題のある児童・生徒に対し、感情を受け止め、学習に向かう態度や良好な交友関係を構築することを促し、児童・生徒の成長に貢献した。 就学相談は、各学校や就学前機関等の協力も得ながら、相談員の確保とレベルアップを常に図ることにより、ごく少数の例外を除き、例年概ね完結している。 【貢献度】 児童・生徒の生きる力を最大限伸ばすために、一人ひとりに合わせた学びの場に繋げることができた点で、貢献度は高い。	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	8	20	18	19	
	計	28,608	71,760	66,222	68,913	
	財源内訳 国庫支出金	0	628	823	884	0
	都支出金	7,800	6,000	3,600	6,900	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	152,029	203,701	204,722	207,209	42,791	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介助員は人材募集の情報提供先を増やしたものの、人材不足は継続している。今後の人材確保のためには、さらなる募集先の開拓やアピールを続けていくとともに、学校現場における効果的な配置方法等を検討していく。	
就学相談は中学校への特別支援教室設置の影響による件数増の見込みもあったが、1,000件強のレベルでとどまった。今後も同程度で推移するとみられる。ただし、知的障がい固定学級の受け入れ可能人数について、全体数としては充足しているものの、年や地域によって偏りが生じる可能性があるため、これからも検討を続けていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	18735 こども支援センターげんき運営事務			
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実			
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・支援管理係			
電話番号	03-3852-2861	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	こども支援センターげんきの運営・維持管理を行う。		庁内協働 教育指導課への執行委任に係る0人分の人件費含む (福)足立区社会福祉協議会地域福祉部基幹地域包括支援センターへ1階事務室を使用許可
	内容	こども支援センターげんき内施設の管理運営		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 足立区こども支援センターげんき条例・同施行規則 足立区こども支援センターげんき処務規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 こども支援センターげんき 研修室利用状況 [単位] 件	目標値＝利用見込件数(前年度実績を勘案した値) 実績値＝利用件数 ※H30から区民利用だけでなく研修室利用総数に変更	目標値	60	36	1,400	1,400	1,400
		実績値	36	62	1,389	1,252	
		達成率	60%	172%	99%	89%	
指標2 施設管理運営経費の執行実績 [単位] 千円	目標値＝光熱水費、電話料の予定額 実績値＝光熱水費、電話料の支払額	目標値	11,366	12,487	13,733	14,299	13,378
		実績値	9,539	11,110	11,384	11,490	
		達成率	119%	112%	121%	124%	
指標3 修繕回数 ※H30追加 [単位] 回	目標値＝12条点検等による修繕見込回数 実績値＝修繕回数	目標値		5	5	8	8
		実績値		8	11	8	
		達成率	0%	63%	45%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】新型コロナウイルスの影響で3月利用が大幅減となり、H30年度の利用件数を下回った。 【指標2】職員数の増加に伴い光熱水費や電話利用料は年々増加していたが、R1年度は、電話のひかり回線導入によりH30年度を下回った。 【指標3】第12条点検の指摘による設備消耗品の交換のほか、予定外の台風による雨漏り補修工事もあったが目標値に収まった。	総事業費	61,293	69,771	72,374	76,792		
	事業費	26,609	34,571	36,817	41,813	49,289	
	人件費	34,684	35,200	35,557	34,979		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	3.6	3.6	3.6	3.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	1	1	1	1		
	計	3,576	3,588	3,679	3,627		
	財源内訳	国庫支出金	0	79	68	146	190
		都支出金	3,310	39	34	72	95
受益者負担金		134	250	225	191	141	
その他特定財源		419	483	496	305	309	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	57,430	68,920	71,551	76,078	48,554	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各課の事業拡大に伴う人員増により、年々事務室の狭小化が深刻になっている中、令和3年5月には、プルミエの改修工事により綾瀬教育相談の一部がげんき(西新井)に移転を予定している。事務室が更に手狭になることから、今後は、綾瀬教育相談の移転に係る職員数やスケジュール等を教育相談課と協議し事務室以外の部屋を活用することで調整していく。中長期的には、教育指導課の教育図書貸出スペース及び社協ヘルパーステーションの移転について所管課と協議を進める。	

事務事業名	21710 発達障がい児支援事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・発達支援係		
電話番号	03-5681-0134	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	気軽に相談できる窓口を開設。発達支援児について先駆的な支援の仕組みを 実践し合理的配慮内容を就学先に伝えこどもの困り感の軽減を図る。	【重点プロジェクト事業】 発達支援検討委員会：政策経営部／子ども の貧困対策担当部／地域のちから推進 部／福祉部／衛生部／教育指導部／教育 改革担当部／子ども家庭部
	内容	・早期発見しくみの取組 ・子育て応援シート作成 ・相談事業 ・専門職 派遣（心理士・言語聴覚士・作業療法士等） ・専門研修、出張学習会	
根拠法令等	・児童福祉法 ・発達障害者支援法 ・障害者基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 発達相談件数 [単位] 件	電話、窓口での相談件数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=電話、窓口相談の実績値	目標値	900	900	1,050	1,260	1,260
		実績値	909	1,005	1,258	1,244	
		達成率	101%	112%	120%	99%	
指標2 発達障がい児への早期支援 をした人数 [単位] 人	支援した児の延べ人数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=定期巡回、専門職派遣で支援 した延べ人数	目標値	1,200	1,200	1,000	1,200	1,500
		実績値	1,201	991	1,172	1,314	
		達成率	100%	83%	117%	110%	
指標3 発達支援コーディネーター を育成した人数 [単位] 人	育成した人数 目標値=年間12名育成 実績値=育成人数	目標値	11	12	12	12	12
		実績値	9	12	12	11	
		達成率	82%	100%	100%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1：発達相談件数は目標よりも下回っている。 令和2年3月の新型コロナウイルスで日常生活に大きく 影響があった。 指標2：つなぐ支援を強化したため、小中学校への 訪問支援が激増した。 指標3：累計育成数 公立園：62名 公設民営園23 名 私立園30名 計115名(退職者含) 今後も各 園1名の配置を目指し実施していく。	総事業費	72,385	77,446	100,610	121,635		
	事業費	4,148	2,854	4,829	14,976	16,866	
	人件費	68,237	74,592	95,781	106,659		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	5	4	5	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,205	35,124	44,275	52,254		
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
指標1：相談件数 1244件 (前年比14件2%減) 指標2：定期巡回延べ565園984名、専門職派遣延べ5 3園84名、私立幼稚園支援(今年度実施)延べ25園4 0名、小中学校支援延べ159校206名 指標3：10日間の発達支援コーディネーター育成研 修実施述べ115名育成(退職者含) 令和2年度障が い福祉センターとの共同事業として実施。	計	25,032	39,468	51,506	54,405		
	財源内訳	国庫支出金	11,256	0	0	15,280	1,413
		都支出金	23,006	2,854	4,829	19,254	11,798
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,770	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	35,353	74,592	95,781	87,101	3,655		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
ライフステージに沿った支援の継続、特に就学前機関から就学先へ支援を継続させる手法の検討を引き続き実施していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	21882 中学校特別支援教室整備事業		
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・特別支援		
電話番号	03-3852-2868	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都特別支援教育推進計画(第二期)に基づき、平成31年から2年計画で区内全ての中学校に特別支援教室を整備する。	庁内協働
	内容	平成31年(2019年)開設予定校・・・12校 2020年 開設予定校・・・23校	
根拠法令等	東京都特別支援教育推進計画(第二期) 第一次計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 特別支援教室設置校数 [単位] 校	目標値：特別支援教室設置予定校数 実績値：特別支援教室設置校数	目標値			12	23	
		実績値			12	23	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
計画していたとおり、中学校23校に特別支援教室を設置した。	総事業費	0	0	16,060	53,730		
	事業費	0	0	6,939	44,150	0	
	人件費	0	0	9,121	9,580		
	常勤						
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0	0	1.03	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非						
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	4,185	8,913	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	11,875	44,817	0	

各校の特別支援教室は、1教室分を使用できる学校や1/2教室分を使用できる学校、教育相談室と兼用となる学校など、環境に差が出ている。
指導内容によって、スペースが不足する場合など、校内資源を活用・調整し、対象生徒への指導にあたる。
【貢献度・波及効果】
特別支援教室の整備は、教育環境の向上に繋がり、教員及び利用生徒への貢献度・波及効果は高い。

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
2ヵ年での全中学校に特別支援教室を設置したため、事業を終了する。	

事務事業名	18696 教育相談事業			
施策名	1.3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実			
記入所属	子ども家庭部・こ・教育相談課・西新井係			
電話番号	03-3852-2872	E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	家庭での子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のために助言・指導を通じて、家庭及び学校に対しての支援を行う。		庁内協働
	内容	教育相談室の運営、適応指導教室の運営、スクールカウンセラーの派遣、スクールソーシャルワーカーの派遣、学校教育相談事業(学校支援事業)、不登校対策事業		
根拠法令等	足立区教育相談員設置要綱、足立区(統括)スクールカウンセラー設置要綱、足立区(統括)スクールソーシャルワーカー設置要綱、足立区チャレンジ学級設置要綱、登校サポーター派遣事業実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 教育相談の年度内解決率 [単位] %	目標値=教育相談の解決率60% 実績値=教育相談の終結人数÷相談人数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	48	44	49	43	
		達成率	80%	73%	82%	72%	
指標2 スクールカウンセラー(S C)が関わった児童・保護 者・教員数 [単位] 件	目標値=350件×学校数 実績値=SCが関わった、児童・保護 者・教員等の延べ人数	目標値	36,750	36,400	36,400	36,400	36,400
		実績値	30,335	36,253	38,255	36,768	
		達成率	83%	100%	105%	101%	
指標3 登校サポーターの派遣で支 援した児童・生徒の人数 [単位] 人	目標値=昨年度実績値+約10%増 実績値=登校サポーターの派遣を受け た児童・生徒の人数	目標値	60	100	155	157	206
		実績値	74	141	143	188	
		達成率	123%	141%	92%	120%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1は、不登校や集団不適應等、解決までに時間を要する困難事例も多いため、目標に達していない。指標2は、30年度より、小学校では約1%減少し、中学校では約8%減少した。指標3は、小学校のお迎え支援、中学校のお迎え支援・別室支援の増加により、前年度比で約31%増加した。	総事業費	396,460	388,221	452,140	510,246		
	事業費	24,861	27,345	56,051	79,308	58,024	
	人件費	371,599	360,876	396,089	430,938		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	7	8	9	12		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	60,487	70,248	79,695	104,508		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
〔指標1〕相談実人数は1,490人で、前年度より微増となった。主訴別では、不登校が約47%、発達障がい等が約11%と不登校が微増、発達障がい等が微減となった。〔指標2〕小学校では、性格・行動等の相談が増加し、発達障がい等の相談は減少した。中学校では情緒不安定等の相談が増加し、友人問題等の相談は減少した。〔指標3〕別室登校支援を151人、29校(小学校5校、中学校24校)、お迎え支援を37人、26校(小学校17校、中学校9校)で実施した。【貢献度・波及効果】各事業とも、不登校対策として欠かせないものである。【協働】学校近隣の地域の方などを登校サポーターとして雇用している。	計	87	81	86	90		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	2,500	2,150	2,300
		都支出金	174	219	255	193	528
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	396,286	388,002	449,385	507,903	55,196		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
児童・生徒の諸問題については、家庭環境や本人の特性など様々な要因が関係しているため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、教育相談員と学校が連携を取りながら、必要な支援につなぐという体制が構築された。また、近年、当事業の中でも不登校対策を重点施策とし、学校以外の教育機会の場を増設し、充実させている。その中で、学校内で別室登校を実施し、登校の継続や教室復帰につなげようとする学校も増え、不登校の予防や解消に貢献している。今後は別室登校を実施している学校への支援として、登校サポーターの派遣を増やしていけるよう、人材の確保に努めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	21489 教職員人事・給与支給管理事務(予算に紐付かない)		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	教育指導部・教育指導課・教員人事係		
電話番号	03-3880-5465	E-mail	kyouinjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小・中学校の円滑な運営を推進する。	庁内協働 学校支援課常勤3.0人分(教員の人事・サービス、区費職員の人事および教員の給与・福利厚生)
	内容	都費教職員および区費職員の人事並びにサービス管理、都費給与・報酬・旅費等の支給および福利厚生を行う。	
根拠法令等	学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例、学校職員の給与に関する条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 都費教職員数 [単位]人	人事、サービス管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・再任用・産休育休代替・期限付任用・非常勤・再雇用など教職員の総数。(5/1現在)	目標値	2,996	3,184	3,293	3,176	3,291
		実績値	2,996	3,184	3,293	3,176	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 区費職員数 [単位]人	人事、サービス管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・非常勤・再雇用など職員の総数。	目標値	18	13	9	9	8
		実績値	18	13	9	8	
		達成率	100%	100%	100%	113%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】東京都教育委員会策定の「東京都公立学校教職員定数配置基準」の規定に基づいて、各小・中学校の学級数に応じた教職員定数の教員数を配置した。 【指標2】学校配置の区費職員(用務)は、退職不補充方針の下に順調に削減し常勤職員は0名になった。	総事業費	69,128	70,248	70,840	69,672		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	69,128	70,248	70,840	69,672		
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	8	8	8	8	
	計	69,128	70,248	70,840	69,672		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
東京都教育委員会からの通知に基づいて、各小・中学校に在籍する教職員の人事・サービス管理業務及び給与・福利厚生事務を行っている。いずれの業務も迅速かつ正確に処理されることが、各教職員が安心して教育活動等に専念できる勤務環境の維持・提供に繋がり安定した学校運営の支援に寄与している。 【貢献度】適時適切に教職員の人事・給与事務を処理することは、教職員の安定した勤務条件・勤務環境を維持することにも繋がり、円滑な学校運営を維持することへの貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
一般財源	69,128	70,248	70,840	69,672	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、東京都教育委員会の規程基準等に基づいて適時適切な事務処理を継続することにより、良好な教育環境の維持・提供と安定した学校運営の支援を行う。	
主体的・対話的で深い学びの視点からの「わかる授業」「魅力ある授業」を実現するために、東京都教育委員会に指導力のある教員の配置について要望を継続していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4019 小学校周年行事等指導事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小学校周年記念事業の円滑な運営を図る。	
	内容	周年記念事業を実施する区立小学校に対する助成及び指導 区立小学校実施校5校(小中一貫教育校1校含)	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 校	周年記念事業等実施校数	目標値	8	3	7	5	6
		実績値	8	3	7	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
10年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定小学校数を指標として設定した。 前年度に実施予定校を調査しており、予定通りの実施となった。	総事業費	2,462	1,477	4,054	3,541		
	事業費	1,598	599	1,397	928	1,200	
	人件費	864	878	2,657	2,613		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.1	0.1	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	864	878	2,657	2,613		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,462	1,477	4,054	3,541	1,200		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
区立小学校の周年記念事業を円滑に実施していくために、事前の打ち合わせ等を通じて、実行委員会・学校との協力を図っていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4020 中学校周年行事等指導事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立中学校の周年記念事業の円滑な運営を図る。	
	内容	周年記念事業を実施する区立中学校に対する助成及び指導 区立中学校実施校3校(小中一貫教育校1校含)	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 校	周年記念事業等実施校数	目標値	4	13	2	3	2
		実績値	4	13	2	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
10年ごとに実施する周年記念事業等の実施予定中学校数を指標として設定した。 前年度に実施予定校を調査しており、予定通りの実施となった。	総事業費	1,505	5,231	1,286	1,399	
	事業費	641	2,597	400	528	400
	人件費	864	2,634	886	871	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.1	0.3	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	864	2,634	886	871	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
事業費は、周年記念誌の印刷代として、1校あたり20万円を支出したものである。 周年記念事業は、各学校が地域と共に工夫を凝らして実施しており、生徒の貴重な体験となっている。また、学校は地域の象徴的な存在であり、地域の方々と共に周年を祝うという慣習が根付いており、地域のニーズが高く、有効な事業と考える。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,505	5,231	1,286	1,399	400

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
区立中学校の周年記念事業を円滑に実施していくために、事前の打ち合わせ等を通じて、実行委員会・学校との協力を図っていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4024 開かれた学校づくり推進事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子どもを取り巻く今日的課題に対応するため、家庭・学校・地域が連携した教育環境を構築することで、子どもの「たくましく生き抜く力」を育むとともに、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	庁内協働 学校適正配置担当課：開かれた学校づくり協議会支援 教育指導課：学校評価システムの円滑な推進支援
	内容	開かれた学校づくりを推進する中核的組織として、各学校に家庭・学校・地域のメンバーで構成された「開かれた学校づくり協議会」を設置し、その活動を支援する。	
根拠法令等	足立区開かれた学校づくり協議会補助金交付要綱 足立区学校支援者ボランティア保険取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 開かれた学校づくり協議会ならびに部会等の実施総数 [単位] 回	活動量を把握する。協議会：小中とも年6回、部会：小は年12回、中は年7回、授業診断・学校評価：小中とも年5回、総計2,171回を目標値とする。	目標値	2,189	2,171	2,171	2,171	2,171
		実績値	1,944	1,908	1,643	1,531	
		達成率	89%	88%	76%	71%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
協議会開催回数は、小学校平均4.1回、中学校平均3.7回だった(小中一貫校は中学校に含む)。家庭教育部会・土曜事業部会等は、小学校522回、中学校296回。授業診断は、小学校125回、中学校60回。学校評価は、小学校86回、中学校40回だった。実績値が減少した活動が多かった。	総事業費	50,536	49,548	49,978	49,116		
	事業費	26,341	26,717	26,955	26,386	30,979	
	人件費	24,195	22,831	23,023	22,730		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.8	2.6	2.6	2.61		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,536	49,548	49,978	49,116	30,979	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である ■ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「開かれた学校づくり」の推進には、家庭・学校・地域との協働のもと、各校の開かれた学校づくり協議会活動の活性化に向けた支援を行っていくことが重要である。開かれた学校づくり協議会フォーラム、会長意見交換会等の充実を図るとともに、開かれた学校づくり協議会インフォメーション等による情報発信、教育委員会の各学校担当職員による協議会への個別支援を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4031 小学校用務委託事業				
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実				
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係				
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	1 学校管理業務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し円滑な学校運営を確保する。	庁内協働	執行委任（スポーツ振興課）非常勤 0.2 含む。	
	内容	1 学校管理業務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 2 施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 維持管理業務委託校数【廃止】 [単位] 校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	68	68	69	69	
		実績値	68	68	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 委託校における学校からの評価 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値			69	69	69
		実績値			43	57	
		達成率	0%	0%	62%	83%	
指標3 清掃業務委託校数【廃止】 [単位] 校	用務職員退職不補充による日常清掃業務の一部をシルバー人材センターに委託した校数	目標値	1	1	0		
		実績値	1	1	0		
		達成率	100%	100%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」は、令和元年度に全校民間委託となっているため廃止する。 「指標2」は、対前年度比14校増え、達成率が21ポイント増加した。 「指標3」は、実績がないため、前年度に廃止する記載あり。	総事業費	766,283	803,863	817,877	832,587		
	事業費	755,395	794,364	808,286	823,153	839,140	
	人件費	10,888	9,499	9,591	9,434		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.26	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,888	8,781	8,855	8,709		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0.2	0.2	0.2		
全校民間委託となっており、今後はその質の高さが求められる。 「貢献度」：様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。 「協働」：事業者の継続契約と新規選定にあたっては、区民参画によるプロポーザル方式を導入し、事業者からの提案を取り入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。	計	0	718	736	725		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	766,283	803,863	817,877	832,587	839,140		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
全校の教室に冷房機が既に設置されており、令和2年度は69校全ての体育館に設置見込みのため、学校からの要望も踏まえたうえで仕様書の見直しを行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4035 中学校用務委託事業			
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係			
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	1 学校管理業務委託：退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 施設利用管理委託：施設利用管理業務を一部委託し、円滑な学校運営を確保する。	庁内協働	執行委任（スポーツ振興課）非常勤 0.2 含む。
	内容	1 学校管理業務委託：用務職員が行っていた業務全般およびトイレ清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 2 施設利用管理委託：学校内外の施設利用管理等		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 用務業務委託校数 [単位] 校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	32	32	33	33	33
		実績値	32	32	33	33	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 委託校における学校からの評価 [単位] 校	目標値＝委託事業者に関する評価項目に×や満足度の低い項目がない学校数	目標値			33	33	33
		実績値			25	28	
		達成率	0%	0%	76%	85%	
指標3 清掃業務委託校数【廃止】 [単位] 校	用務職員退職不補充による日常清掃業務の一部をシルバー人材センターに委託した校数	目標値	2	1	0		
		実績値	2	2	0		
		達成率	100%	200%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
「指標1」用務職員の非配置校の対応となるため、関係所管と連携を図り、引続き目標とする。 「指標2」今年度28校で対前年度比3校増え、達成率が9ポイント増加した。 「指標3」は、昨年度の実績がなく、廃止する記載あり。	総事業費	341,634	375,392	384,522	388,442	
	事業費	334,030	367,649	376,702	380,750	384,088
	人件費	7,604	7,743	7,820	7,692	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.88	0.8	0.8	0.8	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,604	7,025	7,084	6,967	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
全校に用務業務委託を目指しているが、平成31年度の民間委託はなかった。	人数	0	0.2	0.2	0.2	
	計	0	718	736	725	
「貢献度」：様々な業務について、民間事業者による専門的なサービスを受けることができ、学校の安定的な運営に寄与している。 「協働」：事業者の継続契約と新規選定においては、区民参画によるプロポーザル方式を導入し、事業者からの提案を取り入れながら、仕様書の見直しを継続的に行っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	341,634	375,392	384,522	388,442	384,088	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和5年度まで委託校の予定はなく、今後も用務職員の退職状況にあわせて対象校の拡大を図っていく。全校の教室には既に冷房機が設置されており、令和2年度に32校(3校は設置済み)全ての体育館に設置見込みのため、学校からの要望も踏まえて仕様書の見直しを行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4039 小学校一般管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校の適正な維持管理を行う。	
	内容	小学校69校及び弥生小学校ふれあい広場の光熱水費、通信費等	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 1校あたりの光熱水費指数【廃止】 [単位] 指数	目標値＝平成15年度光熱水費の1校あたりの執行額(10,900千円)を100とした場合の指数、実績値＝当該年度の執行額/10,900千円	目標値	106	97	103		
		実績値	97	103	105		
		達成率	109%	94%	98%	0%	
指標2 1校あたりの光熱水費指数【新規】 [単位] 指数	目標値＝平成30年度光熱水費の小学校1校あたりの平均執行額を100とした場合の指数。実績値＝当該年度の平均執行額/11,469千円	目標値				110	96
		実績値				96	
		達成率	0%	0%	0%	115%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
令和元年度平均執行額10,986千円で、目標値を達成した。	総事業費	745,970	776,432	795,358	761,601		
	事業費	742,082	772,481	791,373	758,030	979,706	
	人件費	3,888	3,951	3,985	3,571		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.45	0.45	0.45	0.41		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,888	3,951	3,985	3,571		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
平成30年度にPPS(新電力会社)の契約更新済みで、電気料金は減額傾向にある。冷房機は、ガスを使用(都市ガスとプロパン併用になる予定)しているため、料金は増加傾向である。 また、令和2年度には、全ての体育館に冷房機が設置予定のため、公共料金は増える見込み。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	99	114	93	59	150
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	745,871	776,318	795,265	761,542	979,556		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
気象状況や設備設置により大きく影響を受ける。光熱水費の節減を、副校長会や事務職員連絡会等を活用して、継続的に呼びかけていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4040 小学校運営管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校の円滑な運営を図り、小学校教育の充実・発展に資する。	
	内容	・実施内容 小学校運営 ・学校数 69校 ・学級数 1,082学級(うち、特別支援学級(固定級)47学級) ・児童数 31,531人(うち、特別支援学級(固定級)321人)	
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法(学校教育設備等補助金交付要綱)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 図書蔵書の充足率 [単位] %	目標値=国の標準蔵書数の充足率 実績値=年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	106	114	112	115	117
		実績値	107	112	115	117	
		達成率	101%	98%	103%	102%	
指標2 文科省基準比率の各分野別冊数が2分野以上越えている学校【新規】 [単位] 校	目標値=文科省基準比率の各分野別冊数	目標値				104	69
		実績値				69	
		達成率	0%	0%	0%	66%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
「指標1」は、学校図書の蔵書数に対する意識は浸透しており、目標値は達成した。 「指標2」は、図書の内容充実として新たに目標設定した。目標値が104校だが、小学校は69校につき目標値誤り、実績値69校で目標値は達成している。	総事業費	615,490	603,117	606,398	715,836	
	事業費	596,057	583,399	586,474	696,583	725,418
	人件費	19,433	19,718	19,924	19,253	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.98	1.98	1.98	1.94	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,109	17,386	17,533	16,895	
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.65	0.65	0.65	0.65	
	計	2,324	2,332	2,391	2,358	
	国庫支出金	0	0	0	0	14,067
財源内訳	都支出金	17,955	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	597,535	603,117	606,398	715,836	711,351	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引続き国の標準蔵書数の維持は確保する。さらに、児童が多種多様な本に触れられる機会を増やし、調べ学習の効果が上がるような環境整備を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4041 中学校一般管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校の適正な維持管理を行う。	
	内容	中学校35校の光熱水費、通信費等	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 1校あたりの光熱水費指数【廃止】 [単位] 指数	目標値＝平成15年度光熱水費の1校あたりの執行額(10,900千円)を100とした場合の指数、実績値＝当該年度の執行額/10,900千円	目標値	105	98	107		
		実績値	98	107	111		
		達成率	107%	92%	96%	0%	
指標2 1校あたりの光熱水費指数【新規】 [単位] 指数	目標値＝平成30年度光熱水費の中学校1校あたりの平均執行額を100とした場合の指数 実績値＝当該年度の平均執行額/12,017千円	目標値				110	95
		実績値				95	
		達成率	0%	0%	0%	116%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
令和元年度平均執行額11,403千円で、目標値を達成した。	総事業費	392,735	412,487	423,708	401,796	
	事業費	389,711	409,414	420,609	399,096	517,702
	人件費	3,024	3,073	3,099	2,700	
	常勤					
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.35	0.35	0.35	0.31	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内計	3,024	3,073	3,099	2,700	
	非常勤					
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
平成30年度にPPS(新電力会社)の契約更新済みで、電気料金は減額傾向にある。中学校は、教室の他、3校の体育館にも冷房機が設置されている。冷房機は、ガスを使用(都市ガスとプロパン併用になる予定)しているため、料金は増加傾向である。さらに、令和2年度に全ての体育館に設置予定のため、公共料金は増える見込み。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	39	44	0	45	47
	その他特定財源	82	97	411	117	50
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	392,614	412,346	423,297	401,634	517,605

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
気象状況や設備設置により大きく影響を受ける。光熱水費の節減を、副校長会や事務職員連絡会等を活用して、継続的に呼びかけていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4042 中学校運営管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校の円滑な運営を図り、中学校教育の充実・発展に資する。	
	内容	・実施内容 中学校運営 ・学校数 35校 ・学級数 418学級(うち、特別支援学級(固定級)26学級) ・生徒数 13,217人(うち、特別支援学級(固定級)166人)	
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法(学校教育設備整備費等補助金交付要綱)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 図書蔵書の充足率 [単位] %	目標値=国の標準蔵書数の充足率 実績値=年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	104	112	114	118	119
		実績値	111	114	118	119	
		達成率	107%	102%	104%	101%	
指標2 文科省基準比率の各分野別冊数が2分野以上越えている学校【新規】 [単位] 校	目標値=文科省基準比率の各分野別冊数	目標値				35	35
		実績値				35	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」は、実績値119で目標を達成した。 「指標2」は、全校で目標を達成している。	総事業費	382,044	364,062	371,386	369,132		
	事業費	366,016	352,181	359,383	357,673	440,857	
	人件費	16,028	11,881	12,003	11,459		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.71	1.21	1.21	1.17		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	14,776	10,625	10,715	10,190		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
古い本や劣化の激しい図書の更新を目的に予算配付している。蔵書数維持の意識は浸透されている。今後は、図書の内容充実も支援していく。 「貢献度」:生徒が書籍を活用できる環境を整備し、学習の場を充実させる事業であるため、貢献度は高い。	人数	0.35	0.35	0.35	0.35		
	計	1,252	1,256	1,288	1,269		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	3,206
		都支出金	9,571	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	372,473	364,062	371,386	369,132	437,651		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校図書の更新とともに蔵書数を維持し、多種多様な図書の提供から生徒の学習の環境整備を継続的に行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4043 第四中学校夜間学級運営管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	義務教育未修了者に対し教育の機会を提供し、かつ引揚帰国子女に日本語能力を修得させるための夜間中学の管理・運営を図る。	
	内容	夜間普通学級 3学級 24人 日本語学級 3学級 44人	
根拠法令等	足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 学級数 [単位] 学級	目標値＝運営予算配付の積算根拠となる夜間普通学級及び日本語学級数 実績値＝設置学級数	目標値	6	6	6	6	5
		実績値	6	6	6	5	
		達成率	100%	100%	100%	83%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
一般学級は平成30年度と同じ3学級、日本語学級は1学級減の2学級となり、目標値は達成しなかった。	総事業費	2,819	2,546	2,694	2,396	
	事業費	2,733	2,458	2,605	2,309	2,558
	人件費	86	88	89	87	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	常勤人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
	計	86	88	89	87	
	非常勤人数	0	0	0	0	
「協働」：外国語支援(講師)などに、区内居住者の協力を得るなど、学校運営において区民との協働が継続的に行われている。	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	2,819	2,546	2,694	2,396	2,558	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
第四中学校夜間には、夜間専任の事務職員が配置されていないため、昼間の事務職員と適宜、情報共有を行うなど連絡を密にすることが求められている。配備されている備品などを共有することで効率的な学校運営を行っており、今後も円滑な学校運営のため支援する。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4048 学校運営協議会推進事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置・拡大により、保護者・地域の教育ニーズを学校運営に反映し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	
	内容	全校に設置された「開かれた学校づくり協議会」に、法律に基づく「学校運営協議会」の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を目指す。	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区学校運営協議会規則 足立区コミュニティ・スクール推進校指定要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 学校運営協議会開催回数 [単位] 回	学校経営の年間サイクルに応じて、年間6回の協議会開催を目標とする。 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	66	66	66	60	72
		実績値	52	57	57	52	
		達成率	79%	86%	86%	87%	
指標2 「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」(開かれ型CS)設置校 [単位] 校	開かれた学校づくり協議会に学校運営協議会の機能を付加したコミュニティ・スクール設置校数。目標値＝設置予定校数 実績値＝設置校数	目標値	12	12	12	11	13
		実績値	11	10	10	11	
		達成率	92%	83%	83%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1:協議会開催回数が、6回3校、5回4校、4回2校、3回2校であった。実績値が昨年を下回った要因には感染症対策のため3月に予定されていた会議が中止になったことがある。開催が少ない月は、8月0校、10月1校、12月4校、1月3校、3月2校であった。開催校が多い月は、9月10校、2月8校であった。指標2:開かれ型CS設置校が、6/1から1校追加となり11校となった。	総事業費	9,132	9,411	8,045	8,875		
	総事業費内訳	事業費	4,811	5,020	3,617	4,520	8,080
		人件費	4,321	4,391	4,428	4,355	
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,321	4,391	4,428	4,355	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非課税	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,132	9,411	8,045	8,875	8,080		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「開かれた学校づくり協議会」の今後の方向性として、平成23年度より「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」設置拡大を目指し、「コミュニティ・スクール推進校設置要綱」(現名称「足立区コミュニティ・スクール推進校指定要綱」)を策定し、コミュニティ・スクールを拡充する支援を行ってきた。また、コミュニティ・スクールを検討している学校には個別に説明した。令和2年4月には綾瀬小学校にも設置された。引き続き、開かれた学校づくり協議会に対し、コミュニティ・スクール設置を促していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4113 学校安全衛生委員会運営事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立学校における勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な勤務環境の形成を促進する。	
	内容	1) 安全衛生委員会の開催 2) 安全衛生講演会の開催 3) 産業医(主任および学校)の設置 4) 健康推進図書の配布	
根拠法令等	労働安全衛生法第19条、足立区学校安全衛生委員会設置規程、足立区学校安全衛生管理者等設置規程、足立区教職員健康管理規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] % ₀ ($\frac{1}{1000}$)	目標値=他区市を含む東京都教育委員会全体の職員の公務災害発生率 実績値=足立区の教職員の公務災害発生率【低減目標】	目標値	7.1	8.4	7	7.6	7
		実績値	10.4	6.6	6	6.4	
		達成率	68%	127%	117%	119%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
令和元年度公務災害発生率は、前年度0.4ポイントアップした。(例年7%前後で推移している。)部活・体育など運動によるものが4件、通勤災害が7件であった。安全衛生委員会等を開催し、学校等との連携や情報の共有化を通じて、公務災害の軽減を図り、学校教育への影響を最小限に留める。公務災害発生件数 元年度 25件 30年度 17件 29年度 19件	総事業費	14,132	10,689	10,756	16,289		
	事業費	3,763	3,664	3,672	3,225	4,194	
	人件費	10,369	7,025	7,084	13,064		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.2	0.8	0.8	1.5		
	計	10,369	7,025	7,084	13,064		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,132	10,689	10,756	16,289	4,194		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
小・中学校104校の快適で安全な職場環境や、安全衛生の維持・向上を図っていく上で必要不可欠な事業である。今後も継続して各学校の管理職や衛生管理者・推進者と連携し情報の共有化を図りながら、教職員の労働安全と衛生管理を推進するとともに、執務環境の形成を促進していく。一方で、安全衛生委員会の招集について、設置規程第7条に月1回開催となっており、本庁舎での年3回の開催の他、講演会や学校巡視、産業医等の健康相談実施状況等を安全衛生委員会として切り替えていく。また、各学校への周知については、公務支援システムの文書配信を利用し紙の節減に努めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4114 教職員の被服貸与事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoushokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	衛生管理が求められる養護教諭・学校栄養職員(栄養士・栄養教諭)に対し、必要な被服を貸与する。	庁内協働
	内容	白衣の購入(養護教諭、学校栄養職員) 短靴の購入(学校栄養職員) 調理帽の購入(学校栄養職員) ※区費非常勤栄養士は学務課で対応	
根拠法令等	足立区立学校教職員被服貸与要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 被服貸与件数 [単位] 件	教職員の円滑な業務遂行を図るため、要綱に基づき貸与する被服件数 目標値=養護教諭・栄養士・用務職員の実数【低減目標】	目標値	180	171	168	164	164
		実績値	141	134	115	102	
		達成率	128%	128%	146%	161%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
達成率は、前年度同様高い水準を保っている。事前に被服貸与の需要数調査を行い、各自の節約への意識と不必要な貸与が無いように辞退を促すなど努めた結果、目標を達成した。	総事業費	1,272	1,317	1,311	1,373		
	事業費	408	439	425	502	555	
	人件費	864	878	886	871		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	864	878	886	871		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
足立区立学校職員貸与被服要綱に基づき、養護教諭に白衣のみ、都栄養士には白衣、短靴、帽子の中から1つを選択してもらい貸与した。令和元年度についても被服貸与者に需要数調査を行い、継続使用が可能な物については新規貸与を辞退してもらうなど、不必要な貸与が生じないための取組みを実施した。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,272	1,317	1,311	1,373	555		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 養護教諭と都費栄養士については、学校内で高い衛生管理が求められ、白衣や短靴等の貸与は業務遂行上必要不可欠である。今後も、最低限必要な需要数を把握し経費節減に努めつつ貸与を継続する。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4115 健康管理事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教職員の健康診断を実施することにより健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。また、教職員の結核検診を実施することにより児童・生徒並びに教職員等への伝染を未然に防止する。	
	内容	1) 定期健診 2) 結核検診 3) 大腸がん検診 4) 消化器検診 5) 女性検診 6) VDT健診	
根拠法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条第1項、学校保健安全法施行規則第13条・第14条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 結核検診受診率 [単位] %	結核検診受診率 受診率の向上が生徒等の結核感染予防につながる。 目標は100%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	99.9	99.9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 定期健康診断受診率(一次健診) [単位] %	教職員の定期健康診断受診率 教職員の健康確保が、児童・生徒への教育活動の向上に寄与する。 目標は100%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.6	99.8	99.8	99.8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1・2」ともに受診率は昨年度と同じだが、ほぼ100%となった。未受診者への個別受診勧奨や健康だより等で受診案内を徹底し、受診率100%を維持する。	総事業費	67,682	64,760	67,713	70,313		
	事業費	57,313	55,101	57,972	57,249	60,239	
	人件費	10,369	9,659	9,741	13,064		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.2	1.1	1.1	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,682	64,760	67,713	70,313	60,239	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校現場における教職員の健康維持・健康増進、感染症発生の未然防止を目的として、各種法令等に基づき健康診断を実施している。健康診断の実施項目については、28年度より消化器・前立腺がん検診、乳がん健診のエコー等を加え充実した。今後も受診率向上を図るため、健診方法の見直し、校務支援システムの掲示板活用等効果的な周知を継続する。また、「ストレスチェック」の導入を機に教職員自身のストレスへの気づきを促すとともに、メンタルヘルス不調の未然防止に努める。引き続き、教職員が安心して児童・生徒と向き合い、活力ある教育活動に専念できるようにこころと身体の両面から、健康維持・健康増進を図っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4839 学校適正配置推進事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・庶務係		
電話番号	03-3880-5426	E-mail	g-tekisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小・中学校の適正規模・適正配置を進めることにより、教育環境および教育効果の向上を図る。	
	内容	小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区の実施計画等に基づき、適正配置事業を推進する。	
根拠法令等	学校教育法施行規則 小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン、対象地区実施計画等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 実施計画に基づく事業進捗状況(江北小学校と高野小学校の統合) [単位] %	統合までの進捗率 ※実施計画(案)の完成(H29.9)から統合前月(R4.3)までの全55ヶ月の進捗月数(年度末現在)	目標値		13	35	56	78
		実績値		13	35	56	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 実施計画に基づく事業進捗状況(北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合) [単位] %	統合までの進捗率 ※実施計画(案)の完成(H30.1)から統合前月(R5.3)までの全63ヶ月の進捗月数(年度末現在)	目標値		5	24	43	62
		実績値		5	24	43	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」:江北小学校と高野小学校は、平成30年12月に統合校を元都営住宅用地とする実施計画を策定した。令和4年4月の統合に向け、概ね順調に進捗している。「指標2」:北鹿浜小学校と鹿浜西小学校は、令和元年6月に統合校を旧鹿浜中学校とする実施計画を策定した。令和5年4月の統合に向け、概ね順調に進捗している。	総事業費	47,169	26,325	25,872	25,684		
	事業費	13,469	860	192	167	2,338	
	人件費	33,700	25,465	25,680	25,517		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	3.9	2.9	2.9	2.93		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	33,700	25,465	25,680	25,517		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	17	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	47,169	26,308	25,872	25,684	2,338		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
江北地区は、統合が円滑に迎えられるように、今後も統合地域協議会を中心に統合に伴う諸課題(校歌、交流事業、統合に向けた組織の再編等)を協議する。鹿浜地区も同様に、統合地域協議会を中心に統合に伴う諸課題(校名、校章、校歌、校舎の設計等)を協議する。両地区ともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図りながら会議の開催時期の検討や開催方法を工夫していく。また、協議会で決定した内容は、統合地域協議会ニュースの発行等により保護者や地域住民に周知していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	21491 学校検査事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校支援課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立学校で扱う服務事務、公費・私費及び教育団体補助金等会計事務について、適正な処理と管理の徹底を図る。	庁内協働
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校監査、校内検査事務の助言、支援 ・私費会計検査の実施 ・保護者が負担する教育費の調査 	
根拠法令等	地方行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校内部検査実施要綱 足立区学校徴収金事務取扱に関する実施指針 足立区学校財務要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 私費会計検査実施校数 [単位] 校	私費会計検査として訪問した学校数	目標値	53	50	53	51	52
		実績値	53	50	54	51	
		達成率	100%	100%	102%	100%	
指標2 公費会計・服務事務検査実施校数 [単位] 校	公費会計・服務検査として訪問した学校数	目標値	10	10	10	10	15
		実績値	10	10	10	15	
		達成率	100%	100%	100%	150%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」: 2年間で全ての小・中学校の検査支援を実施するために、33校の小学校・18校の中学校を訪問し、適正な会計管理のための点検・助言を行った。 「指標2」: 定期監査は毎年約3分の1の学校を対象に実施されている。対象校のうち15校について、事前検査を行い会計管理・事務処理の個別支援を実施した。昨年度より5校多く実施。	総事業費	12,962	13,172	13,283	11,670		
	総事業費	事業費	0	0	0	0	0
		人件費	12,962	13,172	13,283	11,670	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.34	
	計		12,962	13,172	13,283	11,670	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 小・中学区ともに、各校の公費・私費の適正な会計処理、校内における会計点検機能の向上が課題となっている。公費については、計画的な事務執行管理や効率的な予算管理を促すとともに、訪問等による各校の状況に即した検査支援を進める。 私費では、事務処理手順等に対する理解が深まるように「学納金徴収の手引き」等、事務の手引きの改定を行ってきた。その有用性が確認できたため、さらなる会計処理の適正化に向け取り組んでいく。 「貢献度」: 不当・不正な支出の防止に寄与する。 「波及効果」: 業務の標準化による事務の省力化	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,962	13,172	13,283	11,670	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校における会計及び服務事務の適正管理には自校の検査体制を充実させていくことが重要である。経験の浅い副校長、事務職員の増加もあり、現状では、著しく例外的な事務処理や遅延等が見受けられた場合は、速やかに当該校の学校訪問による支援や、検査実施による改善を進めているところである。特に令和元年度からは、教員の働き方改革の一方策として私費会計を担う非常勤職員(学校事務専門員Ⅱ)を配置したことから、この機に併せ事務書式等の標準化を進め、効率的な学校経営につなげていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4053 学校施設管理事務		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小学校69校、区立中学校35校における安全かつ衛生的な環境を維持する。	庁内協働
	内容	学校施設課運営 営繕関係(学校施設図面データ作成委託等) 教育財産管理関係(火災共済保険等)	
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 次年度の年間保全計画を策定した施設数 [単位] 校(園)	安全確保のため全小中学校、区立認定こども園の施設点検を行い保全計画を策定する。	目標値	105	104	104	104	102
		実績値	105	104	104	104	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 未利用財産の件数 [単位] 件	教育財産として管理する土地・建物等のうち、廃校等で未利用となっているものの件数(最終的には0になることが目標)	目標値	5	5	5	5	3
		実績値	5	4	5	3	
		達成率	100%	125%	100%	167%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
「指標1」:小中学校全104校の施設保全を図り、目標を達成した。 「指標2」:未利用となっていた5件中、2件が令和元年度に解体着手(旧上沼田中)、校庭整備工事着手(旧新田小)となったため、達成率が向上した。 なお、令和2年度の未利用件数は、青少年関連施設、旧日本木東小、旧鹿浜中の3件となる。	総事業費	51,629	57,372	64,225	92,270	
	事業費	26,657	31,995	39,520	62,746	54,959
	人件費	24,972	25,377	24,705	29,524	
	常勤					
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	2.89	2.89	2.79	3.39	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
全ての小中学校の施設点検を行い次年度の保全計画を策定するとともに、施設管理に必要な営繕関連作図依頼、全小中学校の備品管理、課内事務用品等の事業を実施し、目標を達成した。引き続き適切な施設管理を実施する。 青少年関連施設、旧新田小、旧新田中、旧入谷南小、旧日本木東小、旧上沼田小、旧鹿浜中、旧上沼田中の計8か所の廃校等の適切な管理を行った。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	350	423	859	286	141
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	51,279	56,949	63,366	91,984	54,818	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
児童・生徒の安全性の確保及び学習環境の維持、さらには教育環境の向上のための施設更新など、適切な学校施設管理には必要不可欠な事業であり、今後も引き続き快適な教育施設整備のため事業を実施していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4054 学校教育関係施設改修事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育関係施設の保全等を効率的に行う。	
	内容	教育関係施設の緊急工事費 旧入谷南小学校及び旧上沼田中学校の解体設計の実施 旧新田中、旧上沼田小、旧入谷南小、旧上沼田中学校の解体工事の実施	
根拠法令等	学校教育法第一条(学校の範囲)・児童福祉法第三十五条第三項(児童福祉施設の設置)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 安全性を確保した廃校等の件数 [単位] 件	適宜、改修や補修を行うなど廃校等の安全性を確保する。	目標値	5	6	7	8	6
		実績値	6	6	7	8	
		達成率	120%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
廃校等の学校教育関連施設(青少年関連施設、旧本木東小、旧鹿浜中、旧新田小、旧上沼田小、旧入谷南小、旧新田中、旧上沼田中)の老朽化に対する安全を確保し適正に管理を行った。	総事業費	6,500	1,889	164,398	546,025		
	事業費	6,241	1,626	154,746	523,991	627,965	
	人件費	259	263	9,652	22,034		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.03	0.03	1.09	2.53		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	259	263	9,652	22,034		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	学校教育関連施設保全のための緊急工事等を適切に実施し、施設の安全性を確保した。 なお、令和元年度の事業費が前年度より増となった要因は、旧上沼田小学校、旧入谷南小学校及び旧上沼田中学校の解体工事計上によるものである。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	6,500	1,889	164,398	546,025	627,965		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
青少年関連施設や廃校等の学校教育関連施設について、随時必要に応じた補修や修繕を行い、安全性の確保に努める。	
なお、令和2年度は、旧入谷南小学校及び旧上沼田中学校の解体工事を営繕管理課への執行委任により実施するとともに、旧鹿浜中学校の解体工事を主管課として実施する予定である。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4056 小学校施設の設備管理事業			
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。		庁内協働
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託		
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の二(環境衛生検査)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 各種保守点検を実施した小学校数 [単位] 校	法定点検等の各種保守点検を実施した小学校数	目標値	69	69	69	69	68
		実績値	69	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 機械警備設置校数 [単位] 校	夜間・休日に機械警備を行う小学校数	目標値	69	69	69	69	69
		実績値	69	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
「指標1」:保守点検で指摘された事項について、早急に補修等を実施し、全ての小学校が年間を通じて支障なく授業を行うことができた。 「指標2」:機械警備による不法侵入防止を図り、支障なく授業を行うことができた。	総事業費	182,648	195,484	190,732	238,060	
	事業費	158,367	170,809	164,964	212,717	261,516
	人件費	24,281	24,675	25,768	25,343	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	2.81	2.81	2.91	2.91	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,281	24,675	25,768	25,343	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	182,648	195,484	190,732	238,060	261,516

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽化が進む学校施設の安全性や衛生環境を良好にしていこうと必要不可欠な事務事業である。人件費の上昇により各種点検委託料は増加傾向となっており、今後事業規模が拡大する見込みであるが、引き続き関係法令を遵守し、事業を実施していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4057 小学校施設の維持補修事業			
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係			
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。		庁内協働
	内容	小学校施設小破修繕費 小学校施設等補修材料購入費		
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二条の五(安全点検)			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する小学校数	目標値	69	69	69	69	69
		実績値	69	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位] 校	施設点検調査を行い実態を把握できた小学校数	目標値	69	69	69	69	68
		実績値	69	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1、2」:小学校全69校に対し、各校の築年数・面積等に基づき予算配付額を算出を行い、適正な予算管理を行うとともに施設点検を実施し、目標を達成した。	総事業費	215,705	226,375	226,801	209,084		
	事業費	193,029	203,453	203,670	186,332	230,094	
	人件費	22,676	22,922	23,131	22,752		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.5	2.5	2.5	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,603	21,953	22,138	21,773		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.3	0.27	0.27	0.27		
小学校全69校に対し小破修繕費(修繕のために必要な消耗品費を含む)及び原材料費を予算配付、技術系職員の助言のもと学校長権限による小破修繕工事を実施するとともに、学校施設課による修繕工事を実施した。 「貢献度」:維持補修事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。	計	1,073	969	993	979		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	24,289	24,407	25,174	21,237	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	191,416	201,968	201,627	187,847	230,094		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽化が進む学校施設において、安全性や衛生環境を良好に維持するための本事業は、必要不可欠な事務事業である。引き続き関係法令を遵守し、事業を実施していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4061 中学校施設の設備管理事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の二(環境衛生検査)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 各種保守点検を実施した中学校数 [単位] 校	法定点検等の各種保守点検を実施した中学校数	目標値	36	35	35	35	34
		実績値	36	35	35	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 機械警備設置校数 [単位] 校	夜間・休日に機械警備を行う中学校数	目標値	36	35	35	35	35
		実績値	36	35	35	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
「指標1」:保守点検で指摘された事項について、早急に補修等を実施し、全ての小学校が年間を通じて支障なく授業を行うことができた。 「指標2」:機械警備による不法侵入防止を図り、支障なく授業を行うことができた。	総事業費	108,275	108,767	102,481	128,071	
	事業費	89,178	89,361	82,911	108,824	135,333
	人件費	19,097	19,406	19,570	19,247	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	2.21	2.21	2.21	2.21	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,097	19,406	19,570	19,247	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	108,275	108,767	102,481	128,071	135,333
「貢献度」:設備管理事業における教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽化が進む学校施設の安全性や衛生環境を良好にしていくうえで必要不可欠な事務事業である。人件費の上昇により各種点検委託料は増加傾向となっており、今後事業規模が拡大する見込みであるが、引き続き関係法令を遵守し、事業を実施していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4062 中学校施設の維持補修事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	中学校施設小破修繕費 中学校施設等補修材料購入費	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二条の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する中学校数	目標値	36	35	35	35	35
		実績値	36	35	35	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位] 校	施設点検調査を行い実態を把握できた中学校数	目標値	36	35	35	35	34
		実績値	36	35	35	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1、2」:中学校全35校に対し、各校の築年数・面積等に基づき予算配付額を算出を行い、適正な予算管理を行うとともに施設点検を実施し、目標を達成した。	総事業費	119,396	129,336	156,875	126,095		
	事業費	98,300	107,796	135,145	104,721	153,695	
	人件費	21,096	21,540	21,730	21,374		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.4	2.4	2.4	2.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	20,738	21,074	21,252	20,902		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.1	0.13	0.13	0.13		
中学校全35校に対し小破修繕費(修繕のために必要な消耗品費を含む)及び原材料費を予算配付、技術系職員の助言のもと学校長権限による小破修繕工事を実施するとともに、学校施設課による修繕工事を実施した。 「貢献度」:維持補修事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。	計	358	466	478	472		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	12,960	12,521	12,815	12,438	48
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		106,436	116,815	144,060	113,657	153,647	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽化が進む学校施設において、安全性や衛生環境を良好に維持するための本事業は、必要不可欠な事務事業である。引き続き関係法令を遵守し、事業を実施していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4070 義務教育施設建設等資金積立基金積立金		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校施設の老朽化等への対応に必要な財源を確保し、もって教育環境の向上に資する。	庁内協働 政策経営部財政課及び会計管理室(基金の管理・運用)
	内容	義務教育施設建設資金積立基金運用利子の積立	
根拠法令等	義務教育施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 基金残高 [単位] 千円	3月31日現在の残高	目標値	37,184,456	38,797,476	44,228,690	49,919,695	55,351,044
		実績値	30,035,846	30,990,872	39,730,803	47,808,494	
		達成率	81%	80%	90%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
例年は年度終了後の出納整理期間に基金の取崩しを実施してきたが、令和元年度は令和2年3月に2,626百万円を先行して取崩しを行ったため、実績値は目標を下回っている。	総事業費	8,065,651	14,050,714	13,051,748	7,547,416		
	事業費	8,064,787	14,049,836	13,050,862	7,546,545	42,550	
	人件費	864	878	886	871		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	864	878	886	871		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		64,583	49,836	50,863	46,545	42,550	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	8,001,068	14,000,878	13,000,885	7,500,871	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和元年度予算で取崩しを行った2,651百万円については、千寿第八小・栗島小・洲江第一小・弘道第一小・東綾瀬小・第五中・第十三中学校の施設全体の長寿命化を図るための全体保全工事、綾瀬小・千寿青葉中学校の改築工事経費等として繰入れた。引き続き本格化する施設更新経費の財源として、適正に基金を活用していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4072 区立小学校の改築事業			
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設課・学校改築係			
電話番号	03-3880-5978	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統合に伴う学校改築を行う。		庁内協働 教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
	内容	綾瀬小学校、江北小・高野小統合校、北鹿浜小・鹿浜西小統合校の改築設計の実施等		
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 改築工事学校数 [単位] 校	竣工した学校数/竣工予定の学校数	目標値	3	0	1	0	0
		実績値	3	0	1	0	
		達成率	100%	0%	100%	0%	
指標2 小学校の施設更新進捗率 [単位] %	基本構想から完成に至るまで、設計1、2年目を各25%、工事1、2年目を各25%の計100%で設定し当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値	87	50	62	41	
		実績値	87	37	50	41	
		達成率	100%	74%	81%	100%	
指標3 小学校の施設更新進捗率 [単位] ポイント	基本構想から完成に至るまで、設計1、2年目を各25ポイント、工事1、2年目を各25ポイントで設定し当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値					200
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」: 令和元年度に竣工した小学校は無かった。 「指標2」: 目標値の設定に不具合があったため、令和2年度より「指標3」に変更する。 「指標3」: 施設更新進捗率は、複数年にわたる長期プロジェクトで、1校あたり1年分の進捗率を25ポイントと設定している。	総事業費	8,198,883	2,225,731	4,283,236	429,711		
	事業費	8,106,597	2,169,357	4,208,854	341,924	4,192,050	
	人件費	92,286	56,374	74,382	87,787		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	10.68	6.42	8.4	10.08		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	732,695	152,536	467,626	0	397,914
		都支出金	21,258	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		171	0	0	0	0	
基金		5,659,879	1,964,934	3,529,883	186,428	2,426,326	
起債	1,137,000	0	0	0	1,250,000		
一般財源	647,880	108,261	285,727	243,283	117,810		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
綾瀬小学校、江北小・高野小統合校については、令和4年3月の新校舎完成に向けて取り組んでいく。北鹿浜小・鹿浜西小統合校の設計については、庁内・民間事業者・地域住民の連携を強化して取り組んでいく。

令和2年度進捗見込み: 200ポイント(綾瀬小学校75ポイント、江北小・高野小統合校75ポイント、北鹿浜小・鹿浜西小統合校50ポイント)

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4073 区立中学校の改築事業			
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実			
記入所属	学校運営部・学校施設課・学校改築係			
電話番号	03-3880-5978	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統合に伴う学校改築を行う。		庁内協働 教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
	内容	千寿青葉中学校の新築工事の実施等		
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 改築工事学校数 [単位] 校	竣工した学校数/竣工予定の学校数	目標値	0	1	1	0	0
		実績値	0	1	1	0	
		達成率	0%	100%	100%	0%	
指標2 中学校の施設更新進捗率 [単位] %	基本構想から完成に至るまで、設計1、2年目を各25%、工事1、2年目を各25%の計100%で設定し、当初計画どおり進展しているかどうかを指標とした。	目標値	62	66	67	60	
		実績値	62	66	67	60	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 中学校の施設更新進捗率 [単位] ポイント	基本構想から完成に至るまで、設計1、2年目を各25ポイント、工事1、2年目を各25ポイントで設定し当初計画どおり進展しているかどうかを指標とした	目標値					100
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」：令和元年度に竣工した中学校は、無かった。 「指標2」：目標値の設定に不具合があったため、令和2年度より「指標3」に変更する。 「指標3」：施設更新進捗率は、複数年にわたる長期プロジェクトで、1校あたり1年分の進捗率を25ポイントと設定している。(青葉中は5年の為20)	総事業費	1,742,273	5,729,535	3,614,169	1,907,128		
	事業費	1,680,749	5,638,388	3,539,787	1,848,604	2,471,534	
	人件費	61,524	91,147	74,382	58,524		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	7.12	10.38	8.4	6.72		
	計	61,524	91,147	74,382	58,524		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 千寿青葉中学校の設計業務を実施した。 中学校の竣工が前年度1校から0校となり、総事業費は減額となった。 「貢献度」：改築事業により施設の老朽化に対応することで、快適に学べる教育施設の整備に大きく貢献する。 「協働」：計画段階から、開かれた学校づくり協議会や統合地域協議会との意見交換や民間事業者からの提案など、協働してより良い学校施設づくりを行っている	内 非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	190,773	767,059	448,182	19,996	37,635
		都支出金	14,527	28,000	22,000	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		22	16	39	0	0	
基金	628,582	2,942,616	941,945	1,163,340	1,252,399		
起債	0	1,575,000	1,552,000	616,000	1,088,000		
一般財源	908,369	416,844	650,003	107,792	93,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
千寿青葉中学校は令和3年6月の新校舎完成に向けて、庁内・民間事業者・地域住民の連携を強化して取り組んでいく。また、東綾瀬中学校の設計等については庁内・民間事業者・地域住民の協働のもと進めていく。

令和2年度進捗見込み：100ポイント(千寿青葉中学校80ポイント、東綾瀬中学校20ポイント)

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	5014 小学校施設の保全事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	外壁改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等	
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] %	保全工事実施率 保全計画に対しての保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	94	
		達成率	100%	100%	100%	94%	
指標2 [単位] 校	施設点検調査実施校数 施設点検調査を行い、実態を把握できた小学校数	目標値	69	69	69	69	68
		実績値	69	69	69	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」:実施予定であった2校分のトイレ改修工事及び、全体保全工事1件が入札不調に伴い翌年度実施となったため、目標値を下回った。 「指標2」:小学校全69校の設備点検を実施し、目標を達成した。	総事業費	2,505,055	3,011,873	3,135,042	3,908,386		
	事業費	2,456,704	2,962,757	3,081,060	3,839,614	6,913,457	
	人件費	48,351	49,116	53,982	68,772		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	5.43	5.43	5.93	7.73		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	1,430	1,435	1,472	1,451		
	財源内訳	国庫支出金	138,660	222,661	135,611	133,080	80,512
		都支出金	2,146	60,771	85,863	156,557	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	3,623	0	0	210,000	
基金		1,146,271	1,513,768	1,112,706	762,696	1,944,575	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,217,978	1,211,050	1,800,862	2,856,053	4,678,370	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校施設の老朽化が進み、保全事業の需要が増大している。今後は令和2年度末に策定する学校施設保全・更新計画(長寿命化計画)に基づき、内外装改修や各種設備改修等の保全工事を実施し、緊急工事案件を減少させるとともに、良好な教育環境を維持していく。令和2年度は5校(1/2年目舎人小、1/2年目北三谷小、2/2年目栗島小、2/2年目洲江第一小、4/4年目弘道第一小)で全体保全工事を予定している。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	5018 中学校施設の保全事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校庭改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等	
根拠法令等	学校保健法第三条（学校環境衛生）・学校保健法第三条の二（学校環境の安全）・学校保健法施行規則第二十二条の五（安全点検）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] %	保全工事実施率 保全計画に対する保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	92	
		達成率	100%	100%	100%	92%	
指標2 [単位] 校	施設点検調査実施校数 施設点検調査を行い、実態を把握できた中学校数	目標値	36	35	35	35	34
		実績値	36	35	35	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」:実施予定であった2校分のトイレ改修工事が入札不調に伴い翌年度実施となったため、目標値を下回った。 「指標2」:中学校全35校の設備点検を実施し、目標を達成した。	総事業費	642,925	1,366,218	1,565,235	1,964,352		
	事業費	615,250	1,333,625	1,527,928	1,913,463	2,409,129	
	人件費	27,675	32,593	37,307	50,889		
	常勤						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	3.12	3.63	4.13	5.76		
	計	26,960	31,875	36,571	50,164		
	非常勤						
令和元年度は、2件のトイレ改修工事が契約不調となり翌年度実施となったが、その他の保全工事については、計画に基づき実施するとともに、老朽化により発生する施設の不具合に対応するための緊急工事を実施した。また、施設点検調査結果に基づき次年度の保全計画を定めた。 「貢献度」:保全事業による教育環境の整備は、快適に学べる教育施設の整備と運営の充実に大きく貢献した。	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	715	718	736	725		
	財源内訳	国庫支出金	0	125,536	48,257	77,562	48,257
		都支出金	2,124	40,844	47,988	140,143	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	3,606	0	0	90,000
		基金	375,537	197,114	363,384	538,266	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	265,264	999,118	1,105,606	1,208,381	2,270,872		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校施設の老朽化が進み、保全事業の需要が増大している。今後は令和2年度末に策定する学校施設保全・更新計画(長寿命化計画)に基づき、内外装改修や各種設備改修等の保全工事を実施し、緊急工事案件を減少させるとともに、良好な教育環境を維持していく。令和2年度の全体保全工事対象校は無い。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4074 就学事務事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・学務課・就学係		
電話番号	3880-5969	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	義務教育にかかる就学事務 児童の登下校における交通安全の確保	庁内協働 適正配置・学校施設課と次年度の新入学受入数の決定。適正配置と小中の適正配置に伴う学区域変更。教育指導課といじめによる指定校変更・学級編制。工事課へ通学路安全確保の為の執行委任事業費0.05人分の人件費を含む。
	内容	学校選択制度の実施、就学関係書類印刷・消耗品購入 新入学児童交通安全帽子・ランドセルカバー購入 通学路防犯カメラ整備、学童擁護業務委託、登下校メール配信費用助成等	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、学校保健安全法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 児童・生徒数(新1年生) [単位] 人	小・中学校の新1年生の人数(通常学級)。目標値は住民登録者数に過去3年の平均入学率を乗じた数。実績値は4月7日現在の児童・生徒数とする。	目標値	9,844	9,624	9,494	9,548	9,448
		実績値	9,810	9,607	9,338	9,586	
		達成率	100%	100%	98%	100%	
指標2 希望選択票の提出率 [単位] %	小・中学校の新1年生が希望選択票を提出した割合(回収数÷選択票送付数)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.6	96.5	97.6	95.8	
		達成率	97%	97%	98%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2		
「指標1」:令和元年度区内小中学校への入学者は前年度と比べ249名増加した。前年度に比べ対象年齢の人口が200名強、増加したことが大きな要因である。学校公開等などにより子どもや保護者に対して情報発信を行い、区内小中学校入学率向上を目指していく。 「指標2」:昨年度より提出率は減少した。引き続き、希望選択票の提出の周知に努めていく。	総事業費	136,461	143,162	153,338	149,766			
	総事業費内訳	事業費	72,312	77,668	87,231	84,741	123,181	
		人件費	64,149	65,494	66,107	65,025		
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
			人数	7.01	7.05	7.05	7.05	
		計	60,573	61,906	62,428	61,398		
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627			
	人数	1	1	1	1			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 通学路への防犯カメラの設置や環境の整備により、登校時の安全面を向上させることができた。また、令和元年度より登下校等メール配信費用の助成(対象は小1のみ)及び配信に必要な設備の設置の事業を開始した。低学年の保護者を中心に学校等を通じて周知を行っていく。 「貢献度・波及効果」:学籍の適正な管理が、学校関連諸事業の円滑な遂行に繋がり、その効果も施設の計画的な修繕など多方面に及んでいる。 「協働」:登下校の見守りや通学路点検は、保護者や地域の方と協力して実施している。	財源内訳	計	3,576	3,588	3,679	3,627		
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	10,453	11,368	11,557	12,920	16,340	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	203	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源	126,008	131,794	141,578	136,846	106,841			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
小中学校の学校選択制度については広報やホームページ、パンフレット等を通じて引き続き周知を図っていく。また、子どもの登下校時の安全を確保するため、通学路の点検や防犯カメラの設置を学校や区関連部署、事業者、地域、保護者等とも協力しながら実施していくとともに、登下校等メールについて学校を通じて保護者にPRしていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4093 小学校災害共済給付事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・事務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付に関する手続きを行い、学校安全の普及充実に図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 公立小学校災害共済給付金給付率 [単位] %	給付件数÷請求件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	98.72	95.77	98.98	99.61	
		達成率	99%	96%	99%	100%	
指標2 災害共済延べ請求件数 [単位] 件	延べ請求件数(目標値は過去3年実績値の平均値)	目標値	1,862	1,771	1,607	1,532	1,489
		実績値	1,644	1,469	1,484	1,515	
		達成率	113%	121%	108%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」:目標にいたらなかった原因は、書類不備等による返還が28件、不支給決定が1件あったためである。 「指標2」:災害発生件数は前年度より減少したが受診月が長かった負傷もあり請求件数が増加した。 令和元年度災害発生件数738件(前年度792件)	総事業費	30,633	30,644	30,766	30,285		
	事業費	28,339	28,331	28,408	27,963	29,056	
	人件費	2,294	2,313	2,358	2,322		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	常勤	計	864	878	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
	財源内訳	計	1,430	1,435	1,472	1,451	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,633	30,644	30,766	30,285	29,056	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、学校経由で申請及び給付を行っている。保護者への制度周知や区との書類の受け渡し、保護者への給付金支払いが遺漏なく行われるよう、学校との連携を強化していく。この制度を利用する場合、医療機関等の支払いにおいてこれまでは現金のみだったが、令和2年度から子ども医療費助成制度(マル子医療証)を使用できるようにしたことで、区民の利便性が高まっている。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4094 小学校環境衛生事業			
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実			
記入所属	学校運営部・事務課・学校保健係			
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。		庁内協働
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・飲料水・食器残留物) 2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会		
根拠法令等	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 室内空气中化学物質検査適合率 [単位] %	室内空气中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 [単位] 校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	68	69	68	69	69
		実績値	68	69	68	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 室内空气中化学物質検査実施教室数 [単位] 教室数	室内空气中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数	目標値	34	37	26	23	22
		実績値	34	37	26	23	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
基準値を超えた場合の対応は、「指標1」換気を十分行った上で再検査を実施、「指標2」保健所の指導に基づき対処した上で再検査を実施した。 指標1,2ともに適合を確認している。 「指標3」:前年度検査が基準値の半分以下の場合には検査を省略できるため、検査対象が毎年減少している。対象教室は全て検査を実施した。	総事業費	10,427	13,256	14,810	14,386		
	事業費	7,477	10,263	11,785	11,410	15,709	
	人件費	2,950	2,993	3,025	2,976		
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
計	2,592	2,634	2,657	2,613			
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
人数	0.1	0.1	0.1	0.1			
	計	358	359	368	363		
学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、各種環境衛生検査を実施している。 上記指標の検査のほか、学校薬剤師会に委託し、飲料水検査、雑用水検査、空気検査、食器残留物検査、ダニ・アレルゲン検査、薬物乱用防止講習会を実施している。また、殺鼠・防鼠害虫駆除、浮遊粉塵・気流検査、プール循環ろ過装置の処理水検査を民間業者に委託し実施している。 児童が安全に学校生活を送るために重要な事業である。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,427	13,256	14,810	14,386	15,709	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き学校薬剤師会などと連携し各種環境検査を実施することにより、学校環境を整えていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4097 中学校災害共済給付事業		
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実		
記入所属	学校運営部・事務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付に関する手続きを行い、学校安全の普及充実に図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 公立中学校災害共済給付金給付率 [単位] %	給付件数÷請求件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.08	94.31	97.36	95.34	
		達成率	96%	94%	97%	95%	
指標2 災害共済延べ請求件数 [単位] 件	述べ請求件数(目標値は過去3年の平均値)	目標値	1,416	1,432	1,357	1,317	1,285
		実績値	1,380	1,319	1,252	1,283	
		達成率	103%	109%	108%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」:目標にいたらなかった原因は、書類不備等による返還が20件、不支給決定3件があったためである。 「指標2」:災害発生件数は前年度と同じだったが受診月が長かったため請求件数が増加した。 令和元年度災害発生件数509件(前年度509件)	総事業費	14,799	14,612	14,562	14,331		
	事業費	12,505	12,299	12,204	12,009	12,477	
	人件費	2,294	2,313	2,358	2,322		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	864	878	886	871		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	1,430	1,435	1,472	1,451		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	14,799	14,612	14,562	14,331	12,477		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、学校経由で申請及び給付を行っている。保護者への制度周知や区との書類の受け渡し、保護者への給付金支払いが遺漏なく行われるよう、学校との連携を強化していく。この制度を利用する場合、医療機関等の支払いにおいてこれまでは現金のみだったが、令和2年度から子ども医療費助成制度(マル子医療証)を使用できるようにしたことで、区民の利便性が高まっている。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4098 中学校環境衛生事業			
施策名	1.4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実			
記入所属	学校運営部・事務課・学校保健係			
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。		庁内協働
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・水質・食器残留物) 2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会の実施		
根拠法令等	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 室内空气中化学物質検査適合率 [単位] %	室内空气中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 [単位] 校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	36	34	35	35	35
		実績値	36	34	35	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 室内空气中化学物質検査実施教室数 [単位] 教室数	室内空气中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数(統廃合等により対象教室が減少したため、平成29年度目標値を下方修正)	目標値	13	11	5	4	3
		実績値	13	11	5	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
基準値を超えた場合の対応は、「指標1」換気を十分行った上で再検査を実施、「指標2」保健所の指導に基づき対処した上で再検査を実施した。指標1,2ともに適合を確認している。 「指標3」:前年度検査が基準値の半分以下の場合には検査を省略できるため、検査対象が毎年減少している。対象教室は全て検査を実施した。	総事業費	5,892	7,350	7,985	7,838	
	事業費	2,942	4,357	4,960	4,862	6,924
	人件費	2,950	2,993	3,025	2,976	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計	358	359	368	363	
学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、各種環境衛生検査を実施している。 上記指標の検査のほか、学校薬剤師会に委託し、飲料水検査、雑用水検査、空気検査、食器残留物検査、ダニ・アレルゲン検査、薬物乱用防止講習会を実施している。また、殺鼠・防鼠害虫駆除、浮遊粉塵・気流検査、プール循環ろ過装置の処理水検査を民間業者に委託し実施している。 生徒が安全に学校生活を送るために重要な事業である。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	5,892	7,350	7,985	7,838	6,924

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き学校薬剤師会などと連携し各種環境検査を実施することにより、学校環境を整えていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3584 鹿浜いきいき館児童館運営事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・鹿浜いきいき館		
電話番号	03-3853-5071(直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童に対し、健全な遊び場の提供と留守家庭児童に対し、保護育成を図る。	庁内協働 江北保健センター(乳幼児子育て相談、歯科指導)、青少年課(中高生事業協力)、地域文化課、鹿浜図書館(本の読み語り、本の貸出の協力)、こども支援センターげんき(虐待ネットワーク)、保育コンシェルジュ
	内容	鹿浜いきいき館において、工作活動、音楽活動、スポーツ活動、卓球大会等各種事業を行い児童の健全育成を図るとともに、遊戯室、集会室、図書室等の各施設を地域児童のために開放する。	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 利用者数 [単位] 人	直営児童館の年間の総利用者数 目標値=利用見込者数 実績値=利用者数	目標値	42,000	45,000	49,000	45,000	35,000
		実績値	45,776	48,485	42,698	34,571	
		達成率	109%	108%	87%	77%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
学校の長期休業中に実施している「楽習タイム」、現役力士を招いた多世代交流事業「節豆まき会」「多世代お楽しみ会」、イクメン事業の「親子でうどんづくり」等を実施した。近隣の児童数が減少したことや、選挙の実施、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応等により利用者の減少につながった。子ども(鹿浜小児童数平成29年度216人、令和2年度155人)の減少に伴い指標を下方修正する。	総事業費	53,059	53,823	54,564	53,780		
	事業費	4,231	4,273	4,504	4,533	1,398	
	人件費	48,828	49,550	50,060	49,247		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	5.03	5.03	5.03	5.03		
	計	43,464	44,168	44,541	43,806		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
	計	5,364	5,382	5,519	5,441		
子どもが興味を持つ体験型事業や、若いパパ・ママ達と悠々館利用者が参加する多世代交流事業を実施した。特に多世代交流事業では、利用者同士の良好な関係を築くことにつながり、子どもの健全育成に貢献することができた。 【貢献度】地域、関係機関との情報交換、連携を密にしながら、子どもの健全育成に努めた。 【波及効果】地域児童館で取り組んだ事業を、住区センター職員向けに体験型実践研修として提起した。 【協働】足立区鹿浜いきいき館地域連絡運営委員会、児童館サポーターグループ	財源内訳	国庫支出金	947	998	1,028	1,162	0
		都支出金	947	998	1,028	1,162	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	51	40	15	115	16
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	51,114	51,787	52,493	51,341	1,382		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基幹住区センターとして、研修を通し鹿浜いきいき館での実施事業内容(子どもの健全育成事業、子育て支援事業、子どもの貧困対策事業)を住区児童館事業支援につなげていく。未就学の児童に対して子育てサロン事業を充実させ、サービスの質の向上を図り、新規事業等を検討し、地域児童館として地域、保健センター、図書館等と連携しながら、子どもの健全育成に努めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3585 児童施設維持補修事務		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童館・学童保育室の施設維持補修	庁内協働 営繕管理課(点検・補修について相談)
	内容	児童館・学童保育室の施設営繕経費を計上	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 直営児童館補修工事件数 [単位] 件	直営児童館等の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	8	7	7	7	7
		実績値	1	5	6	4	
		達成率	800%	140%	117%	175%	
指標2 直営学童保育室・指定管理 学童保育室補修工事件数 [単位] 件	単独学童保育室補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	22	20	20	20	20
		実績値	5	20	20	35	
		達成率	440%	100%	100%	57%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①は、簡易な補修であれば現場の職員で対応するなどして、補修工事の件数を抑えることができている。 指標②は、例年と比べて件数が増加した。大型台風が立て続けに発生し、給排水設備やサッシ周りに破損等の影響が出たことが原因であると思われる。引き続き現場と連携を取り早急な対応をすることで、件数・工事金額を抑えることに努めている。	総事業費	7,932	8,506	8,040	9,348		
	事業費	3,093	3,589	3,081	4,471	3,903	
	人件費	4,839	4,917	4,959	4,877		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.56	0.56	0.56	0.56		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 現場での対応を促すことで工事件数を抑えながらも、施設の老朽化が想定した以上に進行しているため、実際は職員のみでは困難であった。 利用児童の安全を第一に考えることから、業者による修繕を行った。 【貢献度・波及効果】施設の適正な維持管理を行うことで、児童の安全確保と利用者満足度の向上に寄与している。	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,932	8,506	8,040	9,348	3,903		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
補修箇所の早期発見に努め、適切な補修をすることで、引き続き利用者の安全を図っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3586 鹿浜いきいき館児童館管理事務		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童館の維持管理	
	内容	鹿浜いきいき館 光熱水費等、館の維持運営に要する経費を計上	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 館	直営児童館の施設数 目標値＝予定児童館数 実績値＝児童館数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
施設は鹿浜いきいき館のみである。 【参考】 令和元年度住区センター内児童館 48館 令和元年度直営児童館(鹿浜いきいき館) 1館	総事業費	25,239	25,905	26,438	26,179		
	事業費	7,698	8,080	8,462	8,500	10,341	
	人件費	17,541	17,825	17,976	17,679		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.03	2.03	2.03	2.03		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		486	386	417	377	420	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,753	25,519	26,021	25,802	9,921		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

今後も適切に、直営児童館の維持管理を図っていく。

事務事業名	18759 こども未来創造館管理運営事務		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	galaxycity@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	さまざまな体験を通して、子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むことができ、また、子どもたちの成長を支える取り組みを目指した事業展開をはかっていく。	
	内容	子どもの体験型総合施設として、科学、ものづくり、運動の3テーマを中心に様々な体験事業を利用者に提供していく。	
根拠法令等	足立区こども未来創造館条例、足立区こども未来創造館条例施行規則、足立区こども未来創造館施設使用基準要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 こども未来創造館の利用者数 [単位] 人	こども未来創造館に来館し、実際に体験をした子どもまたは親子の延べ人数 目標値=協定に基づく数値 実績値=利用者数	目標値	1,180,000	1,240,000	1,480,000	1,490,000	1,490,000
		実績値	1,453,857	1,466,460	1,391,494	1,223,979	
		達成率	123%	118%	94%	82%	
指標2 まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の利用者数 [単位] 人	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数 目標値=協定に基づく数値 実績値=利用者数	目標値	108,100	112,000	140,000	140,000	140,000
		実績値	131,452	139,589	127,141	96,972	
		達成率	122%	125%	91%	69%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①台風19号及び新型コロナウイルスに伴う休館で、来場者が推定141,000人減少したことが影響し、目標値を下回る結果となった。 指標②機器更新(40日間)及び新型コロナウイルスに伴う休館で、来場者が推定22,000人減少したことが影響し、目標値を下回る結果となった。※推定値は平成30年度同月数値による。	総事業費	555,546	559,301	533,791	539,054		
	事業費	529,623	544,373	519,623	525,120	608,614	
	人件費	25,923	14,928	14,168	13,934		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	3	1.7	1.6	1.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,923	14,928	14,168	13,934		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		55,959	56,124	57,307	46,471	56,674	
その他特定財源		9,951	9,433	9,839	9,791	9,918	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	489,636	493,744	466,645	482,792	542,022		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルスに伴う休館により、予定していたイベント・講座が中止となった。国や都の動向に注視しながら開館に向けた準備を進め、安心・安全な施設をアピールしながら子どもたちの興味を掻き立てる講座やイベントなどを企画する。	

事務事業名	4188 放課後子ども教室推進事業【経常】		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	学校運営部・学校支援課・地域連携		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりの推進を目的とする。	
	内容	放課後の小学校の校庭や教室等を活用し、地域の方々に見守り等の協力をいただく中、子どもたちに遊び、学び、学年を越えた交流等の活動機会を提供するとともにその健やかな成長を支援する。	
根拠法令等	あだち放課後子ども教室実施要綱		

庁内協働

執行委任(住区推進課)常勤0.7人を含む。生涯学習振興公社・スポーツ振興課【重点プロジェクト事業】

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 学校・実行委員会との話し合い [単位] 回	実施内容の拡充(対象学年拡大・体験プログラム実施等)に向けた話し合いの回数	目標値	100	100	100	240	240
		実績値	128	161	233	231	
		達成率	128%	161%	233%	96%	
指標2 放課後子ども教室巡回回数 [単位] 回	1校あたりの年間巡回回数	目標値	45	45	45	45	45
		実績値	48	49	49	45	
		達成率	107%	109%	109%	100%	
指標3 全学年実施校数 【重プロに合せ、指標名を平成31年度から変更】 [単位] 校	全学年(1~6年)での実施校数	目標値	60	63	66	68	68
		実績値	60	63	66	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」:前年より回数は少し減少したが、体験プログラムの充実と全学年実施に向けた実行委員会との話し合い等を継続して行った。 「指標2」:週1日以上巡回の実施を継続することで、目標を達成し、安定運営に貢献している。 「指標3」:未実施校の個別課題解決のため、学校と実行委員会との話し合いを重ねた結果、2校が全学年実施となり目標を達成した。	総事業費	234,782	231,266	234,361	228,907		
	事業費	221,588	217,881	220,832	215,843	260,467	
	人件費	13,194	13,385	13,529	13,064		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.32	1.32	1.32	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,406	11,591	11,689	13,064		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
職員巡回等による運営支援とブロック会議等での情報共有、10年を迎えた実行委員会へ運営委員会での感謝状贈呈により、事業運営の安定化につながった。 新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校に伴う放課後子ども教室の休止にも対応した。 全学年実施校の拡大は、目標の2校を達成した。 「貢献度」:放課後の安心安全な居場所の提供に貢献。体験プログラムの拡充は児童の多様な体験に貢献。 「波及効果」:異学年交流等により、児童の健全な心身の発達向上に波及している。 「協働」:公社・実行委員会・スポーツ振興課と協働	計	1,788	1,794	1,840	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	127,661	125,106	134,249	131,738	151,167
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	107,121	106,160	100,112	97,169	109,300		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校により休止した放課後子ども教室は、児童と見守りスタッフの安全が確保でき次第、学校の再開にあわせ、運営方法に柔軟性を持たせるなど速やかに再開していく。	
令和2年度の放課後子ども教室は、臨時休校に伴う夏休み短縮の対応について、実行委員会の協力を得ながら実施を検討していく。子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりとして、放課後子ども教室の安定運営と全学年実施の拡大を支援していく。	
「新・足立区放課後子ども総合プラン」に基づき、体験プログラムの実施内容の充実と学童保育室との連携を強化していく。	

事務事業名	3779 家庭教育推進事務		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・家庭教育係		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	seishounenkyoiku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人間形成の基盤である幼児から児童期にかけての家庭教育の重要性に鑑み、保護者に対する家庭教育の啓発を図る。同時に、家庭教育のネットワーク化を推進することによって、地域の教育力を高める。	庁内協働 子ども施設入園課・住区推進課・衛生部の所管団体が実施する事業支援に関わる内容で、各課との連絡や調整を行っている。 【重点プロジェクト事業】
	内容		
根拠法令等	足立区子育て仲間づくり活動補助金交付等助成要綱、足立区子育てアドバイザー連絡会補助金助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 事業参加者数 [単位] 人	「家族ふれあいの日」事業の参加者総数	目標値	163,000	163,000	163,000	163,000	163,000
		実績値	142,817	149,211	128,424	103,249	
		達成率	88%	92%	79%	63%	
指標2 子育て仲間づくりを実施した団体数 [単位] 団体	「子育て仲間づくり活動」を実施した区内の公立幼稚園・保育園などの団体数	目標値	100	100	100	100	70
		実績値	69	59	46	39	
		達成率	69%	59%	46%	39%	
指標3 「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組み園数 [単位] 園数	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数	目標値	171	180	193	201	222
		実績値	147	156	141	145	
		達成率	86%	87%	73%	72%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】「家族ふれあいの日」は、天候等の影響で、参加者は減少した。 【指標2】「子育て仲間づくり」は、保護者の学習機会の拡充という本来の目的に戻す取組みを続けたが、実施園数は減少した。 【指標3】「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは、園の負担感が大きいことから4週間版を作成したが、改善にはまだつなげない。	総事業費	22,943	22,931	22,495	22,626		
	事業費	10,726	10,562	9,961	10,290	13,380	
	人件費	12,217	12,369	12,534	12,336		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,641	8,781	8,855	8,709		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
【指標1】全区的な啓発活動の取組みの見直しが必要である。【指標2】実施園数は減少したが、学習内容の改善や複数回の申請等学習活動の大切さへの理解の深まりが見られた。【指標3】新たに作成した4週間版は好評だった。 【貢献度】生活リズムの定着促進や保護者への学習機会の提供により家庭教育支援につながっている。 【波及効果】良好な生活習慣や他者とのコミュニケーションを通じて健やかな子どもの成長を促すこととなる。 【協働・協創】区内浴場施設、ボウリング場	認識	人数	1	1	1	1	
	財源内訳	計	3,576	3,588	3,679	3,627	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,943	22,931	22,495	22,626	13,380		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「家族ふれあいの日」は、新たな周知活動を実施するための検討を進める。	
「子育て仲間づくり」は、要綱の見直し、新規園への説明活動、私立保育園長会での周知などを行ってきた。令和2年度は、幼稚園への周知活動など未実施園への周知を強化する。	
「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーは、実施園拡大のため、未実施園への事業周知に止まらず、好事例の紹介など活用方法も含めた提案も行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4180 成人の日記念事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新成人を励ますとともに、足立区民としてのメンバーシップを自覚する場を提供する。	庁内協働 選挙管理委員会、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部、総務部、地域のちから推進部、政策経営部
	内容		
根拠法令等	文部事務次官通達「成人の日」の行事について(昭和31年12月10日)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 「成人の日の集い」参加率 [単位] %	対象者のうち「成人の日の集い」に参加した人の割合	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	58.7	60.7	61.4	55.3	
		達成率	98%	101%	102%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2		
区民に広く認識されている事業であり、例年の実績値は、60%前後を推移している。参加者数は記念品配布数としているが、令和元年度は、記念品の重複受取を対策したため、実数値により近づいた可能性がある。 令和元年度 対象新成人…6,444名(前年度比82人減) 式典参加者…3,561名(前年度比448人減)	総事業費	23,550	24,608	27,404	28,063			
	総事業費内訳	事業費	10,588	11,436	14,121	14,999	17,942	
		人件費	12,962	13,172	13,283	13,064		
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
			人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
			計	12,962	13,172	13,283	13,064	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627			
人数	0	0	0	0				
計	0	0	0	0				
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 新成人から公募した実行委員会により、式典の企画運営、記念品の作成をした。 【貢献度】成人式への参加が成人としての自覚形成のきっかけとなる。また、足立区民としてのメンバーシップが定着し、地域参画への機運醸成、足立区への郷土愛、協創の意識が根付く。 【協働・協創】式典は新成人による実行委員会を中心に、青少年委員や警察等関係機関との協働により、来場者の安全を第一に運営している。 【波及効果】選挙の投票の他、大人としての義務と責任を自覚し、様々な社会参画を促すこととなる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源	23,550	24,608	27,404	28,063	17,942			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 新成人による実行委員会形式を継承し、新成人自らが創り上げる記念式典を成功させるために、サポート体制を強化構築していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4183 青少年委員の活動支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	青少年委員は、青少年教育の振興を目的として設置され、地域の健全育成活動の中心的存在となっている。	庁内協働
	内容	青少年委員に対し、報酬を支払うとともに資質の向上を図るため各種研修会を実施する等、その活動を支援する。青少年委員は、小学校区及び中学校区に各1名の割合で各地域より推薦されている。	
根拠法令等	足立区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、足立区青少年委員に関する規則 足立区青少年委員被服貸与要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 活動事業の回数 [単位] 回	青少年委員としてブロックで行う活動(会議除く)の回数 (13ブロック×月1回×11か月)	目標値	156	156	143	143	156
		実績値	110	139	137	145	
		達成率	71%	89%	96%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
新型コロナウイルス感染症拡大により3月の会議が中止となったが、前年と比較しブロック内での活動は増加した。青少年委員は、地域で様々な活動を行い、青少年の健全育成のために活躍している。今後もその活動に対して支援を行っていく。	総事業費	29,008	28,370	30,523	28,084		
	事業費	11,726	10,808	12,813	10,666	13,758	
	人件費	17,282	17,562	17,710	17,418		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,282	17,562	17,710	17,418		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		29,008	28,370	30,523	28,084	13,758	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域に根ざした、子どもたちの健全育成をさらに充実させていくために、個々の青少年委員活動と相互の協働、さらに各地域の関係者や関係機関との協創はとて大きなエンジンとなっている。今後もその活躍がスムーズに運ぶように引き続き支援を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	20850 青少年対策事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方青少年問題協議会法に基づく付属機関である青少年問題協議会で、関係行政機関・団体等の青少年対策の総合施策の樹立を図るとともに、地域における青少年健全育成団体等の活動を助成し、青少年の健やかな成長を図る。	庁内協働
	内容	青少年問題協議会の運営 青少年対策地区委員会、母の会、小中学校PTA、民間遊び場設置事業者等の活動助成	
根拠法令等	足立区青少年問題協議会条例、足立区青少年対策事業活動補助金交付要綱、母の会事業活動補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連合会補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連携事業活動に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 非行少年補導人数 [単位] 人	警察に補導された非行少年の人数	目標値	500	400	400	400	400
		実績値	377	410	307	303	
		達成率	133%	98%	130%	132%	
指標2 青少年対策地区委員会全体の主催事業数 [単位] 回	各青少年対策地区委員会が補助金を活用して実施した主催事業数	目標値	140	140	130	130	130
		実績値	122	121	121	108	
		達成率	87%	86%	93%	83%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
非行少年の補導人数は、ほぼ横ばいである。警察や地区対等による地域巡回や環境浄化活動の取り組みが功を奏し、青少年健全育成に寄与している。地区対の主催事業は、新型コロナウイルスの影響で一部中止となった。	総事業費	39,809	41,364	42,958	39,814	
	事業費	26,847	26,436	27,904	25,009	28,421
	人件費	12,962	14,928	15,054	14,805	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.5	1.7	1.7	1.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
地域の実情に応じた地域活動により非行少年の発生が抑制されている。 【貢献度】地区対は、地域における青少年健全育成の中核的団体として重要な役割を担っている。 【波及効果】健全育成、環境浄化活動等とおし、犯罪の少ない安全なまちづくりにつながっている。 【協働・協創】警察署や地域、健全育成団体が協働して青少年を取り巻く環境整備、課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	39,809	41,364	42,958	39,814	28,421

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地区対の活動は、それぞれの地区対が主体的に活動しているところであるが、青少年対策地区委員会会長連絡協議会により地域に向けた青少年の健全育成、非行防止、環境浄化に向けた情報提供および連携強化を図っていく。また、各地区対の事業には適切に補助金を支給し、必要な活動を行えるように支援していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	20871 青少年教育管理事務		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounenn@city.adachi.tokyo.jp@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会教育委員会議の運営及び青少年健全育成事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	
	内容	職員旅費、一般事務用消耗品、郵送料、社会教育委員会議運営経費	
根拠法令等	社会教育法、足立区社会教育委員条例、足立区社会教育委員会議規則、足立区青少年対策地区委員会ボランティア活動保険取扱要綱、青少年課関係ボランティア団体賠償責任保険取扱要綱、こどもをまもろう110番取り扱いに係る見舞金支給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 課内調整会議 [単位] 回	施策検討や事業調整、連携強化を目的とした会議数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 社会教育委員会議 [単位] 回	学識経験者等による会議数	目標値	8	6	1	1	1
		実績値	5	1	1	2	
		達成率	63%	17%	100%	200%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
課内の係間連携、情報共有を目的に係長会を25回、事業開催および新型コロナウイルス対応にともなう中止のための調整会議など23回開催し、課の体制、連携強化とともに課一丸となって取組むことができた。社会教育委員会議は、足立区文化・読書・スポーツ分野計画の審議により平成31年度は年2回の開催となった。	総事業費	11,244	9,434	10,045	10,027		
	事業費	2,603	2,409	2,961	3,060	4,026	
	人件費	8,641	7,025	7,084	6,967		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,641	7,025	7,084	6,967		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
課内会議は、事業の円滑、効率化に向け、関係団体との協働・協創、連携体制を強化していくうえで欠かせない。 【波及効果】社会教育委員会議の審議や委員による提案は、足立区教育大綱の具体化や家庭教育支援など新たな施策展開に向けて活かしていくことができる。また、足立区文化・読書・スポーツ分野計画の策定に成果を出した。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	11,244	9,434	10,045	10,027	4,026		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関係機関、団体との連携、協働・協創を実現していくために、係長会議、事業調整会議など積極的に実施していく。社会教育委員会議は主な審議事項として、足立区社会教育関係団体への補助金や、課題を持つ親への支援策などについて議論をしていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	20902 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。	
	内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、青少年講座、指導者講座、育成者セミナー、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、中高生の居場所、子ども対象事業	
根拠法令等	ジュニアリーダー研修会要綱 各実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 ジュニアリーダー研修会参加者数 [単位] 人	ジュニアリーダー研修会(JL研修会)の参加者数	目標値	500	500	500	600	600
		実績値	467	491	560	603	
		達成率	93%	98%	112%	101%	
指標2 ジュニアリーダースーパー研修会参加者数(延べ) [単位] 人	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数(上半期・下半期計)	目標値	80	80	80	80	90
		実績値	85	70	66	97	
		達成率	106%	88%	83%	121%	
指標3 あだち日曜教室の申込者数 [単位] 人	教室の申込者数	目標値	55	55	55	55	55
		実績値	51	46	45	48	
		達成率	93%	84%	82%	87%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】会場を1カ所増設したことで参加者が増加した。【指標2】上半期の中学生の参加が増加した。参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、さらに利用者の増を目指す。受講生は熱心であり、学習に取り組む姿も積極的だった。【指標3】新規参加者が増えて増加した。引続き特別支援学校などを通じて、参加を呼びかける。	総事業費	37,974	38,702	38,200	38,036		
	総事業費 常勤	事業費	12,051	12,359	11,635	11,909	14,647
		人件費	25,923	26,343	26,565	26,127	
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,923	26,343	26,565	26,127		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
JL研修会は、会場が1カ所増えて、区内22会場で開催した。少連協と協働し、魅力あるプログラムを検討していく。参加者の増加に向けてさらに取り組む。JLスーパー研修会は、JL研修会と連動しており、講師、プログラムにも繋がりを持たせていく。日曜教室は、社会人として必要な規範、自立のためのプログラムが盛り込まれている。【貢献度】異年齢との交流を促進することで社会性を育てている 【協働】足立区少年団体連合協議会と協働している	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	37,974	38,702	38,200	38,036	14,647		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域や学校で活躍できる青少年リーダーをJL研修会、JLスーパー研修会で育成していくと共に、子ども向けプログラムの企画、実施を経験することで達成感や自己肯定感を育む。協働している少連協には、研修生修了者の研鑽の場として、地域行事への参加受入を依頼して、将来の育成者づくりを行っていく。参加者の増を目指して、ポスターでの周知など学校や地域に積極的にPRし参加を呼びかけていく。日曜教室は、新たな指導者、ボランティアの育成が喫緊の課題である。運営は、指導者及び保護者によるNPOとしての運営体制を継続・維持していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	20915 青少年団体の支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども会活動を通じて青少年の健全育成を図るため、足立区少年団体連合協議会に対し補助金を交付し、活動の活性化を図る。 青少年団体活動支援のため、少年キャンプ場の貸出を行う。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区少年団体活動事業補助金交付要綱、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱、足立区立公園少年キャンプ場利用要綱・キャンプ用品取扱要項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 構成員数 [単位] 人	足立区少年団体連合協議会の構成員数(役員・子ども会会長およびその児童生徒)	目標値	22,000	22,000	22,000	20,000	20,000
		実績値	19,956	18,538	17,979	17,157	
		達成率	91%	84%	82%	86%	
指標2 キャンプ場の利用状況 [単位] 人	宮城ゆうゆう公園利用者数	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		実績値	1,185	945	704	855	
		達成率	108%	86%	64%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】育成者の不足、子ども会の活動休止により減少している。集合住宅の自治会など子どもの多い団体に対して、地少協を通じて子ども会設立の働きかけを行う。一助として少連協は、子ども会加入促進に向けたパンフレット作成し、小学校長の協力を得て配布している。【指標2】夏場の暑さ、などで、最盛期である8、9月の利用が少なく利用者が減少した。	総事業費	26,892	27,392	28,087	27,674		
	事業費	9,610	9,830	10,377	10,256	11,133	
	人件費	17,282	17,562	17,710	17,418		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,892	27,392	28,087	27,674	11,133	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子どもたちが、子ども会活動を通じて地域と関わりを持ち、社会性を身につけていくことが出来るような環境づくりを行う。足立区少年団体連合協議会とは、良き協働のパートナーとして、引続き連携していく。地区少年団体協議会に対する協働、支援を継続する。	
少年キャンプ場は、区内にある数少ない野外活動の拠点である。使いやすい設備、施設づくりを進めると共に、PRを進めていく。	

事務事業名	21737 体験学習推進事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・体験活動		
電話番号	03-3880-5967	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自然、科学、ものづくり、伝統・文化などの様々な体験を伴う学びを通して、子どもの社会を生き抜く力を育む。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 公園管理課、親子支援課、災害対策課
	内容	あだち子ども百人一首大会、あだち子ども将棋大会、区内大学との連携事業(ふれあい動物教室、大学遠足、体験1日大学生、夢の体験教室、科学ものづくり体験教室、音楽教育支援活動)	
根拠法令等	教育基本法、社会教育法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 帝京科学大学連携事業参加児童・生徒数 [単位] [単位] 人	目標値：大学体験事業の参加予定児童・生徒数(小学生300+中学生120) 実績値：参加人数	目標値	900	700	400	420	420
		実績値	710	345	295	283	
		達成率	79%	49%	74%	67%	
指標2 あだち子ども百人一首大会参加児童・生徒数 [単位] [単位] 人	目標値：大会参加予定児童・生徒数(288+160=448人) 実績値：参加児童・生徒実績人数	目標値	448	448	448	448	448
		実績値	425	420	444	0	
		達成率	95%	94%	99%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
【指標1】参加総人数は283人。事業対象学年を見直し拡大した。さらに校長会等、各学校に対する働きかけを積極的に行い、参加人数増に努める。 【指標2】令和2年3月7日に予定していたが、新型コロナウイルス蔓延防止の観点から中止となった。	総事業費	0	44,650	45,649	44,561	
	事業費	0	27,088	27,939	27,143	31,076
	人件費	0	17,562	17,710	17,418	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	17,562	17,710	17,418	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳 【指標1】小中学生が身近な大学生と交流体験や施設見学ができ、キャリア教育に繋がる事業内容である。 【指標2】小中学校と連携した百人一首大会は、例年子どもたちが懸命に競技に臨んでいる様子が見られ、伝統文化の継承という大会の意義がある。 【貢献度】大学や団体の専門性を生かした事業展開ができ、子どもたちの成長を促す体験の場が提供できている。 【協働】全日本かるた協会、足立区青少年委員会等	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源	0	44,650	45,649	44,561	31,076	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
単発事業が多いため、大学と協議して他事業と関連づけた連続性のある事業への転換を検討していく。また参加しづらい環境に置かれている家庭の子どもたちに情報が行き届くよう、豆の木メール等を活用するなど周知募集方法を工夫する。今後は子どもたちの成長過程にふさわしい活動のあり方とその効果について大学と協議し、事業内容の充実を図っていく。

事務事業名	16106 子育てサロン管理運営事務		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・事業		
電話番号	03-3880-5729	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子育て中の親子同士の交流と活動を活発化させる。子育てサロンでの相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、乳幼児がいる家庭の子育てを支援する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	(国)安心こども基金管理運営要領、(都)子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)実施要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)足立区子育てサロン運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 子育てサロン利用者数 [単位] 人	各年度の利用者数を把握し、サロン設置の効果を確認する。 目標値=サロン利用見込者数 実績値=サロン利用者数	目標値	420,000	420,000	420,000	435,000	270,000
		実績値	415,758	396,504	435,124	372,480	
		達成率	99%	94%	104%	86%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
利用者数は大幅に減少し、目標値を下回った。要因として、新型コロナウイルス感染症による、2月の利用者減と3月の休室が考えられる。さらに、保育園等の待機児が減少し、子育てサロン利用にも影響している。しかし、昨年に引き続き単独型子育てサロンの0歳、1歳の利用率は増加しており、低年齢児の子育てサロン利用の需要は高まっている。	総事業費	50,176	50,605	80,594	85,084		
	事業費	40,671	40,946	62,884	66,795	63,871	
	人件費	9,505	9,659	17,710	18,289		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.1	1.1	2	2.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	13,378	13,531	20,916	21,073	18,070
		都支出金	13,378	13,531	20,916	21,042	18,070
受益者負担金		0	0	1,631	1,392	1,440	
その他特定財源		0	0	500	500	500	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,420	23,543	36,631	41,077	25,791	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和2年2月に「足立区子育てサロン整備計画」を策定し、今後子育てサロンは、商業施設等内の子育てサロン・単独型子育てサロン・児童館子育てサロンの3タイプに分け、役割を明確化していく。利用者が状況に合った子育てサロン利用ができるように、3タイプの周知の強化を急いでいく。さらに、整備計画を基に、必要な場所に適切なタイプの子育てサロンが設置できるように、エリアデザイン等のまちづくり計画に連動させながら各地域に整備していく。	
新規事業や出張子育てサロンを通して、新しい層への利用を促進し、利用拡大を図る。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3780 児童手当の支給事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課
	内容		
根拠法令等	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則・足立区児童手当法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 受給世帯数 [単位] 世帯	児童手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯(想定数) 実績値＝年度末の支給世帯数	目標値	53,000	53,000	52,000	50,000	50,000
		実績値	51,722	51,300	50,636	49,858	
		達成率	98%	97%	97%	100%	
指標2 受給児童数 [単位] 人	児童手当を支給している児童 目標値＝児童手当の支給対象児童(想定数) 実績値＝年度末の児童数	目標値	84,000	84,000	83,000	81,000	80,000
		実績値	82,343	81,648	80,536	79,214	
		達成率	98%	97%	97%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2		
休日開庁の実施、各福祉課及び区民事務所での申請書の受付、窓口サービス係からの時間外申請の受付を行う等、他課と連携を行い申請者の利便性の向上及び申請漏れの防止に努めている。 支給対象である区内の年少人口が長期減少傾向にあり、令和2年度についても傾向を反映させた実績を見込んでいる。	総事業費	10,518,392	10,369,923	10,209,765	10,056,599			
	総事業費	事業費	10,429,895	10,280,130	10,119,033	9,967,337	10,287,572	
		人件費	88,497	89,793	90,732	89,262		
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
			人数	9	9	9	9	
		計	77,769	79,029	79,695	78,381		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
		常勤	人数	3	3	3	3	
			計	10,728	10,764	11,037	10,881	
適正な支給を行うため、新規認定請求、額改定認定請求、現況届の内容点検を慎重に行っている。また、児童の養育状況の変更や所得の変動に伴う手当区分の変更や受有者の変更等の処分を行う際は、世帯状況の確認等を特に慎重に行っている。 【貢献度】子育て世代の経済的な負担の軽減を行うことにより、子どもの生活環境に大きく寄与した。 【波及効果】児童のための教育費や日常生活物資等の購入費に充てられることにより、区内経済の波及効果が期待できる。	財源内訳	国庫支出金	7,231,965	7,149,550	7,013,803	6,887,053	7,148,836	
		都支出金	1,651,954	1,568,876	1,553,975	1,527,761	1,554,172	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	2,903	4,190	8,072	7,246	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,631,570	1,647,307	1,633,915	1,634,539	1,584,564	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あだち広報や区ホームページを活用し、転入や出生等に伴う申請、毎年提出が必要な現況届について周知を徹底し、申請漏れのないように努める。	
DV・ストーカー等の被害を受けている等、配慮が必要なケースが増加しているため、該当世帯には特に丁寧に対応していく。	
マイナンバー制度による情報連携により、申請時に必要な書類が一部省略でき、また令和2年度は年金情報も連携対象となるため、区民の利便性も向上するが、個人情報の保護に配慮し、作業を滞りなく進め、適切に対応していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3835 妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊娠高血圧症候群の妊婦や未熟児に速やかに適切な治療が行われるよう医療費を助成する。また、低所得の妊産婦・乳幼児に必要な保健指導が受けられる機会を与える。	
	内容	1 妊娠高血圧症候群等医療費助成 2 未熟児養育医療費公費負担 3 保健指導票の交付	
根拠法令等	母子保健法、足立区母子保健法施行細則、足立区未熟児養育事業実施要綱、足立区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 未熟児養育医療費給付の給付件数 [単位] 件	入院養育が必要な未熟児に対する医療費給付件数 ※目標値は予測値とする	目標値	390	450	350	400	400
		実績値	444	298	370	350	
		達成率	114%	66%	106%	88%	
指標2 保健指導票の給付件数 [単位] 件	生活保護および非課税世帯の妊産婦等が、妊産婦保健指導等を受けられる保健指導票の給付を受けた件数 ※目標値は予測値とする	目標値	45	120	180	240	190
		実績値	136	173	230	185	
		達成率	302%	144%	128%	77%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1について、申請件数が前年度に比べやや増加している。入院・給付日数に大きな変化はない。指標2は件数が減少し、目標達成には至らなかった。平成30年度は経済不安により都立病院につながるケースが多く、一時的な増であったと考えられる。(妊娠時経済不安:平成30年度6.7%、令和元年度5.4%)	総事業費	59,690	43,796	58,663	50,475		
	事業費	55,369	39,405	55,121	46,120	48,133	
	人件費	4,321	4,391	3,542	4,355		
	常勤						
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.5	0.5	0.4	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	18,952	17,053	19,242	23,059	18,692
		都支出金	9,476	8,527	9,621	11,529	9,346
受益者負担金		288	164	30	1	160	
その他特定財源		0	0	2	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	30,974	18,052	29,768	15,886	19,935	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
未熟児養育医療給付制度は、母子保健法の目指す乳児の健全な発達に必要であり、また、出産後の保護者の経済的・精神的負担の軽減にも寄与するため、今後も事業を継続する。	
保健指導票についても、所得の多少にかかわらず、安心して妊娠・出産することができる必要不可欠な制度であるため、今後も継続していく。	

事務事業名	3836 母子健康手帳・ファミリー学級事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【重点プロジェクト事業】各保健センター等への予算配付に係る常勤5.34人・非常勤1.65人を含む。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	母子保健法、足立区母子健康手帳の交付事務処理要領、足立区ファミリー学級等実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 ファミリー学級 実施回数 [単位] 回	ファミリー学級の年間開催延べ回数	目標値	220	230	260	187	141
		実績値	210	253	239	167	
		達成率	95%	110%	92%	89%	
指標2 ファミリー学級 受講者数 [単位] 人	ファミリー学級の年間受講者延べ人数	目標値	4,750	4,750	4,160	2,420	2,315
		実績値	4,492	3,806	3,232	2,615	
		達成率	95%	80%	78%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
<p>指標1は、前年度に比べて減少した。令和元年度から平日4日制から3日制に変更したこと、新型コロナウイルスの感染拡大による開催中止が影響したと考えられる。</p> <p>指標2は、実施回数減に伴い実績値は減少したものの、達成率は大幅に増加した。特に土曜1日制及び業務委託による日曜開催への申し込みが多く、需要が高いことがわかる。</p>	総事業費	67,411	65,947	66,851	71,667		
	事業費	9,119	8,420	10,556	9,162	11,429	
	人件費	58,292	57,527	56,295	62,505		
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	5.67	5.73	5.46	6.24		
<p>ファミリー学級は、出産・育児等の知識を得るだけでなく、地域の仲間づくりや情報共有の場となっている。また、妊婦とパートナー等が共に参加することにより、母親・父親としての意識を高め、相互理解を深めるための重要な役割を果たしている。貢献度：保健師・助産師・歯科衛生士・栄養士等専門職からの指導を受けて、育児に関する知識を習得することができる。</p> <p>波及効果：保護者同士のネットワークを築く場となっている。</p> <p>協働：過去にファミリー学級に参加したOB・OGが講師を務めている。</p>	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	2.6	2.01	2.16	2.25		
	計	9,298	7,212	7,947	8,161		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	2,041	1,010	1,017
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	67,411	65,947	64,810	70,657	10,412		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ファミリー学級は、専門職から出産・育児等について学ぶだけでなく、パートナー等の参加や参加者同士の交流により、育児への動機づけの場ともなるため、引き続き実施していく。また、平成30年度から業務委託により実施している日曜開催は定員を超える応募があり、アンケート等からも高い需要があると判断できるため、令和2年度より実施回数を年6回から8回に拡充し、事業を継続する。	

事務事業名	3837 妊産婦・乳幼児相談事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊産婦の日常生活指導、疾病の予防・早期発見や新生児の発育・栄養・疾病予防等のため、家庭訪問等を通じ、適切な指導を実施して母子保健の向上を図る。	庁内協働
	内容	1 生後3か月までの乳児を訪問するこんには赤ちゃん訪問事業を実施。 2 産後の親の育児不安の軽減・解消、育児力の向上を図るために健やか親子相談を各保健センターや住区センター等で実施。	
根拠法令等	母子保健法、足立区妊産婦訪問指導実施要綱、足立区新生児訪問指導実施要綱、足立区健やか親子相談事業実施要綱、足立区こんには赤ちゃん訪問事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 こんには赤ちゃん訪問事業訪問率(出生数に対する率) [単位] %	人口動態統計の出生数に対して、こんには赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合	目標値	88	88	88	88	88
		実績値	86.4	84.9	86.6	85.6	
		達成率	98%	96%	98%	97%	
指標2 こんには赤ちゃん訪問事業訪問率(訪問希望登録者数に対する率) [単位] %	当該年度に出生した訪問希望者に対するこんには赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.7	99.9	99.7	99.6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1は目標に達しなかった。訪問連絡票未提出へは勧奨を行っているが、第2子以降であることや、里帰り等で訪問を希望しない世帯もあることが主な要因であると考えられる。 指標2は昨年度に比べ僅かに減少したものの、概ね目標に達した。新型コロナウイルスの感染拡大により、急遽訪問を取りやめた世帯があったことが要因と考えられる。	総事業費	180,698	189,594	193,964	203,943		
	事業費	28,195	27,238	28,363	26,678	29,741	
	人件費	152,503	162,356	165,601	177,265		
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	16.49	17.28	17.43	18.83		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	2.8	2.96	3.06	3.66		
	計	10,013	10,620	11,258	13,275		
	財源内訳	国庫支出金	9,962	9,079	9,454	8,892	9,913
		都支出金	9,962	9,079	9,454	8,892	10,780
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	160,774	171,436	175,056	186,159	9,048	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
赤ちゃん訪問事業は、母子の心身の健康状態の確認及び育児不安の軽減を図る貴重な機会であり、特に支援が必要な世帯には複数回訪問による継続支援を行っている。訪問希望者に対する訪問率は高い値を維持しており、今後も訪問連絡票未提出者への積極的な勧奨を行い、多くの母子支援を目指していく。加えて、令和2年度からは訪問時に産後うつ病質問票(EPDS)を活用して要支援者の早期発見に努め、全産婦へ「けんこう子育て・とうきょう事業」によるオーダーメイドの子育て情報を提供し、育児への不安解消を図る。また、妊娠届出時面接後に育児パッケージを交付し、妊娠期から出産後まで安心して迎えらるよう支援していく。	

事務事業名	3838 妊婦健康診査事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下、心身障がい児の発生を防止していく。	庁内協働
	内容	1 母子手帳交付時に、14回分の妊婦健診と2回分の妊婦超音波検査の受診票を交付する。2 里帰り出産や助産施設での出産により、妊婦健康診査受診票を使用しなかった方に対して、その費用の一部を助成する。	
根拠法令等	母子保健法、足立区妊婦健康診査実施要綱、里帰り出産の妊婦健康診査に要した費用の助成事業実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 妊婦健康診査受診回数(里帰り出産等による妊婦健診費用助成の回数も含む) [単位] 件	母子健康手帳交付時に配付する14回分の受診票の使用件数(里帰り等による助成の回数を含む)※目標値は前年度の妊娠届出件数×11回	目標値	64,493	63,008	60,071	57,002	56,639
		実績値	64,941	63,632	60,825	57,890	
		達成率	101%	101%	101%	102%	
指標2 里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 [単位] 件	里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 ※目標値は、予測値とする	目標値	9,500	9,500	8,700	8,500	8,300
		実績値	9,479	8,627	8,318	7,517	
		達成率	100%	91%	96%	88%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1は目標を上回り、指標2は下回った。指標2は、里帰り等における妊婦健診費用の本人立て替え払い分を事後に支払った件数である。妊娠届出者数は昨年度と比べ微減となっているものの(平成30年度5,182件/令和元年度5,149件)、令和元年度は予測を超える減となり、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛が影響していると考えられる。	総事業費	446,399	437,432	421,192	401,061		
	事業費	434,033	425,620	410,130	389,305	461,572	
	人件費	12,366	11,812	11,062	11,756		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.1	1.1	1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,505	9,659	8,855	9,580		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.8	0.6	0.6	0.6		
妊婦健康診査は、胎児の発育状況の確認や母体異常の早期発見のために重要な役割を果たしている。広く定着している事業であり、母体の健康を守るためにも引き続き積極的に健診受診を促していく。貢献度：経済的理由から健診を控えることなく、定期的に受診することにより、心身ともに安定した妊娠期間を過ごすことが可能となる。波及効果：妊娠中の心身異常や胎児の発育不良を発見することで、保健指導等の対策を早期に講じ、未熟児での出生の防止に努めている。これにより将来的な医療費の抑制および支援を要する妊婦の把握につながる。	計	2,861	2,153	2,207	2,176		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	5	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	446,399	437,427	421,192	401,061	461,572		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
妊婦健康診査14回分、超音波検査2回分、妊婦子宮頸がん検診1回分、妊婦歯科健診1回分、新生児聴覚検査1回分に加え、多胎妊娠時の15回目以降の健診及び里帰り出産に伴う健診費用助成も行っている。また、令和2年度からは、妊娠届出時にお渡しする受診票類をクリアファイルにまとめることにより、受診票の紛失防止及び健診受診率の向上を図る。また、東京都特定不妊治療費助成事業の認定を受けている方に対し、医療費の一部を助成する足立区特定不妊治療費助成制度を開始する。妊婦健康診査費用助成制度は、胎児及び妊婦の健康状態を確認し、安心して出産に備えてもらうために必要不可欠であるため、今後も継続していく。	

事務事業名	3839 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	3～4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、予防による健康の保持増進、保護者への育児知識の普及を図る。	庁内協働
	内容	1 3～4か月児健康診査、1歳6か月児歯科健康診査、3歳児健康診査を、各保健センターにて実施する。 2 6・9か月児健康診査、1歳6か月児内科健康診査を委託医療機関にて実施する。	
根拠法令等	母子保健法、乳児（3～4か月児）健康診査実施要綱、乳児（6・9か月児）健康診査実施要綱、1歳6か月児健康診査実施要綱、3歳児健康診査実施要綱、精密健康診査実施要綱、マザーメンタルヘルス相談事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 乳児（3～4か月児）健康診査受診率 [単位] %	各保健センター等実施の3～4か月児健康診査受診率	目標値	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
		実績値	95.8	96.6	96.6	95.4	
		達成率	97%	97%	97%	96%	
指標2 3歳児健康診査受診率 [単位] %	各保健センター等実施の3歳児健康診査受診率	目標値	95	95	96	96	96
		実績値	95.4	96.3	95.5	94.4	
		達成率	100%	101%	99%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1、2ともに目標値を達成できなかった。保健師及び委託事業者による未受診者への受診勧奨を積極的に行っているが、3歳児健康診査については、外国人世帯のおよそ2割が未受診である。住民票未消除のままの出国が理由となることも多く、実際の割合はもう少し低値であると予測される。	総事業費	324,172	298,268	303,808	318,171		
	総事業費	事業費	116,516	111,652	109,763	117,408	134,375
		人件費	207,656	186,616	194,045	200,763	
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	20.34	17.73	18.54	19.25	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	175,758	155,687	164,172	167,648		
	内非	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	8.92	8.62	8.12	9.13	
乳幼児健康診査は、乳幼児の発育・発達状況の確認だけでなく、疾病等の早期発見及び育児不安等を抱える母親を支援に繋ぐ場としても機能する有意義な事業である。また、虐待が疑われる未受診者においては、地区担当保健師等により100%の現認が行われているが、今後は外国人世帯に対するきめ細かな対応が課題となる。 貢献度：乳幼児の健康状態の確認だけでなく、子育て中の母親の状況確認も行っているため、母子が心身ともに健やかな生活を送ることに貢献できる。 波及効果：乳幼児の疾病等の早期発見により、将来的な医療費抑制に貢献できる。	財源内訳	国庫支出金	0	4,296	3,521	3,686	2,529
		都支出金	0	4,296	3,521	3,686	4,265
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	324,172	289,676	296,766	310,799	127,581	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
乳幼児健康診査は、乳幼児の疾病の予防や早期発見だけでなく、母親の育児不安の軽減やメンタルフォローの場でもあり、虐待の防止やその恐れのある家庭を把握をすることにもつながっている。引き続き、未受診者への受診勧奨を行うほか、外国人世帯等フォローを必要とする方への支援をきめ細かく行うことで、受診率の向上に努める。併せて、未受診者に対するフォローについては、今後も地区担当保健師が確実に行っていく。乳幼児の健康を守ることはもちろん、支援を必要とする母親を相談へつなげるきっかけとしていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3771 子育て支援事業管理事務		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども家庭部内及び子ども政策課内の調整等	庁内協働 総務課に一部執行委任
	内容	子ども施設指定管理者等選定審査会及び子育て支援サービス利用者負担適正化審議会の運営、保育士等の共用被服消耗品購入、会議録作成、部内コピー経費、車両リース経費、審査請求に係る弁護士委託経費	
根拠法令等	労働保険の保険料徴収等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	17,382	17,968	18,834	19,281	12,110
		実績値	13,779	15,200	13,721	15,270	
		達成率	79%	85%	73%	79%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
年間事業計画に基づき当初予算額を積算しているが、各審査会・審議会の開催回数減や共用被服消耗品(保育士等)の購入経費・部内ファイリングフォルダーの印刷経費減などにより、達成率(執行率)が79%という結果になった。	総事業費	27,594	28,694	35,925	51,920	
	事業費	14,632	15,522	13,787	15,270	12,110
	人件費	12,962	13,172	22,138	36,650	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.5	1.5	2.5	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,962	13,172	22,138	34,836	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0.5	
	計	0	0	0	1,814	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	27,594	28,694	35,925	51,920	12,110

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 部内の庶務的経費を計上しており、部の円滑な運営には不可欠な事業である。突発的な対応を求められることも多く、必要経費が増加する場合もあり得るが、引き続き効率的かつ効果的な事業運営に努めていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3772 子育て支援推進事業			
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実			
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進			
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、すべての家庭へ子育て支援を行う。		庁内協働 障がい福祉センター、公園管理課、住区推進課、こころとからだの健康づくり課、社会福祉協議会などと子育て支援事業を連携して実施している。
	内容	子ども・子育て支援事業計画の推進 足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会の運営		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会設置要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 子ども・子育て支援事業計画の策定及び推進 [単位] 回	子ども・子育て支援事業計画策定・推進体制の整備のための子ども支援専門部会の開催回数	目標値	3	3	3	5	3
		実績値	4	4	3	4	
		達成率	133%	133%	100%	80%	
指標2 あだち子育てガイドブック配付数 [単位] 部	目標値=ガイドブック配付予定数 実績値=ガイドブック配付数 ※目標値を印刷数から配付予定数に変更	目標値	20,000	20,000	20,000	22,000	22,600
		実績値	20,000	20,000	20,000	22,000	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 子育て支援パスポート事業協賛店舗数 [単位] 店	子育てパスポート利用対象店舗(協賛店舗)数	目標値	750	750	750	0	
		実績値	694	701	713	0	
		達成率	93%	93%	95%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】令和元年度は、子ども・子育て支援事業計画の改定年であったため、例年より回数が増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止により、2月の開催は中止となったため、目標に満たなかった。 【指標2】令和元年度は前年度比10%増を目標値とし、引き続き高い水準の配布数を達成している。 【指標3】当事業は令和元年度で終了。	総事業費	37,098	38,179	48,186	52,655		
	事業費	8,165	8,805	9,972	8,242	7,612	
	人件費	28,933	29,374	38,214	44,413		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	3.1	3.1	3.9	4.6		
	計	26,787	27,221	34,535	40,061		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.6	0.6	1	1.2		
改定を含めた子ども・子育て支援事業計画による、着実な進捗管理と子育てガイドブックの普及等により、子育て支援の推進を図っている。 【貢献度】あだち子育てガイドブックの配布により、子育て世代への子育てに役立つ情報発信に貢献している。 【波及効果】子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て施策の推進により、子育て世代への切れ目のない支援の充実につながっている。 【協働】学識経験者や子育て支援団体の委員で構成される子ども支援専門部会における子育て施策に関する審議や報告を通して協働を実現している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,377	1,152	947	318	1,609
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	35,721	37,027	47,239	52,337	6,003		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和元年度に策定した「第2期足立区子ども・子育て支援事業計画」に基づき、目標の着実な達成による子ども・子育て施策の充実を図っていく。当計画にラインナップした事業を含め、区の施策をわかりやすく子育て世代へ届けていくため、配付箇所も含めた「子育てガイドブック」の普及を進めていく。「あだち子育てパスポート事業」は事業内容が類似している「子育て応援とうきょうパスポート事業」へ移行したため、令和元年度で終了した。なお、移行により、利用範囲は区内から全国となり、利用対象者も中学生までの家庭から18歳未満までの家庭が利用可能となった。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3805 あだち子育て応援隊事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健康やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子育て世帯への養育支援を行う。	庁内協働 社会福祉協議会と協働（ファミリーサポートセンター事業）
	内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子どもの一時預かりや送迎、産前産後期における家事支援等を実施する。	
根拠法令等	(都) 子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱、(区) 子ども・子育て支援事業計画、(区) あだち子育て応援隊事業実施要綱、(区) 子ども預かり・送迎支援事業実施要綱、(区) あだちファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 子ども預かり・送迎支援事業 利用件数(1カ月) [単位] 件	月平均利用件数(一時的な預かり・送迎等の合計。「子育てホームサポート(1カ月)」から指標名変更)	目標値	2,800	2,800	2,500	2,000	2,000
		実績値	2,806	2,478	1,419	1,680	
		達成率	100%	89%	57%	84%	
指標2 ファミリーサポートセンター 利用件数(1カ月) [単位] 件	月平均利用件数(一時的な預かり・送迎等の合計)	目標値	1,300	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	911	896	841	748	
		達成率	70%	90%	84%	75%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】区の保育施設の整備が進んだため、利用者は緩やかな減少傾向にあったが、利用者宅等での預かりや送迎サービスなど、保育施設ではカバーできない需要が増えたため、増加に転じた。 【指標2】指標1と同様の状況の中、月平均の活動回数は微減となった。	総事業費	187,239	155,353	97,052	111,107		
	事業費	175,946	143,900	86,357	96,229	114,035	
	人件費	11,293	11,453	10,695	14,878		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.1	1.1	1	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,505	9,659	8,855	13,064		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,788	1,794	1,840	1,814		
	財源内訳	国庫支出金	9,249	9,231	8,601	9,644	9,008
都支出金		68,415	60,684	30,218	34,152	39,279	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	109,575	85,438	58,233	67,311	65,748		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区の保育施設充実により利用者は減少する傾向にある一方で、本事業は利用者宅等での預かりや送迎サービス、産前産後期における家事支援など保育施設ではカバーできない需要に対応している。サポーター養成講座の受講者を増やすため、PRチラシを作成し広報活動にも注力した。令和元年度より所定の研修の受講有無によって、委託料を段階的に設定し、サポーターの質向上に向けた取り組みを行っている。引き続き、サポーターの質の向上、及び確保に向けた取り組みを実施する。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3812 子育て短期支援事業		
施策名	2.1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、一定期間、保護者に代わって養育を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	庁内協働
	内容	施設や養育協力家庭等で一定期間児童を預かり、養育を行う。	
根拠法令等	(国・都) 子育て短期支援事業実施要綱、(区) 足立区子ども・子育て支援事業計画、(区) 足立区こどもショートステイ事業実施要綱、(区) 足立区こどもトワイライトステイ事業(施設型)実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 泊	ショートステイ事業利用泊数 児童養護施設または協力家庭宅での延べ宿泊数。	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	923	1,039	1,173	1,152	
		達成率	77%	87%	98%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
ショートステイ事業の利用泊数は、平成30年度1173泊から1152泊と前年度比1.8%減となった。目的別延べ件数は①育児疲れ610件(平成30年度394件)②保護者の病気・出産・看護等80件(平成30年度156件)③出張等4件(平成30年度10件)だった。また、要支援家庭を対象としたショートステイは51泊(平成30年度102泊)、令和元年7月開始の施設型トワイライトステイは2日の利用実績があった。	総事業費	34,184	40,016	44,595	50,001	
	事業費	23,755	29,441	33,900	35,123	38,319
	人件費	10,429	10,575	10,695	14,878	
	常勤平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1	1	1	1.5	
ショートステイ事業では、利用児童者数が前年度の141人から125人と減ったが、逆に延べ利用件数は560件から694件に増加した。同一保護者(児童)による繰り返しの利用が理由の一つとして挙げられる。利用者の固定化の改善が今後の検討課題である。 【貢献度】子育てに対する負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりの一助となっている。 【波及効果】サービス利用による育児負担の軽減は、児童虐待の予防に寄与している。 【協働】利用児童の受け入れ先である児童養護施設と密に連絡を取り、協働で事業を実施した。	非常勤平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,788	1,794	1,840	1,814	
	国庫支出金	2,370	2,522	2,813	3,271	4,247
	都支出金	2,370	2,522	6,070	6,429	7,568
財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	29,444	34,972	35,712	40,301	26,504

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
従来のショートステイ事業に加え、令和元年7月からトワイライトステイ事業が開始となり、養育支援につながる環境整備を整えてきた。今後は効果的な周知・啓発活動を実施するとともに、本事業を活用してもらうことで保護者の心身の安定及び育児に関する負担感の軽減を図り、健やかに子どもを産み育てるための支援を行っていく。また、施設での生活指導を通じて子どもの生活力の向上を図っていく。	

事務事業名	3587 学童保育室運営事業			
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援			
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・学童保育係			
電話番号	03-3880-5863 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保護者が就労や病気などにより、放課後等に保育できない家庭の小学生を対象に、生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成を図る。		庁内協働
	内容	児童を放課後等から午後5時まで保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図っている。直営学童保育室7室、社会福祉法人等への指定管理学童保育室18室の運営および民間学童保育室13室への運営費補助。		
根拠法令等	足立区立学童保育室条例、足立区放課後児童健全育成事業の設備および運営に関する基準を定める条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 直営学童保育室等入室者数 [単位] 人	直営学童保育室等(区直営、指定管理、民設)の入室者数 目標値=入室定数 実績値=入室者数	目標値	1,377	1,464	1,581	1,620	1,721
		実績値	1,434	1,514	1,609	1,644	
		達成率	104%	103%	102%	101%	
指標2 民設学童保育室 [単位] 箇所	足立区民設学童クラブ運営補助対象学童保育室数 目標値=補助対象見込学童保育室数 実績値=補助実施学童保育室数	目標値	13	13	13	13	15
		実績値	13	13	13	13	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
共働き家庭の増加や大型マンションの建設等に伴い、学童保育の需要が増えたため、定員の弾力化等を実施し、目標値を超える入室があった。 なお、令和2年度についても共働き家庭の増加や再開地域での人口増にともない、新たに3室を開設(指定管理1室、民設2室)するため、指標①および指標②の目標値を上方修正した。	総事業費	511,642	554,197	592,423	637,688		
	事業費	337,168	378,229	413,210	461,178	561,167	
	人件費	174,474	175,968	179,213	176,510		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	8.19	8.19	8.19	8.19		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	70,770	71,916	72,522	71,327		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	29	29	29	29		
共働き家庭の増加及び再開地域での人口増などにより待機児童が増えている。特に小学校内にあり、特別延長保育を実施している学童保育室の需要が高まっている。 【貢献度】保護者が子育てと仕事を両立するために不可欠であり、貢献度は大きい。 【協働】待機児童の解消及びサービスの向上を図るためにも、指定管理化や民設学童保育室との協働による民間活力の導入が不可欠である。	計	103,704	104,052	106,691	105,183		
	財源内訳	国庫支出金	53,456	63,709	67,228	87,289	68,465
		都支出金	63,235	74,904	74,140	76,386	75,390
		受益者負担金	67,769	73,714	78,744	68,595	69,834
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	327,182	341,870	372,311	405,418	347,478		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度の児童福祉法改正による受入対象拡大や、共働き世帯の増加、大型マンションの建設等により学童保育需要が増大している。需要増への対応については、学童保育室の需要と供給の状況を捉え、小学校内への設置を基本とした整備を進める。これが困難な場合においては、民設学童保育室の誘致もあわせて検討する。また、「ランドセルで児童館」「児童館入退室メール配信サービス」「あだち放課後子ども教室」など、その他の放課後の居場所と連携して待機児童の解消を図っていく。	

事務事業名	3588 学童保育室管理事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学童保育室の維持管理	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	光熱水費等、館の維持管理に要する経費を計上	
根拠法令等	足立区立学童保育室条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 直営学童保育室数 [単位] 箇所	直営学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	7	7	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理学童保育室数 [単位] 箇所	指定管理学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	14	16	18	18	19
		実績値	14	16	18	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①、②とも目標値どおりだった。 指標①の令和2年度目標値は、直営学童数が現状維持のため変更なし。 指標②の指定管理学童については、令和元年度は増設は無いが、令和2年度目標値は1部屋新設のため、19室となる。	総事業費	48,859	51,446	53,052	56,726		
	総事業費内訳	事業費	13,085	14,734	16,024	17,172	21,213
		人件費	35,774	36,712	37,028	39,554	
		常勤					
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.14	4.14	4.14	4.5	
非常勤							
平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627			
人数	0	0.1	0.1	0.1			
計	0	359	368	363			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	48,859	51,446	53,052	56,726	21,213		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 今後も直営学童保育室、指定管理学童保育室の維持管理を適切に行い、区民の子育て支援環境を整備していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	6874 学童保育室大規模改修・開設事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・調整		
電話番号	03-3880-5859 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学童保育室の設置・維持管理	
	内容	学童保育室の開設や改修に係る事業	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 施設大規模改修等及び設計委託予定学童保育室数 [単位] 室	大規模改修等及び設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	2	1	0	1	0
		実績値	2	1	0	1	
		達成率	100%	100%	0%	100%	
指標2 プレハブ施設の学童保育室数 [単位] 室	プレハブで開設している学童保育施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	13	13	14	14	14
		実績値	13	13	14	14	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①は、令和2年4月に、西新井第二小学校内に学童保育室を開設し、目標とおり改修工事を実施した。 指標②は、平成30年4月に、新田西学童保育室が開設し、目標どおりの執行となっている。	総事業費	36,815	52,039	40,275	109,246		
	事業費	36,297	51,512	39,744	106,198	75,159	
	人件費	518	527	531	3,048		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.06	0.06	0.06	0.35		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	518	527	531	3,048		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	伊與南地区については、西新井第二小学校内の学童保育室の開設により、待機児童が解消されている。 【貢献度】待機児童解消に大いに貢献した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	12,400
都支出金			15,552	24,732	19,872	42,572	34,242
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			20,745	26,780	19,872	50,583	10,692
起債			0	0	0	0	0
一般財源	518	527	531	3,691	17,625		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 今後も学童保育需要が増加する地域を分析し、放課後子ども教室や児童館等の事業との連携によっても、なお待機児童が多く発生することが見込まれる地域については、学童保育室の増室を図っていく。学童保育室の開設・改修にあたっては、地域住民や関係所管との協議を進めながら施設の整備を図っていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3781 子ども医療費助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。	庁内協働 足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課・国民健康保険課
	内容	区内に在住を有する出生から中学校3年生までの児童に係る保険診療による医療費の自己負担分(食事療養標準負担額を除く)を助成する。	
根拠法令等	足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 人	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値=対象年齢の児童数(想定数) 実績値=年度末現在での認定児童数	目標値	87,000	87,000	87,000	86,000	86,000
		実績値	87,549	87,130	86,663	85,790	
		達成率	101%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
休日開庁の実施、各福祉課及び区民事務所での申請の受付、窓口サービス係との時間外受付者の連絡など他課との連携により、申請者の利便性の向上及び申請漏れの防止に努めている。 助成対象である区内の年少人口の減少に伴い、認定児童数も減少傾向にあるが、令和元年度は概ね見込みどおりの結果となったため、令和2年度も年少人口に見合った実績を見込んでいる。	総事業費	3,192,841	3,140,772	3,103,257	3,073,166	
	事業費	3,138,908	3,078,927	3,049,442	3,020,195	3,132,245
	人件費	53,933	61,845	53,815	52,971	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	5	5	4	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,205	43,905	35,420	34,836	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
認定児童数の減少に伴い、医療費助成額は平成30年度実績を下回った。 今後も医療費は微減もしくは同程度の実績が見込まれる。	人数	3	5	5	5	
	計	10,728	17,940	18,395	18,135	
【貢献度】児童を養育する家庭の経済的負担に対する不安感を軽減し、児童の心身の健全育成に大きく寄与している。 【波及効果】子育てに対する安心感をもたらし、子どもを産み育てやすい社会の構築に向けて大きく寄与している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	563	754	621	1,647	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	3,192,278	3,140,018	3,102,636	3,071,519	3,132,245

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
医療証を交付する全ての機会でもジェネリック医薬品の勧奨チラシを渡すことで使用の促進を図り、引き続き医療費の削減に努めていく。	
窓口案内や区ホームページを活用し、助成制度の理解や必要な手続きについて周知徹底に努めていく。	
学校管理下の傷病については医療証が使用できるように学務課と調整したが、都外医療機関や区外転出後など医療証が使用できない場合がある。保護者及び医療機関に対して制度の周知徹底に努めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3773 私立認定こども園事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認定こども園の設置者に対し経費の一部を補助することにより就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る	庁内協働
	内容	子ども・子育て支援教育・保育給付、認定こども園に対する支援事業等	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園の認定基準に関する条例、足立区認定こども園運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 私立認定こども園数 [単位] 園	私立認定こども園数	目標値	6	6	5	5	5
		実績値	5	5	4	4	
		達成率	83%	83%	80%	80%	
指標2 私立認定こども園年間延べ利用児数 [単位] 人(延べ)	私立認定こども園の長時間利用年間延べ園児数(※長時間利用:1日8時間以上の利用契約者)(毎月末日時点の長時間在籍児童数の累計)	目標値	3,100	3,250	2,800	3,000	2,800
		実績値	3,248	3,531	2,688	2,744	
		達成率	105%	109%	96%	91%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1:認定こども園の移行については、年度途中に幼児教育・保育無償化が始まったため、制度変更の対応に追われ、移行の話にまでならず、目標値を下回った。 指標2:目標値まで利用児数が増加しなかったため、目標値を下回った。なお、新入園児の減少により受け入れを中止している園もあるため、令和2年度は目標値を下げている。	総事業費	730,388	675,300	544,038	574,129		
	事業費	723,043	668,275	536,954	561,065	688,898	
	人件費	7,345	7,025	7,084	13,064		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.85	0.8	0.8	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,345	7,025	7,084	13,064		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	訳	国庫支出金	155,882	155,264	124,066	160,650	210,775
都支出金		165,336	180,540	149,777	169,339	195,524	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
財源内訳	一般財源	409,170	339,496	270,195	244,140	282,599	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
就学前の子どもに幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園は、国・都が推進している事業である。就労世帯にとって認定こども園の普及は幼児教育を選択する機会の拡大につながるため、引き続き園の意向に応じた情報提供、区単独の補助も活用した移行への支援を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3777 私立幼稚園助成費用負担事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育活動」のために実施する事業に必要な経費及び安全対策等に必要な経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図ることを目的とする。	
	内容	歯科検診推進、特色ある教育活動経費補助、安全対策経費補助、施設整備費利子補給、未就園児教室推進補助、送迎ステーション支援、長期休業中預かり保育助成、教育奨励助成、満3歳児就園推進事業、ブロック塀等改修助成	
根拠法令等	幼稚園補助金交付要綱、幼稚園施設等整備資金利子補給要綱、幼稚園未就園児教室推進事業補助要綱、幼稚園送迎ステーション補助要綱、幼稚園夏期休業中預かり保育推進補助要綱、幼稚園教育奨励助成要綱、幼稚園満3歳児就園推進事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 私立幼稚園活動補助園数 [単位] 園	私立幼稚園の活動支援のために補助している園数 目標値＝私立幼稚園数 実績値＝補助金交付園数	目標値	52	52	51	51	51
		実績値	51	51	51	51	
		達成率	98%	98%	100%	100%	
指標2 私立幼稚園安全対策補助園数 [単位] 園	私立幼稚園の安全対策経費を補助している園数 目標値＝補助金交付園見込数 実績値＝補助金交付園数	目標値	38	38	38	38	37
		実績値	37	36	37	36	
		達成率	97%	95%	97%	95%	
指標3 未就園児教室実施園数 [単位] 園	私立幼稚園の未就園児教室(無料)を実施している園数 目標値＝実施園見込数 実績値＝実施園数	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	23	24	23	21	
		達成率	92%	96%	92%	84%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
指標1:区内私立幼稚園51園全園から申請があり、全園に補助を支給したため、目標値を達成した。指標2,3:事業周知を行ったが、申請に至らなかった園があり、目標値を下回った。	総事業費	94,896	114,895	123,557	150,242	
	事業費	87,119	106,992	110,436	133,769	203,669
	人件費	7,777	7,903	13,121	16,473	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.9	0.9	0.9	1.6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,777	7,903	7,970	13,934	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	1.4	0.7	
	計	0	0	5,151	2,539	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	94,896	114,895	123,557	150,242	203,669

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
幼稚園教諭確保・定着を図るための住居借上げ支援や奨学金返済補助事業を令和元年度から実施しており、引き続き幼稚園の預かり保育拡充及び円滑な運営支援を行っていく。また、安全対策経費として、ブロック塀等改修費補助を令和元年度までの2か年の時限補助で実施した。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3782 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	
	内容	特別区民税額および世帯の通園児等の人数に基づき、区および都の補助金額を決定。10月下旬及び3月下旬に補助金を支給する。	
根拠法令等	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領(都) 足立区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 負担軽減事業受給者数 [単位] 人	目標値=次年度0~5歳推計人口×補助率(前年度実績/現年度4月1日現在0~5歳人口)	目標値	7,941	8,147	7,965	7,775	6,801
		実績値	7,716	7,397	7,134	6,642	
		達成率	97%	91%	90%	85%	
指標2 負担軽減費補助金支給総額 [単位] 千円	目標値=前年度実績値×(指標1の現年度目標値/指標1の前年度実績値)	目標値	944,170	967,947	927,152	947,431	416,156
		実績値	916,740	866,431	869,321	406,427	
		達成率	97%	90%	94%	43%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
幼稚園児数減少のため、指標1は前年度と比較し減少しており、目標値を下回った。指標2については、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、国の就園奨励事業(現子育てのための施設等利用給付事業)の補助額が増額しているため、本事業の補助額は減額している。このため、前年度と比較し減少しており、目標値を下回った。	総事業費	1,819,651	1,743,856	1,734,655	2,001,134		
	事業費	1,805,825	1,729,806	1,718,280	1,976,532	2,851,287	
	人件費	13,826	14,050	16,375	24,602		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.6	1.6	1.6	2.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,826	14,050	14,168	23,514		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0.6	0.3		
令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、令和2年度からは保護者の所得等に関係なく一律の補助に変更。さらに補助金額、補助対象経費共に拡充し、保護者の経済的負担を大幅に軽減している。 【貢献度】本事業は保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減及び保護者負担における公私格差の是正を目的としており、就学前教育の推進を図るうえで幼稚園への就園を奨励する効果は大きい。なお、旧就園奨励事業を統合したため、予算は増額している。	計	0	0	2,207	1,088		
	財源内訳	国庫支出金	198,662	204,080	208,745	606,338	1,044,182
		都支出金	284,327	271,330	263,845	453,763	676,354
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,336,662	1,268,446	1,262,065	941,033	1,130,751		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業の対象である幼稚園児の保護者の多くは若い年齢層であり、通園に要する費用の経済的負担は一般的に過重なものとなる。さらに、区内及び周辺地域の私立幼稚園は全国平均と比べて高額な保育料であるため、就園奨励費補助金(現子育てのための施設等利用給付費)の上乗せ的性格である本補助金は、保護者の負担軽減に重要な役割を担っている。令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、令和2年度に区の補助制度も大幅に変更したため、引き続き本事業を継続していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	19172 公立保育園の管理運営事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・保育人事		
電話番号	03-3880-8015	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育に欠ける乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	
	内容	1 保育園数 27園(0歳児保育実施園12園) 2 児童定数 2,750名(乳児978名、幼児1,772名) 3 保育園入所率 100%	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 派遣職員配置数(延月数) [単位] 月	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の配置数(延月数)	目標値	415	406	268	237	140
		実績値	406	268	0	140	
		達成率	102%	151%	0%	169%	
指標2 臨時職員雇用数(延時間数) [単位] 時間	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の雇用数(延時間数)	目標値	56,261	69,879	71,959	30,805	
		実績値	69,879	71,959	73,767	25,455	
		達成率	81%	97%	98%	121%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】発達支援児対応非常勤職員の雇用が十分にできたため、派遣職員の配置月数は見込みより少なくなった。令和2年度は引き続き産育休代替や会計年度任用職員の欠員対応で配置を見込んでいる。 【指標2】各非常勤職員の雇用が十分にできたため、臨時職員の雇用時間数は見込みより少なくなった。令和2年度からは会計年度任用職員となり、人事課予算となるため、本事業での計上はなくなる。	総事業費	277,961	215,429	97,478	97,752		
	事業費	262,407	199,623	79,768	80,988	93,384	
	人件費	15,554	15,806	17,710	16,764		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.8	1.8	2	1.8		
	計	15,554	15,806	17,710	15,676		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0.3		
正規職員の妊娠出産休暇、育児休業および非常勤職員の欠員代替として派遣職員を配置したほか、臨時職員を適宜適切に配置することで、安定した園運営の実施に向け支援することができた。	財源内訳	国庫支出金	480	3,509	2,609	2,151	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	54,608	68,852	58,309	40,131	0
		その他特定財源	39	2,607	23	24	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	222,834	140,461	36,537	55,446	93,384		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
正規保育士の新規採用により、令和2年度当初も正規保育士を欠員なく配置し、安定した園運営の支援をすることができた。非常勤職員については、令和2年度からの会計年度任用職員化および単個改定の効果として、退職者数を減らすことができたが、一定程度の欠員は引き続き発生しており、欠員を充足するため令和2年度当初から派遣職員を配置している。引き続き派遣職員を適切に配置するとともに、正規職員の抜本的な勤務体制の見直しを含め、働き方の改善を進めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	20935 幼稚園施設型給付事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に移行した幼稚園において、同法に基づいて算出された、幼稚園ごとの公定価格に基づき、園運営に必要な経費を給付するもの	
	内容	公定価格から利用者負担額を差し引いた額を施設型給付費として、毎月園に支払う 施設型給付費移行園数＝区内幼稚園（認定こども園以外）47園中9園	
根拠法令等	子ども・子育て支援法第27条・第29条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 園	施設型給付費支給対象園数	目標値	8	8	8	9	9
		実績値	8	8	8	9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
区内私立幼稚園47園(認定こども園4園を除く)のうち、新制度に移行した9園(個人立6園、学校法人立3園)すべてに公定価格に基づく施設型給付費を支給し、目標を達成できた。	総事業費	443,504	461,026	475,448	615,045	
	事業費	440,480	457,514	471,906	608,949	728,978
	人件費	3,024	3,512	3,542	6,096	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.35	0.4	0.4	0.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,024	3,512	3,542	6,096	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
就学前教育を行う新制度に移行した私立幼稚園に対して、施設型給付費を支給した。	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
【貢献度】私学助成制度から子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園に子どものための教育・保育給付費を支給することで、特に個人立園の運営基盤が安定し、通園する園児への就学前教育の充実に貢献している。	国庫支出金	105,638	116,768	128,748	191,771	242,181
	都支出金	155,743	161,067	168,392	202,775	230,779
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	182,123	183,191	178,308	220,499	256,018

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
就学前教育の充実のために、新制度に移行した私立幼稚園に対しては引き続き給付費の支給、私学助成の幼稚園には情報提供および相談を受けながら事業を実施していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	20942 幼稚園地域子ども・子育て支援事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情に合わせて子ども・子育てに関する支援を行う	庁内協働
	内容		
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条 東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 一時預かり(幼稚園型)実施園数 [単位] 園	実施見込み園数	目標値	12	12	6	6	8
		実績値	0	2	3	7	
		達成率	0%	17%	50%	117%	
指標2 補足給付補助金支給人数 [単位] 人	支給見込み人数	目標値	6	10	10	10	1,325
		実績値	6	6	7	1,245	
		達成率	100%	60%	70%	著増	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1: 令和元年度は区内園が5園、区外園が2園実施したため、目標値を上回った。 指標2: 昨年10月の幼児教育・保育の無償化の開始により、対象園及び対象者が拡大したため、支給人数も大幅増となり、目標値を大きく上回った。なお、目標値は私学助成園に通う保護者の約2割に変更している。	総事業費	1,731	1,435	10,647	69,857		
	事業費	867	557	9,761	68,115	122,925	
	人件費	864	878	886	1,742		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	864	878	886	1,742		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	71	413	3,528	30,797	34,375
都支出金		0	413	12,072	24,267	54,175	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,660	609	△4,953	14,793	34,375		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
一時預かり事業は実施にあたっての条件が園にとって厳しく、近年の幼稚園教諭確保が困難なことも重なり実施園が少なかったが、区単独の住居借上げ支援や奨学金返済支援事業を31年度から実施したことで、幼稚園教諭確保につながり、実施園が増えてきている。引き続き園に働きかけ、実施園の増加を目指していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	21221 子ども・子育て施設整備基金積立金		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	待機児童解消に向け、子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。	
	内容	子ども・子育て施設(保育施設、学童保育室等)の整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。	
根拠法令等	足立区子ども・子育て施設整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 足立区子ども・子育て施設整備基金の年度末残高 [単位] 千円	目標値=当初予算編成時の見込み 実績値=年度末(出納閉鎖時)	目標値	443,111	139,328	783,000	631,940	748,926
		実績値	551,207	1,218,775	1,087,960	775,263	
		達成率	80%	11%	72%	82%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
認証保育所や小規模保育の整備がなかったことや私立保育所の整備計画において工事価格が予定より安価になったことにより、基金の取り崩し額は当初の見込みより減少した。その結果、基金の年度末残高は見込みよりも増となった。	総事業費	2,190	1,001,742	2,048	2,048		
	事業費	1,326	1,000,864	1,162	1,177	670	
	人件費	864	878	886	871		
	常勤						
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		826	1,131	827	969	670	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,364	1,000,611	1,221	1,079	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 子ども・子育て支援事業計画及び待機児童解消アクション・プランの確実な実施により、令和2年度の待機児童数は3人となった。今後積極的な保育所等の施設整備はなくなるが、既存保育施設の増改築など保育の質の向上のため引き続き計画的に基金を活用する必要がある。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	21339 子ども施設指導検査事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各教育・保育施設に対して指導検査を実施し、継続的な指導を行うことで、適正な会計事務の執行及び保育施設の運営を確保するとともに、保育の質の向上を図る。	庁内協働 福祉管理課、子ども政策課、子ども施設運営課、子ども施設入園課、子ども施設整備課
	内容		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 指導検査実施件数 [単位] 件	子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の件数	目標値	15	67	83	111	107
		実績値	15	67	72	106	
		達成率	100%	100%	87%	95%	
指標2 実地調査実施延べ回数 [単位] 回	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等への実地調査延べ回数(令和2年度以降は、実地調査及び巡回訪問延べ回数)	目標値		401	444	450	572
		実績値		401	439	430	
		達成率	0%	100%	99%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】家庭的保育46名、小規模14施設、認可保育所は都合同8施設及び区単独で37施設実施。家庭的保育で廃業等で検査対象外となった施設が4名あった等の為検査数が目標値を下回った。【指標2】区立27回、私立認可47回、区認定こども園5回、家庭的保育232回、小規模72回、認証35回、幼稚園・こども園12回実施。私立認可は検査対象施設を除外したため目標値を下回った。	総事業費	52,784	99,343	142,826	150,273		
	事業費	938	769	4,140	1,503	6,097	
	人件費	51,846	98,574	138,686	148,770		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	6	10	14	15		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	51,846	87,810	123,970	130,635		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	3	4	5		
元年度は検査人員拡充により検査数の拡大ができた。今後も計画的に検査を実施するとともに私立幼稚園等の検査基準を確立し、令和3年度からの実施に向け準備を進める。実地調査は、指導検査との相違点が施設側にわかりにくいことから、支援業務は「巡回訪問」に変更し、必要に応じて看護師や栄養士が同行し、施設の状況等に即応可能な態勢で実施する。【貢献度】教育・保育の質を確保することで保護者が安心して保育サービスを利用することができるため貢献度は大きい。【波及効果】乳幼児期の教育・保育の充実は、子どもたちの人格形成に多大な影響を与えるため効果は大きい。	計	0	10,764	14,716	18,135		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	52,784	99,343	142,826	150,273	6,097	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新規開設園が増加する中、株式会社などの保育事業者が参入し、保育サービスも多様化している。施設運営の安定化や保育の質の維持・向上に向け、指導検査や実地調査及び巡回訪問を拡充し、各施設の課題を顕在化させ、改善に資する指導・支援を行っていく。また、「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用を推奨するとともに、保育従事者のレベル向上につながる研修を実施する。さらに、実地調査及び巡回訪問等の中で確認すべき内容である、保健衛生環境やアレルギー対応等の水準向上と課題解決に取り組んでいく。また、給食に関する水準の向上と食育に関する各種取組についても継続的に支援を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3790 公立保育園の管理運営事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育が必要な乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	
	内容	1 保育園数 27園(0歳児保育実施園 12園) 2 児童定数 2,750名(乳児978名、幼児1,772名) 3 保育園入所率 100%	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	一園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	197,022	200,000	200,000	210,000	201,000
		実績値	209,676	202,339	201,872	201,183	
		達成率	94%	99%	99%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
平成31年4月から1園を民営化し、人件費削減により、目標を達成することができた。	総事業費	6,933,773	6,279,562	5,747,902	5,547,234		
	事業費	1,164,314	1,093,219	1,027,464	1,042,254	1,113,990	
	人件費	5,769,459	5,186,343	4,720,438	4,504,980		
	常勤						
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	536	488.48	447.91	404		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,631,576	4,289,343	3,966,243	3,518,436		
	非常勤						
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
民営化による人件費削減を実現することができた。 【貢献度】保育園の管理運営を適切に行うために必要な経費であり、貢献度は大きい。 【協働】区内農家と協働し、小松菜栽培を実施し、食育の一環として園給食で提供した。また、園行事へ町会や自治会などの近隣住民の参加を実施している。	計	1,137,883	897,000	754,195	986,544		
	財源内訳	国庫支出金	3,438	3,509	2,609	15,215	2,151
		都支出金	8,775	10,240	9,801	8,343	7,845
		受益者負担金	702,767	647,387	573,555	387,284	207,083
		その他特定財源	55,984	57,575	53,839	50,840	53,447
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	6,162,809	5,560,851	5,108,098	5,085,552	843,464		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 民営化により、区立保育園は減少傾向にあるが、今後は業務の見直しや効率化を進めると同時に、公立園として私立保育園や小規模保育園などの区内保育施設に対する情報発信や、さらなる保育の質の向上に取り組んでいくことが必要となっていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3797 公立保育園の施設維持管理委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育園内外の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的実施し、良好な保育環境を確保する。	庁内協働
	内容	公立保育園の園舎等清掃、樹木剪定、園舎等警備委託、冷暖房機等の保守点検、害虫駆除、廃棄物処分等	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	1園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	1,355	1,785	1,100	1,500	1,500
		実績値	1,122	1,524	994	1,517	
		達成率	121%	117%	111%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
良好な保育環境を維持するため、効率的かつ効果的に保守点検・清掃を実施した結果、ほぼ目標どおりとなった。	総事業費	37,021	47,265	44,351	45,105		
	事業費	29,244	39,362	36,381	37,267	42,120	
	人件費	7,777	7,903	7,970	7,838		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,777	7,903	7,970	7,838		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
定期的に各種保守点検及び法定点検を実施した結果、良好な保育環境の下での保育を実現できた。 【貢献度】保育を実施する上で、安全かつ快適な環境整備は必要であり、貢献度は大きい。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	37,021	47,265	44,351	45,105	42,120		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
今後も定期的に保守点検や法定点検を実施し、安心・安全に保育が行える環境へ整備していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3798 公立保育園の施設維持補修事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	良好な保育環境の確保	庁内協働
	内容	公立保育園の園舎維持補修工事、小破修理、備品修繕等	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	1園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	1,236	1,535	1,535	1,535	1,535
		実績値	1,420	1,934	1,489	1,653	
		達成率	87%	79%	103%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
園児の安全面や衛生面にかかわる箇所について、良好な状態を維持するため、効果的に工事を実施した結果、概ね目標どおりとなった。	総事業費	46,954	59,974	50,828	58,579		
	事業費	39,177	52,071	41,973	50,741	75,109	
	人件費	7,777	7,903	8,855	7,838		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.9	0.9	1	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,777	7,903	8,855	7,838		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	多くの保育園が老朽化しているため、今後も修繕・改修工事の増加が見込まれる。 【貢献度】園舎の安全性や衛生的な環境を維持するためには必要不可欠な事業であり、適切な保育を行う上で貢献度は大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	46,954	59,974	50,828	58,579	75,109		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 良好な保育環境を確保するため、老朽化した園舎を計画的に修繕・改修工事を実施していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3799 公立保育園の整備事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園舎の新築、大規模修繕を計画的、効率的に実施することにより、安全で快適な保育環境を維持する。	庁内協働 資産管理部営繕管理課 1.04人 営繕管理課に施設・設備改修工事等を委任(執行委任)
	内容	公立保育園の改修工事 仮設園舎リース	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 大規模修繕 [単位] 件	新築、大規模修繕の件数	目標値	14	8	10	5	8
		実績値	12	11	17	3	
		達成率	86%	138%	170%	60%	
指標2 園舎耐震補強 [単位] 園	園舎耐震補強工事を実施した保育園数	目標値	1	0	0	0	0
		実績値	3	0	0	0	
		達成率	300%	0%	0%	0%	
指標3 都住下保育園大規模改修 [単位] 園	大規模改修等を実施した都住下保育園数	目標値	2	1	0	0	0
		実績値	3	0	0	0	
		達成率	150%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
営繕管理課と連携し、工事実施計画に基づいて取り組んだが、入札不調などにより目標に到達できなかった。	総事業費	278,708	276,497	344,427	17,540		
	事業費	260,908	258,408	316,180	9,702	9,702	
	人件費	17,800	18,089	28,247	7,838		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.06	2.06	3.19	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,800	18,089	28,247	7,838		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
老朽化した園舎で安全・安心な保育を実施するために、営繕管理課と連携しながら計画的な大規模修繕に取り組んだ。 【貢献度】安全で快適な保育環境を維持するためには、老朽化した園舎を計画的に大規模修繕を行わなければならない、貢献度は大きい。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	21,290	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	257,418	276,497	344,427	17,540	9,702		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も営繕管理課と連携し、老朽化した園舎の計画的な大規模修繕を実施するとともに、必要に応じて大規模修繕時の仮設用地の創出も同時に進めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3803 公立保育園の管理運営委託事業			
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援			
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係			
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	保育需要に対応し施設の設置を進めるため、公立で設置し、運営を民間に委託する公設民営方式を採用する。		
	内容	公設民営保育園 14園		
根拠法令等	地方自治法244条の2の3項			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 入所児童数 [単位] 人	月平均児童数	目標値	1,309	1,444	1,464	1,464	1,464
		実績値	1,320	1,450	1,464	1,447	
		達成率	101%	100%	100%	99%	
指標2 公設民営保育園数 [単位] 園	公設民営保育園数	目標値	13	14	14	14	14
		実績値	13	14	14	14	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1は概ね目標を達成している。指標2については、区立保育園14園を指定管理事業者へ委託しており、目標を達成することができた。	総事業費	2,198,750	2,578,891	2,610,900	2,609,481		
	事業費	2,192,701	2,572,744	2,602,930	2,606,868	2,813,781	
	人件費	6,049	6,147	7,970	2,613		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.7	0.7	0.9	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,049	6,147	7,970	2,613		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	2,102	0	0	0	0
都支出金		5,955	3,708	6,490	3,164	6,928	
受益者負担金		163,084	312,381	278,481	186,262	90,895	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	2,027,609	2,262,802	2,325,929	2,420,055	2,715,958	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 区立保育園として適切な運営費支出を行うため、一部の指定管理事業者と合意のもと、協定書の内容変更を行った。合意に至っていない事業者については、引き続き適切な運営費支出に向け、協議を進めていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	11633 区立認可外保育室の管理運営委託事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育需要に対応するため認可基準をほぼ満たした保育施設を公立で設置し、指定管理者制度を活用して運営を民間に委託する。	庁内協働
	内容	公設認可外保育施設 3箇所	
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 保育施設数 [単位] 園	当該年度における区立認可外保育施設数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
当初の予定どおり、目標を達成することができた。	総事業費	287,930	281,309	303,626	306,430		
	事業費	287,066	280,431	300,969	303,817	343,509	
	人件費	864	878	2,657	2,613		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.1	0.1	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	864	878	2,657	2,613		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		29	34	331	778	933	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		29,309	25,807	27,160	18,537	14,855	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	258,592	255,468	276,135	287,115	327,721	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 ■ 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 区立保育園として適切な運営費支出を行うため、指定管理事業者と合意のもと、協定書の内容変更を行った。今後は適切な運営費の支出を行っていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	16050 区立認定こども園管理運営事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対し、適切な環境を与え、その心身の発達を助長し、成長と発達の基礎を培う。	庁内協働 就学前教育推進課・子ども政策課・子ども施設指導・支援担当課・こども支援センターげんき
	内容	区立認定こども園の管理運営費 園数(3園)、園児定員(1歳児38名、2歳児46名、3歳児57名、4歳児129名、5歳児131名、合計401名)	
根拠法令等	学校保健安全法、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区学校医等設置要綱、こども園医設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 園内研修及び研究会の実施回数 [単位] 回	教育活動充実のための研修及び研究回数 目標値=月1回×12ヶ月×3園 実績値=研修実施回数	目標値	36	36	36	36	36
		実績値	30	36	36	36	
		達成率	83%	100%	100%	100%	
指標2 区立こども園の園児数 [単位] 名	区立こども園の各翌年度5月1日時点の園児数 (目標値=定員)	目標値	401	401	401	401	401
		実績値	362	337	325	300	
		達成率	90%	84%	81%	75%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
指標1は目標を達成することができた。指標2の園児数については、私立保育園の増加もあり、保育需要が減少傾向にあることから目標に到達しなかった。	総事業費	758,039	767,464	715,366	708,672	
	事業費	148,648	149,014	152,579	151,768	165,942
	人件費	609,391	618,450	562,787	556,904	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	49.5	50	54	55.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	50.8	50	23	21	
庁内の関係所管と連携し、園内研修や研究会を実施することで職員のスキルアップを図った。 【貢献度】園内研修により保育士等職員のスキルアップが図られ、教育や保育内容・園内活動の充実につながり、園の安定した管理運営に対する貢献度は大きい。 【協働】こども園の行事や花壇の手入れなど、周辺の町会や自治会等の近隣住民に参加してもらい実施している。	財源内訳					
	国庫支出金	216	0	0	0	0
	都支出金	0	0	199	233	236
	受益者負担金	62,262	64,277	61,249	36,766	13,235
	その他特定財源	6,992	7,153	7,181	7,136	5,772
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	688,569	696,034	646,737	664,537	146,699

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
発達支援児の増加に対応するため、職員のスキルアップは必須である。教育・保育の質を向上させるため、関係所管と連携し、引き続き効率的な管理運営に取り組んでいく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	20997 区立認定こども園施設維持管理事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こども園における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働 資産管理部営繕管理課
	内容	備品購入 各種設備保守点検、建物清掃委託、機械警備委託等	
根拠法令等	学校教育法第一条(学校の範囲)・学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の二(環境衛生検査)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 施設点検調査実施園数 [単位] 園	施設点検調査を行い実態を把握できたこども園数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保全工事実施率 [単位] %	安全な園運営に伴う保全工事の実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
当初の予定どおり、指標1、2ともに目標を達成することができた。	総事業費	16,552	18,661	17,794	19,094		
	事業費	10,503	12,514	9,824	12,998	14,876	
	人件費	6,049	6,147	7,970	6,096		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.7	0.7	0.9	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,049	6,147	7,970	6,096		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
施設点検の結果報告に基づき、関係所管と連携し、計画的に保全工事を実施することができた。 【貢献度】園の安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保するためには必要な事業であり、貢献度は大きい。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	16,552	18,661	17,794	19,094	14,876		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設点検結果により、必要に応じて関係所管と連携して保全工事を行い、良好な学習環境を確保していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3791 保育施設利用調整事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・入園第二係		
電話番号	03-3880-5263	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育を必要とする児童がいる世帯を支援するため、保育施設等の利用調整を行う。	庁内協働 納税課への執行委任に係る人件費(常勤0.02人)含む。
	内容	・保育施設等利用調整事務 ・保育料収納事務 ・保育コンシェルジュ事業	
根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法第24条 足立区における保育の利用等に関する条例 足立区特定教育・保育施設、特定地域型保育事業等の利用者負担に関する条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 保育料滞納世帯個別納付指導件数 [単位] 件	滞納世帯への職員による電話催告及び園長納付指導件数(福祉管理課の訪問徴収分を除く) [目標値: 過去4年間の実績値伸び率の平均]	目標値	120	200	400	522	617
		実績値	364	389	448	362	
		達成率	303%	195%	112%	69%	
指標2 翌年4月の入園審査件数 [単位] 件	4月一斉入所時の申請者数 目標値: 見込申請件数 [目標値: 過去5年間の実績値伸び率の平均]	目標値	4,463	4,767	4,792	4,334	4,275
		実績値	4,568	4,594	4,328	4,184	
		達成率	102%	96%	90%	97%	
指標3 保育コンシェルジュ利用延べ人数 [単位] 人	1年間に保育コンシェルジュを利用した延べ人数 [目標値: 前年度実績比5%増]	目標値	2,100	3,068	3,600	3,644	3,314
		実績値	2,922	3,570	3,471	3,157	
		達成率	139%	116%	96%	87%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】保育料滞納世帯に対する園長指導335回を行った結果、収納率が向上した。【指標2】4月入所件数は適正な利用調整を行ったが、4,184人で前年度より147件減少した。【指標3】区役所での相談283人、出張相談等で31人減少し、全体で314人減少した。就学前人口の減少、新型コロナウイルスに伴う出張相談中止等が大きく影響した。	総事業費	213,153	266,094	275,751	290,499		
	事業費	35,475	48,606	41,332	41,412	54,942	
	人件費	177,678	217,488	234,419	249,087		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	19.3	22.3	22.31	24.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	3.05	6.04	10.02	11		
	計	10,907	21,672	36,864	39,897		
	財源内訳	国庫支出金	0	1,839	1,869	1,327	1,327
		都支出金	0	1,839	1,869	5,261	1,327
受益者負担金		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	208,153	257,416	267,013	278,911	47,288	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
【入所希望者への対応】	待機児童対策が一定の成果を実現できたことから、今後は、利用調整の運用ルールの見直しを行い、保育施設申込者にわかりやすい運用を行っていく。また、AIによる利用調整の実現のため、実証実験を実施し、AI導入の可能性を探っていく。【保育料滞納対策】園長指導による納付指導を強化していく。給与照会、給与差押を早期に実施し、滞納事案の早期解消を図る。【保育コンシェルジュ】タブレット端末を導入し、様々な情報を視覚的にわかりやすく伝えていく。また、預け先以外の悩みについても解決できるよう適切に専門窓口につなぐなど、子育ての切れ目のない支援を行っていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3792 地域型保育事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども施設整備課(小規模保育施設相談対応として非常勤職員0.1人含む。)	庁内協働
	内容		
根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法 特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等(平成27年3月内閣府告示第49号)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 小規模保育施設受託児童数 [単位] 人	小規模保育施設年間延べ人数(毎月初日現在の在籍児童数の累積) [目標値(入所率100%): 年度当初定員数*12]	目標値	4,476	5,160	5,760	5,760	5,988
		実績値	4,238	4,809	5,247	5,056	
		達成率	95%	93%	91%	88%	
指標2 対象小規模保育施設数 [単位] 件	運営経費を助成する小規模保育施設の数	目標値	23	24	27	27	28
		実績値	21	24	27	27	
		達成率	91%	100%	100%	100%	
指標3 小規模保育施設等訪問等回数 [単位] 回	運営経費を助成する小規模保育施設への訪問等回数(平成29年度から指導支援担当課の実地調査は除く)[目標値: 指導検査、実地調査同行予定数]	目標値	47	68	60	27	28
		実績値	44	72	79	88	
		達成率	94%	106%	132%	326%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】認可保育所が11園開設した影響を受け、前年度と比べ受託児童数が減少した。 【指標2】令和元年度は、新規開設施設はなかった。 【指標3】問題が発生した施設へ重点的な訪問等を行い、目標を達成した。令和2年度は1園新規開設するので目標値を増加させた。	総事業費	912,497	1,168,063	1,272,384	1,292,872		
	事業費	891,759	1,149,226	1,253,352	1,275,600	1,721,203	
	人件費	20,738	18,837	19,032	17,272		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.4	1.9	1.9	1.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	20,738	16,684	16,825	16,547		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0.6	0.6	0.2		
令和元年度は新規開設施設はなく、総定員は480名のまま変更はないが、多様な保育ニーズに応える施設として区内全域に設置されている。 【貢献度】待機児童の9割を占める0~2歳児の受け皿を担っており、十分に貢献している。 【協働】区内事業者等との協働事業である。	計	0	2,153	2,207	725		
	財源内訳	国庫支出金	394,148	468,974	558,484	570,268	771,782
		都支出金	223,144	305,127	303,620	303,397	410,686
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	286	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	295,205	393,962	409,994	419,207	538,735		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和元年度に区立保育園との連携協定を結び、保育に関する支援体制の充実を図った。あわせて今後も指導検査、巡回訪問、研修を通じ一層の保育の質の向上を目指し、「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づく質の高い保育サービスの提供を実施する。特に、令和2年度新規開設施設に対しては、重点的な支援を行っていく。また、令和元年度は入所率が低下したため、令和2年度に小規模保育事業PR動画を制作し、小規模保育事業の認知度を向上させ利用を促進する。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3794 家庭的保育事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ家庭的保育者（保育ママ）、家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。また、認可保育園待機児童の解消を図る。	
	内容	1 家庭的保育者の運営に係る経費の補助	
根拠法令等	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 足立区家庭的保育事業実施要綱 足立区家庭的保育事業補助要綱 足立区私立保育所における家庭的保育事業に係る連携保育所事業費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 受託児童数 [単位] 人	家庭的保育者受託児童数(毎月初日現在の在籍児童数の累計) [目標値: 年度当初定員数*12(ただし年度中の休業等があるため固定)]	目標値	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
		実績値	5,968	6,168	5,671	5,429	
		達成率	103%	106%	98%	94%	
指標2 家庭的保育事業者数 [単位] 人	4月1日時点での家庭的保育事業者数(平成29年度変更)	目標値	172	163	154	147	138
		実績値	172	163	154	147	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 訪問等回数 [単位] 件	年度内に訪問や施設検査を行ったのべ回数(29年度から指導・支援担当課の実地調査は除く)[目標値: 指導検査、実地調査、給食巡回等の予定数]	目標値	354	200	300	200	100
		実績値	475	217	251	221	
		達成率	134%	109%	84%	111%	

指標分析(指標の達成度の分析: 担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
【指標1】家庭的保育者数の減少に伴い、受託児童数が減少した。 【指標2】令和2年度は、定年等による廃業予定があり目標値を減少させた。 【指標3】令和元年度は目標を達成したが、家庭的保育事業者数の減少により実績値が減少した。令和2年度は、子ども施設指導・支援担当課が主として給食巡回を行うため、目標値を減少させた。	総事業費	1,171,314	1,254,060	1,173,219	1,231,101	
	事業費	1,126,611	1,222,887	1,138,242	1,193,436	1,328,318
	人件費	44,703	31,173	34,977	37,665	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	3.7	3.55	3.95	3.95	
事業分析(事業実績等の分析: 担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	3.56	0	0	0.9	
待機児童の解消や幅広い保育ニーズに対応する保育施設として、例年実施している利用者アンケートでも99%が保育内容に満足しており、非常に高い評価を得ている。 【貢献度】待機児童の9割を占める0~2歳児の受け皿となっており、貢献度は大きい。 【波及効果】保育補助者や調理員の雇用により、区民の雇用創出につながっている。 【協働】自宅等を保育室に活用し区民が児童を預かることにより、既存資源を生かした保育サービスの提供を行っている。	財源内訳 計	12,731	0	0	3,264	
	国庫支出金	461,558	487,102	493,856	559,936	618,865
	都支出金	235,763	292,879	229,250	253,757	288,421
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	473,993	474,079	450,113	417,408	421,032	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
受託児童数が減少している要因として、家庭的保育事業の認知度不足や給食提供を行っていないことが挙げられる。そのため、令和2年度に家庭的保育事業PR動画を制作し、認知度の向上を図る。給食提供については、自園調理に加え共同体方式による給食提供や事業者からの外部搬入の導入を順次進めており、全ての家庭的保育者で給食を提供できるよう仕組みを整えたとともに、給食提供実施に向け家庭的保育者に寄り添ったサポートを行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3795 認証保育所運営経費助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の開設・運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	庁内協働 保育の質向上に伴う増 【子ども施設整備課 非常勤0.1(相談対応)】
	内容	1 認証保育所の運営に係る経費の補助 2 保育士等キャリアアップ経費の補助 3 保育力強化に係る経費の補助	
根拠法令等	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育力強化事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 受託児童数 [単位] 人	認証保育所受託児童数(毎年初日現在の在籍児童数の累計) [目標値(入所率100%): 年度当初定員数*12]	目標値	14,832	13,481	12,812	12,732	13,416
		実績値	15,081	13,417	12,078	11,464	
		達成率	102%	100%	94%	90%	
指標2 対象認証保育所施設数 [単位] 件	運営経費を助成する認証保育所数	目標値	42	40	36	35	36
		実績値	43	40	36	35	
		達成率	102%	100%	100%	100%	
指標3 認証保育所訪問等回数 [単位] 回	運営経費を助成する認証保育所への訪問等回数(29年度から指導・支援担当課の実地調査は除く)[目標値: 指導検査、巡回等の予定数]	目標値	54	17	28	23	38
		実績値	60	22	79	21	
		達成率	111%	129%	282%	91%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】年度当初の入所率が低めで年間を通して目標達成できなかった。【指標2】目標達成した。【指標3】都の立入等が想定より少なかったため目標に達しなかった。	総事業費	2,246,427	2,167,410	1,929,355	1,826,937		
	事業費	2,235,626	2,160,465	1,922,346	1,817,865	2,272,672	
	人件費	10,801	6,945	7,009	9,072		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.25	0.75	0.75	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,801	6,586	6,641	8,709		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
認可保育所に入れなかったフルタイム就労世帯の児童の受け皿となるなど、認証保育所の必要性は高い。 【貢献度】待機児童の大半を占める0~2歳児の保育需要に応える施設であり、貢献度は高い。 【協働】区内事業者等との協働事業である。	人数	0	0.1	0.1	0.1		
	計	0	359	368	363		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	200,008	358,592	271,386	249,146	293,695
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	885	3,298	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	2,046,419	1,808,818	1,657,084	1,574,493	1,978,977		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認証保育所は、13時間開所、0歳児保育の実施、直接契約など多様化する保育ニーズに即対応できる施設である。令和2年度は1園増加し(新設2園、廃園1園)、定員も増える。今後も「足立区教育・保育の質ガイドライン」の活用促進や、研修案内、実地調査等を通じてさらなる保育の質の向上を図る。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3796 認証保育所等利用者助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認可外保育施設利用者助成制度要綱、足立区認証保育所利用者多子及び低所得者向け保育料負担軽減制度要綱、足立区認証保育所利用者保育料負担軽減補助事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 認証保育所等利用者助成制度の利用者数 [単位] 人	年間延べ人数 [目標値: 定員数*12*1.3] ※制度変更のため廃止	目標値	15,582	14,039	17,016	16,551	
		実績値	17,481	17,463	16,762	7,587	
		達成率	112%	124%	99%	46%	
指標2 区内認証保育所等受託児童者数 [単位] 人	区内認証保育所の年間延べ受託児童数 [目標値: 定員数]	目標値	14,832	13,481	12,812	12,732	13,416
		実績値	15,081	13,417	12,078	11,464	
		達成率	102%	100%	94%	90%	
指標3 区内認証保育所等受託児童入所率 [単位] %	区内認証保育所の年間延べ受託児童の入所率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	94	90	
		達成率	100%	100%	94%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】制度変更のため上半期の実績である。 【指標2、3】年度当初の入所率が低かったほか、年間を通して目標には達しなかった。	総事業費	297,431	309,703	299,848	464,479		
	事業費	290,518	302,678	292,764	440,529	702,801	
	人件費	6,913	7,025	7,084	23,950		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.8	0.8	0.8	2.75		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,913	7,025	7,084	23,950		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	32,609	73,949
都支出金		63,000	143,230	158,212	231,713	357,047	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	234,431	166,473	141,636	200,157	271,805		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
幼児教育・保育の無償化に伴い、都の補助制度も活用して制度改正を行い、認可保育所等と同等の負担となるように利用者負担の軽減を図っている。制度改正にあたっては事業者及び利用者丁寧に説明し、大きな混乱なく移行した。今後も適正な負担軽減を図り利用促進につなげる。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	20432 子育て支援事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・保育調整係		
電話番号	03-3880-5873	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部内及び課内の各業務が適正かつ円滑に遂行できることを目的とする。	
	内容	課庶務事務、未就学児童施設入所者管理システムの運用	
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 事業費 [単位] 千円	目標値：当初予算額、実績値：決算額	目標値	4,205	2,092	2,092	2,037	1,732
		実績値	4,043	1,277	1,095	1,068	
		達成率	96%	61%	52%	52%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
【指標1】保育施設新設に伴う施設数、定員数の増加や幼児教育・保育無償化、未就学児童施設入所者管理システム構築等、課内の事務量は増加したが、消耗品購入等の庶務経費は節約し、必要最小限度の支出に抑えた。	総事業費	42,158	33,768	33,872	35,904	
	事業費	11,675	1,278	1,108	1,068	1,732
	人件費	30,483	32,490	32,764	34,836	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	2.7	3.7	3.7	4	
計		23,331	32,490	32,764	34,836	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	2	0	0	0	
計		7,152	0	0	0	
	財源内訳					
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 部内及び課内の各業務が円滑に行えるよう意識し、効率的かつ効果的な事務執行に努めた。 特に、未就学児童施設入所者管理システムの開発においては、部内統括として開発事業者、情報システム課、関係所管と調整を図りながら開発を進め、予定通り令和2年3月に稼働させた。また、令和元年10月実施の幼児教育・保育無償化については、制度設計やシステム構築など、関係所管と連携し、準備・検討を進めた。	国庫支出金	907	0	0	1	0
	都支出金	907	0	0	386	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	40,344	33,768	33,872	35,517	1,732	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も部内及び課内の各業務が円滑に運用できるよう、関係各課、各係と連携、調整を図りながら、効率的かつ効果的な事務の執行に努めていく。令和2年3月に稼働した未就学児童施設入所者管理システムについては、今後各業務が円滑に進むよう、システムの安定運用を図る。また、保育施設入園事務の効率化、適正化を図るため、保育施設A1入所選考システムの導入検討にかかるシミュレーションテストを実施する。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	22042 企業主導型保育事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・認証認外係		
電話番号	03-3880-8013	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様な就労形態に対応する保育サービスを行う企業主導型保育事業に対し、保育従事職員の処遇を改善する経費を補助することにより、保育の質のさらなる向上を図るとともに、待機児童の解消を図る。	
	内容	1 保育士等キャリアアップ経費の補助 2 第三者評価受審の補助	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、足立区企業主導型保育事業における保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助金等に係る財務情報等公表要綱、福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 保育士等キャリアアップ補助金交付施設数 [単位] 件	区内企業主導型保育事業において、保育士等キャリアアップ補助金を交付した施設数 [目標値: 前年度実績+新規開設園見込数]	目標値			9	9	10
		実績値			8	9	
		達成率	0%	0%	89%	100%	
指標2 福祉サービス第三者評価受審施設数 [単位] 件	区内企業主導型保育事業を含む認可外保育施設において、福祉サービス第三者評価を受審した施設数(令和元年度から実施)	目標値				4	5
		実績値				3	
		達成率	0%	0%	0%	75%	
指標3 企業主導型保育所訪問等回数 [単位] 回	区内企業主導型保育施設への訪問等回数 [目標値: 巡回立会、施設検査予定数]	目標値			26	28	28
		実績値			28	28	
		達成率	0%	0%	108%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】新規開設の1施設に補助し目標に達した。【指標2】指標1の交付対象の半数の施設への補助を目指したが達しなかった。【指標3】都の巡回指導等の同行のほか、補助金交付にあたって施設検査を行い目標を達成した。	総事業費	0	0	20,514	20,803		
	事業費	0	0	15,201	14,707	35,788	
	人件費	0	0	5,313	6,096		
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0	0	0.6	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	5,313	6,096		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	7,459	8,473	22,094
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	13,055	12,330	13,694	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年4月時点で区内に24施設あり、総定員は525名となっている。届出先は都道府県であり、運営費は国から直接助成されるため、区の間わりが少い施設であるが、保育者の処遇改善や福祉サービス第三者評価受審補助を通して間わりを深めていく。令和元年度からは、キャリアアップ補助施設の施設検査には、区の保育士も訪問することとした。今後も都が実施する巡回や立入への同行や、区の研修への呼びかけを実施し、さらなる保育の質向上を図る。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3800 私立保育園連合会助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区私立保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会運営を助成し、民間保育所の質的向上と振興を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区補助金交付事務規則、足立区私立保育園連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 私立保育園数 [単位] 園	私立保育園連合会加盟園数	目標値	70	79	96	109	129
		実績値	70	79	96	109	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 研修等実施延回数 [単位] 回	クラス別保育部会及び専門職部会研修の開催回数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	42	47	47	59	
		達成率	105%	118%	118%	148%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
民間保育園連合会が実施する研修会、講習会等にかかる費用を補助することで、民間事業者が運営する保育園の保育士のスキルアップに大きく貢献した。令和元年度は私立保育園92園と指定管理区立園17園で計109園が加盟し、会の研修会を開催することで目標を達成することができた。	総事業費	476	478	479	477		
	事業費	390	390	390	390	390	
	人件費	86	88	89	87		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	86	88	89	87		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
民間保育園連合会は児童福祉に寄与することを目標とした団体であり、研修会の実施等により民間事業者が運営する保育園の発展に努めている。区が助成・講演する形で連合会と協働している研修では、各保育園の事例を共有して成功例を広く実践していくなど、私立保育園全体の保育の質の向上を目的とした活動を実施した。 【貢献度・協働】 民間保育園連合会の研修・講習等を区が支援することにより、民間事業者と協働して区内保育園の保育の質の向上に大きく貢献した。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	476	478	479	477	390		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和2年度は私立保育園数が112園となり、私立保育園全体における保育の質の向上は必要不可欠である。今後も民間保育園連合会による研修・講習を補助することで保育の能力向上を図り、足立区の子どもの健やかな育ちの実現に貢献していく。	

事務事業名	3801 私立保育園施設整備助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私立保育園の新設、増改築、大規模修繕等、施設整備に係る費用の一部を補助することにより、待機児童の解消及び園舎の計画的改修の推進を図り、児童福祉の向上に資する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区私立保育園施設整備費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 園	施設整備費用助成対象園	目標値	7	20	18	22	0
		実績値	10	21	16	23	
		達成率	143%	105%	89%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
待機児童解消のため、21園の新規開設及び2園の増改築等に伴う整備を実施した。東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた施設整備や各都市での再開発工事等の影響により、全国的に建築資材が不足している中、工事が遅れることなく予定どおりに開園ができた。	総事業費	915,037	3,060,612	2,278,679	3,115,733		
	事業費	891,706	3,028,122	2,203,411	3,053,028	0	
	人件費	23,331	32,490	75,268	62,705		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.7	3.7	8.5	7.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	279,574	1,091,073	1,142,978	1,514,203	0
		都支出金	521,391	1,678,796	941,278	1,327,464	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		116,351	258,253	119,155	301,596	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	△2,279	32,490	75,268	△27,530	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
令和2年4月1日の待機児童ゼロを目指したアクションプランに基づく整備は全て完了した。今後も待機児童が発生しないよう申し込み状況等を注視するとともに、必要な対策を講じていく。
既存保育所については、公立保育園の民営化をした施設を中心に老朽化が進んでいるため、運営事業者と協議しつつ、必要な整備を実施していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3802 私立保育園の運営費助成事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならない。このため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、もって保育園の運営の安定を図ることを目的とする。	
	内容	私立保育所及び区外私立保育所に対する運営費の支弁及び助成。 (1) 区内私立保育所 113園 (西新井きらきら第二(分園)含む) (2) 管外区外私立保育所委託児童	
根拠法令等	児童福祉法、足立区保育扶助要綱、私立保育所入所児童等に対する法外援護実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 入所児童数(私立保育園) [単位] 人	月平均児童数	目標値	5,206	5,935	7,293	8,387	8,956
		実績値	5,165	5,812	6,831	7,647	
		達成率	99%	98%	94%	91%	
指標2 私立認可保育園数 [単位] 園	私立認可保育園数	目標値	55	63	80	93	113
		実績値	55	63	80	93	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
令和2年4月待機児解消を目指すため、令和元年度は私立保育園が新たに13園増となり、93園(西新井きらきら第二保育園(分園)を含む)に対して運営に要する経費を支出した。新規開設園に加えて既存園の建て替えによる定員増も実施しており、区内全体の待機児解消へ大きく貢献し、概ね目標を達成することができた。	総事業費	8,885,687	10,454,034	12,800,578	14,839,925		
	事業費	8,846,889	10,406,469	12,744,743	14,763,157	18,440,348	
	人件費	38,798	47,565	55,835	76,768		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	4.49	5.09	5.89	8.19		
	計	38,798	44,695	52,156	71,327		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0.8	1	1.5		
	計	0	2,870	3,679	5,441		
	財源内訳	国庫支出金	1,736,027	3,492,168	2,858,929	3,819,690	5,222,194
		都支出金	996,291	1,337,266	1,691,353	2,489,153	3,545,662
		受益者負担金	1,364,180	1,304,647	1,571,429	1,411,645	615,782
その他特定財源		2,141	10,784	33,851	3,590	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,787,048	4,309,169	6,645,016	7,115,847	9,056,710		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
私立保育園に対する運営費は、保育の質を充実させるため、国が定める公定価格に、区独自の上乗せ分を加えて支給している。しかしながら、区基準の職員配置を充足できない状況が見受けられたり、事業者によって保育士の処遇に差が生じている状況があり、更には国の会計基準に従ってのことではありながら、区の上乗せ経費分も含まれている積立金や繰越金を本部・本社や他園に繰り出す等、運営費の運用が必ずしも適切かつ効果的に行われている状況ではない。今後、より質の高い保育の実施のためにも、区上乗せ保育所運営費の運用の見直しについて検討し、早期実現に努める。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3804 公立保育園の民営化事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公立保育園の民営化にあたり、引継ぐ私立保育園の保育士を前もって勤務させる等準備に必要な経費を補助し、保育園の民営化を円滑に進め、保護者の不安感や園児の環境変化の解消を目的とする。	
	内容	民営化する保育園の移行準備経費を補助する。令和2年度は該当施設がないが、令和4年度に民営化予定があるため、令和3年度に引継ぎを行う。	
根拠法令等	足立区立保育園の引継ぎに伴う負担金算出要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 民営化保育園数 [単位] 園	当該年度における民営化のための引継ぎを行った保育園数	目標値	2	3	1	2	0
		実績値	2	3	1	0	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指定管理が更新となる2園について対象としていたが、選定見送りとなったため、令和元年度については引継ぎ経費は発生せず、民営化1園の巡回訪問のみを行った。	総事業費	43,403	34,801	15,248	2,976		
	事業費	20,972	25,142	8,681	0	0	
	人件費	22,431	9,659	6,567	2,976		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2	1.1	0.7	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,282	9,659	6,199	2,613		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	1.44	0	0.1	0.1		
民営化後の2年間は、区立保育園での保育を引き続き行うこととなっており、巡回訪問を行い、助言・指導することで円滑な保育園運営に大きく貢献した。 【波及効果】指定管理者に運営を委託することで、雇用の創出に寄与している。 【協働】民間事業者と区が協働することにより、多様な保育サービスが提供できる。 【貢献度】十分な引継ぎを行うことで利用児童等にとって負担の少ない運営移行を行うことができる。	計	5,149	0	368	363		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	43,403	34,801	15,248	2,976	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
令和3年度の民営化実施予定がないため、令和2年度は休止となるが、令和4年度については民営化1園実施予定である。今後は、令和3年度に向けて、子ども施設運営課と連携し、民営化における保育の引継ぎについて区立園側から引き継ぐ保育内容の整理を実施し、引き継いだ保育の継続性についても検討していく。	

事務事業名	9050 保育施設整備事業			
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援			
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・整備推進係			
電話番号	03-3880-5713	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	認証保育所、小規模保育事業等の保育施設を整備し、待機児童の解消を図る。		庁内協働 【重点プロジェクト事業】 子ども施設入園課
	内容	認証保育所の開設準備経費助成 小規模保育事業の開設準備経費助成 等		
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区小規模保育事業所施設整備費補助要綱、足立区保育所等における業務効率化推進事業費補助要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 保育定員の増加数 [単位] 人	新規開設した保育施設にかかる保育定員数(移行等による増員分を含む)	目標値	100	190	120	120	19
		実績値	87	90	0	89	
		達成率	87%	47%	0%	74%	
指標2 対象小規模保育施設数 [単位] 施設	新規開設した小規模保育施設数	目標値	2	4	0	3	1
		実績値	3	3	0	1	
		達成率	150%	75%	0%	33%	
指標3 対象認証保育所施設数 [単位] 施設	新規開設した認証保育所数	目標値	2	4	4	2	0
		実績値	1	1	0	2	
		達成率	50%	25%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】 公募の不調により小規模2園が整備できず、目標を達成できなかった。 【指標2】 公募基準を満たさない等の理由により、公募が不調となったため、目標を達成できなかった。 【指標3】 当初の予定どおり認証2園の整備を実施した。	総事業費	81,873	114,711	7,084	123,884		
	総事業費 内 常勤 非常勤	事業費	73,232	102,220	0	113,433	30,000
		人件費	8,641	12,491	7,084	10,451	
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1.3	0.8	1.2	
		計	8,641	11,415	7,084	10,451	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0.3	0	0	
		計	0	1,076	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	53,806	0	0	21,333
		都支出金	52,160	14,037	0	5,832	6,665
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	21,072	34,377	0	0	2,002
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,641	12,491	7,084	118,052	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 ■ 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年4月1日の待機児童ゼロを目指したアクションプランに基づく整備は全て完了した。	
今後も待機児童が発生しないよう申し込み状況等を注視するとともに、必要な対策を講じていく。	
なお、令和2年度については、足立区環境整備基準に基づく自主設置による小規模保育1園の整備(令和3年4月開設)を予定している。	

事務事業名	21304 保育士確保・定着対策事業		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・施設調整係		
電話番号	3880-5712	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	事業者の住居借上経費補助や区内保育施設に就職した保育士に対する奨学金返還費用及び自己啓発費用等の補助、各種保育士就職相談会の開催等を通じ、区内保育士の確保・定着及び保育の質の向上を図る。	庁内協働 区民参画推進課、待機児ゼロ対策担当課
	内容	保育事業者の住居借上経費補助、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助、保育士就職相談会の開催、保育士永年勤続表彰の実施	
根拠法令等	子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 就職相談会等回数 [単位] 回	開催する講座・相談会数	目標値	6	6	7	8	4
		実績値	5	6	8	7	
		達成率	83%	100%	114%	88%	
指標2 経済支援利用者数 [単位] 人	保育士等住居借上げ支援、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助の利用者の合計	目標値	370	370	450	716	1,064
		実績値	175	363	563	732	
		達成率	47%	98%	125%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
就職相談会等回数については、新型コロナウイルス感染予防により、帝京科学大と共催の就職相談会が中止となったため、目標を達成できなかった。 経済支援利用者数については、年々順調に増加している。	総事業費	90,648	198,682	371,556	497,183	
	事業費	77,686	184,792	357,537	461,113	783,452
	人件費	12,962	13,890	14,019	36,070	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.5	1.5	1.5	4.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0.2	0.2	0.1	
	計	0	718	736	363	
就職相談会、再就職セミナーともに参加者が少ない。昨年土曜日開催したがあまり参加者は増えなかった。しかし、就職率は高いという結果が出ており、廃止ではなく、開催方法を工夫していく。令和2年度は、就職相談会と再就職セミナーをコラボしたもので実施する。 【貢献度】住居借上げ、奨学金返済支援事業ともに利用者増により、保育士確保・定着に貢献した。 【波及効果】再就職セミナーは、区民参画推進課と共催し女性の社会参画にも寄与した。【協創】保育士養成学校、ハローワーク、保育事業者と協創し、足立区で保育士として働く魅力を幅広く周知する。	財 国庫支出金	29,040	111,972	142,472	170,820	254,241
	都支出金	32,546	89,146	165,774	209,218	371,583
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基 基金	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	一般財源	29,062	△2,436	63,310	117,145	157,628

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
保育士確保・定着は、安定した保育所運営には欠かすことのできない施策である。引き続き保育士確保・定着に努めていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	21310 子ども施設整備支援事務		
施策名	2.2 子育てと仕事の両立支援		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・施設調整係		
電話番号	03-3880-5712	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	円滑な課内運営。 待機児童解消に向けて、新規保育施設の整備や私立保育施設の運営に係る事務の充実を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	子ども・子育て支援法 足立区家庭福祉員制度要綱 足立区家庭福祉員の認定及び業務に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 千円	総事業費 目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	5,946	5,176	6,744	6,568	3,225
		実績値	3,865	4,265	31,577	47,415	
		達成率	65%	82%	468%	722%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
保育所整備に係る補助金減額による和解金、小規模保育所整備に係る補助金の消費税仕入れ控除税額の返還金があったため目標額を大幅に上回った。	総事業費	15,538	17,444	45,745	56,841		
	事業費	3,873	4,272	31,577	47,769	3,225	
	人件費	11,665	13,172	14,168	9,072		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.35	1.5	1.6	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,665	13,172	14,168	8,709		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
毎週、月曜日に朝礼、火曜日に係長会を開催し情報を共有している。 その他の庶務的経費については、事務処理量が増加している中、郵送料、消耗品などを必要最小限に抑えた。	人数	0	0	0	0.1		
	計	0	0	0	363		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	22,121	7,777	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	15,538	17,444	23,624	49,064	3,225		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関連業務の拡大に伴い庶務的経費の増加が予想される。引き続き各係との連携をとりながら、効率的な運用を図っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3786 児童扶養手当等の支給事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及びひとり親の福祉の増進を図ることを目的とする。	
	内容	満18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給。児童1人目10,180円～43,160円、2人目5,100円～10,190円、3人目以降1人増すごとに3,060円～6,110円を支給(所得制限あり)	
根拠法令等	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行規則 児童扶養手当法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 世帯	児童扶養手当を認定している世帯(全部支給停止世帯を含む) 目標値=前年度実績に基づく予定世帯数 実績値=年度末の認定世帯数	目標値	7,800	7,700	7,400	7,100	6,800
		実績値	7,668	7,420	7,204	6,963	
		達成率	98%	96%	97%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
足立区における0～18歳の人口と離婚件数の減少に伴い、児童扶養手当の認定世帯数も減少している。この傾向を踏まえて前年度比300世帯の減少として目標値を設定していたが、令和元年度は241世帯減少したため、指標達成率は98%であった。 足立区0～18歳の人口(平成31年4月1日現在:102,792人→令和2年4月1日現在:101,223人)	総事業費	3,080,117	3,071,004	2,975,143	3,627,320		
	事業費	3,008,902	2,998,773	2,902,121	3,556,347	3,016,658	
	人件費	71,215	72,231	73,022	70,973		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	7	7	7	6.9		
	計	60,487	61,467	61,985	60,092		
ひとり親世帯等(父または母が重度の障がい者の場合を含む)で、児童を養育している方を対象に、経済的な支援を実施している。 令和元年度の認定世帯数は減少しており、今後も緩やかに減少していく見込みである。 【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に貢献している。 【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。	内非	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	3	3	3	3		
	計	10,728	10,764	11,037	10,881		
	財源内訳	国庫支出金	997,801	991,428	961,456	1,184,799	1,001,608
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		7,412	11,129	7,493	11,440	3,500	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,074,904	2,068,447	2,006,194	2,431,081	2,011,550		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等を活用し、手当等の手続きについて引き続き周知に努めていく。また申請の受付の際には、重要事項説明書に沿って制度の説明を行い、申請者と確認を行うことで後のトラブルを回避する。加えて受給者には、豆の木メールやアプリを利用して、手当の支給日等の情報を提供していく。新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、国や区の方針が示される中、事務処理等の対応の変化が予想される。職員間で情報を共有し、正確かつ迅速に事務処理を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3787 児童育成手当の支給事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及び養育者の福祉の増進を図ることを目的とする。	
	内容	1、育成手当 父又は母が死亡、離婚等の18歳の年度末までの児童の養育者に支給 月額1人につき13,500円 2、障害手当 満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に支給 月額1人につき15,500円	
根拠法令等	足立区児童育成手当条例 足立区児童育成手当条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 世帯	児童育成手当を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	9,200	9,100	8,600	8,400	8,100
		実績値	9,039	8,706	8,489	8,187	
		達成率	98%	96%	99%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
足立区における0～18歳の人口の減少に伴い、児童育成手当の認定世帯数も減少している。この傾向を踏まえて前年度比200世帯減少として目標値を設定していたが、令和元年度は302世帯減少したため、指標達成率は97%であった。足立区0～18歳の人口(平成31年4月1日現在:102,792人→令和2年4月1日現在:101,223人)	総事業費	2,075,183	2,031,916	1,977,967	1,913,588	
	事業費	2,033,467	1,989,616	1,935,189	1,871,498	1,992,935
	人件費	41,716	42,300	42,778	42,090	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	4	4	4	4	
計	常勤	34,564	35,124	35,420	34,836	
	非常勤	7,152	7,176	7,358	7,254	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ひとり親世帯等(父または母が重度の障がい者の場合を含む)で、児童を養育している方を対象に、経済的な支援を実施している。 令和元年度の認定世帯数は減少しており、今後も緩やかに減少していく見込みである。 【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に貢献している。 【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	3,940	3,908	3,581	4,224	2,500
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,071,243	2,028,008	1,974,386	1,909,364	1,990,435

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等を活用し、手当等の手続きについて引き続き周知に努めていく。また申請の受付の際には、重要事項説明書に沿って制度の説明を行い、申請者と確認を行うことで後のトラブルを回避する。加えて受給者には、豆の木メールやアプリを利用して、手当の支給日等の情報を提供していく。新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、国や区の方針が示される中、事務処理等の対応の変化が予想される。職員間で情報を共有し、正確かつ迅速に事務処理を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3788 ひとり親家庭等医療費助成事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、本人負担分の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与すると共に福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働 国民健康保険課、足立福祉事務所
	内容	世帯の課税状況により保険診療分のうち、本人負担分の全部、又は一部を助成する。	
根拠法令等	足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例 足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 世帯	ひとり親家庭等医療費助成を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	5,600	5,600	5,200	5,000	4,800
		実績値	5,445	5,258	5,104	4,808	
		達成率	97%	94%	98%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
足立区における0～18歳の人口の減少に伴い、ひとり親家庭等医療費助成の認定世帯数も減少している。前年度比200世帯の減少として目標値を設定していたが、令和元年度は前年度と比べて296世帯減少したため、指標達成率は96%であった。足立区0～18歳の人口(平成31年4月1日現在:102,792人→令和2年4月1日現在:101,223人)	総事業費	302,825	297,207	287,489	274,296	
	事業費	269,750	263,688	253,566	240,915	282,292
	人件費	33,075	33,519	33,923	33,381	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	3	3	3	3	
計	25,923	26,343	26,565	26,127		
	非	3,576	3,588	3,679	3,627	
計	7,152	7,176	7,358	7,254		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		538	345	762	635	200
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源	302,287	296,862	286,727	273,661	282,092	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あだち広報や区ホームページ、ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援ブック等を活用し、手当等の手続きについて引き続き周知に努めていく。また申請の受付の際には、重要事項説明書に沿って制度の説明を行い、申請者と確認を行うことで後のトラブルを回避する。加えて受給者には、豆の木メールやアプリを利用して、手当の支給日等の情報を提供していく。新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、国や区の方針が示される中、事務処理等の対応の変化が予想される。職員間で情報を共有し、正確かつ迅速に事務処理を行っていく。	

事務事業名	3789 ひとり親家庭総合支援事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭の自立を支援し、生活の安定と向上を図り、児童の健全な成長を確保するため、就労支援事業・相談事業・交流事業を柱としてとした総合的な支援を行う。	庁内協働 保健センター・青少年課・みどり推進課と連携したサロン実施、保健予防課と連携した生活支援 執行委任人件費：保健予防課（0.05）工事課（0.01）含む 【重点プロジェクト事業】
	内容	1 資格取得・就労支援 2 家庭同士の交流を図るサロンを実施 3 面談等による相談 4 自宅に家庭教師を派遣する学習支援 5 冊子及びメール・アプリ等による情報提供	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助要綱、子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 教育訓練給付金(教訓)・ 高等職業訓練促進給付金(高職)支給対象者数 [単位]人	教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金支給対象者 目標値＝各訓練の予定対象者数 実績値＝支給対象者	目標値	40	50	70	80	80
		実績値	45	58	77	69	
		達成率	113%	116%	110%	86%	
指標2 自立支援計画書作成件数 [単位]件	相談者の自立に向けた支援計画の作成件数 目標値＝年間予定作成件数 実績値＝年間作成件数※R1新規	目標値				50	50
		実績値				28	
		達成率	0%	0%	0%	56%	
指標3 「サロン豆の木」参加世帯数 [単位]世帯	「サロン豆の木」に参加した世帯数 目標値＝年間予定参加世帯数 実績値＝参加世帯数(延べ) ※H29より新規設定	目標値		400	440	450	480
		実績値		364	409	273	
		達成率	0%	91%	93%	61%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】教訓20名、高職49名に支給。資格取得は収入増に繋がる支援であり制度に関する問い合わせは多いが、利用は増えず実績減となった。 【指標2】相談者223名のうち28名に作成。支援事業の利用に繋がる相談者が少なかった。 【指標3】コロナの影響による実績減。それ以外では新しい地域での開催は新規参加者獲得に繋がったが同時にリピーターの参加も減り実績減となった。	総事業費	69,555	95,740	118,700	126,861		
	事業費	44,018	69,973	83,175	86,574	101,202	
	人件費	25,537	25,767	35,525	40,287		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.3	1.3	2.35	2.96		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,233	11,415	20,809	25,779		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
就労支援・サロン事業ともに利用者(世帯)数は減少したが、アンケートによる利用者の満足度は92%と高い評価であった。利用者増の取組みとして、現況届の情報を活用して児童扶養手当受給者のうち特に支援が必要と思われる世帯を抽出し、事業チラシ等の定期的な送付を11月から開始した。 【貢献度】就労と生活面からの支援により、生活の安定と経済的自立促進に貢献している。 【波及効果】ひとり親同士の交流促進により生活不安の解消に役立ち、子どもの貧困対策に繋がっている。 【協働】地域団体等との協働によりサロンを実施。	非常勤	人数	4	4	4	4	
	計	14,304	14,352	14,716	14,508		
	財源内訳	国庫支出金	32,068	34,203	47,519	50,044	59,088
		都支出金	2,104	10,320	14,045	13,461	15,238
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	3	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	35,380	51,217	57,136	63,356	26,876		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
交流事業では、親子の体験経験を提供する企画型サロンとひとり親同士の交流促進や相談支援に重点を置く相談支援型サロンの実施により、ニーズにあった支援を行っていく。就労支援では、改訂した支援情報冊子の配付やセミナー実施による啓発に加え、相談者の自立支援計画書を作成し確実に支援に繋げていくことにより利用促進を図っていく。また、特に支援が必要と思われる世帯を含め広く支援情報の発信ができるよう、引き続き豆の木メール・応援アプリの登録者増に取り組んでいく。今後もアンケート実施による事業効果を分析しながら各事業の利用者を増やし、ひとり親家庭の生活の安定・向上と経済的自立を促進していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	22037 母子生活支援施設の整備事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設廃止に伴い、建物を解体し、土地の利活用を図る。	庁内協働 執行委任人件費:営繕管理課(0.57)含む
	内容	施設解体工事	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 解体工事進捗状況 [単位] %	工事進捗状況(令和2年3月解体工事終了)	目標値				100	
		実績値				100	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
旧母子生活支援施設の施設内に残った廃棄物処分および建物の解体工事について、令和2年2月末をもって完了した。	総事業費	0	5,878	436,987	83,955	
	事業費	0	5,000	434,950	78,120	0
	人件費	0	878	2,037	5,835	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0	0.1	0.23	0.67	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	878	2,037	5,835	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
施設閉鎖後に空き家となった建物について、防犯対策を取るなど地域住民の安全に配慮しながら、事故なく解体工事を行うことができた。 【貢献度】住宅街にあった旧施設を工事が遅れることなく解体し、更地化することができた。 【波及効果】敷地を更地化し、公有財産として利活用に繋げることができた。	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	434,950	76,460	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	5,878	2,037	7,495	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
母子生活支援施設の整備については、旧施設の解体をもって終了した。今後は、更地となった跡地の利活用に向けて、財産の引き継ぎを行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	22387 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給事務		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子どもの貧困に対応するため、ひとり親に対し、住民税非課税の適用拡大の措置を講じつつ、更なる税制改正における臨時・特例の措置として給付。	庁内協働 人事課への執行委任に係る0.01人分の人件費を含む、情報システム課
	内容	児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に支給。1世帯あたり17,500円。	
根拠法令等	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] %	該当者への支払い状況 該当者への支払い完了状況	目標値				100	
		実績値				100	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
令和元年8月1日から令和2年1月31日までに申請を受付し、審査の結果、418件を支給決定とした。該当者への支払いは令和2年3月末までに完了した。	総事業費	0	0	0	8,936		
	事業費	0	0	0	7,978	0	
	人件費	0	0	0	958		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0	0	0	0.11		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	958		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
令和元年10月から消費税率が引上げとなる中、子どもの貧困に対応するため、ひとり親に対し、住民税非課税の適用拡大の措置を講じつつ、更なる税制改正における臨時・特例の措置として、給付した。 【貢献度】未婚のひとり親家庭の経済的負担の軽減に貢献した。 【波及効果】令和2年度における税制改正までの間に臨時・特例の措置を講じたことにより、子どもの貧困対策に繋げることが出来た。 国庫補助金については、実績報告を提出済であるため、令和2年度に精算(返還)処理を行う。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	16,577	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		其他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	△7,641	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 ■ 休止・終了
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金については、令和元年度のみの特例措置となる。今後はこれまで適用されていなかった未婚のひとり親に対する住民税非課税の適用拡大および寡婦控除適用の措置が講じられることとなる。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4075 就学援助庶務事務		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育委員会に属する事務の円滑な運営を図る	庁内協働 子ども政策課：教育システム共同利用 情報システム課：教育システムの保守運用支援等
	内容	就学援助事務費	
根拠法令等	学校教育法第19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、要保護及び準要保護児童生徒の医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 就学援助申請書作成枚数 [単位] 枚	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績値	50,000	50,000	50,000	50,000	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
就学援助申請書作成枚数の実績値については、過去3年一定に推移しており、達成率は100%を維持している。	総事業費	10,608	10,393	12,555	12,959		
	事業費	9,312	9,076	9,456	11,653	9,847	
	人件費	1,296	1,317	3,099	1,306		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.15	0.15	0.35	0.15		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,296	1,317	3,099	1,306		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
小中学校の在籍児童生徒数を考慮して、就学援助申請書作成枚数は前年度と同様に行った。就学援助申請書および結果通知の封緘時には、学務課での封緘枚数の確認に加え、封緘業者が封入時に確認作業を行うことで、誤封入を防止した。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,608	10,393	12,555	12,959	9,847		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
就学援助申請手続きについては、引き続き、あだち広報や区ホームページ、対象者向けのチラシ等で周知を行っていく。また、就学援助に係る封筒についても適正な在庫管理を行いながら、新規に作成していく。さらに、会計年度任用職員にも、個人情報等の取扱いについて慎重に行うよう指導し、確実な事務処理を徹底していく。	

事務事業名	4076 育英資金事業			
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止			
記入所属	学校運営部・学務課・助成係			
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	経済的理由により修学が困難な者に対し、修学上必要な学資金等の貸付を行うことにより、将来有望な人材を育成する。		庁内協働 情報システム課：システム運用管理等を依頼。各福祉課、区民事務所：制度周知のため募集要項等の配付を依頼。福祉管理課：システムの共同開発。28年度まで保守について執行委任していた。 【重点プロジェクト事業】
	内容	【貸付事業】高校・大学それぞれに通常枠、特例枠、一部償還免除型、一部償還免除型特例枠を設けている。 【助成事業】大学等入学準備金支援助成、奨学金返済支援助成		
根拠法令等	地方自治法241条、足立区会計事務規則、足立区育英資金条例及び施行規則、足立区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 新規奨学生貸付人員 [単位] 人	募集定員を目標とする。 実績値は当該年度に審議会で採用決定し、後日実際に貸付した人数とする	目標値	154	154	162	162	80
		実績値	48	60	56	58	
		達成率	31%	39%	35%	36%	
指標2 育英資金貸付額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	67,793	54,010	48,378	53,526	64,957
		実績値	43,873	50,737	65,968	78,167	
		達成率	65%	94%	136%	146%	
指標3 現年度分償還金収納率 [単位] %	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	93	93	94	94	94
		実績値	94	94	93	94	
		達成率	101%	101%	99%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」募集定員における貸付者の割合は、例年30～40%弱である。この要因としては、国や東京都の奨学金制度等の充実などがある。 「指標2」一部償還免除枠導入により、貸付継続者が増加しているため実績値、達成率共に増加している。 「指標3」電話催告、休日訪問催告により、前年度と同様に高い収納率となった。	総事業費	164,449	302,275	289,891	377,230		
	事業費	151,577	289,226	269,606	335,458	369,978	
	人件費	12,872	13,049	20,285	41,772		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.2	1.2	2	4.38		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,369	10,537	17,710	38,145		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.7	0.7	0.7	1		
	計	2,503	2,512	2,575	3,627		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		29,451	102,786	16,047	19,692	5,216	
基金		43,873	50,750	67,388	80,717	199,144	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	91,125	148,739	206,456	276,821	165,618		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国や東京都の助成制度などの充実を踏まえ、令和元年度に検討委員会を設置、足立区育英資金の再構築を行った。	
令和2年度からは国や東京都の制度が行き届いていない部分を区が補てんしていく。再構築後、貸付は大学分のみを対象とし、一部償還免除枠は奨学金返済支援助成に吸収して実施する。さらに、高校等へ入学をするための準備にかかる費用を一部助成する高等学校等入学準備助成も新規で実施する。	
また、令和2年度はコロナウイルスの影響で貸付申請者が増える可能性があるため、柔軟に対応をしていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4077 私立高等学校等入学資金融資あっせん事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校等に新入学する生徒の保護者に対し、入学に必要な資金を低利で融資斡旋し、教育の機会均等を図る。	
	内容	①対象者 対象となる学校に入学する生徒の保護者 ②融資額 10万円以上50万円以下 ③融資利率 年率1.8% ④償還期間等 融資を受けた日の翌月から3年以内、元金均等又は元利均等月賦償還 ⑤融資人員 10名程度	
根拠法令等	足立区私立高等学校等入学資金融資基金条例及び同施行規則、足立区私立高等学校等入学資金融資あっせん事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 [単位] 人	入学資金あっせん申請件数 過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	17	15	13	11	
		実績値	10	10	14	20	
		達成率	59%	67%	108%	182%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
あだち広報やホームページ掲載を通じて事業PRを行うとともに、区立中学校3年生全員へお知らせの配付を行った結果、令和元年度において申請件数が目標値に達した。しかし融資実行となった件数は5件であり、実際に融資を受けた人数はごく少数である。	総事業費	190	185	185	190		
	事業費	17	9	8	16	0	
	人件費	173	176	177	174		
	常勤						
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	190	185	185	190	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
<p>昨今、私立高等学校の授業料実質無償化や国の教育ローン、東京都育英資金、低金利の民間の教育ローンなどより良い貸付制度があり、本事業での利用者は少数である。今後も利用者増は見込めないため、本事業を令和2年4月1日で廃止とした。事業廃止後は、入学支度金貸付制度や生活福祉資金などについて中学3年生を対象にお知らせの配付やホームページでの周知を行い、保護者の経済的負担軽減に寄与する。</p>	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4078 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な児童」とは要保護(生保受給)及び準要保護(生保基準1.1倍未満所得)を指す。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 就学援助受給者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	10,172	9,735	9,224	8,698	8,130
		実績値	9,239	8,668	8,187	7,536	
		達成率	91%	89%	89%	87%	
指標2 就学援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	674,510	651,175	637,270	629,665	638,853
		実績値	618,601	637,249	633,145	646,166	
		達成率	92%	98%	99%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
平成25年度から就学援助受給者数が減少している。就学援助費合計金額は、令和元年度より小学校入学準備金の前倒し支給を行ったため増加している(平成29年度から中学校入学準備金前倒し支給)。令和元年度は就学援助の対象となる児童の申請率減少により、認定率も前年度比で低下した。申請率29.6%(前年度33.4%) 認定率23.9%(前年度25.9%)	総事業費	639,122	658,081	654,228	660,016	
	事業費	618,625	637,259	633,221	646,343	644,840
	人件費	20,497	20,822	21,007	13,673	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	2.31	2.31	2.31	1.57	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,961	20,284	20,455	13,673	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.15	0.15	0.15	0	
	計	536	538	552	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	207	67	72	129	73
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	12	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	638,903	658,014	654,156	659,887	644,755

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
申請書は学校を通じて全児童に配付しているが、申込みしやすいよう申請は郵送受付である。受付後、援助が必要な方が申請しているかを学校を通して確認している。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が援助を受けられるよう、適正に事業を行っていく。重大な個人情報を扱っているため、事務処理には細心の注意を払い正確に進めていく。令和元年度から小学校入学準備金の前倒し支給を行った。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4079 小学校特別支援学級児童就学奨励事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。	庁内協働 課税課 : 税情報確認 戸籍住民課 : 住民情報確認 各福祉課 : 生活保護開始廃止情報確認 こども支援センターげんき : 就学相談実績確認
	内容		
根拠法令等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 就学奨励受給者数 [単位] 人	目標値は19年度より前年度実績とする	目標値	197	171	173	142	179
		実績値	171	173	142	179	
		達成率	87%	101%	82%	126%	
指標2 就学奨励費支給金額 [単位] 千円	目標値は19年度より前年度実績とする	目標値	4,293	3,903	3,827	3,473	3,778
		実績値	3,903	3,827	3,473	3,778	
		達成率	91%	98%	91%	109%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2		
平成30年度から、全小学校で特別支援教室が設置されており、2年目を迎えた令和元年度は、制度周知が広く行われたことにより、受給者数及び支給金額ともに増加した。	総事業費	5,199	5,144	4,801	5,084			
	総事業費内訳	事業費	3,903	3,827	3,473	3,778	4,121	
		人件費	1,296	1,317	1,328	1,306		
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
			人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
		計	1,296	1,317	1,328	1,306		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	1,913	1,893	1,714	1,863	2,060	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	3,286	3,251	3,087	3,221	2,061			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としているため、引き続き実施していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4080 小学校罹災児童学用品用経費援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた児童に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	庁内協働 学校支援課：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
	内容	①対象者 罹災児童 ②支給単価 15千円	
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 罹災児童援助者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	1	1	1	2	2
		実績値	1	2	3	0	
		達成率	100%	50%	33%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
令和元年度の罹災援助件数は0件であった。	総事業費	101	118	134	87		
	事業費	15	30	45	0	75	
	人件費	86	88	89	87		
	常勤						
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	101	118	134	87	75	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和元年度の罹災援助件数は0件であった。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4081 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な生徒」とは要保護(生保受給)及び準要保護(生保基準1.1倍未満所得)を指す。	庁内協働
	内容	要保護:修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費(学校病のみ) 準要保護は要保護費目プラス:学用品通学用品費・新入学生徒学用品費・学校給食費・体育実技用具費・通学費(特別支援学級のみ)	
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 就学援助受給者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	6,108	5,806	5,442	5,035	4,659
		実績値	5,424	5,047	4,635	4,296	
		達成率	89%	87%	85%	85%	
指標2 就学援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	703,853	674,111	631,723	571,893	514,924
		実績値	632,247	581,051	502,381	461,341	
		達成率	90%	86%	80%	81%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
平成25年度から就学援助受給者数、就学援助費合計金額とも減少している。令和元年度は就学援助の対象となる生徒の申請率減少により、認定率も前年度比で低下した。 申請率41.2%(前年度44.3%) 認定率32.3%(前年度34.7%) 平成29年度から中学校入学準備金前倒し支給行っている。	総事業費	650,068	599,170	520,691	474,956	
	事業費	632,250	581,070	502,429	461,370	518,083
	人件費	17,818	18,100	18,262	13,586	
	常勤					
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	2	2	2	1.56	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,282	17,562	17,710	13,586	
	非常勤					
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.15	0.15	0.15	0	
	計	536	538	552	0	
	財源内訳					
庁内の関係課との連携により、認定審査時に住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動し、事務の効率化を図っている。 印字した申請書を学校を通じ全生徒に配付することで、利便性の向上及び事業の周知を図っている。また、申請書配付用封筒を封緘することで、個人情報の保護に配慮している。 貢献度:保護者の経済的な負担を軽減して、子どもが安心して就学できるようにすることで、事業貢献度は大きい。	国庫支出金	4,583	4,783	5,039	3,973	4,655
	都支出金	393	205	240	0	240
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	43	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	645,049	594,182	515,412	470,983	513,188	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
申請書は学校を通じて全生徒に配付しているが、申込みしやすいよう申請は郵送受付である。受付後、援助が必要な方が申請しているかを学校を通して確認している。受給者数は減少傾向にあるが、本事業は経済状況に大きく影響されるため、必要な方が援助を受けられるよう、適正に事業を行っていく。重大な個人情報扱っているため、事務処理には細心の注意を払い正確に進めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4082 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。	庁内協働 課税課 : 税情報確認 戸籍住民課 : 住民情報確認 各福祉課 : 生活保護開始廃止情報確認 こども支援センターげんき : 就学相談実施確認
	内容		
根拠法令等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 就学奨励受給者数 [単位] 人	目標値は19年度より前年度実績とする	目標値	75	106	103	98	99
		実績値	106	103	98	99	
		達成率	141%	97%	95%	101%	
指標2 就学奨励費支給金額 [単位] 千円	目標値は19年度より前年度実績とする	目標値	4,134	5,789	6,029	5,852	5,296
		実績値	5,789	6,029	5,852	5,296	
		達成率	140%	104%	97%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
令和元年度の就学奨励受給者は、平成30年度とほぼ同数であるが、令和2年3月の休校措置により、支給金額は減少している。	総事業費	7,085	7,346	7,180	6,602	
	事業費	5,789	6,029	5,852	5,296	5,770
	人件費	1,296	1,317	1,328	1,306	
	常勤					
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,296	1,317	1,328	1,306	
	非常勤					
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
区立中学校にお知らせを配付し、広く周知を行ったほか、該当者には申請書を配付した。また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を送付するなど、安心して就学できるよう支援した。	国庫支出金	2,793	2,911	2,858	2,605	2,884
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	4,292	4,435	4,322	3,997	2,886

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としている。今後も適正に実施していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4083 中学校罹災生徒学用品用経費援助事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	学校運営部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた生徒に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	庁内協働 学校支援課：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
	内容	①対象者 罹災生徒 ②支給単価 20千円	
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 罹災生徒援助者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2	1	0	0	
		達成率	50%	100%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2		
令和元年度の罹災援助件数は0件であった。	総事業費	126	108	89	87			
	総事業費内訳	事業費	40	20	0	0	80	
		人件費	86	88	89	87		
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	86	88	89	87		
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627			
	人数	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 罹災発生時には、関係機関と連携を取り、被害状況の把握を行う。さらに、罹災生徒の在籍校への連絡・確認を行い、迅速に罹災援助費の支給を行っていく。 罹災援助費の支給を行うことにより、安心して就学ができるよう対応していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源	126	108	89	87	80			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和元年度の罹災援助件数は0件であった。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。	

事務事業名	3809 養育困難改善事業		
施策名	2.3 困難を抱える子育てで家庭への支援と虐待の防止		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-2863	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境を作る。	
	内容	子育てに関する相談を受け、専門機関や地域と連携して支援を行う。また要保護児童対策地域協議会の開催や、児童虐待予防講座、キャンペーン等を実施する。	
根拠法令等	(国) 児童福祉法、(国) 児童虐待の防止等に関する法律、(都) 子供への虐待の防止等に関する条例、(区) 要保護児童対策地域協議会設置要綱 (区) 養育支援訪問事業実施要綱 (区) あだち・ほっとほーむ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 虐待通告件数 [単位] 件	虐待通告受理件数(児童数)	目標値	900	900	900	900	1,000
		実績値	778	809	892	994	
		達成率	86%	90%	99%	110%	
指標2 虐待予防講座の実施回数 [単位] 回	虐待防止啓発事業実施回数(子育て交流講座、怒鳴らない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)	目標値	16	16	11	12	12
		実績値	16	15	11	12	
		達成率	100%	94%	100%	100%	
指標3 要保護対策地域協議会の開催 [単位] 回	要保護児童対策地域協議会の開催回数(受理会議・個別ケース会議等も含む)平成28年度から受理会議は除く	目標値	200	220	230	230	280
		実績値	205	222	237	256	
		達成率	103%	101%	103%	111%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
【指標1】令和元年10月から児童相談所から区への案件送致が開始されたことで件数が増加し、過去最多の件数となった。 【指標2】実施回数は目標値に達した。 【指標3】関係機関との連携強化のための個別ケース会議の開催回数が増えた(120回→140回)ため、全体の開催回数も増加した。	総事業費	139,201	163,757	180,777	199,340	
	事業費	5,259	13,346	15,210	18,947	24,025
	人件費	133,942	150,411	165,567	180,393	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	9.5	11	12.05	14.05	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	14.5	15	16	16	
児童福祉法等の法改正、東京都子供への虐待の防止等に関する条例の施行により、通告義務についての認識が広まったことにより、児童虐待通告件数は増加傾向にある。児童虐待の早期発見に向けて、通告先としての当課の役割を繰り返し周知していく。 【貢献度】要保護児童の早期発見及び支援は養育困難家庭の減少に繋がるため、貢献度は高い。 【波及効果】児童虐待に関わる事業は子どもの安全、安心を確保し、子どもの成長を応援するものであり、本事業の意義は大きい。 【協働】区民やNPOを含め、関係機関との協働により迅速かつ適切な支援を行う。	財源内訳 国庫支出金	364	1,894	2,237	4,986	5,111
	都支出金	1,608	4,334	4,850	6,867	7,744
	受益者負担金	0	122	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	137,229	157,407	173,690	187,487	11,170

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
SNS、メール配信等の活用、出前講座の実施により、児童虐待の予防に向けた周知をより幅広い層に向けて発信していく。	
近年の児童福祉法等の改正に合わせて「児童虐待予防・養育支援マニュアル」を改訂し、広く配布することで、児童虐待対応に係る周知を繰り返し実施していく。また、子ども家庭総合支援拠点としての機能を高めるため、心理職、保健師を含めた適正な人員配置や育成、関係機関との連携に努めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4132 地域文化振興事務		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課に属する事務の円滑な運営を図る。	
	内容	①職員の旅費 ③郵送料 ⑤事業運営等業務委託	②事務用品等購入経費 ④特別区社会教育主事会分担金 ⑥野レク建物維持管理
根拠法令等	社会教育法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 課内調整会議 [単位] 回	施策検討や情報交換のための会議回数 目標値＝月4回×12月の開催見込数 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
目標の達成により、課内における情報共有化、事業の円滑化に寄与した。	総事業費	20,627	22,270	36,918	30,515		
	事業費	2,272	2,914	3,063	4,025	3,071	
	人件費	18,355	19,356	33,855	26,490		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2	2	3.2	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,282	17,562	28,336	26,127		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.3	0.5	1.5	0.1		
本事業は、出張旅費、郵送料、事務用消耗品など、庶務的必要経費のほか、野外レクリエーションセンターの建物総合管理委託料を予算計上し、執行している。 執行にあたっては、事務用品の再活用等経費削減に努めるとともに、新しい課における必需品の購入を過不足なく行った。 また、課内調整会議を密に行うことで、係間の調整や事務処理を円滑に進めることができた。	財源内訳	計	1,073	1,794	5,519	363	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	200	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,627	22,270	36,918	30,515	2,871		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
主に課内の庶務的経費であり、今後も経費削減に努めながら、適正に執行していく。	
また、課内調整会議を継続し、円滑な事務事業の執行に務めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4153 文化芸術振興基金積立金			
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係			
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	足立区文化芸術振興基金の設置による積立及び発生利子相当額を基金に繰り入れるため、歳出予算として計上する。		庁内協働
	内容	足立区文化芸術振興基金積立及び発生利子の積立		
根拠法令等	足立区文化芸術振興基金条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 足立区文化芸術振興基金の発生利子 [単位] 千円	足立区文化芸術振興基金 目標値＝発生利子予想額 実績値＝発生利子額	目標値	464	310	270	270	270
		実績値	421	310	257	185	
		達成率	91%	100%	95%	69%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
平成17年に廃止した足立区総合文化施設建設資金積立金基金の一部を繰り入れ、足立区文化芸術振興基金を設置した。 指標は基金の利子予定額を計上している。 文化芸術振興基金計画に基づき、文化事業等に充当するための取崩しを行っているため、元本が減少し、実績値は低くなっている。	総事業費	2,285	5,588	2,071	1,958	
	事業費	557	3,832	300	216	210
	人件費	1,728	1,756	1,771	1,742	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,728	1,756	1,771	1,742	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		557	3,335	440	216	210
基金		0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,728	2,253	1,631	1,742	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
文化芸術振興基金は、区民の文化芸術に関心を高める事業実施を支えるものであり、今後も文化芸術の計画的振興に欠かせないものであると考える。また、多くの文化施設で老朽化に伴う改修を控えており、今後安定的な施設更新を進めるためにも、ハード事業への運用や基金のあり方を含め文化芸術振興基金の効果的な活用を財政課と協議・検討していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4155 文化芸術を担う人材の育成事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文化芸術のすそ野を広げるため、文化芸術活動に触れる機会の提供と、文化芸術活動を推進する人材の発掘と育成を行う。	庁内協働 シティプロモーション課 「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」登録団体の審査
	内容	区民に質の高い芸術鑑賞機会を提供するため、足立区文化芸術劇場での演劇・ワークショップの実施や、プロのアーティストを支援することによる還元事業を実施する。	
根拠法令等	足立区文化芸術基本条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 伝統文化子ども教室の申込者数 [単位] 人	伝統文化子ども教室に申込んだ子どもの数 目標値＝年間申込み予定者 実績値＝年間申込み者数	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	320	261	257	207	
		達成率	107%	87%	86%	69%	
指標2 エンターテインメントチャレンジャー支援事業の申込数 [単位] 件	エンターテインメントチャレンジャー支援事業に申込んだ団体数 目標値＝年間申込み予定団体数 実績値＝年間申込み団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	7	11	9	3	
		達成率	58%	92%	75%	25%	
指標3 子どもと大人の文化芸術事業(子どもと大人の文化のちから体験会)の来場者数 [単位] 人	子どもと大人の舞台のちから体験会に来場した人数 目標値＝事業の定員 実績値＝事業の来場者数	目標値	3,500	3,500	6,500	6,500	6,500
		実績値	3,254	8,621	16,369	5,571	
		達成率	93%	246%	252%	86%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①実施教室数が減ったため、申込者数も減少した。指標②目標値に達しなかった。実績が下がったのは、再申込が可能な活動期間満了の団体が多かったことによる。 指標③目標値に達しなかった。平成30年度は受入人数が多いアウトリーチ事業を実施したが、令和元年度は劇場中心の人数に限りがある体験型事業を実施したためである。	総事業費	23,834	33,376	22,687	24,162		
	事業費	12,392	14,058	13,832	14,002	17,942	
	人件費	11,442	19,318	8,855	10,160		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.2	2.2	1	1		
	計	10,369	19,318	8,855	8,709		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.3	0	0	0.4		
	計	1,073	0	0	1,451		
「伝統文化子ども教室」は、事業に問題ないが、文化庁の募集開始から終了まで期間が短く、間に合わない教室があったので、引き続き申込み手続きの支援を強化していく。「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」は、申込団体数を増やすため、以前に行っていた駅頭でのチラシ配布の検討などPR方法の検討が必要である。「子どもと大人の文化芸術事業」は劇場回帰を進めた結果、人数が減ってしまったが、シアター1010を知ってもらう機会は増加した。【波及効果】伝統文化や芸術に触れる機会提供となっている。【協働・協創】指定管理者、文化団体との協働・協創により実施している。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	12,000	12,600	15,600	12,600	12,600	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,834	20,776	7,087	11,562	5,342	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「伝統文化子ども教室」は、引き続き文化庁補助事業の申請手続きをサポートし、申請できず実施を見送る教室が出ないように支援していく。「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」は、新規登録団体増加のために登録要件の見直しを行った。今後はPR方法等の見直しを行い、登録団体数の増加と事業の活性化を図る。「子どもと大人の文化芸術事業」は劇場事業とアウトリーチ事業のバランスを考え、引き続き全世代に向けて文化芸術活動に触れる機会を提供していく。	

事務事業名	4156 文化芸術施設の管理運営事務			
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・広域施設係			
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区の文化芸術の拠点となる文化芸術施設の管理運営等を行う。		庁内協働
	内容	文化芸術劇場・西新井文化ホールの管理運営委託		
根拠法令等	足立区文化芸術劇場条例 西新井文化ホール条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 文化芸術劇場の利用者数 [単位] %	劇場貸出日/開館日数 目標値=8割利用 実績値=年間利用割合	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	81	89	91	95	
		達成率	101%	111%	114%	119%	
指標2 文化芸術劇場の利用者数 [単位] 人	文化芸術劇場各施設の利用者延べ人数 目標値=施設利用予定者数 実績値=年間利用者数	目標値	300,000	400,000	400,000	267,000	300,000
		実績値	419,940	421,890	389,745	306,618	
		達成率	140%	105%	97%	115%	
指標3 西新井文化ホールの利用率 [単位] %	劇場貸出日/開館日数 目標値=9割利用 実績値=年間利用割合	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	97	93	93	96	
		達成率	108%	103%	103%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①95%と目標値を大きく上回った。 指標②劇場工事の影響により平成30年度から減少したが、目標値は上回った。 指標③96%と目標値を上回り、平成30年度の実績値を超えている。内容も「区民応援型ホール」としての役割を十分に果たしている。	総事業費	288,545	290,511	307,527	307,434		
	事業費	279,040	279,096	286,275	292,629	295,656	
	人件費	9,505	11,415	21,252	14,805		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.1	1.3	2.4	1.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,505	11,415	21,252	14,805		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		5,186	0	5,385	7,556	7,445	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		283,359	290,511	302,142	299,878	288,211	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
利用率が増加し、区民や文化団体等の利用ニーズの高さが伺えることから、区の文化施設の拠点施設としての役割を果たしているものとする。引き続き区民が満足でき、区の文化芸術施設の顔として機能するよう施設を維持する。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4159 郷土博物館管理運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の歴史・民俗等を展示し、区民文化の向上を図る。また、歴史資料や伝統文化を後世に伝えるため、資料を収集・整理・保存している。	
	内容	博物館の施設管理・運営 ※令和2年度より「東洲江庭園管理運営事業」を統合。	
根拠法令等	博物館法 足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 年間の温湿度管理 [単位] 日	目標値＝温湿度管理設定条件の達成した日数 実績値＝第2および第3収蔵庫における温湿度設定条件を満たした日数	目標値		295	295	295	295
		実績値		300	302	290	
		達成率	0%	102%	102%	98%	
指標2 年間の電気使用量 [単位] %	目標値＝平成25年度比22%以上の削減 実績値＝削減率(年間使用量-25年度使用量)/25年度使用量*100	目標値	20	22	22	22	22
		実績値	21	18	16.9	15.8	
		達成率	105%	82%	77%	72%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①空調設備の安定的かつ適切な運用に努めたが目標を達成できなかった。年間の開館日数を310日と定め、開館日数の95%を目標とした。 指標②休憩中の事務室の消灯など節電に努めたが目標に届かなかった。3月2日以降、臨時休館になり、電気の使用量は減った。平成29年4月策定足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画に基づき目標値を設定。	総事業費	60,449	59,895	56,537	59,763		
	事業費	32,112	32,041	32,342	32,332	42,131	
	人件費	28,337	27,854	24,195	27,431		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.7	2.6	2.4	2.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	23,331	22,831	21,252	20,902		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	1.4	1.4	0.8	1.8		
	計	5,006	5,023	2,943	6,529		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		2,128	1,880	2,103	1,481	2,036	
その他特定財源		10	11	33	8	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	58,311	58,004	54,401	58,274	40,095		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
貴重な資料を損なうことがないよう、今後も適切な保管・保存に努めていく。令和2年度は収蔵資料をさらに整理し、大規模改修や増え続けている寄贈資料等への準備を整えていく。	

事務事業名	4160 展示等運営事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	郷土の文化や文化財を継承し、新たな区民文化の創造に寄与する。	
	内容	①資料収集・保管・展示及び講演会などの実施 ②郷土史などの調査研究 ③体験学習・講師派遣などの教育活動	
根拠法令等	博物館法、足立区立郷土博物館条例・同施行規則		
		庁内協働	【重点プロジェクト事業】 報道広報課・シティプロモーション課 (企画展・特別展のPR)

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 郷土博物館入館者数 [単位] 人	目標値＝郷土博物館入館者数 実績値＝郷土博物館に入館した延べ人数	目標値	33,000	33,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	24,041	24,150	20,770	20,916	
		達成率	73%	73%	69%	70%	
指標2 講演会・講座等の開催回数 [単位] 回	目標値＝前年度に開催した講演会、講座等の回数の1.05倍 実績値＝年間講座、各展示関連講座・講演会、体験学習等の実績数	目標値	90	90	87	78	77
		実績値	59	83	75	73	
		達成率	66%	92%	86%	94%	
指標3 特別展・企画展開催回数 [単位] 回	目標値＝各企画展開催回数 実績値＝特別展、企画展、収蔵資料展、写真展、出前展示、中庭舞台展示等の開催回数	目標値	22	22	22	22	22
		実績値	16	15	18	19	
		達成率	73%	68%	82%	86%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
指標①3月2日以降新型コロナウイルス感染症拡大予防のため休館になったが、平成30年度実績を上回った。 指標②台風や新型コロナウイルス感染症の関係で、予定していたイベントが中止になり、目標に届かなかった。 指標③企画展に合わせた出張展示や収蔵資料を活用したミニ展示を実施した。	総事業費	70,992	70,248	79,620	73,708	
	事業費	21,797	15,900	24,308	19,282	27,132
	人件費	49,195	54,348	55,312	54,426	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	4.7	4.8	5	5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	40,613	42,149	44,275	43,545	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
【貢献度】平成30年度から引き続き開催の企画展「戦国足立の三国志」は、会期中に図録が売り切れるほどの人気で、中世史への関心の高さに加え、若年層をターゲットとした戦国武将のイラスト化等効果があったと思われる。 【波及効果】大規模改修に向け収蔵庫の資料整理を行うため、企画展開催数を縮小(4回から3回)した。しかし、展示内容や企画の充実化を図り、入館者数は平成30年度実績を上回った。 【協働】「博友会」による来館者への展示解説や「足立史談会」との講演会共催など、各団体と教育普及事業を実施している。	計	8,582	12,199	11,037	10,881	
	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	70,992	70,248	79,620	73,708	27,132	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 今後も足立に由縁のある文化資料の調査・研究を継続し、その成果を企画展等で発表していく。その結果、新たな資料の発見につながる好循環を確かなものにしていき、より一層区の文化的イメージの底上げできるよう努めていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4162 郷土芸能の保存事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の伝統ある郷土芸能の伝承と保存を図るとともに、広く区民に周知し、郷土意識と文化の高揚を図る。	
	内容	①郷土芸能大会 10月27日 場所 区役所庁舎ホール ②郷土芸能鑑賞会 5月5日 11月3日 1月11日 郷土博物館	
根拠法令等	文化財保護法 足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 大会・鑑賞会等実施回数 [単位] 回	目標値＝郷土芸能実施回数 実績値＝郷土芸能大会・鑑賞会実施回数(区民まつりなどのイベントへの参加回数含む)	目標値	10	10	10	10	0
		実績値	7	10	8	7	
		達成率	70%	100%	80%	70%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
あだち区民まつりA-Festa2019が台風により中止になったため、平成30年度の実績値を下回った。	総事業費	6,174	6,292	6,426	6,333		
	事業費	274	305	377	383	0	
	人件費	5,900	5,987	6,049	5,950		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6		
	計	5,185	5,269	5,313	5,225		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	715	718	736	725		
郷土博物館は、足立区の郷土芸能を継承・普及活動をしている足立区郷土芸能保存会の活動を、事務局として支援している。 【貢献度】地域でお囃子や獅子舞等の伝統芸能を継承・普及している団体の活動を支援している。 【波及効果】地域の子どもたちへの指導を通じ、青少年の健全育成、次世代への文化の継承を行うとともに、伝統文化の認知度向上に努めている。 【協働】足立区郷土芸能保存会と協働し、郷土文化の継承に努めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	6,174	6,292	6,426	6,333	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 ■ 統合による終了 休止・終了
令和2年度より区民の文化活動支援事業へ統合し終了する。統合によって、他の文化芸術団体との情報共有や関係強化を図り、文化芸術のプラットフォーム構築を目指していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4165 文化財保護事業			
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係			
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	区内にある文化財を登録・指定し、保護・奨励をはかる。また、史跡案内板等により文化財も啓発していく。開発工事に伴う埋蔵文化財破壊を防ぎ、分布や概要等を調査する。		庁内協働 郷土博物館：それぞれの文化財調査の結果を指定・登録に反映し、足立史談発行等により情報発信する 建築調整課：用途地域地区照会者への埋蔵文化財包蔵地該当・被該当の確認の注意喚起
	内容	①文化財の登録・指定 ②説明板・案内板の設置 ③埋蔵文化財の調査・発掘 ※令和2年度より「遺跡の発掘調査事業」を統合。		
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例及び規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 指定・登録・調査した文化財の件数 [単位] 件	区内文化財の保護・周知に関する調査・分析や指定・登録の件数 目標値＝調査分析・指定登録予定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	5	5	5	5	3
		実績値	1	0	0	0	
		達成率	20%	0%	0%	0%	
指標2 足立史談発行回数 [単位] 回	年間の発行回数 目標値＝月1回×12月発行の回数 実績値＝年間の発行回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 遺跡の発掘調査 [単位] 件	文化財保護法による埋蔵文化財包蔵地該当地域で、届出により試掘調査を完了した件数 目標値＝年間調査予定数 実績値＝年間調査件数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	23	30	24	29	
		達成率	115%	150%	120%	145%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①目標値には至らなかったが、令和元年度は文化財保護審議会を実施し、平成29・30年度の文化財保護等の状況を報告した。令和2年度は3件の文化財登録を目指し調査を進めている。 指標②目標値を達成した。足立史談は毎月1回刊行を継続し、タイムリーな情報で区内の歴史、文化をわかりやすく紹介し、区民に情報発信している。 指標③調査件数は、目標値を上回った。	総事業費	22,778	20,952	29,091	36,365		
	事業費	7,045	6,827	8,001	14,886	30,382	
	人件費	15,733	14,125	21,090	21,479		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.2	1.2	1.8	1.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	1.5	1	1.4	1.6		
	計	5,364	3,588	5,151	5,803		
	財源内訳	国庫支出金	1,240	1,250	1,200	2,090	2,090
		都支出金	620	625	600	1,045	1,045
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,918	19,077	27,291	33,230	27,247		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
文化財保護事業として文化的・歴史的に価値ある文化財を調査し、指定・登録することで足立区にとって重要で貴重な文化資源を保護し活用することができている。今後も地域の文化・歴史を研究・分析し、これまで以上に区民へ情報発信して貢献していく。令和元年度は埋蔵文化財包蔵地の該当件数が多く、調査件数目標値を上回った。令和2年度も埋蔵文化財包蔵地の周知徹底を図り、試掘調査等を実施し埋蔵文化財を保護していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4167 伊興遺跡公園管理運営事業			
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係			
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	都内でも屈指の古代祭祀遺跡である伊興遺跡を保存・公開し、足立の歴史への豊かなイメージの醸成と愛着をはかる。		庁内協働 公園管理課(伊興遺跡公園の維持管理) シティプロモーション課(伊興遺跡公園展示館のPR)
	内容	伊興遺跡公園及び展示館の管理・運営		
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例・足立区公園条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 伊興遺跡公園来園者数 [単位] 人	プチ展示や学校見学で訪れた総来園者数 目標値=平成21年度実績程度 実績値=年間来園者数	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		実績値	15,260	14,375	14,243	15,059	
		達成率	95%	90%	89%	94%	
指標2 学校見学数 [単位] 校	教科の一環で行う校外学習で来館する学校数 目標値=区内小中学校の約1割 実績値=年間の来校数	目標値	20	10	10	10	5
		実績値	2	2	1	1	
		達成率	10%	20%	10%	10%	
指標3 子どもイベント参加者数 [単位] 人	小学生向けイベント(夏・秋・春3回、計6日間)参加者数【新規】 目標値=約1日170人(天候に影響) 実績値=年間参加者数	目標値	0	0	0	0	1,000
		実績値	1,708	881	949	1,030	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
公園来園者数は、平成30年度と比較して5%増えた。12/14(日)実施の東武線健康ハイキングで、1日だけで1,500人もの来園者があった。台風や新型コロナウイルスによる休園がなければ目標値を超えていた。 学校見学数:2校 足立区1校、草加市1校 出前授業:8校 小学校7校、地域学習センター1校 職場体験:2校 中学校	総事業費	16,925	17,060	20,224	18,875	
	事業費	4,648	6,447	7,391	6,973	8,355
	人件費	12,277	10,613	12,833	11,902	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.8	0.8	1.2	1.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	常勤 人数	1.5	1	0.6	0.4	
	計	5,364	3,588	2,207	1,451	
平成24年度から小学生を対象としたイベントを実施し、伊興地域を中心とした区歴史の周知を図っている。令和元年度は2回、計4日間実施した。2回で1,030人(3月春イベントは新型コロナウイルスのため中止) 学校見学数は施設の規模が小さく、大型バスの駐車場がないため、社会科見学に選択されにくい。イベントや出前授業で小学生向けにPRして行く。 【波及効果】子どもたちが歴史に触れる機会を提供している。 【協働】イベント事業実施時に、委嘱している区民の文化財保護指導員と共に行っている。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	16,925	17,060	20,224	18,875	8,355	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
伊興遺跡を中心に古代の歴史に関する施設として、一層の周知を図る。小学生向けイベント事業を充実させ、年間3回(6日間)定期的実施し、伊興遺跡公園の認知度を高めて行く

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4722 文化芸術施設維持補修事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の文化芸術活動に資するため、文化芸術施設の補修等の経費を計上する。	庁内協働
	内容	西新井文化ホール修繕費及び消耗品費 千住ミルディス負担金 等	
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 修繕工事の実施件数 [単位] 件	年間の修繕工事件数 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間実施件数 【低減目標】	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	2	0	0	0	
		達成率	250%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
現状、大きな修繕箇所はなく、令和元年度の修繕工事は行わなかった。なお、備品購入として西新井文化ホール2階にロビーチェアを購入した。	総事業費	50,551	45,508	53,097	51,993		
	事業費	43,638	41,996	44,242	51,122	41,275	
	人件費	6,913	3,512	8,855	871		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.8	0.4	1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,913	3,512	8,855	871		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
西新井文化ホールは修繕はなく、備品購入による環境整備を図った。 千住ミルディスI番館中長期修繕計画に基づき、計画的に経年劣化の修繕を実施した。 【貢献度】両施設とも計画的な施設修繕等により安全性を確保し、区民が快適に利用できる環境整備に努めている。 【波及効果】修繕により文化芸術の拠点にふさわしい環境を維持し区のイメージアップに繋がっている。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	50,551	45,508	53,097	51,993	41,275		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
文化芸術劇場、西新井文化ホール共に利用率の高い施設なので、計画的に修繕を実施することで、施設の延命のみならず、利用者に快適な環境の整備を図り、区の文化芸術の拠点としての機能を維持していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	13562 区民の文化活動支援事業			
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援			
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係			
電話番号	03-3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	人間性豊かな地域社会の形成と、区民生活の充実及び向上を図るため、区民の地域に根ざした文化活動を支援する。		庁内協働
	内容	・音楽三団体等への支援 ・足立区展運営支援 ・共催事業支援 など ※令和2年度より「郷土芸能の保存事業」を統合。		
根拠法令等	足立区文化団体連合会に対する補助金交付要綱、足立区文化振興事業補助金交付要綱、足立区音楽団体に対する指導育成及び支援要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 共催事業数 [単位] 事業	区が共催した事業数(複数日開催の場合も1回。定期演奏会のみ実施回数) 目標値＝年度当初に共催決定した数 実績値＝年間共催事業数	目標値	21	21	21	21	21
		実績値	21	21	22	17	
		達成率	100%	100%	105%	81%	
指標2 共催事業の来場者数 [単位] 人	区が共催した事業への来場者数 目標値＝共催事業への来場者予定数 実績値＝年間来場者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	15,902	15,516	15,564	13,964	
		達成率	88%	86%	86%	78%	
指標3 後援事業数 [単位] 事業	区が後援した事業数 目標値＝昨年度実績 実績値＝年間承認件数	目標値	90	80	80	80	80
		実績値	79	69	83	84	
		達成率	88%	86%	104%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①、②共催事業は、台風や新型コロナウイルス感染症の影響で中止になった事業があったため、例年より実施事業数や来場者数が減少した。 指標③後援事業については、平成30年度の申請事業が、令和元年度も引き続き実施され、平成30年度とほぼ同数の事業数となった。	総事業費	34,758	38,904	42,861	42,323		
	事業費	15,748	16,073	18,067	19,680	22,493	
	人件費	19,010	22,831	24,794	22,643		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.2	2.6	2.8	2.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	1,000
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,758	38,904	42,861	42,323	21,493	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
共催事業や後援事業は区民の文化活動の成果の表れである。令和元年度は新型コロナウイルス感染症、水害や台風など文化活動を阻む障害が多々あったが、区民の文化活動の流れを絶やさぬように引き続き適切な支援をしていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	22087 文化芸術施設改修事業		
施策名	3.1 文化・芸術活動の充実と郷土の歴史継承の支援		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・広域施設係		
電話番号	03-3880-5701	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文化芸術施設の老朽化等に伴う施設・設備の改修を実施する。	庁内協働 営繕管理課
	内容	文化芸術劇場設備機器更新	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 機器更新、修繕工事等の箇所数 [単位] 箇所	改修が終了した項目を1件とする 目標値＝予算計上時の予定数 実績値＝完了した箇所数	目標値	0	0	0	3	3
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
令和元年度に予定していた、文化芸術劇場の舞台、音響、照明の3箇所の機器更新について、特定天井の補強工事を機器更新に先立ち執り行うこととなったため、完了は令和2年度となった。	総事業費	0	0	0	871		
	事業費	0	0	0	0	421,047	
	人件費	0	0	0	871		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0	0	0	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	871		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
工事の開始時期の変更のため、令和元年度に完了予定であった3箇所とも完了が令和2年度にずれ込んだ。音響と照明については一部の修繕を実施した。 【波及効果】舞台設備の更新により、より質の高い公演の実施や利用者満足度の向上に寄与する。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	421,047
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	871	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 区の文化芸術の拠点施設としての機能を維持し、利用者が快適に利用できるようにするため、令和2年5月末までに工事を終了させる。今回の機器更新、修繕後は新たに作成する長期保全計画により、機器の延命と施設機能の維持に努める。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4131 生きがい奨励金支給事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者が生きがいを持ち、健康で充実した人生を送ることができるよう奨励金を支給する。	庁内協働
	内容	給対象者：70歳以上 支給額：3000円（区内在住者：支給額相当の足立区内共通商品券支給 区外施設入所者：現金支給） 支給時期：11月上旬	
根拠法令等	足立区生きがい奨励金支給に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 「生きがい奨励金」支給者数 [単位] 人	「生きがい奨励金」の支給人数 目標値＝支給対象者予想数 実績値＝支給者数	目標値	121,000	129,000	133,000	136,000	138,000
		実績値	122,000	126,757	129,961	133,259	
		達成率	101%	98%	98%	98%	
指標2 取扱加盟店数 [単位] 件	区内共通商品券取扱加盟店数 目標値＝前年度の取扱加盟店数の1.1倍 実績値＝商品券取扱店舗数	目標値	3,100	3,100	1,400	1,400	1,484
		実績値	1,309	1,266	1,220	1,349	
		達成率	42%	41%	87%	96%	
指標3 区内共通商品券使用率 [単位] %	各年度発行の生きがい奨励金当該年度使用率（毎年3月31日現在） 目標値＝支給後5ヶ月目の目標使用率 実績値＝支給後5ヶ月目の使用率	目標値	68	68	68	68	68
		実績値	60	60	56	54	
		達成率	88%	88%	82%	79%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
指標①概ね目標値を達成した。高齢者数の増加により支給者数も例年同様増加しているが、目標値と実績値に大きな乖離を出不さずに支給できた。 指標②概ね目標どおり。 指標③目標値を下回った。1月下旬からの新型コロナウイルスによる外出自粛による影響が大きいと考えられる。	総事業費	426,140	442,149	453,329	463,568	
	事業費	415,205	431,574	442,634	453,045	486,109
	人件費	10,935	10,575	10,695	10,523	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,505	8,781	8,855	8,709	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.4	0.5	0.5	0.5	
	計	1,430	1,794	1,840	1,814	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	426,140	442,149	453,329	463,568	486,109

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業はこれまでに、支給額の見直しにより生じた財源で、「高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業」を創設している。これと同様に、今後一層進む高齢化に対し、区施策の中でより効果的な事業への転換を積極的に検討していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	22353 (旧) 野外レクリエーションセンター管理事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	(旧) 野外レクリエーションセンターの管理のためバンガロー及びテント等の解体に向けた取組みを行う。	庁内協働 営繕管理課
	内容	(旧) 野外レクリエーションセンターのバンガロー及びテント等の解体工事を行う。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 解体工事件数(解体のための設計委託・工事件数) 【新規】 [単位] 件	解体工事等の件数 目標値＝解体工事等の予定件数 実績値＝年間の解体工事等の件数	目標値	0	0	0	2	1
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
バンガロー等の解体工事のため、解体設計委託1件及びアスベスト含有部を除く解体工事を1件予定していたが、解体設計は営繕管理課の自主設計により行った。	総事業費	0	0	0	14,500	
	事業費	0	0	0	10,058	28,996
	人件費	0	0	0	4,442	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0	0	0	0.51	
事業内 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) アスベスト含有部分を除く解体工事を行った。また、解体工事の妨げとなる樹木の伐採及び道路に接する施設内の樹木の伐採を行った。	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	14,500	28,996	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している ■ その他 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度に、残りのアスベスト含有部分の解体工事を行う。再稼働及び売却が困難となった野外レクリエーションセンターについて、防犯上の観点から、宿泊棟及び体育館の解体工事を検討していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4138 地域学習センター改修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生涯学習支援課・生学第一係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域学習センターは、通年にわたり開館時間が長く、経年による施設の老朽化が著しい。このため、適宜改修工事を行い、利用者の安全と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	建築物等保全規定、中期財政計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 改修件数(改修のための工事・委託等を行った件数) [単位] 件	改修工事等の件数 目標値＝施設維持に最低限必要であるとして予算計上した予定件数。 実績値＝年間改修工事等の件数	目標値	12	12	1	1	1
		実績値	12	2	1	1	
		達成率	100%	600%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
伊興地域学習センターの大規模改修を実施中である。 (平成29年度政策経営課・財政課ヒアリング時に目標値の設定を大規模改修とした。)	総事業費	40,465	77,686	11,084	11,823	
	事業費	33,552	68,905	4,885	10,952	17,535
	人件費	6,913	8,781	6,199	871	
	常勤					
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤					
	人数	0.8	1	0.7	0.1	
	計	6,913	8,781	6,199	871	
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	40,465	77,686	11,084	11,823	17,535	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
中期財政計画に基づき、計画的、効果的な改修を行うことにより、施設改修等にかかるコストの低減と長寿命化などに努めていく。令和2年度は鹿浜地域学習センターの大規模改修を行う。	

事務事業名	4139 指定管理者管理運営事務			
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環			
記入所属	地域のちから推進部・生涯学習支援課・生学第一係			
電話番号	03-3880-5467	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	生涯学習施設の管理運営に指定管理者を導入し、民間のノウハウを活用することにより効率的な運営で区民サービスを向上させるとともに生涯学習の推進を図る。		
	内容	令和元年度指定管理者対象施設 ■生涯学習センター■地域学習センター13施設(うち地域体育館併設9施設、図書館併設12施設) ■梅田地域図書館、江南コミュニティ図書館		
根拠法令等	地方自治法244条の2、足立区生涯学習センター条例、足立区地域学習センター条例、足立区地域体育館条例、足立区図書館条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 指定管理者施設利用率 [単位] %	学習センター・体育館の利用率 目標値=前年度の利用率+3% 実績値=貸出施設(部屋)件数÷貸出可能施設件数	目標値	70	70	67	68	69
		実績値	67	64	65	66	
		達成率	96%	91%	97%	97%	
指標2 指定管理者施設利用者数 ※令和元年度より目標値対前年比3%増とする [単位] 人	学習センターの利用者数 目標値=施設利用者予定数 実績値=のべ施設利用者数 ※令和元年度より選挙利用数を除く	目標値	800,000	800,000	800,000	773,403	653,010
		実績値	751,928	761,833	750,877	633,990	
		達成率	94%	95%	94%	82%	
指標3 指定管理者制度公募施設数 [単位] 施設	指定管理者の公募を行なった施設数 目標値=公募予定施設 実績値=公募した施設(地域学習センター、体育館等各条例ごとに算出)	目標値	0	6	5	10	10
		実績値	0	6	5	0	
		達成率	0%	100%	100%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①乳幼児にまつわるサロン事業や料理教室等の各事業展開により、前年度比1%増となったが目標値は下回った。 指標②新型コロナウイルス感染対策による施設貸出中止(3月2日から)の影響があり、前年度比、目標値ともに下回った。 指標③3分野計画内容を公募要領に盛り込む必要があったため、公募を1年間延期とした。	総事業費	1,591,554	1,621,512	1,666,650	1,729,059		
	事業費	1,530,203	1,560,045	1,614,405	1,661,129	1,790,626	
	人件費	61,351	61,467	52,245	67,930		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	7.1	7	5.9	7.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	常 人数	0	0	0	0		
	勤 計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		96,671	98,118	99,290	88,143	96,710	
その他特定財源		26,227	18,094	35,675	30,882	28,885	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,468,656	1,505,300	1,531,685	1,610,034	1,665,031	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和元年度に策定した「文化・読書・スポーツ分野計画」に基づき、分野ごとの取り組みのほか分野間連携の取り組みを推進し、今後も施設の利用率及び利用者数の増加を図っていく。	
令和元年度の指定管理者の公募延期については、令和2年度に「文化・読書・スポーツ分野計画」の趣旨を盛り込んだ内容で実施する。また、風水害対策として、避難先となる各センターに浸水深を表示し、併せて指定管理者と協議し、協定書等の見直しも行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	13500 生涯学習関係施設維持補修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・生涯学習支援課・施設計画係		
電話番号	03-3880-5955	E-mail	sg-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の地域学習・スポーツ活動を支える場としての施設を安定的に提供する。	庁内協働
	内容	生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設の維持補修を行う。	
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 修繕等の数 [単位] 件	学習センター等の修繕工事を施工した件数 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間工事件数 【低減目標】	目標値	140	135	135	135	135
		実績値	135	141	139	147	
		達成率	104%	96%	97%	92%	
指標2 計画保全工事の比率 [単位] %	計画的な保全工事件数の比率 目標値＝50% 実績値＝(計画保全工事件数/総工事件数)×100	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	28.9	16.3	20.1	32.7	
		達成率	58%	33%	40%	65%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①年度当初、平成30年度実施できなかった工事を発注した結果、修繕件数が例年よりも増加し、目標値を上回る147件(内スポーツ施設35件)となった。 指標②自動ドア、カメラ設備の計画保全工事実施によって、実績値は32.7%、平成30年度比較12.6%向上となった。	総事業費	96,664	100,404	106,006	96,317		
	事業費	62,100	65,280	74,128	70,190	80,051	
	人件費	34,564	35,124	31,878	26,127		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	4	4	3.6	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	1,230	1,538	2,132	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	6,040	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	96,664	99,174	104,468	94,185	74,011	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中期財政計画に伴う大規模改修工事実施が進んでいるものの、修繕工事件数は平成30年度とほぼ同水準で推移している。引き続き、安定かつ快適な施設を提供するために、定期点検や修繕工事を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4168 図書館管理事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・管理係		
電話番号	03-5813-3749	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを行うため、施設・図書館資料の維持及び管理と一部業務委託やメールの運行を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)、足立区図書館条例、足立区読書活動推進計画、		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 業務調整会議の開催数(中央図書館) [単位] 回	中央図書館の一部業務委託事業者との定例連絡調整会議 目標値=月1回×12ヵ月 実績値=年間の開催数	目標値	12	12	12	12	11
		実績値	12	12	12	11	
		達成率	100%	100%	100%	92%	
指標2 メールカーによる相互貸借した図書資料等の配送件数 [単位] 冊	全区立図書館・他施設への図書館資料等の配送・回収 目標値=概ね前年実績数+見込み 実績値=年間実績数	目標値	630,000	630,000	780,000	780,000	760,000
		実績値	738,082	765,548	771,213	822,610	
		達成率	117%	122%	99%	105%	
指標3 全区立図書館の入館者数 [単位] 人	目標値=概ね前年実績数+見込み 実績値=年間実績数 ※令和元年度は保塚、伊興図書館休館に伴い30年度実績値に比べ目標値が減となっている。	目標値				2,660,000	2,438,000
		実績値	2,680,244	2,596,029	2,731,936	2,502,253	
		達成率	0%	0%	0%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①目標を下回った。開催は見送ったが、連絡を取り合い、事業実施に支障が生じないよう対応をとった。 指標②目標を達成した。年々、相互貸借冊数が増加している。 指標③令和元年度は保塚、伊興図書館休館に伴い平成30年度実績値に比べ目標値を減としたが、目標を下回った。	総事業費	196,049	334,172	349,029	226,884		
	事業費	152,844	295,460	309,930	177,970	195,862	
	人件費	43,205	38,712	39,099	48,914		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	5	4	4	5.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,205	35,124	35,420	45,287		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
台風19号により3日間の休館と新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、館内利用を停止し、予約図書の受け渡しと返却のみを行い、指標①、③は目標を下回った。インターネット上での利用登録や読書相談を受け付け、新たなサービスを提供した。 【貢献度】子どもの学力向上及び居場所づくりに貢献している。 【波及効果】区民同士の交流や地域の活性化に貢献している。	非常勤	人数	0	1	1	1	
	計	0	3,588	3,679	3,627		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		95	40	75	89	86	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	195,954	334,132	348,954	226,795	195,776		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
令和2年4月に策定された「足立区読書活動推進計画」を実現するために、中央図書館、地域図書館、図書受渡窓口(指定管理者・一部業務委託事業者)の運営を見直していく。
また、読書活動推進計画に基づく事業実施の進捗管理のため、足立区文化・読書・スポーツ推進委員会の読書部会を開催し、改善に関する審議、施策推進のための意見交換などを行っていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4172 学校図書館支援事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・読書活動推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	区立図書館及び学校図書館において子ども読書活動を協働で推進していくボランティアの養成及び学校図書館を支援する。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区立図書館条例、足立区読書活動推進計画		

庁内協働
区立小・中学校：図書館担当教諭、学校図書館支援員に対する支援
教育委員会：調べ学習等教育委員会との情報共有及び連携、学校図書館を支援

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 学校図書館ボランティア活動学校数 [単位] 校数	学校図書館ボランティアが活動している学校数(区立小・中学校) 目標値＝全校数の80%の学校数 実績値＝当該年度の活動学校数	目標値	83	83	83	83	83
		実績値	79	76	76	74	
		達成率	95%	92%	92%	89%	
指標2 調べ学習の依頼回数 [単位] 回数	区内小中学校からの調べ学習依頼の回数 目標値＝1校2回の依頼 実績値＝当該年度の依頼回数	目標値			208	208	208
		実績値	146	184	153	134	
		達成率	0%	0%	74%	64%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①目標値を下回り、活動学校数も減少した。指標②目標値を下回った。依頼件数は小学校が123回、中学校11回である。また、2回以上の依頼があった学校は29校である。	総事業費	240	11,799	14,586	19,503		
	事業費	240	232	2,800	271	312	
	人件費	0	11,567	11,786	19,232		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0	0.5	0.5	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	4,391	4,428	17,418		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	2	2	0.5		
	計	0	7,176	7,358	1,814		
	事業内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		240	11,799	14,586	19,503	312	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
教育委員会及び区立小・中学校の図書館部会と連携して子どもの読書活動を推進していく。学校図書館ボランティアについては、スキルアップの場として講座を実施し、学校図書館ボランティアの活動を支援する。令和元年度から開始した調べ学習用図書の配送について学校への周知を強化していくとともに、取り組みやすい環境を整備する。また、あだち読書通帳のPRを強化していく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4174 図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書資料、視聴覚資料、地方行政資料及びその他必要な資料を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出サービスを行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)、足立区立図書館条例、足立区読書活動推進計画		

庁内協働

区政情報課、区民参画推進課、消費者センター、企業経営支援課、産業政策課
: 図書館オンラインシステムによる情報の共有化とメールカーによる図書資料類の相互活用を図っている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 図書資料貸出数※令和元年度からは全15館に変更 [単位] 冊	中央図書館の図書資料貸出数 目標値=前年度実績値の2%増 (地域館工事有。2年目標値は実績値) 実績値=図書資料貸出数	目標値	642,290	604,471	606,838	3,117,865	3,109,714
		実績値	592,619	594,940	549,605	3,109,714	
		達成率	92%	98%	91%	100%	
指標2 視聴覚資料貸出数 [単位] 点	中央図書館の視聴覚資料貸出数 目標値=前年度実績値の3%増 実績値=視聴覚資料貸出数	目標値	146,184	138,098	128,105	120,697	105,308
		実績値	134,076	124,374	117,182	105,308	
		達成率	92%	90%	91%	87%	
指標3 区内相互貸借貸出数 [単位] 冊	中央図書館の区内相互貸借貸出数 目標値=前年度実績値の2%増 実績値=区内相互貸借貸出数のうち中央図書館の所蔵によるもの	目標値	108,615	171,529	171,793	168,564	180,251
		実績値	168,166	168,425	165,259	176,717	
		達成率	155%	98%	96%	105%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①区内の図書館貸出総数は安定してある。特に児童書貸出数は、平成28年度以降増加傾向にある。指標②視聴覚資料は全体に減少傾向にある。障がい者サービス資料を含め選定している。指標③区内相互貸借数は大幅に増加し、目標を達成した。	総事業費	118,120	84,253	86,366	224,684		
	事業費	48,228	6,512	7,241	152,277	222,798	
	人件費	69,892	77,741	79,125	72,407		
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	3.95	3.95	3.95	2.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,132	34,685	34,977	25,256		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
台風19号、新型コロナウイルス感染拡大防止対応、地域館改修工事等があったが、昨年度の貸出数を上回った。特に、乳幼児期からの読書習慣の定着に努めていることが貸出数の伸びにつながった。今後も子どもへの支援をはじめ資料全般について、必要な人に必要な情報を届け、活用される図書館となる資料構成をめざす。 【貢献度】視聴覚資料貸出は減少傾向にあるが、社会的ニーズも踏まえ資料や提供のあり方を見直していく。【波及効果】読書活動推進計画の策定に伴い、計画の具体化を進めていく必要がある。 【協働】秋は千住がオモシロイで書店と協働した	計	35,760	43,056	44,148	47,151		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	10	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	118,110	84,253	86,366	224,684	222,798		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 ■ 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
新たに策定した「足立区読書活動推進計画」の実現に向けた図書資料の選定・収集に取り組む。またICタグ等導入に向け資料の除籍を進める。第三者による評価の仕組みの構築に向けて検討を始める。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4176 図書館ネットワークシステム管理事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを合理的かつ円滑に行うため、コンピュータによるネットワークシステムを構築し維持・管理を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)、足立区立図書館条例、足立区図書館館則、足立区読書活動推進計画、		

庁内協働
区政情報課、区民参画推進課、消費者センター、企業経営支援課：図書館オンラインシステムによる共同運用を行っている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 図書館ホームページアクセス件数(トップページ) [単位] 件	目標値=前年度実績の5%増 実績値=年間アクセス件数 元年度から目標値の設定方法を変更した(30年度までは前年度実績10%増)	目標値	775,660	1,023,458	1,566,840	1,582,927	1,715,167
		実績値	930,416	1,424,400	1,507,550	1,633,493	
		達成率	120%	139%	96%	103%	
指標2 利用者用公衆無線(Wi-Fi)アクセス件数 [単位] 件	目標値=前年度実績の5%増 実績値=年間アクセス件数 令和元年度から指標に追加する	目標値				96,186	121,628
		実績値			48,093	115,837	
		達成率	0%	0%	0%	120%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①目標を達成した。令和2年3月に図書館ホームページのリニューアルがあり、同月のアクセス数が増加している。 指標②目標を達成した。利用者用公衆無線(Wi-Fi)導入館が全館へと拡大し、平成30年度と比較して大きく増加している。	総事業費	49,261	56,148	52,473	16,617		
	事業費	9,034	11,865	7,513	5,295	8,986	
	人件費	40,227	44,283	44,960	11,322		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	3	3	3	1.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	4	5	5	0		
	計	14,304	17,940	18,395	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	49,261	56,148	52,473	16,617	8,986		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和3年度更新予定の図書館システムについて、構築の準備を進めていく。また、館内で利用者がネットワークを介した情報収集が可能となるよう環境整備を行っていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4177 読書活動推進事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・読書活動推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	あだちはじめてえほん事業やあだち読書通帳の実施、図書資料の地域団体への貸出、読み語り等を行い子どもの読書習慣の定着を図る。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)、足立区立図書館条例、足立区読書活動推進計画		

庁内協働
教育委員会(区立小・中学校)
衛生部保健センター: ボランティア等によるおはなし会、あだちはじめてえほん事業
住区推進課: あだち絵本シアター事業

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 読み語り講座 [単位] 回	読み語り事業推進のためのボランティア入門講座やフォローアップ講座の開催回数。目標値=年7回 実績数=年間の開催数	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	6	6	
		達成率	100%	100%	86%	86%	
指標2 絵本の配付率 [単位] 率	あだちはじめてえほん事業絵本配付率(1歳6か月児) 目標値=前年度配付率+見込み 実績値=配付率	目標値	65	70	70	70	70
		実績値	66	63	65	63	
		達成率	102%	90%	93%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①入門講座を2回、フォローアップ講座を4回開催した。住区推進課との連携による読み語り講座は、実施を見送った。 指標②目標値を下回った。配布率も昨年度の実績値よりも減となっている。	総事業費	86,335	68,345	70,008	43,031		
	事業費	16,011	8,907	9,583	9,291	15,220	
	人件費	70,324	59,438	60,425	33,740		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	4	3.5	3.5	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	10	8	8	4.5		
	計	35,760	28,704	29,432	16,322		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	86,335	68,345	70,008	43,031	15,220	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
読み語り講座としては、住区推進課と連携し、子どもに絵本の楽しさや周りの大人へ読み語りの大切さを伝えていくとともに、読み語りボランティアの人材育成を進めていく。	
あだちはじめてえほん事業は、今後も読み語りボランティアと連携していく。子どもの読書習慣が定着するよう本に触れる機会を作り、読書の大切さを子どもだけでなく、周りの大人にも発信する。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	22322 図書館施設運営事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働 生涯学習支援課、住区推進課：施設の維持管理を進めるにあたり、施設所管各課と連携している。
	内容	区立図書館の適正な運営のため、施設の維持管理を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区図書館条例、足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 図書館内設備の新設・増設 [単位] 率	目標値＝100% 実績値＝設備の新設、増設の達成率 令和元年度から事業の開始に伴い指標を追加	目標値				100	100
		実績値				100	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 図書館内設備の修繕対応 [単位] 率	目標値＝100% 実績値＝設備の修繕対応実施率 令和元年度から事業の開始に伴い指標を追加	目標値				100	100
		実績値				100	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①令和元年度は中央図書館閲覧席の電源コンセントや舎内図書館防犯カメラを増設を実施した。 指標②中央図書館防犯カメラや梅田図書館電源装置の電池交換等、合計13件の修繕を実施した。	総事業費	0	0	0	21,527		
	事業費	0	0	0	11,076	14,959	
	人件費	0	0	0	10,451		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0	0	0	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	10,451		
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
閲覧席の電源コンセント増設により、新たなサービスの展開につながった。また、防犯カメラの増設による防犯体制の強化や、老朽化した設備の故障時に迅速に対応することで館内環境の維持を実現できている。 【貢献度】館内環境を整備し、区民の図書館に対する利用満足度向上に貢献している。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	21,527	14,959	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和2年度は7館の地域図書館に対し、閲覧席の電源コンセント増設を実施していく。また、設備の老朽化の激しい館については、大規模改修計画に注視した上で維持保全を継続していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	22323 図書館サービス運営事務		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・図書案内係		
電話番号	03-5813-3742	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働 区政情報課、区民参画推進課、消費者センター、企業経営支援課、産業政策課：図書資料の相互活用により、レファレンス・読書相談のサービス向上を図っている。
	内容	レファレンス・読書相談等のサービスを円滑に行うため、相互貸借や未返却者への督促を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）、足立区図書館条例、足立区読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 レファレンス事例件数(元年度から新規指標) [単位] 件	区公式ホームページに掲載したレファレンス事例の件数 目標値＝実績に前年度比増と同数を加算	目標値				87	97
		実績値	9	14	87	92	
		達成率	0%	0%	0%	106%	
指標2 調べ学習用図書配送件数(元年度から新規指標) [単位] 件	区立小・中学校に対し、調べ学習用図書を配送した回数 目標値＝足立区の区立小・中学校数(小学校69校+中学校35校)	目標値				104	104
		実績値				63	
		達成率	0%	0%	0%	61%	
指標3 図書宅配サービス提供冊数(元年度から新規指標) [単位] 冊	身体の障がいなどの理由により、図書館へ来館することが困難な方を対象に配送した図書資料の冊数 目標値＝前年度実績値	目標値				76	150
		実績値	205	178	76	150	
		達成率	0%	0%	0%	197%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①目標を上回った。足立区や時事に関連するテーマを中心に掲載した。 指標②目標を下回った。小学校57回、中学校6回配送した。 指標③目標を大幅に上回った。利用登録者数が4人増えた。	総事業費	0	0	0	75,473		
	事業費	0	0	0	4,367	9,630	
	人件費	0	0	0	71,106		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0	0	0	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	34,836		
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
指標①区公式ホームページに事例を掲載するとともにSNSでも情報発信を行い反響があった。 指標②一校あたりの利用回数に上限を設けたため、利用が伸びなかった。 指標③利用実績は、年々実績が減少していたが、利用対象の拡大とPRIにより、増に転じた。 【貢献度】高齢者福祉施設や児童が利用する施設に本を提供し読書環境を整えている 【波及効果】区立小・中学校の調べ学習の習熟度が上がった	計	0	0	0	36,270		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	75,473	9,630		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
調べ物の手伝いや読書相談により、区民の読書活動を推進していく。	
また、身体の障がいなどの理由により、図書館へ来館することが困難な方に対しても対象者の拡大を行い、宅配サービスの利便性を向上し、読書活動を推進していく。	
さらに、区立小・中学校への調べ学習用図書配送回数の上限を撤廃し、拡充をしていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	22340 図書館の大規模改修事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・システム運用係		
電話番号	03-5813-3746	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	①中央図書館電動式移動棚基盤の更新を行い、図書館の環境整備をする。 ②図書館大規模改修において、書架等の図書館備え付け備品等の購入を行い、図書館内環境整備をする。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)、足立区図書館条例 足立区読書活動推進計画		

庁内協働
生涯学習支援課、営繕管理課、スポーツ振興課：設計・計画を進めるにあたり、各課と連携している。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 大規模改修の実施施設数 [単位] 件	大規模改修を行った施設数	目標値	1	3	1	1	1
		実績値	1	3	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 中央図書館の電動書架更新件数 [単位] 件	中央図書館閉架に設置されている電動書架の更新を行った件数 令和元年度のみ指標に追加	目標値				1	0
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①令和元年度は伊興図書館の改修工事に着手した。令和2年度は鹿浜図書館の改修工事に着手する。 指標②中央図書館閉架の電動書架の基盤更新を実施した。	総事業費	0	0	0	69,740		
	事業費	0	0	0	65,385	57,494	
	人件費	0	0	0	4,355		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0	0	0	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	4,355		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	69,740	57,494	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
令和2年度は伊興図書館の大規模改修工事が終了、鹿浜図書館の大規模改修工事が開始となる。引き続き、各館の大規模改修工事に対応し、館内環境の整備を進めていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4130 生涯学習振興公社運営事業		
施策名	3.2 生涯学習活動の充実と地域における学びの循環		
記入所属	学校運営部・学校支援課・教育調整		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が目指す「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」の創造に寄与するため、公社運営を補助する。	
	内容	人件費補助、公社管理運営補助	
根拠法令等	公益財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 生涯学習活動支援事業実施回数 [単位] 回	連携講座等の年間実施予定回数	目標値	55	65	101	197	445
		実績値	64	120	172	215	
		達成率	116%	185%	170%	109%	
指標2 あだち放課後子ども教室支援回数 [単位] 回	巡回指導回数(週1回程度)+スタッフ会議等参加回数31年度公社支援68校。	目標値	3,174	3,174	3,174	3,174	3,196
		実績値	3,741	3,344	3,861	3,501	
		達成率	118%	105%	122%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
「指標1」地域の団体や企業と連携し、多様な体験プログラムを放課後子ども教室で展開した。文化団体や放課後支援NPO等との新たな団体連携プログラムが拡充でき、目標値に達した。 「指標2」安定的な運営のための会議や定期巡回に加え、各放課後子ども教室の運営課題の対応でも随時訪問し、目標値を上回った。	総事業費	339,230	348,686	348,546	333,541		
	事業費	295,161	303,903	312,240	297,834	316,806	
	人件費	44,069	44,783	36,306	35,707		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	5.1	5.1	4.1	4.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	44,069	44,783	36,306	35,707		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	339,230	348,686	348,546	333,541	316,806	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input checked="" type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
放課後子ども教室が、子どもたちの魅力的な居場所となるよう、各校実行委員会・安全管理スタッフ、体験プログラムに関わる企業・NPO等の様々な地域資源が協働し進められるよう積極的にコーディネートし、その担い手となる区民の生涯学習活動支援(地域活動人材発掘・育成)を推進する。引き続き、地域住民による放課後子ども教室運営を支援するため、巡回指導の現場支援やスタッフ研修に加え、スタッフ確保に向けた広報活動や説明会を実施し支援の強化を図る。また、公社は地域活動に関わる人材の発掘・育成と活動継続のための学習支援や活動調整などの事業を通じ、学びの成果を地域活動につなげる生涯学習活動の支援を行う。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4144 小学校施設利用管理委託事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより、学校管理に万全を期す。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、シルバーの配置実績報告の調整、備品や消耗品等の物品調整等
	内容		
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 小学校の施設利用管理委託費 [単位] 千円	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域開放、学校行事、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値	108,721	93,605	89,596	87,497	83,448
		実績値	99,418	82,413	90,158	66,894	
		達成率	109%	114%	99%	131%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
令和元年度は、学校関連工事にかかるシルバー委託費を教育委員会(学校施設課)予算に計上したことによる適正な予算執行や、新型コロナウイルス感染症対策による学校開放活動の中止といった要因により、目標としていた金額(予算額)以内に収まる支出となった。	総事業費	105,671	88,984	95,690	72,337		
	事業費	97,774	81,723	90,158	66,894	83,448	
	人件費	7,897	7,261	5,532	5,443		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,321	4,391	4,428	4,355		
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	1	0.8	0.3	0.3		
学校施設の利用団体が、施設の鍵管理や戸締り点検等を自主的に行う学校(自主管理校)では、シルバー派遣人件費が不要となる。令和元年度は、自主管理校が43校、非自主管理校が25校であった。当事業は、非自主管理校における安全管理のため、学校開放や学校管理等の事由に合わせて、シルバー会員を配置している。 【貢献度・波及効果】学校を安全に管理していく上で、必要不可欠な業務である。 【協働】学校施設管理運営委員会(学校開放)は、スポーツ推進委員が会長となり、学校・利用団体の3者間で、利用調整等を行っている。	計	3,576	2,870	1,104	1,088		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	105,671	88,984	95,690	72,337	83,448		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 シルバー会員の配置については、これまでの実績を踏まえた適正な派遣を行っている。また、学校施設管理運営委員会を通じた学校開放団体への適正利用を徹底し、出来得る限り経費の削減に努めていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4145 中学校施設利用管理委託事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立中学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより学校管理に万全を期す。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、シルバーの配置実績報告、備品や消耗品の物品調整等
	内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託	
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 中学校の施設利用管理委託費 [単位] 千円	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域開放、学校行事、部活、改修工事等に伴うシルバー会員人件費 ※低減目標	目標値	36,272	21,058	19,962	16,674	19,857
		実績値	36,050	18,898	22,192	13,642	
		達成率	101%	111%	90%	122%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
令和元年度は、学校関連工事にかかるシルバー委託費を教育委員会(学校施設課)予算に計上したことによる適正な予算執行や、新型コロナウイルス感染症対策による学校開放活動の中止といった要因により、目標としていた金額(予算額)以内に収まる支出となった。	総事業費	43,947	25,801	27,356	18,722		
	事業費	36,050	18,898	22,192	13,642	19,857	
	人件費	7,897	6,903	5,164	5,080		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,321	4,391	4,428	4,355		
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
学校施設の利用団体が、施設の鍵管理や戸締り点検等を自主的に行う学校(自主管理校)では、シルバー派遣人件費が不要となる。令和元年度は、自主管理校が30校、非自主管理校が5校であった。当事業は、非自主管理校における安全管理のため、学校開放や学校管理等の事由に合わせて、シルバー会員を配置している。 【貢献度・波及効果】学校を安全に管理していく上で、必要不可欠な業務である。 【協働】学校施設管理運営委員会(学校開放)は、スポーツ推進委員が会長となり、学校・利用団体の3者間で、利用調整等を行っている。	計	3,576	2,512	736	725		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	43,947	25,801	27,356	18,722	19,857		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 シルバー会員の配置については、これまでの実績を踏まえた適正な配置を行っている。また、学校施設管理運営委員会を通じた学校開放団体への適正利用を徹底し、出来得る限り経費の削減に努めていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4146 学校施設の地域開放事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域住民に学校施設を開放し、利用施設の管理を地域・学校・行政の三者協働で行い生涯学習を推進する。地域文化・地域スポーツの振興、住民の連帯感の高揚とコミュニティの育成、青少年の健全育成等の目標を推進する。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 学校開放利用者数 [単位] 人	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校68校、中学校35校、合計103施設の利用者延べ人数	目標値	1,400,000	1,370,000	1,370,000	1,400,000	1,170,000
		実績値	1,350,407	1,314,271	1,393,923	1,297,968	
		達成率	96%	96%	102%	93%	
指標2 登録団体数 [単位] 件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝小学校68校、中学校35校、合計103施設的全登録団体数	目標値	1,500	1,400	1,400	1,450	1,400
		実績値	1,374	1,337	1,393	1,313	
		達成率	92%	96%	100%	91%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
開放利用者数は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校開放活動を中止したことにより、目標値を下回った。なお、今年度目標値は中止分(2ヶ月を想定)を考慮した数値としている。 登録団体数は、一昨年度末に一斉登録更新(2年に1回実施)を行い事実上廃止状態かつ手続きしていなかった団体の廃止手続きを進めたため、前年度を下回った。	総事業費	18,884	15,597	30,619	16,867	
	事業費	10,987	11,206	26,191	12,512	16,424
	人件費	7,897	4,391	4,428	4,355	
	常勤					
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,321	4,391	4,428	4,355	
	非常勤					
身近にある学校施設を利用し、学校施設管理運営委員会が中心となって、地域のスポーツや文化活動等生涯学習の振興を推進している。 【貢献度】登録団体による学校を含めた地域活動(清掃等)に貢献している。 【波及効果】地域の仲間づくりやコミュニティの形成、絆を深める機会となっている。 【協働】学校施設管理運営委員会は、各学校にてスポーツ推進委員が会長となり、学校・利用団体の3者間での利用調整や情報交換を行っている。	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	1	0	0	0	
財源内訳	計	3,576	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	18,884	15,597	30,619	16,867	16,424	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校開放の登録団体数は前年より減少したが、登録団体数と学校施設の利用率とのバランスの不整合(利用希望枠に対し利用可能な枠が足りていないこと)が依然として生じている。学校施設管理運営委員会において、会長であるスポーツ推進委員をはじめ学校・他利用団体が協力し調整をしているところであるが、一方で、複数の時間帯を独占利用する団体や、複数利用の疑いがある団体もあることから、改めて各団体に対して開放のルールを周知・徹底し、より多くの区民が身近な学校施設を利用できるよう、学校開放の適正かつ公平な運営に取り組む。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4147 スポーツ推進委員会活動支援事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康体力づくり運動の促進およびスポーツ推進委員の資質向上を図ることで、生涯スポーツの振興・区民皆スポーツの推進を図る。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、青少年課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、スポーツ推進委員の派遣調整、事業実施、報告等
	内容	報酬、研修等参加旅費の支払い。活動に必要な物品の購入。	
根拠法令等	スポーツ基本法 足立区スポーツ推進委員に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 事業従事者数 [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝スポーツ推進委員の延べ従事者数	目標値	800	800	800	850	700
		実績値	832	795	860	700	
		達成率	104%	99%	108%	82%	
指標2 会議、研修会実施数 [単位] 回	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝全体会、研修会、運営部会、ブロック会議等の実施数	目標値	100	130	130	130	118
		実績値	134	111	118	107	
		達成率	134%	85%	91%	82%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
事業従事者数・会議、研修会実施数ともに、昨年の台風19号や新型コロナウイルス対策の影響により減少となった。ただし、中止となった事業等については、事前準備や会議への参加など、数値化されない部分でのスポーツ推進委員からの協力もいただいているところである。また、今年度目標値は新型コロナウイルス対策に伴う事業等の中止分(2ヶ月を想定)を考慮した数値としている。	総事業費	23,050	27,582	29,600	26,666		
	事業費	10,088	10,020	11,890	9,248	13,084	
	人件費	12,962	17,562	17,710	17,418		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.5	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,050	27,582	29,600	26,666	13,084	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
スポーツ推進委員会は、地域のスポーツ活動のコーディネーターとして、区主催イベントの共催や地域での活動に関わり、スポーツの普及・推進に貢献している。また、障がい者スポーツをはじめとした幅広い分野のスポーツに関して研修を行い、技術習得した上で地域へと還元している。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が延期された中で、開催までの期間における区民の機運を改めて醸成させていくという意味からも、一層スポーツ推進委員会としての役割が大きくなっていくことから、今後も、地域と行政のコーディネーター的役割を的確に担っていただくよう、理解と協力を求めていく。	

事務事業名	4148 社会体育振興事務		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区生涯スポーツ振興計画を具体化するため、生涯スポーツ振興をめぐる諸課題に対し体系的、計画的に取り組む。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成と運動・スポーツを普及する。	庁内協働 地域調整課、住区推進課、地域文化課、教育委員会、高齢福祉課、障がい福祉課、子ども政策課、保健所、生活環境保全課、みどり推進課、公園管理課、経営戦略推進担当 各所管の事業参画、調整等
	内容	関係部、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者等が連携・協働し、各種事業を具体化、実践する。	
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 行政推進会議実施数 [単位] 件	目標値＝改修、プール関連増見込み 実績値＝施設長、関係所管連携会議（経営戦略推進担当・公園管理課等） 実施数 ※スポーツ関連	目標値	53	52	55	55	45
		実績値	52	51	53	52	
		達成率	98%	98%	96%	95%	
指標2 区民推進会議実施数 [単位] 件	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝地域ミーティング、クラブミーティング、スポーツ推進委員会地域部会	目標値	50	50	51	51	43
		実績値	51	46	44	56	
		達成率	102%	92%	86%	110%	
指標3 後援申請承認件数 [単位] 件	目標値＝経年実績をもとに設定 実績値＝生涯スポーツ団体の後援及び 共催申請の承認件数	目標値	250	270	250	270	270
		実績値	276	241	290	244	
		達成率	110%	89%	116%	90%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
行政推進会議は、概ね昨年と同程度の開催回数であった。区民推進会議は、地域スポーツミーティングの開催増により目標値を達成した。後援件数は、前年度比減となったが、これは所管への提出が年度を超えたため、各連盟や協会の活動は依然活発である。なお、各指標とも新型コロナウイルス対策による事業中止分を考慮し今年度目標値を設定している。	総事業費	38,760	43,322	53,343	61,359	
	事業費	21,478	30,150	31,205	39,586	51,092
	人件費	17,282	13,172	22,138	21,773	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	2	1.5	2.5	2.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,282	13,172	22,138	21,773	
	非常勤	0	0	0	0	
地域スポーツミーティングやオランダ連携ワークショップ等は、関係団体による事業調整のほか、地域課題の意見交換の場として、地域や施設管理者等との協働に繋がっている。 【貢献度】区民推進会議は、関係団体相互の施設運営、人材活用、事業計画の充実に貢献している。 【波及効果】区民推進会議は、関係団体の情報共有や、団体間の支援体制・連携の強化へと繋がっている。 【協働】スポーツ関係団体と指定管理者との協働により、イベント、地域行事等が活性化している。	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	2,530	5,343	3,350	4,036	4,194
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2,278	2,365	0	2,000	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	33,952	35,614	49,993	55,323	46,898	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和元年度より、区民推進会議のうち地域スポーツミーティングについて、スポーツ推進委員、指定管理者、総合型地域クラブ、体育協会等とはもとより、障がい者施設、医療関係機関等もメンバーに加え地域ごとに連携を取りながら、それぞれの地域で障がい者スポーツの普及へ向けて実施できる内容等について検討し、一部は実施へと展開していった。令和2年度より、障がい者スポーツの総合窓口の役割を持つ「スポーツコンシェルジュ」が開設する。今後は、このセクションを中心として、関係団体の横の繋がりを更に推進し、障がい者スポーツの普及・促進を図っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4149 地域団体活動支援事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康体力づくりの啓発活動として、特に日頃運動不足になりがちな人々へのスポーツ参加のきっかけづくりを図る。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、生涯学習振興公社との事業推進調整、学校施設、地域体育館等のスポーツ施設使用調整等
	内容	総合型地域クラブ事業補助・委託	
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 スポーツ推進委員事業参加者数 [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝体力測定、ニュースポーツ等の体験事業参加者数	目標値	17,000	19,000	21,000	23,000	25,000
		実績値	19,006	21,408	22,511	24,485	
		達成率	112%	113%	107%	106%	
指標2 総合型地域クラブ事業参加者数(9クラブ) [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝各種教室、イベント、委託事業(子どもの体力向上等)の参加者数	目標値	48,000	42,000	51,000	51,000	42,500
		実績値	39,865	50,992	47,575	38,646	
		達成率	83%	121%	93%	76%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
スポーツ推進委員事業参加者数は、障がい者スポーツフェスティバル参加者の増により目標値を上回った。 総合型地域クラブ事業参加者数は、各事業が夏季の猛暑や、新型コロナウイルス感染症対策のための区施設閉鎖により中止となったため、目標値を下回った。なお、今年度目標値は中止分(2ヶ月を想定)を考慮した数値としている。	総事業費	16,158	27,414	27,994	27,622		
	事業費	7,517	9,852	10,284	10,204	12,734	
	人件費	8,641	17,562	17,710	17,418		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,606	1,451	996	676	841
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,552	25,963	26,998	26,946	11,893		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症対策のため、区内施設を一時閉鎖していることもあり、スポーツ推進委員や総合型地域クラブの活動も制限されている。新型コロナウイルス感染症が収束した際に、今まで以上にそれぞれの団体とスムーズな連携を図っていきけるよう、連絡を密に行い、関係性を維持しながら活動再開に向けて準備を進めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4151 体育協会活動支援事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・生涯スポーツ担当係長		
電話番号	03-3880-5976	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益財団法人足立区体育協会を支援することにより、体育・スポーツ事業の安定的な運営を行う。	庁内協働 地域文化課、学校施設課と広報・案内等の事業調整
	内容		
根拠法令等	スポーツ基本法		
①	社会体育団体育成のための経費の一部として補助金を交付。		
②	墨東五区大会全14種目を、各区が2~3種目を当番制により実施。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 各種大会参加者数 [単位] 人	目標値=経年の実績を参考に設定 実績値=足立区民体育大会37種目及び都民予選会14種目の参加者総数	目標値	25,000	25,000	20,000	20,000	16,000
		実績値	19,384	18,613	19,787	17,169	
		達成率	78%	74%	99%	86%	
指標2 各種大会派遣者数 [単位] 人	目標値=経年の実績を参考に設定 実績値=都民体育大会、都民生涯スポーツ大会、墨東五区大会の選手、スタッフ等の派遣者数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	1,700
		実績値	1,638	1,860	1,778	1,961	
		達成率	82%	93%	89%	98%	
指標3 その他、事業参加者数 [単位] 人	目標値=経年の実績を参考に設定 実績値=各連盟・協会自主事業、ジュニア大会、広場、教室等の参加者数	目標値	145,000	145,000	130,000	130,000	100,000
		実績値	123,657	124,792	125,160	111,499	
		達成率	85%	86%	96%	86%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
各種大会参加者数・その他、事業参加者数については、昨年の台風や大雨の影響により、目標を下回った。各種大会派遣者数については、各加盟団体が積極的に派遣に協力し、概ね目標を達成した。なお、新型コロナウイルス感染症対策による各種大会や事業の中止のため、今年度目標値は、中止したことによる実績の減を考慮した値としている。	総事業費	47,760	49,580	48,894	45,463		
	事業費	39,119	40,799	40,039	36,754	43,210	
	人件費	8,641	8,781	8,855	8,709		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,641	8,781	8,855	8,709		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	800	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	47,760	49,580	48,894	45,463	42,410		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
体育協会の活動を安定的に運営していくため、令和3年度体育協会予算編成に向け、収入の確保策と事務事業の見直しによる支出減について、体育協会と協議し早急に進めていく。体育協会加盟団体による競技力向上、ジュニア育成、高齢者スポーツ、障がい者スポーツに関わる主体的な取組みを積極的に支援していく。また、延期が決定された東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を他スポーツ団体と連携しながら全区的に展開していく。新型コロナウイルス感染症拡大による各種大会やイベントの中止については、状況の変化に即して的確に対応していく。	

事務事業名	20896 スポーツ施設指定管理者管理運営事務		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・スポーツ施設支援係		
電話番号	03-3880-5989	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	スポーツ振興課所管のスポーツ施設の施設管理運営を指定管理者に行わせることにより、施設利用者の利便性向上と施設運営の効率化を図る。	庁内協働 生涯学習支援課（総合受付システムの運用、施設長会議等の調整）・学校施設課（千寿本町小学校施設管理の調整）
	内容	下記スポーツ施設の管理運営を指定管理者により実施 東綾瀬公園温水プール スイムスポーツセンター 千住温水プール 平野運動場 総合スポーツセンター	
根拠法令等	足立区東綾瀬公園温水プール条例・施行規則 足立区温水プール条例・施行規則 足立区地域体育館条例・施行規則 足立区千寿本町小学校温水プール条例・施行規則 足立区営運動場条例・施行規則 足立区総合スポーツセンター条例・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 温水プール施設利用総人数 [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝3温水プールの総利用者数（スイムスポーツセンターは体育館利用者を含む）	目標値	545,000	540,000	545,000	550,000	460,000
		実績値	538,101	540,436	545,298	520,221	
		達成率	99%	100%	100%	95%	
指標2 平野運動場総利用者数 [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝総利用者数（野球場、テニスコート、ゲートボール場）	目標値	105,000	100,000	115,000	125,000	100,000
		実績値	90,431	112,808	119,005	116,005	
		達成率	86%	113%	103%	93%	
指標3 総合スポーツセンター総利用者数 [単位] 人	目標値＝前年実績をもとに設定 実績値＝全施設の総利用者数	目標値	430,000	450,000	460,000	480,000	390,000
		実績値	449,208	453,415	474,593	404,105	
		達成率	104%	101%	103%	84%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
全指標共通で、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした約1か月の休館のため、前年に比べて減となり目標を下回った。なお、指標②③については、上記理由のほか、それぞれテニスコート、多目的広場の改修工事の影響が減の理由に挙げられる。上記のようなことから、すべての指標において目標を下回った。なお、今年度の指標も、上記対策による事業中止等を考慮し目標設定をしている。	総事業費	699,350	712,223	728,070	747,100		
	事業費	669,678	682,116	696,852	708,463	722,077	
	人件費	29,672	30,107	31,218	38,637		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	3.02	3.02	3.11	4.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	1	1	1	1		
	計	3,576	3,588	3,679	3,627		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	2,392	1,936	760
受益者負担金		151,591	147,374	149,039	137,306	151,700	
その他特定財源		966	927	924	780	795	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	546,793	563,922	575,715	607,078	568,822		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設の老朽化が特に著しい施設については、将来の大規模改修を見越した補修を行うとともに、安全性と快適性を重視した維持管理を行っていく。また、各指定管理者が実施する事業の企画・運営を引き続き積極的に支援することにより、誰もがスポーツに触れられる機会を新たに創出していく。各指定管理者が実施する東京2020大会機運醸成事業については、大会は延期されたものの、当初予定されていた総合スポーツセンターなどの5つの単独スポーツ施設で実施し、機運を盛り上げていくとともに、身近なところで運動・スポーツに親しむ機会の増に繋げていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	21820 生涯スポーツ施設改修事業		
施策名	3.3 生涯スポーツ活動の充実と地域還元		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・スポーツ施設支援係		
電話番号	03-3880-5989	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯スポーツ施設の改修等	庁内協働 営繕管理課 みどり推進課
	内容	施設点検、改修履歴、建築年次等を判断し、補修・改修計画案を作成する。中期財政計画に基づき、施設更新・改修に関わる設計及び、改修・解体工事等を執行委任する。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 改修件数 [単位] 件	目標値＝改修工事の実施予定件数 実績値＝施設の老朽化に伴う改修工事の実施件数 *いずれも営繕管理課工事・設計件数	目標値	5	3	7	7	1
		実績値	5	3	8	7	
		達成率	100%	100%	114%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
老朽施設では、設備・機器の故障が発生しがちである。事故対応は、利用者の安全確保を第一とし、正確な状況把握により、迅速な補修工事を行う。 【実施済み設計・工事】総合スポーツセンター(本館・地下駐車場防火シャッター改修工事設計、プール缶体・フェンス改修工事)、スイム(大規模改修工事設計、防火シャッター工事設計)、千住温水プール(中央監視装置リモート機器更新工事)	総事業費	111,210	0	15,282	61,158	
	事業費	98,681	0	5,984	58,110	16,399
	人件費	12,529	0	9,298	3,048	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	1.45	0	1.05	0.35	
【令和元年度実績(生涯スポーツ施設改修事業)】ウォーキング走路、3on3、多目的広場改修(総スポ)、小台グラウンドフェンス設置工事 【故障対応】指定管理者による施設管理は概ね良好に行われている(各施設とも評価B+以上)。施設の老朽化は進んでいるものの、指定管理者や関係所管と連携して適切な補修を施し、令和元年度は利用休止とするような故障は発生しなかった。 【貢献度・波及効果】施設管理者や利用者からの改修要望のほか、突発的な故障にも迅速に対応することで、安全・快適で誰もが利用しやすい施設を維持管理している。	総事業費	12,529	0	9,298	3,048	
	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	24,827	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	86,383	0	15,282	61,158	16,399	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設の改修工事にあたっては、建築基準法第12条点検を踏まえ、優先順位を付けて計画的に実施する。特に老朽化の著しいスイムスポーツセンターと東綾瀬公園温水プールについては、共生社会の実現に向けた適切な改修を行うとともに、他のスポーツ施設と大規模改修工事時期が重ならないよう関係部署と調整していく。また、高野小跡地におけるスポーツ施設建設にかかる基本計画作成については、上沼田東公園や創出用地における整備の基本的な考え方と歩調を合わせるなど、関係所管と緊密に連携を図っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3465 人権啓発普及事務		
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発		
記入所属	総務部・総務課・人権推進係		
電話番号	03-3880-5497	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	様々な人権問題について、区民の理解と認識を深める。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指す。	庁内協働 人材育成課 教育指導課
	内容		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、「人権の推進をめざして」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 「人権のつどい」来場者数 [単位] 人	目標値=前年度の実績値を参考に設定 実績値=当年度の来場者数	目標値	330	330	330	330	330
		実績値	320	285	365	263	
		達成率	97%	86%	111%	80%	
指標2 人権ポスターコンクールの応募点数 [単位] 点	目標値=前年度の実績値を参考に設定 実績値=当年度の応募点数	目標値	630	630	630	700	700
		実績値	580	620	911	693	
		達成率	92%	98%	145%	99%	
指標3 講座来場者数 [単位] 人	目標値=前年度の実績値を参考に設定 実績値=当年度の来場者数	目標値	210	200	200	200	230
		実績値	164	141	177	228	
		達成率	78%	71%	89%	114%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1は、東京都共催の平成30年度に比べ、令和元年度は区単独開催による事業予算縮小に加え、職員研修枠を台風被害対応に配慮し50名削減したため来場者が減少した。指標2は、応募点数は減少したが、案内通知を各校長に加え、担当教員にも送付し、積極的な周知に努めたため、ほぼ目標値を達成した。指標3は、同和問題の座学に皮革小物製作を取り入れ興味を引き出したことで来場者が増加した。	総事業費	20,286	20,450	21,368	20,567		
	事業費	3,004	2,888	3,658	3,149	4,697	
	人件費	17,282	17,562	17,710	17,418		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 指標1で例年規模の区単独開催になったことや職員研修枠削減の影響を除けば、高い実績値となった。その要因は、綿密な企画選定及びSNSを始め様々な広告媒体の使用など積極的な事業周知にあったと考えられる。 【貢献度】人権が尊重された社会を実現するため、現在の人権問題とその解決に向けた方策を学ぶ機会を区民に提供している。 【波及効果】高齢者、子ども、障がい者、男女共同参画、多文化共生など諸施策との関連が深い。 【協働関係】専門的な人権相談に対応するため、人権擁護委員及び人権団体との交流を進めている。	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	931	670	1,167	901	700
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,355	19,780	20,201	19,666	3,997	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和2年度は、平成21年策定の人権推進指針「人権の推進をめざして」の改定を最優先事項とする。平成30年度に実施した区政モニターアンケートでの区民意識も踏まえ、他所属や関係団体と協働して、区民の意見も確認しながら改定作業を進めていく。また各種講座については、令和元年度に来場者数が増加した要因を分析し、引き続き集客力の高い内容を企画する。LGBTに関しては、引き続き有識者から助言をいただきながら、職員に対する研修等、区の実態に沿った施策を推進していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4173 人権教育啓発事業		
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料選定係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全ての人が対等に尊重される人権尊重の意識を啓発する。	
	内容	人権問題に関する図書資料等(図書・雑誌・ビデオ資料)を収集・整理・保存し、閲覧するとともに館外貸出しを行い人権問題に対する啓発を行う。	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法第5条第4号、図書館法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律(読書バリアフリー法)、足立区図書館条例、足立区読書活動推進計画		

庁内協働
総務課、生涯学習支援課：購入資料の選定にあたり各課との連携を行っている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 所蔵ビデオ・DVD資料数 [単位] 点	同和問題等の人権問題に関するビデオ・DVD資料所蔵数 目標値=前年度実績値-破損数+2本 実績値=当該年度購入数-破損数	目標値	54	56	58	60	60
		実績値	54	56	58	58	
		達成率	100%	100%	100%	97%	
指標2 ビデオ・DVD資料貸出数 [単位] 点	ビデオ・DVD資料貸出数 目標値=前年度実績値の3%増 実績値=当該年度貸出数	目標値	80	51	96	97	135
		実績値	50	94	95	132	
		達成率	63%	184%	99%	136%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①所蔵ビデオ・DVD資料数は、予定本数を購入したが、2本の破損があったため、目標値を下回った。 指標②所蔵ビデオ・DVD資料貸出数は貸出件数増により、目標を3割以上上回った。	総事業費	722	733	743	1,176		
	事業費	290	294	300	305	306	
	人件費	432	439	443	871		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	722	733	743	1,176	306		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
人権週間のある12月に中央図書館で人権特集「本で知る、世界の人々」に取り組み、195冊の関係図書を紹介し163回の貸出があった。地域図書館でも同様に特集を行い啓発に取り組んだ。
社会の多様化とともに、LGBTなど人権に関する意識が高まっている。今後も限られた予算の中で、啓発すべき問題を選択し関係部署と連携を行っていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	4110 人権啓発普及事務			
施策名	4.1 人権尊重意識の啓発			
記入所属	教育指導部・教育指導課・研修係			
電話番号	03-3880-6443	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	学校教育における人権尊重の教育の重要性を認識し、人権尊重の教育、同和問題の視点に立った教育活動の改善・充実を図り教員の人権感覚についての啓発を行うための研修を実施。		庁内協働
	内容	講演・講義 3回 合計年3回の研修を実施予定。(人権教育研修会2回、いじめ防止研修会1回)		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 研修開催回数 [単位] 回	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の実施回数	目標値	3	3	4	4	5
		実績値	3	3	5	5	
		達成率	100%	100%	125%	125%	
指標2 研修受講者数 [単位] 人	区立学校教職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の受講者数	目標値	330	330	400	400	400
		実績値	344	373	513	547	
		達成率	104%	113%	128%	137%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】令和元年度は人権教育研修会を3回、いじめ防止研修会を2回行い、目標を上回った。令和2年度も引き続き、計5回の実施を予定している。 【指標2】全ての研修会で昨年度よりも多くの参加があり、目標を上回った。アンケートで「内容は分かりやすい」「学校での実践に活用できるものであった」にとても当てはまると8割が回答しており、人権課題への理解が深まったと分析される。	総事業費	1,764	1,780	1,819	1,802		
	事業費	36	24	48	60	72	
	人件費	1,728	1,756	1,771	1,742		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 教職員研修会を通じて人権の教育の基本的な考え方、教育方法等について学ぶことにより、人権問題やいじめの解決に向かう実践力を身に付けることで人権教育の推進を図っていく。 【貢献度】児童・生徒の人権意識を高め、広く足立区民の人権教育に寄与することができる。 【波及効果】各学校でいじめの防止・解決へ向けた取り組みの推進にも寄与する。	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,764	1,780	1,819	1,802	72	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今日的な教育課題における人権教育の重要性について研修会等を通して、教員の人権意識の向上を図ってきた。特にLGBTに関する研修では、区の総務課人権推進係と連携を図り、学校の教育活動全般を通して教職員が身に付けておかなければならない人権課題について学ぶ機会を設定してきた。これらの取組をさらに充実させ、全教職員に周知していけるよう、研修会の参加者の選定等を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3599 男女参画プラザ管理運営事務		
施策名	4.2 男女共同参画社会の推進		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・男女参画係		
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	男女参画プラザ運営	庁内協働
	内容	男女参画プラザの維持管理経費	
根拠法令等	足立区男女参画プラザ条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 施設利用者数 [単位] 人	目標値＝貸出施設(4室)の目標利用人数の合計	目標値	12,500	13,000	13,300	11,500	12,500
	実績値＝貸出施設(4室)の延べ利用人数の合計	実績値	12,831	13,188	11,306	11,992	
		達成率	103%	101%	85%	104%	
指標2 施設利用率 [単位] %	目標値＝貸出施設(4室)の目標利用率	目標値	50	50	50	40	40
	実績値＝貸出施設(4室)の利用率	実績値	37	42	25	36	
		達成率	74%	84%	50%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標①新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月分が利用中止となったが、平成30年度から増加した。特に、親子サロン(女性団体連合会との共催事業)の参加者数が大幅に増え、子ども室の利用が急増した。 指標②貸出施設4室全て、利用率が上がった。特に子ども室は、平成30年度比19ポイントと大きく上がった。	総事業費	21,747	22,089	26,024	20,085		
	事業費	889	939	956	853	1,014	
	人件費	20,858	21,150	25,068	19,232		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,282	17,562	17,710	17,418		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	1	1	2	0.5		
貸出施設は、男女共同参画社会を目指し活動する団体の自主的な活動の場として認知され、長く有効利用している。親子サロン参加者増については、子育て世代や若い世代の取り込みを図る活動団体が活発に活動した成果が顕れていると考える。 【波及効果】会員の自主的活動及び区との協働により、地域活動の活性化や啓発に貢献している。 【協働】他区にはない文化芸能を含めた多様なグループによる活動である。	計	3,576	3,588	7,358	1,814		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	21,747	22,089	26,024	20,085	1,014		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
男女参画プラザは、「男女共同参画社会」を実現するため、区民の自主的な活動を支援し、その拠点としての役割を担っており、その存在価値は大きく、地域に根付いている。活動団体は子育て世代や若い世代の取り込みを、区との共催イベントなどの機会を通じ、積極的に行っており、団体活動が活発化してきている。引き続き、団体活動を強化する提言や助言を行いながら、施設利用のさらなる向上や有効活用に繋がるよう取り組んでいく。	

事務事業名	3600 男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業			
施策名	4.2 男女共同参画社会の推進			
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・男女参画係			
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	男女共同参画計画の推進を充実するとともに、男女の多様な生き方を促進する施策を展開する。		
	内容	①ワーク・ライフ・バランスの推進 ②男女共同参画推進委員会の運営 ③苦情処理機関の運営 ④区民への男女共同参画に関する意識啓発 ⑤情報資料室の管理運営 ⑥女性相談 ⑦女性団体の育成・支援		
根拠法令等	足立区男女共同参画社会推進条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 開催講座・イベント等の受講者・参加者数 [単位] 人	目標値=講座・イベント等の参加者の目標人数 実績値=講座・イベント等の参加人数	目標値	7,200	7,500	7,500	7,500	7,500
		実績値	7,861	7,061	6,458	5,158	
		達成率	109%	94%	86%	69%	
指標2 女性相談件数 [単位] 件	目標値=女性相談、DV電話相談予定受付件数 実績値=女性相談室、DV電話相談の延べ相談受付件数	目標値	850	850	680	670	670
		実績値	685	657	633	631	
		達成率	81%	77%	93%	94%	
指標3 ワーク・ライフ・バランス推進認定中小企業の数 [単位] 件	目標値=ワーク・ライフ・バランス推進中小企業の目標認定数 実績値=ワーク・ライフ・バランス推進中小企業の認定数	目標値	60	60	65	100	100
		実績値	52	57	57	85	
		達成率	87%	95%	88%	85%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2		
指標①目標は下回ったが、区民まつり中止の影響(△2,500の見込み)で、ほぼ目標どおりである。指標②平成30年度並みの数値となった。全体の人数はほぼ横ばいであるが、新規件数は増加している。これはHP等の広報媒体による周知、啓発等によるものと考えられる。指標③認定制度の見直しにより大幅に増加した。企業が取り組みやすくなったと考えられる。	総事業費	40,360	36,854	53,766	59,502			
	総事業費内訳	事業費	19,502	15,704	19,843	31,561	37,672	
		人件費	20,858	21,150	33,923	27,941		
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
			人数	2	2	3	3	
		計	17,282	17,562	26,565	26,127		
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627			
	人数	1	1	2	0.5			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	財源内訳	計	3,576	3,588	7,358	1,814		
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	164	0	
		受益者負担金	0	0	16	2	4	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	40,360	36,854	53,750	59,336	37,668	
指標①父子イベントに子育て世代や若い世代が多く参加し、男女共同参画の考え方を広く啓発した。指標②女性相談は庁内関係所管との連携が図られており、DV被害等の第一相談窓口として設置の意義は高いと考えられる。指標③認定企業のうち前制度では認定されなかった企業は26社にのぼり、制度見直しの効果が見られた。 【貢献度・波及効果・協働】 区民や企業のイベント等への参加やWLB認定が進むことで区との協働が図られ、男女共同参画社会の意識の底上げに効果を上げている。								

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性はある
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
講座やイベントについて、多くの世代が関心を持ち、男女共同参画社会の推進に繋がる企画を検討する。WLB認定制度も多くの企業が認定に興味を持つよう周知を強化していく。また、女性相談については、引き続き的確な助言やアドバイスができるような相談体制を整えていく。

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3568 多文化共生推進事業		
施策名	4.3 多文化共生社会の実現		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・多文化共生		
電話番号	03-3880-5177	E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	外国人を含めた区民サービスを対象とする各課	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区多文化共生推進計画、多文化共生推進プログラム(総務省)、東京都多文化共生推進指針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 日本語ボランティア教室の指導者数 [単位] 人	区内日本語ボランティア教室における指導者数 目標値=前年度実績に基づいて設定 実績値=実指導者数	目標値	200	200	200	190	180
		実績値	204	197	184	177	
		達成率	102%	99%	92%	93%	
指標2 国際理解教育参加者数 [単位] 人	各年度の国際理解教育参加者数 目標値=社会情勢を考慮し、前年度の約半数と想定(30人×60クラス) 実績値=実参加者数	目標値	2,350	2,650	2,760	2,880	1,800
		実績値	2,507	3,458	3,519	3,596	
		達成率	107%	130%	128%	125%	
指標3 国際まつり参加者数 [単位] 人	各年度の国際まつり参加者数 目標値=前年度実績に基づいて設定 実績値=実参加者数 1㎡当たり1~2人	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	8,500
		実績値	15,000	12,000	12,000	8,000	
		達成率	100%	80%	80%	53%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
指標①ボランティアの高齢化による減員数が新規登録数を上回り、目標達成とならなかった。 指標②授業数が昨年より多かったことから、目標を上回った。 指標③三連休で他のイベントも多数あり、参加者が分散され目標値を下回った。	総事業費	36,123	36,690	37,228	36,516	
	事業費	4,537	4,776	4,802	4,590	19,650
	人件費	31,586	31,914	32,426	31,926	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	2	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,282	17,562	17,710	17,418	
	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	4	4	4	4	
	計	14,304	14,352	14,716	14,508	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
外国人住民が増加し、多文化共生社会推進の必要性が増す中、日本語や日本文化にふれ、異文化理解につながる事業は不可欠である。 【貢献度】外国人住民の日本語習得、児童・生徒への国際理解教育を通じた多文化共生社会推進への貢献度は高い。 【波及効果】異文化理解促進により多文化共生社会の実現につながる。 【協働・協創】ボランティアによる国際理解教育や日本語教室活動を通して、協力関係を強化し、協働・協創を推進する。	都支出金	0	1,206	1,262	1,243	1,405
	受益者負担金	82	62	54	72	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	36,041	35,422	35,912	35,201	18,245	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 年々外国人住民が増加しており、今後も増加が予想され、日本人区民と外国人区民が共に地域社会を担っていく多文化共生社会の実現が不可欠である。感染症拡大防止のため、今後の日本語教室の開催、国際理解教育授業、イベント等について開催開始時期は不透明であるが、社会情勢に臨機応変に対応しつつ、共に活躍できる多文化共生社会の実現を目指していく。

事務事業名	21226 ユニバーサルデザイン推進事業		
施策名	4.4 ユニバーサルデザインの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・ユニバー		
電話番号	03-3880-5768	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、「思いやり」と「こころづかい」があふれるまち、誰もが安心して暮らせるまちを目指す。	庁内協働
	内容	足立区ユニバーサルデザイン推進会議の運営 足立区バリアフリー協議会の運営 ユニバーサルデザイン・バリアフリーに関する啓発活動	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、足立区ユニバーサルデザイン推進計画、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 ユニバーサルデザイン推進会議等の開催回数 [単位] 回	審議・評価するための会議回数 目標値＝推進会議と部会の予定開催数 実績値＝推進会議と部会の開催数	目標値	5	6	6	6	6
		実績値	5	6	6	7	
		達成率	100%	100%	100%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
令和元年度、ユニバーサルデザイン推進計画の改定及びユニバーサルデザイン推進計画の個別施策について評価及び改善提案を行った。その際、足立区ユニバーサルデザイン推進会議及び評価部会において、議論を重ねる必要があり、推進会議を1回増やして実施した。	総事業費	25,649	20,998	25,074	27,945		
	事業費	6,639	1,680	1,165	1,818	15,105	
	人件費	19,010	19,318	23,909	26,127		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.2	2.2	2.7	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	1,980	0	0	0	4,000
		都支出金	750	0	0	0	4,000
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,919	20,998	25,074	27,945	7,105		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関係各課と協働してユニバーサルデザインの理念に該当する事業を取り入れて、ユニバーサルデザイン推進計画を改定した。今後も、区民に対して、ユニバーサルデザインの意識啓発やユニバーサルデザイン推進計画に位置付けられた事業を推進しながら、だれもがいきいきと自分らしく暮らせるユニバーサルデザインのまちを目指していく。	
また足立区バリアフリー推進計画に基づき、重点整備地区の地区別計画を策定し、道路や建築物等についてバリアフリーを推進していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	17777 足立保健所管理運営事務【投資】			
施策名	5.1 感染症対策の充実			
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係			
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	衛生部における分析機器の購入及び賃借を円滑に進めることにより、衛生行政に寄与する。		庁内協働 (常勤)生活衛生課への予算配付に係る0.04人分の人件費を含む。
	内容	衛生部における分析機器の購入経費及び賃借経費を計上し、適切な手続きを進めていく。		
根拠法令等	地域保健法 食品衛生法 水道法 学校保健安全法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 計画的に更新した検査機器数 [単位] 台	中期財政計画等に基づき購入及び賃借した機器の台数	目標値	1	2	2	2	1
		実績値	1	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
衛生試験所の検査機器は1台あたりの単価が高額なため、計画的な更新を要する。令和元年度には、食品・水・家庭用品の理化学検査全般において様々な用途で使用する純水・超純水を作るための「純水・超純水製造装置」及びノロウイルスの確定検査である遺伝子検査において重要な処理を行う「自動核酸抽出装置」の更新を行った。	総事業費	4,396	13,067	14,800	11,633		
	事業費	4,137	12,716	14,446	11,285	9,449	
	人件費	259	351	354	348		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	0.03	0.04	0.04	0.04		
	計	259	351	354	348		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	2,154	1,107	1,553	1,798
		都支出金	0	0	1,539	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,396	10,913	12,154	10,080	7,651		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京2020大会開催時には感染症の流行が危惧されることから、デング熱や麻しん・風しんウイルスなどの感染症に対しても迅速に検査が行える体制を確保するために、令和2年度は、感染症や食品検査において病原菌や病原ウイルスの検出に必要な「リアルタイムPCR装置」を新規購入する。なお、当機器の購入にあたっては、国庫負担金(1/2)を活用する。	
衛生試験所の検査機器については計画的な更新を行い、引き続き適正な検査結果の確保に努めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3841 予防接種事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。	
	内容	乳幼児及び児童生徒の定期予防接種を実施。任意接種としてMRワクチン予防接種費用、骨髄移植手術等を実施した方の再接種費用の助成を実施。高齢者インフルエンザ、大人肺炎球菌予防接種を実施。風しん抗体検査を実施。	
根拠法令等	予防接種法、足立区インフルエンザ予防接種実施要綱、足立区定期予防接種費用助成実施要綱、足立区任意予防接種費用助成実施要綱、足立区依頼書による定期予防接種ワクチン接種費用助成要綱、足立区麻しん風しん任意予防接種事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 乳幼児の予防接種率 (法定年齢7歳6か月の前日まで) [単位] %	乳幼児期に接種するヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、BCG、MR1・2期、日本脳炎、水痘の接種率の平均 ※目標値は麻しん排除計画による	目標値	95	95	97	98	98
		実績値	88.3	96.7	97.3	93.9	
		達成率	93%	102%	100%	96%	
指標2 予防接種ナビの登録率 [単位] %	0歳児の予防接種ナビ登録件数/出生数	目標値	55	55	55	55	55
		実績値	47	48	47	45	
		達成率	85%	87%	85%	82%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1は目標達成に至らなかった。一時的な一部ワクチンの偏在や、新型コロナウイルスの感染拡大により、令和2年1月以降外出を控える保護者が増えたことが一因と考えられる。指標2は、例年とほぼ横ばいの実績であり、目標に達しなかった。チラシの配付先を増やして認知度向上に努めたが、かかりつけ医の指導によるスケジュール管理を行っている保護者も多数いるためと推測される。	総事業費	1,675,343	1,699,927	1,706,762	1,844,707		
	事業費	1,643,311	1,668,117	1,676,436	1,814,008	2,054,858	
	人件費	32,032	31,810	30,326	30,699		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	3.5	3.5	3.3	3.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	30,244	30,734	29,222	29,611		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.5	0.3	0.3	0.3		
予防疫接種は、感染症の予防・まん延防止に極めて高い役割を果たしている。昨年度と比べ、今年度の実績が減少したことについては、ワクチンの偏在や新型コロナウイルスの感染拡大が要因と考えられるため、一時的なものと推測される。また、予防接種ナビについては、令和元年度から予防接種週間の際に区内保育施設に通う0歳～1歳の保護者を対象に勧奨チラシを配付した。 貢献度：感染拡大を未然に防ぎ、区民の健康維持に貢献している。波及効果：疾病予防により、医療費の抑制に貢献している。協働：足立区医師会と協働し、土曜日に予防接種外来を実施。	計	1,788	1,076	1,104	1,088		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	26,666	57,284
		都支出金	1,851	3,222	6,101	4,740	5,123
		受益者負担金	0	0	0	6	4
		その他特定財源	52,747	49,631	52,866	57,009	57,530
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		1,620,745	1,647,074	1,647,795	1,756,286	1,934,917	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
令和2年10月1日からロタウイルスワクチンの定期接種化が予定されている。乳幼児の保護者の認知度を上げるために、広報やホームページ・ツイッターなどを通して周知を行い、接種率の向上に繋げる。また、予防接種ナビについては、よくある問い合わせ内容が検索しやすくなるよう、令和2年3月に大幅な機能改修を行った。引き続き予防接種ナビの認知度および登録率向上に努め、より計画的な接種を意識づけるとともに、接種率の向上に繋げていく。今後も国の動向や社会情勢を注視し、ワクチンの供給状況や感染症の流行も含め、速やかに対応していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3865 感染症検査事業			
施策名	5.1 感染症対策の充実			
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所			
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	感染性微生物(細菌およびウイルス)検査や血液中の抗体検査等を行い、感染者の発見により感染症の拡大防止を図る。		庁内協働 感染症対策課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター、子ども施設運営課等からの依頼により、検査結果および関連情報の提供を行う。また、感染症の拡大防止および区民の不安解消のため、関連各課と協働している。
	内容	1.腸内細菌(赤痢菌、O157等)検査 2.ノロウイルス等ウイルス検査 3.HIV等性感染症検査 4.インターフェロンγ遊離試験(結核菌感染症検査)		
根拠法令等	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、足立保健所健康相談実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 感染症検査件数 [単位] 件	感染症に関する病原微生物および血液・尿中の抗体検査数の合計	目標値	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		実績値	24,453	24,178	27,685	25,025	
		達成率	102%	101%	115%	104%	
指標2 外部精度管理調査結果の適合数 [単位] 件	検査精度確保のため、外部機関が配布する未知検体を検査する精度管理調査に参加し、その評価結果が適正である項目数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1 感染症検査件数の達成率は、保育ママの検便検査の依頼増により104%であった。 指標2 精度管理調査結果はすべて良好で目標を達成した。	総事業費	33,933	33,455	36,028	41,301		
	事業費	10,715	8,216	10,191	8,374	12,933	
	人件費	23,218	25,239	25,837	32,927		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	2.48	2.67	2.71	3.51		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.65		
	計	1,788	1,794	1,840	2,358		
	財源内訳	国庫支出金	3,599	2,569	1,715	1,490	2,794
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		7,116	5,646	8,476	6,884	10,139	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,218	25,240	25,837	32,927	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子どもや高齢者など抵抗力の弱い人が多い施設では感染症が発生すると被害が拡大する。そのため、腸管出血性大腸菌(O157)やノロウイルス等の感染症発生時に迅速かつ確かな検査を行い関係課と連携しながら感染防止に力を入れていく。また、今後は経験年数の少ない職員が増えていくため、実践的なOJTや研修等の活用により技術や知識の継承を行い、健康危機管理時の検査にも対応できる職員の育成に努めていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3842 感染症予防・患者医療費公費負担事業		
施策名	5.1 感染症対策の充実		
記入所属	衛生部・足立保健所感染症対策課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5372	E-mail	kansensho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 感染症のまん延防止及び性感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る 2 治療、服薬支援の徹底により結核患者の医療費負担を軽減すると共に 感染症まん延を防ぐ 3 結核患者の発生予防及び患者治療の徹底を図る	庁内協働 中央本町地域保健・総合支援課への予算配付に係る常勤0.4人の人件費を含む。
	内容	1 感染症発生時に健康診断勧告・実施と汚染施設等消毒指示、2 感染症患者の入院勧告等、3 感染症診査協議会の開催、4 結核予防を図るため管理検診等、5 エイズ相談や正しい知識の普及啓発及びエイズ抗体検査等の実施、	
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、 足立区感染症の診査に関する協議会条例、 足立区感染症の診査に関する協議会条例施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 結核り患率 [単位] ー	新登録患者数/当概年10月1日人口(外国人登録含む)×100,000 ※10万人あたりの割合(実績値は暦年計上のため12月31日現在)低減目標	目標値	20.6	18.2	17.7	16.6	16.6
		実績値	18.7	16.3	13.9	15.6	
		達成率	110%	112%	127%	106%	
指標2 潜在性結核感染症治療開始者の治療完了率 [単位] %	潜在性結核の治療完了者数/前年の潜在性結核新規登録者数 ※目標値は東京都結核予防推進プラン2018より	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	84.8	83.3	81.3	87.8	
		達成率	100%	98%	96%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1は、目標値は達成したが80歳代の結核患者数の増加により、平成30年に比べ結核り患率が上昇した。高齢者を対象に、早期発見・早期治療につなげられるよう、普及啓発・確実な服薬指導を実施する。 指標2は、感染症対策を一元化したことにより治療完了率の向上に繋がり、目標値を上回った。	総事業費	159,394	152,840	172,164	172,266		
	事業費	55,263	59,599	65,509	59,023	76,259	
	人件費	104,131	93,241	106,655	113,243		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	11.07	9.65	11.06	12.17		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	95,656	84,737	97,936	105,989		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	2.37	2.37	2.37	2		
国は東京オリンピック開催に向け、結核対策の強化計画を策定。区も結核早期発見のため、区内4駅でのチラシ・マスク配布等、区民への知識の普及活動に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、検体搬送・入院勧告等、庁内外関係機関との連携を図り迅速に取り組んだ。 貢献度：感染症対策への意識啓発等により区民の安心安全を確保している。 波及効果：感染症関連医療費及び感染症関連死を抑制している。 協働：医師会等との連携による感染症予防体制を構築している。	計	8,475	8,504	8,719	7,254		
	財源内訳	国庫支出金	36,471	30,295	28,286	31,905	31,214
		都支出金	145	0	0	0	1
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	122,778	122,545	143,878	140,361	45,044		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新型コロナウイルス感染症の収束にむけ、区の防疫体制を強化し、区一丸となり対策に講じていく。また、5月末現在区内22病院が保険PCR実施可能となっているが、今後も第2波、第3波を見据え実施可能な医療機関を増やしていく。更に、新たな感染症発生の際には迅速な対応が取れるよう、庁内各関係部署及び医師会等外部機関との連携強化を図る。	
結核は、高齢者の結核患者が全体に比べ比率が高く、高齢者を対象に早期発見・早期治療につなげられるよう、普及啓発・確実な服薬指導を行っている。今後も幅広い年代へ、国の結核対策を踏まえつつ、正しい知識の普及活動を行っていく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3828 環境衛生営業許可監視指導事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・生活衛生係		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境衛生関係施設に起因する衛生上の危害の発生防止及び衛生の向上を図り、安全性を確保する。	
	内容	環境衛生関係施設の許認可・監視・指導等 理化学的検査に基づく指導等	
根拠法令等	・環境衛生営業六法 ・水道法 ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ・住宅宿泊事業法 ・足立区保健所使用条例施行規則 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 監視・指導件数 [単位] 件	目標値＝事業計画による環境衛生関係施設に係る監視指導件数(平成30年度から住宅宿泊事業を含む) 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,000
		実績値	1,248	1,165	1,342	960	
		達成率	104%	97%	112%	80%	
指標2 理化学的検査実施数 [単位] 件	目標値＝事業計画による目標値 実績値＝年間の実施施設数	目標値	315	315	315	315	315
		実績値	363	318	383	367	
		達成率	115%	101%	122%	117%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
環境衛生関係施設の監視指導及び住宅宿泊事業の標識確認や立入調査を実施し、構造設備や運営上における衛生管理の徹底を指導しているが、指標1の「監視・指導件数」は、目標値を下回り、達成率が80%であった。指標2の「理化学的検査実施数」は、環境衛生関係施設の衛生面での向上を図るため、事業計画に基づき理化学的検査を実施するものであり、目標値を上回ることができた。	総事業費	48,847	58,904	85,284	66,805	
	事業費	1,202	1,752	1,024	1,344	9,180
	人件費	47,645	57,152	84,260	65,461	
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	5.1	6.1	9.1	7.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	1	1	1	1	
旅館業法改正により、旅館業及び住宅宿泊事業の事前相談件数の増加や相談の長時間化、また新規許可等の実査件数の増加、さらに規制緩和等により監視内容が複雑多様化した。このため、他の環境衛生関係施設の監視業務に影響が生じ、指標1「監視・指導件数」の目標達成が難しかったものの、自主管理報告等により、施設の衛生管理状況の確認を行った。指標2の「理化学的検査実施数」は目標を達成した。貢献度・波及効果：環境衛生施設の衛生指導や社会福祉施設等の区関連施設に監視指導を行い、衛生管理の向上に寄与した。協働：環境衛生協会と連携し、施設の衛生管理等の周知徹底を図っている。	財 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	7,920
	受益者負担金	1,202	1,752	1,024	1,344	1,260
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	47,645	57,152	84,260	65,461	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
旅館業及び住宅宿泊事業の事前相談件数等の増加や新規許可等の実査件数の増加等の影響により全体の監視件数が減少したが、環境衛生営業施設における利用者の健康被害を予防するため、業種毎や施設の規模等を踏まえて監視内容を見直し、環境衛生営業施設の適正な衛生管理の徹底を目指していく。また、改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の施行により、施設管理者は受動喫煙防止対策を講じることとなった。今後の国や東京都の動向を注視しながら、情報を積極的に収集し、適切に対応していく。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3832 防疫・害虫等駆除事業			
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善			
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・生活衛生係			
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	蚊の発生予防策を実施することで、各種感染症の発生を防止し、健康で清潔な環境をつくる。		庁内協働 デング熱対策として、公園管理課、工事課と連携。 (常勤)工事課への執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。
	内容	蚊の発生予防・駆除 ハチの巣駆除	清掃・廃棄物運搬 2,000箇所 200件	
根拠法令等	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 処理件数 [単位] 回	目標値=(成長抑制剤投入箇所数+ハチの巣撤去件数(予算見積))×0.95 実績値=処理件数 ※低減目標	目標値	1,653	2,090	2,090	2,090	1,976
		実績値	1,421	1,786	1,667	1,775	
		達成率	116%	117%	125%	118%	
指標2 蚊・ハチの苦情・相談数 [単位] 件	目標値=過去2年間の蚊・ハチの苦情・相談実績値の平均値 実績値=苦情・相談件数 ※低減目標	目標値	520	579	570	490	437
		実績値	603	538	443	431	
		達成率	86%	108%	129%	114%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1については、スズメバチの巣の撤去件数が107件で、前年度より約2倍増加した。また、蚊の成長抑制剤投入箇所数は1,668件と前年度より59件微増したが、達成率は100%を超えることができた。 指標2については、ハチの相談件数が409件(前年度429件)、蚊の相談件数が22件(前年度14件)であったため、前年度より12件減少した。年々相談件数は減少傾向にあり、達成率は100%を超えた。	総事業費	16,634	18,129	17,183	18,632		
	事業費	8,857	10,226	9,125	10,707	13,072	
	人件費	7,777	7,903	8,058	7,925		
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.9	0.9	0.91	0.91	
	計	7,777	7,903	8,058	7,925		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
	常勤	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
		受益者負担金	6,157	7,526	6,425	8,007	10,372
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,777	7,903	8,058	7,925	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
前年度に区民からの依頼により蚊の成長抑制剤の投入を実施した場所については、蚊の発生時期に予防的措置として行っていたが、この措置は蚊媒介感染症に対する区民の不安解消には有効であり、相談件数は減少傾向にある。平成30年度からは工事課に執行委任し事業の効率化を図っており、また、区のデング熱対策として公園管理課や工事課と成長抑制剤投入を同一期間に行う等、効果的に実施してきた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、区民の感染症への関心は高まっているため、今後も事業の継続は必要と考える。また、ハチ類については今後も区民の不安払拭のため正しい情報発信をしていく必要がある。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3833 食品衛生営業許可監視指導事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・食品保健係		
電話番号	03-3880-5363	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	食品衛生に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図る。	
	内容	食品衛生関係営業許可に関する事務 食品衛生関係施設に対する監視・指導等	
根拠法令等	・食品衛生法（関係施行令・規則・施行条例） ・食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律 ・食品表示法 ・食品製造業等取締条例 ・東京都ふぐの取扱い規制条例 ・足立区事務手数料条例		

庁内協働
衛生部足立保健所感染症対策課、中央本町地域・保健総合支援課、各保健センター、福祉部、教育委員会学校運営部、子ども家庭部と連携して食中毒事故等の対応に当たっている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 監視数 [単位] 軒	目標値＝足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値＝監視指導を行った軒数	目標値	8,500	8,200	8,200	8,200	8,000
		実績値	8,512	8,230	8,129	8,119	
		達成率	100%	100%	99%	99%	
指標2 食品等の収去検査数 [単位] 件	目標値＝足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値＝収去検査を行った件数	目標値	552	504	456	462	446
		実績値	544	486	464	485	
		達成率	99%	96%	102%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1 社会福祉施設等の重点監視施設については計画的に監視指導を行った。10月に、都立高校の修学旅行で100名を超える有症事例が発生したため、その調査等に係る事務量が増加したが、概ね監視数は目標を達成した。 指標2 計画に基づく収去検査に加え、ラグビーワールドカップ大会に食品等を納入する施設でも実施したため、目標値を超える検査数となった。	総事業費	133,276	135,190	122,711	120,999		
	事業費	3,661	3,475	3,917	4,155	4,744	
	人件費	129,615	131,715	118,794	116,844		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	15	15	13	13		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	129,615	131,715	115,115	113,217		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0	0	1	1		
	計	0	0	3,679	3,627		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		3,661	3,475	3,917	4,155	4,744	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	129,615	131,715	118,794	116,844	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協創の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
全国的に500人を超える大規模食中毒の発生はなかったが、アニサキスによる食中毒の発生は抑えることができない状況にある。足立区内での食中毒は発生しなかったが、食品関係業者や区民に対する食中毒予防の普及啓発を継続していく必要がある。また、HACCPの義務化や新たな届出制度等の食品衛生法改正に対応するため、規則や要綱の改正作業を行い、具体的に対応を行っていく。加えて、東京2020オリンピックパラリンピック競技大会関連事業者への衛生指導も行う必要がある。	

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3834 診療所、薬局等の許可及び相談事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・医薬衛生係		
電話番号	03-3880-5362	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康保持のために、医療施設・薬局・薬店・毒物劇物販売店等の適正化を図る。	
	内容	医療関係施設の適正な医療の確保、薬店の監視指導や医薬品等の収去による安全性の確保、毒物劇物販売業者への適正な取扱指導、有害物質を含有する家庭用品の試買検査に基づく業者指導、医療安全相談窓口の円滑な運営	
根拠法令等	・医療法 ・医薬品医療機器等法 ・柔道整復師法 ・薬剤師法 ・麻薬及び向精神薬取締法 ・毒物劇物取締法 ・有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 監視数 [単位] 件	目標値＝事業計画による医事・薬事関係施設に係る監視指導件数 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,400	1,400	1,200	1,200	1,300
		実績値	1,523	1,269	1,322	1,308	
		達成率	109%	91%	110%	109%	
指標2 薬局等の立入り監視時の不適施設率 [単位] %	目標値＝前年度の実績値×0.95 (平成28年度より0.95とする) 実績値＝薬局・店舗販売業の不適件数/薬局・店舗販売業の監視件数×100	目標値		7.5	13.4	9.2	5.2
		実績値	7.9	14.1	9.7	5.5	
		達成率	0%	53%	138%	167%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1 年間計画に基づく事業を予定通り実施したため、目標を達成することができた。 指標2 令和元年度は30年度より不適施設が減少したことにより、不適施設率が改善され目標を上回った。	総事業費	63,135	63,229	64,527	64,177		
	事業費	1,425	1,535	1,245	1,042	1,827	
	人件費	61,710	61,694	63,282	63,135		
	常勤 平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	5.9	5.8	5.9	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627		
	人数	3	3	3	3		
	計	10,728	10,764	11,037	10,881		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		1,425	1,535	1,245	1,042	1,827	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	61,710	61,694	63,282	63,135	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
医薬品医療機器等や医療法の改正が続いているうに、大学病院の関連事務処理等の増加も見込まれているため、今まで以上に効率的かつ質の高い監視指導体制が求められる。そのため管理良好な施設への立入り施設を減らし、その分を不良施設への監視に充てる等の取り組みを行い、メリハリのある監視指導を実施していく。また、医療監視や薬事監視としての経験年数が少ない監視員が増えているため、ベテラン職員と経験年数の少ない職員の組み合わせで実践的なOJTを行い、専門性の高い監視員の育成に努めていく。	